令和６年９月定例会会議録（第１号）

令和６年９月９日　月曜日　午前１０時００分開会

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１７名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１３番	伊　藤　健　一　議員
１４番	山　科　正　仁　議員	１５番	髙　橋　富美子　議員
１６番	佐　藤　卓　也　議員	１７番	小　野　周　一　議員
１８番	小　嶋　冨　弥　議員		

欠　席　議　員（１名）

１２番　　八　鍬　長　一　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝

選挙管理委員会委員長	武田清治	選挙管理委員会事務局長	井上　徹
農業委員会会長	浅沼玲子	農業委員会事務局長	大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第１号）

令和６年９月９日　月曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　市長の行政報告
日程第　４　報告第１１号一般財団法人新庄市スポーツ協会の経営状況の報告について
日程第　５　報告第１２号新庄市土地開発公社の経営状況の報告について
日程第　６　報告第１３号令和５年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
日程第　７　報告第１４号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第４号）の専決処分の承認について

（上程、提案説明、採決）
日程第　８　議案第４９号新庄市教育委員会委員の任命について

（上程、提案説明、質疑、討論、採決）
日程第　９　議案第５０号旧北辰小学校解体工事請負契約の締結について

（一括上程、提案説明）
日程第１０　議案第３６号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第１１　議案第３７号令和５年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１２　議案第３８号令和５年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１３　議案第３９号令和５年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１４　議案第４０号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第１５　議案第４１号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
日程第１６　議案第４２号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定について

日程第１７　決算特別委員会の設置

（一括上程、提案説明、総括質疑）

日程第１８　議案第５１号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

日程第１９　議案第５２号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更について

日程第２０　議案第５３号財産の無償譲渡について

日程第２１　議案第５４号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例について

日程第２２　議案第５５号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

日程第２３　議案第５６号山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について

日程第２４　議案第５７号市道路線の認定及び廃止について

日程第２５　議案の決算特別委員会、常任委員会付託

（一括上程、提案説明）

日程第２６　議案第４３号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第５号）

日程第２７　議案第４４号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

日程第２８　議案第４５号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

日程第２９　議案第４６号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）

日程第３０　議案第４７号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）

日程第３１　議案第４８号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）

日程第３２　議員派遣について

本日の会議に付した事件

議事日程（第１号）に同じ

開　　会

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は17名です。欠席通告者は八鍬長一議員１名です。

これより令和６年９月新庄市議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第１号）によって進めます。

なお、クールビズ期間でありますので、暑いときは上着を脱いでも構いません。

日程第１会議録署名議員指名

佐藤卓也議長　日程第１会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により議長において、佐藤悦子議員、小野周一議員のお二人を指名いたします。

日程第２会　期　決　定

佐藤卓也議長　日程第２会期決定を議題といたします。

議会運営副委員長の報告を求めます。

議会運営副委員長山科正仁議員。

（山科正仁議会運営副委員長登壇）

山科正仁議会運営副委員長　おはようございます。

議会運営委員長が欠席しておりますので、副委員長の私、山科が報告いたします。

それでは、議会運営委員会における協議の経過と結果についての御報告をいたします。

去る９月２日午後10時から議員協議会室において議会運営委員５名出席の下、執行部からは副市長及び関係課長の出席を求め、議会運営委員会を開催し、本日招集されました令和６年９月定例会の運営について協議いたしました。

初めに、執行部から招集日を含め提出議案等についての説明を受け、協議を行った結果、会期につきましては、お手元に配付しております令和６年９月定例会日程表のとおり、本日から９月25日までの17日間に決定いたしました。

また、会期中の日程につきましても、日程表のとおり決定いたしましたので、よろしくお願いいたします。

このたび提出されます案件は、報告４件、令和５年度決算認定等７件、補正予算６件、議案９件の計26件であります。

案件の取扱いにつきましては、本日、報告４件の後、議案第36号から議案第42号までの令和５年度決算認定等７件につきましては、本日、全議員で構成する決算特別委員会を設置していただき、同委員会に付託して審査していただきます。

議案第43号から議案第48号までの補正予算６件につきましては、本日は提案説明のみにとどめ、委員会への付託を省略して、９月25日、最終日の本会議において審議をお願いいたします。

議案第49号につきましては、人事案件でありますので、提案説明の後、委員会への付託を省略して直ちに審議をお願いいたします。

議案第50号の議案１件につきましては、提案説明の後、委員会への付託を省略して、直ちに審査をお願いいたします。

議案第51号から議案第57号までの議案７件につきましては、本日、本会議に上程し、提案説明の後、総括質疑を受け、所管の常任委員会に付託し、審査をしていただきます。

次に、一般質問についてでありますが、今期

定例会の一般質問通告者は13名でありますので、１日目５名、２日目４名、３日目４名で行っていただきます。なお、質問時間は、質問、答弁を含め１人50分以内といたします。質問者並びに答弁者の御協力を特にお願いいたします。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げ、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

佐藤卓也議長　今期定例会の会期は、ただいま議会運営副委員長から報告のありましたとおり、本日から９月25日までの17日間にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、会期は９月９日から９月25日までの17日間と決しました。

令 和 ６ 年 ９ 月 定 例 会 日 程 表

会　期	月　日	曜	会 議 別	場　所	開議時刻	摘　要
第１日	９月９日	月	本 会 議	議　場	午前10時	開会。行政報告。報告（４件）の説明。議案（１件）の上程、提案説明、採決。議案（１件）の上程、提案説明、質疑、討論、採決。決算（７件）の一括上程、提案説明。決算特別委員会の設置。議案（７件）の一括上程、提案説明、総括質疑。議案の決算特別委員会、常任委員会付託。補正予算（６件）の一括上程、提案説明。
			決　算 特別委員会	議　場	本会議 終了後	正副委員長の互選
第２日	９月10日	火	本 会 議	議　場	午前10時	一般質問 山科正仁、渡部正七、小嶋冨弥、山科春美、坂本健太郎の各議員
第３日	９月11日	水	本 会 議	議　場	午前10時	一般質問 田中　功、鈴木啓太、亀井博人、小野周一の各議員
第４日	９月12日	木	本 会 議	議　場	午前10時	一般質問 伊藤健一、辺見孝太、今田浩徳、佐藤悦子の各議員
第５日	９月13日	金	常任委員会	総務文教 （議員協議会室）	午前10時	付託議案の審査
第６日	９月14日	土	休　会			

会　期	月　　日	曜	会　議　別	場　　所	開議時刻	摘　　要
第７日	９月15日	日	休　　会			
第８日	９月16日	月				
第９日	９月17日	火	常任委員会	産業厚生（議員協議会室）	午前10時	付託議案の審査
第10日	９月18日	水	決　算特別委員会	議　　場	午前10時	令和５年度一般会計及び特別会計決算の審査、水道事業会計利益の処分及び決算の審査、下水道事業会計決算の審査
第11日	９月19日	木	決　算特別委員会	議　　場	午前10時	令和５年度一般会計及び特別会計決算の審査、水道事業会計利益の処分及び決算の審査、下水道事業会計決算の審査
第12日	９月20日	金	休　　会			本会議準備のため
第13日	９月21日	土	休　　会			
第14日	９月22日	日				
第15日	９月23日	月				
第16日	９月24日	火	休　　会			本会議準備のため
第17日	９月25日	水	本　会　議	議　　場	午前10時	決算特別委員長報告、採決。常任委員長報告、質疑、討論、採決。補正予算（６件）の質疑、討論、採決。

日程第３市長の行政報告

佐藤卓也議長　日程第３市長の行政報告をお願いいたします。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　改めまして、おはようございます。

９月定例会開会に当たりまして、私から行政報告をさせていただきます。

新庄まつりについてであります。

今年の新庄まつりにつきましては、昨年に続き通常開催として実施をさせていただきました。

酷暑や大雨など天候面が心配されましたが、大きな事故もなく、全ての催事が滞りなく行われたところであります。

関係各位の御協力に心より感謝を申し上げます。どうもありがとうございました。

今年は曜日の配列に恵まれ、24日の宵まつり、25日の本まつりともに令和５年を上回る人出となりました。

26日の後まつりは、前年同様の人出となり、３日間通算では前年比１割程度増の42万人の人出となりました。

24日の宵まつりは、午前中、一時的に降雨がございましたが、その後、晴天となり、駅東駐車場及び東山臨時駐車場が夕刻には満車となり

ました。

アビエス有料観覧席は昨年度を大幅に上回り、約2,450席がほぼ満席となり、駅前ロータリーから南本町十字路までの沿道の観覧者数もコロナ禍以前の令和元年と比較しても９割程度の人出となりました。

25日の本まつりは、午前中は好天に恵まれ、神輿渡御行列、山車行列を予定どおり実施いたしました。

午後１時30分頃より小雨が降り始め、午後３時頃には雨脚が強まりましたが、午後４時に運行計画どおり解散となりました。

解散後、雨脚が強まり、夜の露店への客足は前年度よりも少なくなりましたが、１日を通した人出としては、昨年度比15％程度増となりました。

26日の後まつりは、中心市街地で飾り山車を行い、奉納鹿子踊、街中獅子踊を予定どおり実施しました。

手締式終了後、午後４時頃より強い雨に見舞われ、一時、露店の客足も途絶えましたが、午後５時30分頃には天候が回復し、駅前ステージショーも含め、全日程を終了いたしました。

祭り期間中は酷暑が予想されたため、熱中症対策として救護所の充実を図るとともに、公共施設、民間施設等の協力を得て、クールシェアスポットを設置したほか、放送により参加者、観覧者へ定期的に注意喚起を行いました。

また、新庄まつり打ち水大作戦と称して、市民参加の打ち水を行うとともに、地元企業の協力をいただき、散水車による散水も実施いたしました。

このような取組により、熱中症による救護所からの緊急搬送は前年度に比べて大幅に減少いたしました。

医療介護関係機関の皆様をはじめクールシェアスポットの協力店の皆様、打ち水に御協力いただきました地元企業並びに市民の皆様など、市民総参加で安全な祭り運営がなされたことは、来年の新庄まつり270年祭の開催に向けて、大変意義深いことであると考えております。

さらに、熱中症対策として、関係機関との連携強化に向け、警備・救護緊急関係連絡会議を開催し、最上総合支庁長、最上保健所長、県立新庄病院長、新庄警察署長、最上広域消防本部消防長と情報共有を図りながら安全対策を期したところであります。

これからも暑さ対策は大きな課題でありますが、今後も関係機関と一丸となって取り組んでまいります。

最後に、７月25日からの記録的な豪雨により当地域に甚大な被害がもたらされましたが、多くの市民に勇気と希望を抱いてもらえた祭りになったものと感じております。

今後も新庄まつり実行委員会への支援を通じ、持続可能な祭り運営に取り組んでまいりますので、さらなる御理解と御協力をお願いし、今年の新庄まつりの報告とさせていただきます。

日程第４報告第１１号一般財団法人新庄市スポーツ協会の経営状況の報告について

佐藤卓也議長　日程第４報告第11号一般財団法人新庄市スポーツ協会の経営状況の報告についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　報告第11号一般財団法人新庄市スポーツ協会の経営状況の報告について御説明申し上げます。

この経営状況の報告は、地方自治法第243条の３第２項の規定により、同協会の令和５年度

事業決算報告書を議会に報告するものであります。

なお、令和５年度事業及び決算につきましては、令和６年６月20日に開催された同協会の令和６年度定時評議員会において承認されたものであります。

令和５年度の事業報告についてでありますが、別冊令和５年度事業決算報告書の１ページ目のとおり、スポーツ振興事業として、新庄市総合体育大会に加え、日新小及び新庄小の児童や保護者を対象に、こども・はばたき事業を実施するとともに、より多くの市民にスポーツの機会を提供するため、８つの事業を行うなど、各種スポーツ振興事業を展開しております。

また、施設管理事業では、継続した感染症対策を図りながら、各スポーツ施設の指定管理者として、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営を行っております。

施設の利用状況につきましては、各施設ともほぼ例年と変わらぬ利用者数でありましたが、市民スキー場は例年にない少雪のため、営業期間の短縮を余儀なくされ、利用者数が大きく減少することになりました。

３ページの決算の概要についてでありますが、経常収益は、少雪の影響によって受託業務や利用料収入が減少し１億7,295万7,272円となっております。

経常費用につきましては、少雪による市民スキー場の営業日数の減少などにより１億7,152万9,871円となり、当期一般正味財産増減額は127万4,701円の増加となっております。

なお、詳細につきましては別冊報告書のとおりであります。

以上、一般財団法人新庄市スポーツ協会の経営状況の報告といたします。

佐藤卓也議長　ただいまの報告は、地方自治法第243条の３第２項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第５報告第１２号新庄市土地開発公社の経営状況の報告について

佐藤卓也議長　日程第５報告第12号新庄市土地開発公社の経営状況の報告についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　報告第12号新庄市土地開発公社の経営状況の報告について御説明申し上げます。

この報告は、地方自治法第243条の３第２項の規定により、令和５年度決算について報告するものであります。

令和５年度の損益につきましては８万9,577円の損失となっており、詳細につきましては、配付いたしました決算書のとおりであります。

新庄市土地開発公社につきましては、令和６年１月臨時会において解散についての議案を御可決いただいた後、県による認可を受け、同年３月１日に解散いたしました。

その後、公有地の拡大の推進に関する法律第22条第２項及び土地開発公社定款第26条第２項の規定に基づき、令和６年８月１日付をもって残余財産を全て出資団体である新庄市に引き渡し、清算結了しております。

以上、令和５年度新庄市土地開発公社の経営状況の報告とさせていただきます。

佐藤卓也議長　本件につきましても、地方自治法第243条の３第２項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第６報告第１３号令和５年度

新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

佐藤卓也議長　日程第６報告第13号令和５年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　報告第13号令和５年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について御説明申し上げます。

この報告は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見を付して議会に御報告するものであります。

初めに、健全化判断比率についてでありますが、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、前年度同様、全ての会計が黒字決算でありましたので、数値はございません。

実質公債費比率につきましては7.1％となり、前年度と同じ率となっております。

また、将来負担比率につきましては、算定の結果ゼロを下回ることとなりましたので、値はございません。

次に、資金不足比率についてでありますが、繰り出し基準に基づき、一般会計から適正に繰り出しが行われておりますので、全ての公営企業会計で不足額はございません。

以上、令和５年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告とさせていただきます。

佐藤卓也議長　ただいまの報告は地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第22条第１項の規定による報告でありますので、御了承願います。

日程第７報告第１４号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第４号）の専決処分の承認について

佐藤卓也議長　日程第７報告第14号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第４号）の専決処分の承認についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　報告第14号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第４号）の専決処分の承認について御説明申し上げます。

７月25日からの記録的大雨による農地及び農業用施設への被害状況につきましては、現在も確認作業を進めておりますが、災害復旧に国の補助を活用するために早急に設計業務を発注する必要があるほか、小規模な災害農地等の復旧に対する補助につきましても早急に対応する必要があるため、８月29日付をもって予算の専決処分を行ったものであります。

補正額につきましては、歳入歳出それぞれ６億4,989万円を追加し、補正後の予算総額は206億7,316万9,000円とするものであります。

可能な限り速やかに災害対応を図るため予算化したものでありますので、御承認くださいますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　ただいま説明のありました報告第14号について質疑に入ります。

質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　災害対応ということで、緊急に必要なためにやるということで大変ありがたいと思います。

ところで、激甚災害指定ですが、新庄市はどうなっているでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　激甚災害指定につきましては、マスコミ等で報道されておりますので皆様御承知とは思いますけれども、先週金曜日に閣議決定されたというところが現状でございます。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　そうなりますと、新庄市でも激甚災害指定を受けて、災害による補助が公共的なものや農地について上がるということですが、新庄市ではどのぐらい補助になる予定か、分かる範囲でお願いしたいと思います。

なぜかというと、今、新庄市は一般財源で補塡しておりますが、これがどのぐらい激甚災害指定によって国からの補助で埋まるのか、予定は分かりますか。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　ただいまの質問に関しましては、まだ被害の全体的な総枠が確定していないために概算というところでも難しいところはあるんですけれども、激甚災害の指定により、例えば農地等の災害復旧に係る国の補助86％が激甚により96％ですとか、それから公共施設等に被害があった場合には激甚指定により３分の２の補助、それから公共土木の施設等は70％が激甚により83％にかさ上げというところもございます。それがどのぐらいの額になるかというのは、今のところ、被害の全体の枠が未確定なために申し上げることはできません。

そこで、今回の一般財源からということでございますけれども、当然、国の補助金の返りと、それから新庄市の起債、市債で賄う部分、交付税措置等で賄う部分もあると思いますけれども、今その金額がどのぐらいかというのは申し上げられない状況にあります。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　一般質問でもしているんですけれども、専決処分で聞きたいと思います。

小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金４億3,000万円ほどが出ているんですけれども、この詳細についてはどうなっておりますか。

一般質問をする前にこのように出たものですから、それらについて分かっていたらこの議会で報告を願いたいと思います。

再度、一般質問でも聞きますけれども、早めにこのように出たものですからお聞きしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　小規模農地等災害緊急復旧事業費の補助金について御質問をいただきました。

こちらは専決の予算では４億3,000万円ということで、箇所数については約700か所を想定してございます。

こちらは県との協調でありますが、市の独自のかさ上げを行いまして、事業費の上限を100万円にいたしまして、その９割を補塡したいと考えてございます。

ただし、40万円に満たない場合は上限を40万円までということで、10分の10で対応したいと考えてございます。

以上でございます。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　小規模災害の場合は、県から３分の１、市から６分の１、約50％弱の補助金が出るんですけれども、そうすれば、40万円までの災害農地に関しては100％出るんですね。そして、災害費用が100万円までの費用がかかった場合は90万円まで、農家負担という

のは100万円の災害の場合は１割負担でいいんですね。再度確認します。40万円以下の場合は100％、県３分の１、市６分の１、それ以外は市で負担するんですね。100万円までの災害農地に関しては９割までを市が負担して、10％が農家負担ですね。

やはり、詳細に説明しないと分からないから確認の意味で質問しましたので、再度よろしくお願いします。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　大変申し訳ございません。

事業費が40万円までの場合は10分の10で自己負担額がなく、県の補助金と市の補助金で賄うことが可能となります。

それ以上、超えた事業費の場合、100万円までを上限にしておりますが、100万円までの事業費につきましては９割までを補填するもので、１割、100万円でありますと10万円を個人負担、残りの９割を市と県の補助金で賄うというものでございます。

よろしくお願いします。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

よって、報告第14号は討論を終結し直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

報告第14号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第４号）の専決処分の承認については、これを承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、報告第14号はこれを承認することに決しました。

日程第８議案第４９号新庄市教育委員会委員の任命について

佐藤卓也議長　日程第８議案第49号新庄市教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第49号新庄市教育委員会委員の任命について御説明申し上げます。

本件は、新庄市教育委員会委員の４名の方のうち、１名の方が令和６年９月30日をもって任期満了となることから、新たに任命するに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、議会の同意を得る必要があるため御提案申し上げるものであります。

任命しようとする方は栗田正人氏、任期は令和６年10月１日から令和10年９月30日までの４年間であります。

参考として経歴を添付しておりますが、本市の教育行政を推進していただく上で、誠にふさわしい方と存じます。

御審議いただき、御同意賜りますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　ただいま説明のありました議案第49号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、本件は委員会への付託を省略することに決しました。

本件は人事案件でありますので、質疑、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第49号は直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第49号新庄市教育委員会委員の任命については、これに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第49号はこれに同意することに決しました。

暫時休憩いたします。

午前１０時３３分　休憩
午前１０時３５分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

日程第９議案第５０号旧北辰小学校解体工事請負契約の締結について

佐藤卓也議長　日程第９議案第50号旧北辰小学校解体工事請負契約の締結についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第50号旧北辰小学校解体工事請負契約の締結について御説明申し上げます。

本案は条件付一般競争入札に付した旧北辰小学校解体工事に係る請負契約の締結をするため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により御提案申し上げるものであります。

契約の内容でありますが、工事名は旧北辰小学校解体工事、工期は令和６年９月10日から令和７年８月29日まで、契約金額は１億9,000……、3,600万円、契約の相手方は升川建設株式会社新庄営業所であります。

工事の内容につきましては、敷地内に存在する３階建ての教室棟や１階建ての体育館附属棟ほかプール等の附帯施設の解体をするものであります。

以上、御審議いただき御決定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１０時３７分　休憩
午前１０時３８分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

山科朝則市長　ただいま、私、請負金額を誤ったようでありますので、改めて訂正をさせていただきます。

１億9,360万円ということで、契約金額を訂正させていただきます。

よろしくお願いします。

佐藤卓也議長　ただいま説明のありました議案第50号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、本件は委員会への付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。

質疑ありませんか。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　せっかくの機会ですので、解体は別に私は反対するものではないんですけれども、跡地の利用とか計画、もし教えることができるならお聞きしたいと思いますけれども。お願いいたします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　旧北辰小学校の跡地の利用ということで御質問をいただきました。

解体が来年度まで続くということになっておりますけれども、以前から、地域の市民の方々から活用いただく広場として整備していくことを検討しているということでございます。現状も検討中でございます。よろしくお願いしたいと思います。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　いろいろなスポーツをする方々から、あそこは多目的ということで使いたいというような、結構、要望があるんですね。そういった場合に、やはりグランドデザインをしっかりと示して、市民の皆さん方から了解、または意見、希望を組み入れるような計画、これが大事ではないかと思うんですけれども、いかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　議員おっしゃるとおりでございまして、様々な意見を取り入れながら検討していきたいと思います。

今年度もいろいろな活動を目の当たりにしていたところでございますので、それも含めて検討の材料とさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　スピードではないですけれども、これからだんだん少子高齢化になりますので、やはりそういった方々も広く利用していただいて、よかったなという思いをしていただきたいんです。ですから、くどいようですけれども、やはり広く知らしめて、利用団体の方々も含めてビジョン、姿を示して、そして広く皆さんの意見を聞いて、あれも造れ、これも造れという要望があるのは分かりますけれども、そういうものを造ったときに、行政の管理だけではなくて利用団体の皆さんも共に管理できるかと、しましょうかと、そういう設備でいいんですかぐらいまで踏み込んでいったものを造っていただきたいなと。課長、ひとつ頼みます。

終わります。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　入札状況についてなんですが、公表されたものを見ると、予定価格が２億5,000万円余りです。入札の価格は、消費税を抜いた価格で１億7,600万円というふうに出ておりました。

最低入札基準を下回るという評価もあったようですが、この最低入札基準を下回るという基準はどのぐらいで、これを大丈夫だと判断した理由などを教えていただきたいと思います。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　こちらの入札に当たりましては、低入札の審査会を開催しまして、この金額で適正な工事が、適正なといいますか、こちらが計画したとおりの工事ができ得るのかどうか審査したところでございます。

その結果としましては、相手方の業者は近くにほかの工事の場所があるということと、それから資材関係が自社で調達できる、機械関係も

そうなんですけれども、そういったことで、この契約金額でも十分に目的を果たし得るものとしまして、今回契約に至るということでございます。よろしくお願いします。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　校舎解体につきましては、この内容でと思っております。

私が聞きたいのは、その辺りの植栽についてお伺いしたいと思います。

北辰小学校の周りは、桜を含め古木が大変あって、落ち葉や枝が落ちたりと、近隣の方には大変お世話になっていますというか、迷惑をかけながらも片づけていただいたりということがありました。

今回、この解体に当たり、植栽に関しての対応はどのようにしていくのかをお伺いしたいと思います。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　このたびの北辰小学校の解体につきましては、基本的に建物の解体をメインといたしまして、グラウンドの周りなどにある植栽、樹木につきましては触らないという状況で考えてございます。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　こういう機会でありますので、地域の声がどのくらい届いているか、まだ計り知れないところもあるんですけれども、そういう話もあるということをお耳にだけ入れていただいて、その対応も今後１年間ありますので、その中で、もし可能であればというところはもう一度聞き入れていただきながらということも考えていただけたらと思いますのでよろしくお願いしたいと思います。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　実際、周りの樹木につきまして近隣の方に御迷惑をかけるような状況があるということであれば、もう一回お話を聞きながら、必要な部分については対応をと考えておりますけれども、ただ次の利活用において、そちらについて併せて検討をどちらにするかということを考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　北辰小に限らず、明倫、各施設の解体がずっと行われてきておりましたが、その場でアスベストの話がかなり出てきておりまして、非常に金額的にはっきり把握できていないのではないかと思っております。

例えば、今回の１億9,000万何がしの解体工事契約金額の中に、アスベストの除去費はどのぐらいの割合で含まれていてどのような工法で行うのか、それが妥当な金額なのかということが、今後いろいろな意味で公共施設の解体が来ると思います。その中でまたアスベストが入っていると、その都度、不明な金額が加算されていくおそれもあるかなと思いますので、ここは明確にしておきたいなと思います。よろしくお願いします。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１０時４７分　休憩

午前１０時４８分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　建物の解体時におけるア

スベストということで御質問をいただきました。

これまでも公共施設解体のたびにアスベストの問題ということでいろいろお話をさせていただいております。

現在は、アスベスト、解体前に事前に調査をしてどのくらいがあるのかと。アスベストも種類が様々ございます。レベル１からレベル３というようなことで、いわゆるふわふわっとした、呼吸に入ると本当に人体に影響を及ぼすというものから、ボードの中に入っていて、通常であれば問題ないというようなもので、ただ解体時には気をつけて行わなければいけないというようなものがございます。これらを解体前に調べまして、それにかかる費用というのは適正に積算してございます。

ただ、解体途中で設計書、または目視で分からなかった部分が解体途中で出てきた場合には、やはり追加で処分ということになろうかと思います。その工法についても、アスベストのレベルに合わせて様々な工法がありますので、最適な工法を選択して工事を行うということでこれまでもやってまいりましたし、今後もやってまいりたいと考えております。よろしくお願いいたします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　数物件をこなしてきたということで、ある程度もうアスベストの単価がはじき出せる現状になってきているのかなと。非破壊というか、破壊をしないで最初に積算するのは難しいとなっても、例えば壁面掛けるアスベスト除去費用単価何ぼということで、恐らくそのような範囲を含めた上での契約ができると思うんですが、常に後で追加工事です、またプラス何千万円ですというふうな、言葉は悪いけれども、業者の指摘どおりの現行工事金額を全てのまなければならないという行政の立場というのはいかがなものかと思っておりますが、いかがでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　工法、単価につきましては、事例がかなり多くなってきてございますので、事前に適正な価格、公表されている単価もしくは数社から見積りを取った上で、それが妥当だと言われる単価の調査をしてございますので、そういったものを使いながら、適切に変更なりをしていきたいと思ってございますので、よろしくお願いいたします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　しっかりした積算を行って、数値が妥当かどうかしっかり判断していただいて契約に結びつけていただきたいと思います。

地域近隣の皆様には健康被害がないように、しっかりした管理でお願いいたします。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第50号旧北辰小学校解体工事請負契約の締結については、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、

議案第50号は原案のとおり可決されました。

ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時５２分　休憩

午前１１時０２分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

議案７件一括上程

佐藤卓也議長　日程第10議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから日程第16議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定についてまでの７件を会議規則第35条の規定により一括議題にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定についてまでの７件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第40号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまで５議案につきましては会計課長より、議案第41号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について及び議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定についての２議案につきましては上下水道課長よりそれぞれ説明を申し上げます。

なお、これら決算につきましては監査委員より監査審査意見書の提出を受けておりますが、監査委員から賜りました意見について、今後十分に留意いたしまして、効率的な行政運営になお一層努力してまいる所存であります。

私からの説明は以上でありますが、御審議いただき、御認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　続いて、加藤会計課長より説明願います。

加藤会計課長。

（加藤　功会計管理者兼会計課長登壇）

加藤　功会計管理者兼会計課長　おはようございます。

それでは、議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第40号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの５議案につきまして、令和５年度歳入歳出決算書を基に御説明させていただきます。

本決算書は地方自治法第233条並びに地方自治法施行令第166条に基づき作成しており、全体で295ページの構成となっております。

それでは、５ページを御覧いただきたいと思います。

会計別歳入歳出決算総覧であります。

４会計の状況は、一番下の合計欄に記載しており、予算現額294億1,601万6,594円、収入済額289億6,004万7,978円、支出済額270億7,547万7,912円です。

右端を御覧願います。予算現額に対する収入率は98.45％、執行率にして92.04％となっております。

次に、８ページを御覧願います。

８ページからは会計別歳入歳出決算書であります。

議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてです。

12ページから13ページを御覧願います。

一般会計の歳入合計は、予算現額214億8,774万594円、調定額213億2,473万6,498円、収入済額209億234万5,710円、不納欠損額4,079万8,516円、収入未済額３億8,159万2,272円です。

次に、16ページから17ページを御覧願います。

一般会計の歳出合計は、予算現額214億8,774万594円、支出済額195億2,210万2,088円、翌年度繰越額７億1,704万9,562円、不用額12億4,858万8,944円です。

表下の歳入歳出差引残額は13億8,024万3,622円であります。

次に、18ページから19ページを御覧願います。

議案第37号令和５年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定についてであります。

歳入につきましては、予算現額34億9,496万5,000円、調定額38億1,085万3,417円、収入済額37億1,090万209円、不納欠損額2,492万3,610円、収入未済額7,502万9,598円であります。

次に、20ページから21ページの歳出を御覧願います。

歳出合計につきましては、予算現額34億9,496万5,000円、支出済額32億8,340万9,266円、翌年度繰越額はなく、不用額２億1,155万5,734円です。

表下の歳入歳出差引残額は４億2,749万943円であります。

次に、22ページから23ページを御覧願います。

議案第39号令和５年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定についてであります。

歳入につきましては、予算現額39億5,404万5,000円、調定額38億7,249万2,530円、収入済額38億6,380万9,372円、不納欠損額282万2,070円、収入未済額586万1,088円です。

次に、24ページから25ページ、歳出を御覧願います。

歳出合計につきましては、予算現額39億5,404万5,000円、支出済額38億102万1,178円、翌年度繰越額はなく、不用額１億5,302万3,822円です。

表下の歳入歳出差引残額は6,278万8,194円です。

次に、26ページから27ページを御覧願います。

議案第40号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてです。

歳入合計につきましては、予算現額４億7,926万6,000円、調定額４億8,431万717円、収入済額４億8,299万2,687円、不納欠損額34万8,200円、収入未済額96万9,830円です。

次に、28ページから29ページ、歳出を御覧願います。

歳出合計につきましては、予算現額４億7,926万6,000円、支出済額４億6,894万5,380円、翌年度繰越額はなく、不用額1,032万620円です。

表下の歳入歳出差引残額は1,404万7,307円です。

続きまして、33ページを御覧願います。

33ページから251ページまでは会計別の歳入歳出決算事項別明細書であります。36ページから一般会計歳入について、82ページから一般会計歳出について、ページを飛びまして、200ページから国民健康保険事業特別会計について、218ページから介護保険事業特別会計について、244ページから後期高齢者医療事業特別会計についての事項別明細書となります。

次に、253ページを御覧願います。

次ページからは実質収支に関する調書であります。

一般会計につきましては、４．翌年度へ繰り越すべき財源として、（２）繰越明許費繰越額が１億7,916万1,900円となっています。そのため、３．歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額を差し引いた５．実質収支額は12億108万1,722円となります。６．実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額はございません。

次に、255ページを御覧願います。

このページから特別会計でありますが、いずれの特別会計におきましても、４．翌年度へ繰り越すべき財源はございません。

次に、259ページを御覧願います。

財産に関する調書で、次ページから、１公有財産では土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利について記載しております。264ページから２物品について、266ページ、４基金では財政調整基金ほか18の基金の現在高状況について記載のとおりであります。

なお、出納整理期間中に増減がある場合、説明書きを加えているものであります。

次に、271ページを御覧願います。

議案第38号令和５年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定についてであります。

本件は、令和６年４月１日付にて、新庄市交通災害共済事業の廃止に関する条例が施行されたことに伴い、３月31日をもって本特別会計の会計年度を終了する打ち切り決算となりました。

本決算書では、これまで御説明しました一般会計から後期高齢者医療事業特別会計までの４会計は、３月31日の会計年度終了から５月31日までの出納整理期間を経て決算書を調製しておりますが、交通災害共済事業特別会計は出納整理期間がなく、３月31日時点となっていることから、別建てでの調製とさせていただいていることを御了承いただきたいと存じます。

それでは、令和５年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算書を基に御説明させていただきます。

275ページ、歳入歳出決算総覧を御覧願います。

予算現額308万7,000円、収入済額221万2,443円、支出済額178万8,909円、差引残額42万3,534円です。

その右端を御覧願います。予算現額に対する収入率は71.67％、執行率にして57.95％です。

次に、278ページから279ページの歳入歳出決算書を御覧願います。

歳入合計につきましては、予算現額308万7,000円、調定額と収入済額は同額の221万2,443円です。不納欠損額、収入未済額はございません。

次に、280ページから281ページの歳出合計につきましては、予算現額308万7,000円、支出済額178万8,909円、翌年度繰越額はなく、不用額129万8,091円です。

表下の歳入歳出差引残額は42万3,534円です。

続きまして、284ページから287ページまでは歳入歳出決算事項別明細書の記載のとおりであります。

291ページからは実質収支に関する調書であります。

３．歳入歳出差引額と５．実質収支額は同額の42万3,534円となります。

次に、295ページを御覧願います。

財産に関する調書で、交通災害共済基金につきましては記載のとおりでございます。

なお、本特別会計残額並びに本基金残高につきましては、特別会計清算金として歳計現金で受入れをし、令和６年度予算の財源となっております。

以上、令和５年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書についての御説明となります。

議案第36号から議案第40号につきまして、十分なる御審議の上、認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　次に、阿部上下水道課長より説明願います。

阿部上下水道課長。

（阿部和也上下水道課長登壇）

阿部和也上下水道課長　それでは、私から議案第41号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定及び議案第42号令和５年度新庄

市下水道事業会計決算の認定につきまして、別冊の令和５年度新庄市上下水道事業会計決算書により御説明申し上げます。

初めに、２ページ、３ページを御覧ください。

議案第41号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定でございます。

収益的収入及び支出の収入につきましては、決算額10億7,636万4,721円となり、予算額に対し284万9,721円の増になります。支出につきましては、決算額９億9,989万5,466円となり、不用額は3,472万1,534円になります。

４ページ、５ページの資本的収入及び支出の収入につきましては、決算額3,479万8,896円となり、予算額に対し620万104円の減になります。支出につきましては、決算額４億1,926万8,383円となり、不用額は2,185万9,017円になります。

６ページ、７ページの損益計算書につきましては、当年度純利益が5,852万9,433円の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は２億6,392万9,948円となっております。

８ページ、９ページの剰余金計算書につきましては、当年度末残高として資本金は67億5,479万1,912円、資本剰余金は435万700円、利益剰余金は６億2,087万8,493円となっております。

８ページ下部の剰余金処分計算書（案）について御説明申し上げます。

未処分利益剰余金の当年度末残高は２億6,392万9,948円となっておりますが、建設改良積立金に1,500万円を積立てし、処分後の残額２億4,892万9,948円を令和６年度へ繰り越すものであります。

建設改良積立金に積み立てる1,500万円については、今後の水道施設更新費用の財源として積み立てるもので、地方公営企業法の規定に基づき、利益の処分につきまして議決をお願いするものでございます。

10ページ以降は、貸借対照表及び注記、及び決算附属書類を記載しておりますので、後ほど御覧いただきまして、説明は省略させていただきます。

以上、議案第41号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について御説明申し上げました。

続きまして、議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定について御説明申し上げます。

40ページ、41ページを御覧ください。

初めに、公共下水道事業について御説明申し上げます。

収益的収入及び支出の収入につきましては、決算額８億8,444万2,552円となり、予算額に対し2,327万8,448円の減になります。支出につきましては、決算額８億3,847万2,075円となり、不用額は4,014万1,925円になります。

42ページ、43ページの資本的収入及び支出の収入につきましては、決算額５億2,946万9,758円となり、予算額に対し356万4,242円の減になります。支出につきましては、決算額７億7,721万1,996円となり、不用額は363万6,004円になります。

44ページ、45ページの農業集落排水事業について御説明申し上げます。

収益的収入及び支出の収入につきましては、決算額8,433万6,210円となり、予算額に対し348万4,790円の減になります。支出につきましては、決算額8,326万7,609円となり、不用額は689万1,391円になります。

46ページ、47ページの資本的収入及び支出の収入につきましては、決算額2,241万8,948円となり、予算額に対し2,052円の減になります。支出につきましては、決算額3,694万190円となり、不用額は1,810円になります。

続きまして、損益計算書について御説明申し上げます。

48ページ、49ページの公共下水道事業につき

ましては、当年度純利益が前年度より600万円ほど少ない2,591万9,609円となり、当年度未処理欠損金は５億4,427万7,502円となっております。

50ページ、51ページの農業集落排水事業につきましては、当年度純利益が前年度より38万円ほど多い106万8,601円となり、当年度未処分利益剰余金は817万1,342円となっております。

続きまして、剰余金計算書について御説明申し上げます。

52ページ、53ページの公共下水道事業につきましては、当年度末残高として、資本金は６億8,031万1,958円、資本剰余金は6,546万7,878円、未処分利益剰余金はマイナス５億4,427万7,502円となっております。

52ページ下部の欠損金処分計算書につきましては、利益等の処分はございませんので、そのまま令和６年度へ繰り越すものでございます。

54ページ、55ページの農業集落排水事業につきましては、当年度末残高として、資本金は２億5,353万5,165円、資本剰余金は872万8,248円、未処分利益剰余金は817万1,342円となっております。

54ページ下部の剰余金処分計算書につきましては、利益等の処分はございませんので、そのまま令和６年度へ繰り越すものでございます。

56ページ以降は、貸借対照表と注記及び決算附属書類を記載しておりますので、後ほど御覧いただきまして、説明は省略させていただきます。

以上、議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定について御説明申し上げました。御審議の上、御承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　ただいま説明のありました議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第40号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの各決算、議案第41号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について及び議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定についての決算について、監査委員の報告をお願いいたします。

須田代表監査委員。

（須田泰博代表監査委員登壇）

須田泰博代表監査委員　初めに、令和５年度財政健全化審査意見書について、３．審査の期間の表記に誤りがありましたことをおわびし、訂正いたします。

それでは、お配りしております決算審査意見書により御報告いたします。

一般会計・特別会計決算審査意見書１ページをお開き願います。

地方自治法の規定により審査に付されました一般会計、各特別会計の決算、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びその中の各基金の運用状況について、小野周一委員共々審査をいたしましたので、その概要と結果について御報告いたします。

審査の結果につきましては、各会計の決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は性格であり、予算の執行についても全般的に適正と認められました。

また、各基金は、それぞれの設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確であり、その執行は適正と認められました。

決算審査の概要は、２ページから31ページにわたり記載してございます。その主要な点は、32ページのむすびで説明させていただきます。

32ページをお開き願います。

初めに、特別会計の交通災害共済事業につきましては、令和６年３月31日で打ち切り決算となったため、決算総覧では別になっておりますが、決算審査においては、前年度との比較を容易にするため、特別会計に含めた形で審査を行っております。

令和５年度の一般会計及び交通災害共済事業を含む特別会計を合わせた決算額は、歳入が289億6,226万円で前年度に比べ１億9,043万8,000円増加し、歳出が270億7,726万7,000円で２億3,748万2,000円減少しています。

前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で４億1,159万8,000円の黒字、特別会計で9,530万1,000円の赤字、全会計で３億1,629万7,000円の黒字となっています。

一般会計の歳入は209億234万6,000円で、前年度に比べ１億6,563万9,000円増加し、自主財源と依存財源の構成比率については、自主財源の比率が42.3％と前年度より1.3ポイント高くなっています。

自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ4,366万5,000円減少しています。

一般会計の歳出は195億2,210万2,000円で、前年度に比べ３億5,758万3,000円減少しています。これは、教育費、民生費が増加しましたが、土木費、商工費が減少したことによるものであります。

特別会計の歳入は80億5,991万5,000円で、前年度に比べ2,480万円増加し、歳出は75億5,516万5,000円で、前年度に比べ１億2,010万1,000円増加しています。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ6,889万2,000円で、前年度に比べ2,390万5,000円増加しています。

不納欠損処理にあっては、滞納者の状況を十分把握し、法令等に基づき厳正な処分を継続して行っていただきたいと思います。

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて４億6,345万3,000円となり、前年度に比べ1,155万4,000円の増加となっています。

税外収入未済額は、分担金及び負担金は135万1,000円の減少に対し、使用料及び手数料は482万8,000円の増加となっています。また、諸収入については、北本町アーケードの事故防止措置に要した費用の弁償金は40万円減少したものの5,212万1,000円の未済額となっています。

負担の公平性と歳入確保のため、継続した収納対策になお一層努めていただきたいと思います。

市債残高は165億2,879万5,000円となり、前年度に比べ１億6,455万3,000円減少しています。

今後の市債残高の推移を考慮しながら、市債の適正な発行に努めていただきたいと思います。

また、財政構造の弾力性を表す指標、経常収支比率は96.5％となる見込みで、前年度に比べ2.6ポイント高くなっています。

本市においては、人口減少及び超高齢化社会の進行に伴う市税などの歳入の減少、歳出においては社会保障費等の増加、さらには近年頻発する大規模な自然災害などの様々なリスクから市民生活の基盤を守る施策も急務となっています。

行政運営では、国の経済対策としての給付金やふるさと納税に係る業務をはじめ、総じて事務量が増大しており、事務の効率化、デジタル化により持続可能な行政運営を推進することが課題であります。

また、老朽化した市有施設の統廃合による大規模改修や工事の発注が多くなることも想定されるため、適正な予算の確保はもとより、工事等に係る設計や審査業務に当たっては、積算内容の精査など行政内のチェック体制の確立を望むものであります。

次に、別冊の令和５年度新庄市財政健全化・経営健全化審査意見書を御覧ください。

財政健全化審査意見につきましては、実質赤字及び連結実質赤字は生じておらず、健全な状態にあると認められます。

実質公債費比率は7.1％であり、早期健全化基準を下回っており良好であります。

将来負担比率は、早期健全化基準を下回り良好であります。

以上が令和５年度一般会計、特別会計の決算審査並びに財政健全化審査の概要と意見でございます。

続きまして、上下水道事業会計の決算審査意見により御報告いたします。

１ページをお開き願います。

地方公営企業法の規定により審査に付されました上下水道事業会計の決算審査について御報告申し上げます。

決算書類及び決算附属書類は地方公営企業会計法令に基づいて作成され、上下水道事業の財務状況及び経営成績を適正に表示しており、決算の計数は正確であり、適正な決算と認めました。

決算審査の概要につきましては、水道事業会計は２ページから記載してございます。

その主要な点については、12ページのむすびをお開き願います。

給水世帯、給水人口及び水道料金徴収の対象となる年間総有収水量は減少傾向となっています。

有収率は84.3％で前年度と同じでありますが、全国平均と比較すると低い状況が続いています。その大きな要因である漏水調査の強化とともに、老朽管の更新を進めるなどさらなる改善に努めていただきたいと思います。

経営状況を見ますと、収益的収支は前年度に比べ2,241万3,000円の減少、費用は6,592万3,000円の減少となり、当年度純利益は5,852万9,000円となっています。

県広域水道受水費は２億9,449万6,000円の支出となり、営業費用の32.2％を占めています。

今後も、中長期的な見通しの下、継続的な負担軽減に取り組まれるようお願いします。

給水原価と供給単価を比較すると、１立方メートル当たり６円19銭の黒字で、料金回収率は102.4％となっています。

また、営業未収金は過年度分が1,745万9,000円で、前年度に比べ290万1,000円の減少、現年度分は3,461万7,000円で、前年度より1,381万4,000円多くなっており、負担の公平性を確保するため関係機関と連携を図りながら、改善に向けてより一層の努力を期待します。

資本的収支においては、資本的収入は国庫補助金の減少、資本的支出は建設改良費、企業債償還金が減少したことにより、資本的収支の不足額は３億8,446万9,000円となり、前年度に比べ１億9,461万7,000円減っています。老朽化した施設・設備の計画的・効率的な維持・更新を適時行いながら、投資に努めていただきたいと思います。

財政状況については、資産合計は固定資産の減少により、前年度に比べ２億455万2,000円の減少、負債合計は企業債の減少などにより、前年度に比べ２億9,247万円減少し、資本合計は前年度に比べ8,791万8,000円増加しています。

水道は、常に安全で安心な水道水を安定的に継続供給することが求められる重要なライフラインであります。不測の事態への対策も含めた危機管理体制の強化を図りながら、効率的な事業運営を行い、健全で強固な経営基盤の確立に努められることを希望します。

次に、下水道事業会計の概要については、13ページから記載してございます。

主要な点につきましては、30ページのむすびをお開き願います。

公共下水道事業の普及率は、前年より1.0ポイント増え57.5％で、水洗化率は87.8％で2.0ポイント増えています。年間有収水量は169万9,325立方メートルで前年度より２万5,074立方メートル減少し、有収率は74.2％となり、前年より0.9ポイント増加しています。

農業集落排水事業の水洗化率は91.7％で、前年より1.2ポイント増加しています。年間有収水量は17万6,346立方メートルで前年より１万4,738立方メートル減少し、有収率は81.0％で

前年と同率となっています。

どちらも有収率が低い状況にあり、不明水対策の強化や修繕工事等に取り組み、有収率の改善に努めていただきたいと思います。

経営状況を見ますと、当年度未処理欠損金は令和５年度末で５億3,610万6,000円となっています。

営業収益３億6,228万5,000円に対し、営業費用が８億3,275万2,000円となり、営業損失は前年度より434万7,000円減少し、４億7,046万7,000円となっています。

一般会計からの補助金は、前年度より1,680万2,000円減少し、２億7,568万5,000円となり、営業外収益は５億6,961万8,000円で、経常利益が2,641万円となっています。当期純利益は562万8,000円減少し、2,698万8,000円となりました。

現状の経営は、一般会計からの繰入れに大きく依存している状況にあり、収入確保に当たっては、普及活動を促進し、普及率の改善と使用料の確保に努めていただきたいと思います。また、受益者負担金等の未収金対策にも積極的に取り組んでいただきたいと思います。

将来にわたり、市民に対し良質で安全安心なサービスを提供できるよう危機管理体制を強化するとともに、経営基盤の一層の健全化を行い、持続可能な下水道事業が推進されることを切望します。

次に、別冊の令和５年度新庄市財政健全化・経営健全化審査意見書の最後のページを御覧ください。

経営健全化審査意見につきましては、水道事業、下水道事業の各会計とも資金不足は生じておらず、健全な状態にあると認められます。

以上が令和５年度上下水道事業会計の決算審査並びに経営健全化審査の概要と意見でございます。

以上、よろしくお願い申し上げます。

日程第１７決算特別委員会の設置

佐藤卓也議長　日程第17決算特別委員会の設置を議題といたします。

議案第36号から議案第42号までの令和５年度新庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算、令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算、及び令和５年度新庄市下水道事業会計決算の審査をするため、委員会条例第６条第１項の規定により決算特別委員会を設置したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、決算特別委員会を設置することに決しました。

決算特別委員会委員の選任

佐藤卓也議長　これより、ただいま設置されました決算特別委員会委員の選任を行います。

決算特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第８条第１項の規定により、議長において全議員を指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、全議員を決算特別委員会の委員に選任することに決しました。

なお、委員会条例第10条第１項の規定に基づき、本日の本会議終了後、この議場において決算特別委員会を開催し、正副委員長の互選を行っていただきますので、御参集のほどよろしくお願いいたします。

ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時４９分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

議案７件一括上程

佐藤卓也議長　日程第18議案第51号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例についてから日程第24議案第57号市道路線の認定及び廃止についてまでの議案７件を会議規則第35条の規定により一括議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第51号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例についてから議案第57号市道路線の認定及び廃止についてまでの議案７件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第51号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が施行され、いわゆるマイナンバー法が一部改正されることに伴い、必要な改正を行うものであります。

改正の内容といたしましては、マイナンバーカードと健康保険証が一体化されることに伴い、重度心身障害者等に対する医療給付事業等において、個人番号を利用し、各種健康保険の加入状況を確認するなど情報連携を可能とすることにより、市民の利便性の向上と業務の効率化を図るため、必要な改正を行うものであります。

施行日は令和６年12月２日といたします。

次に、議案第52号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更について御説明申し上げます。

本案は、最上広域市町村圏事務組合において、事務執行の運営体制の変更をするため、当該組合の規約の変更を行うことにつきまして、地方自治法第290条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

主な変更の内容といたしましては、組合の事務執行における管理機能を強化するため、理事会を補佐し、職員の担任をする事務を監督する職として副管理者を新たに置くものであります。

施行日は令和７年４月１日といたします。

次に、議案第53号財産の無償譲渡についての御説明を申し上げます。

譲渡しようとする市有財産は山林２筆であり、この山林は昭和27年に自作農創設特別措置法に基づき地元関係者から寄附金を受け、その資金をもって当時の農林省から本市が払下げを受けたものであります。

同年には市と地元代表者との間で牧野払下げ並びに主要賃借契約を締結しております。

契約の内容につきましては、当該市有財産について売渡しできる時期に達したときに地元代表者に無償譲渡すること、無償譲渡するまでは、地元で使用管理をすることなどとしております。

今般、地元代表者から無償譲渡の申請がありましたので、この契約に基づき、当該山林を市から地元関係者へ無償譲渡するものであります。

次に、議案第54号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例について御説明申し上げます。

本案は新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止するため、提案するものであります。

本基金は、平成20年５月にものづくりや科学技術に興味を持つ人材の育成に役立ててほしいとの趣旨に基づき、株式会社ヤマトテック様から500万円の御寄附を頂き設置したものであります。

その後、東亜ディーケーケー株式会社様から平成23年３月及び平成26年11月、それぞれ100万円の御寄附を頂き、計700万円で事業を実施してまいりました。

具体的には、理科の事業に関する事業として、科学実験や科学工作などを実施する際の活動に対して支援を行い、基金の趣意に沿ったものづくり教育、理科教育の充実を図ってきたところであります。

基金の財源として一部を処分しながら事業を実施してまいりましたが、このたび残存する財源、財産がなくなったため、基金条例を廃止するものであります。

施行日は公布の日といたします。

次に、議案第55号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律等の施行に伴い、必要な改正を行うものであります。

改正の内容につきましては、令和６年12月２日から現行の被保険者証が廃止され、国民健康保険法において被保険者証の返還に関する規定が削除されることに伴い、同法に基づく過料の額を定める規定のうち、被保険者証の返還に応じないものに係る部分について削るものであります。

施行日は令和６年12月２日とし、所要の経過措置を設けることといたします。

次に、議案第56号山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について御説明申し上げます。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、広域連合の規約の変更を行うことについて、地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を求めるものであります。

変更の内容といたしましては、令和６年12月２日から現行の被保険者証が廃止されることに伴い、広域連合の事務のうち、市町村が行うこととされている被保険者証及び資格証明書の引渡し・返還の受付に関する規定について必要な変更を行うものであります。

施行日は令和６年12月２日といたします。

次に、議案第57号市道路線の認定及び廃止について御説明申し上げます。

提案の理由といたしましては、道路網の整備を図り、市民の福祉の増進に資するため、市道を認定し、及び廃止する必要が生じたことから、道路法第８条第２項及び第10条第１項の規定により、２路線の認定及び１路線の廃止につきまして御提案するものであります。

認定及び廃止の理由でありますが、現行の升形前波線につきましては、主要地方道新庄戸沢線の升形トンネルの前後に接続する市道であり、当該路線内にありました前波跨線橋の老朽化による撤去に伴い、起点部及び終点部の変更が必要となったものであります。

このため、撤去した前波跨線橋の前後の路線をそれぞれ升形前波線及び前波１号線として新たに認定するとともに、現行の升形前波線を廃止するものであります。

以上、御審議いただき御決定賜りますようお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　これより、ただいま説明のありました議案７件について総括質疑を行います。

質疑ありませんか。

１１番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

佐藤卓也議長　新田道尋議員。

１１番（新田道尋議員）　議案第52号について質問します。

ただいまの提案理由の説明におきまして、この議案は新たに広域事務組合に副管理者を置くと。提案の理由としては、新たに置く副管理者の変更に伴うことについての協議を求めたいということでありましたが、今まで議運を通していろいろと執行部のお話を聞いてまいりましたが、今まではどうだったのかをまずお伺いしたいんです。

というのは、去る９月６日に、山形新聞に舟形の町議会の様子が書かれておりました。これを見ますと、私どもに知らされていない部分が大分載っていまして、この記事から拾って内容を察知しなければならないということ、これはいかがなものだろうと私は思ったんです。

事前に、私どもの前に、一番先に広域議員に詳細を示すべきだったのではないかと思っています。お伺いしますと、あまりはっきりその内容を聞いていないという声を聞かされました。

広域議会というものがあるが、別にこの規約の変更は議会の議決も何も必要ではないということは承知していますけれども、何も知らないでいるということはいかがなものか。議会の尊厳を脅かすものではないか。簡単に言えば、議会の要否を無視したような行為にならないかどうか。私はこれではいけないということで、この議案第52号は撤回すべきと申し上げたい。

私も議運の委員をやっていまして、去る９月２日に議運を開いて協議しましたが、協議の場ではないので、議案として出すか出さないかが議運の仕事でありますので、そこまでには至らなかった。それでも、私をはじめ３名の委員がこの件に関して詳細を知りたいということで、執行部に答弁を求めましたが、答弁できるような当事者が議運にはいないんです。総合政策課長からの答えをもらったわけですが、我々が知りたい、知り得る十分な答弁はもらえなかったという経緯であります。

そのことで、新聞の一部にも書かれてありましたが、今まで何をやってきたかと言いたい。事務長がその役をやってきたというふうなことを言っているわけですけれども、今回のいろいろな広域の問題、不祥事が収まらないということから、この副管理者というものを置くべきだとなったと思うんです、理事会では。しかし、この案を文書で見たところ、第11条の４に職員の担任する事務ということで、括弧書きで、消防長及び消防署長が統括する事務を除くとなっています。

そもそも副管理者を置くということの発端は、皆さん御存じのとおり、消防署のいろいろな諸問題、これが二度と起こらないようにしたいという思いだと私は思うんです。だとすれば、これを除いたら何にもならないのではないか。副管理者を置いても手がつけられないような状態になると思うんです、口を挟めないから。そういうふうな状況をつくりながら副管理者を置いても、再度、諸問題が起こらないという保証はないわけです。管理者になった人がどこまでタッチできるか、非常に問題があると私は思うんです。

要するに、この議案は一度撤回して、もう一度広域議会から協議を始めるべきと。その必要性がないと法律ではなっていても、一番大事な広域議員が何も知らないでこれを出すということはいかがなものかと私は思います。ですから、やはり全員が状況を把握することが大事なのではないかと私は考えます。

そういうことから、もう一度、撤回をして取り下げて、一からスタートする。この案件は令和７年４月１日からということで時間的な余裕もニーズもあるわけですから、もう一回差戻して広域議会からスタートすべきだと。広域議会議員の説明を受けて、私どももう一回議会で協議会なり何なりしながら、詳細を詰めていくと。

本当に必要なのかどうか、そこまでやはり検討していく必要があると思います。

そんなことで、これは棚上げして撤回をして、一からもう一回やっていただきたいというのが私の主張であります。以上。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　新田議員から様々御質問いただきました件について、私のほうから答弁を申し上げたいと思います。

まず、今までの広域の体制についてどうだったのかという部分につきましては、今現在、定年を超えて特例で事務局長がいるというところの、すぐ下のプロパー職員につきましては50歳と52歳ということで物すごく離れているという現状になっております。こういった中で、過去において事務局長を市からの派遣職員がその年代のプロパー職員の年齢構成に応じてやってきたケースはございます。かねて事務局長を派遣職員がしてきたという部分はあります。

ただ、事務局長と副管理者が同様の職務を担うと新聞には書かれておりますけれども、今の広域のプロパー職員の年齢構成が50歳と52歳ということで非常に若いということで、これからの消防と事務局を総括して調整していくには非常に組織体制が弱体化していくのではないかというところから、新たに副管理者というものを調整役として置きたいとお聞きしております。

あと、広域議会も何も知らないという部分については、私も内々に広域の事務局から伺っておりますけれども、今回につきましては、理事会で規約の改正をすることを決定いたしまして、このたびの規約の改正につきましては、本来であれば広域の議会に説明するというところが感情論から言えばあってしかるべきところがあるかもしれませんけれども、今回は理事会において、スケジュールの関係で、それぞれの首長が、選出されている各広域議員のほうに説明するというふうなことで決まったとお聞きしております。

それで、新庄市の場合は、新庄市の議長をはじめ広域の議員に副市長から規約の改正について説明をしたという経緯があると認識しております。

広域議会のほうで様々議論をすべきだという新田議員のお話がありましたけれども、規約の改正につきましては、理事会を経て、構成市町村の議会で協議をするという流れになっております。このため、そういったものを構成市町村にかけますよということは、当然、広域議会に説明が必要だと思うんですけれども、その中で、いい悪いという議論には制度上なっておりません。

この後どういう流れになるかというと、この規約が改正された後に、広域の給与条例や人事案件になった段階で広域議会としての役割がそこから始まるというふうなところがありまして、規約の改正、組織の見直しの部分につきましては、制度上、市町村議会で協議をするという流れになっているところです。

続きまして、これまで問題が収まらなかったという御意見がありましたけれども、消防問題など、今、最上広域事務組合で問題を抱えている部分については様々報道等もあって、皆さん周知の部分もあると思うんですけれども、今回の組織の見直しにつきましては、この消防問題を収めるためだけではないというところで、先ほど申し上げましたが、今、局長の下の年齢の人が50歳と52歳という非常に若い年齢であるというところと、町村の派遣の職員を回したとしても、町村のほうも40歳代で課長になっているというところがありまして、事務局長と消防庁との間を統括して理事会等をつなぐ役割の重要な人物の方を充てたいという思いがあると伺っております。

また、消防長を除く、権限を除くという部分

につきましては、消防長のほうに消防職員の人事権や消防職員の指揮権というものもあるものですから、そういった部分についてまで副管理者に役割を担ってもらうべきではないということから、今回、消防長の職務は副管理者から除くと聞いております。こちらにつきましては消防法で決まっている役割でございますので、除かなければいけないと伺っております。

以上でございます。

１１番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

佐藤卓也議長　新田道尋議員。

１１番（新田道尋議員）　今、川又課長からいろいろ説明いただきましたが、どうも納得いかない点があります。若いから業務を遂行できないと決めつけるのはどうかと思います。年齢でやっているわけではないでしょう。40だからできない、36だから駄目だなんていうことはこの世界ではあるはずがない。

じゃあ、もっと若い30で、例えば県知事になることができないか。できるんですよ。若い人の言うことは聞けないなんていうことはおかしいじゃないですか、大体。

そして、システム上、広域議会ではその議決等何か必要でないというのは十分私も分かっています。これは各自治体がしっかり規約改正というものを受け取って決めるべきだということは十分分かっているんです。

ですが、私が言っているのは、順序が正しくないんじゃないかと。正常じゃないと、私から見るとですよ。議決権がなくても、知り得るということが大事じゃないかと。理事会だけで分かっていて、事の成り行きも内容も詰めて、いきなり市町村に振ってよこすというのは私は納得いかない。

全体的にそれを問題化していくんですから、整理をして、みんなが知り得て、それから各自治体に振ってよこすというのが普通のやり方じゃないかと私は感じるんです。それは違うと言われればどうしようもないんですけれども。何も知らないうちに、ほかでみんな決められていくなんていうことは、広域議員に任命された人はどう思いますか。私ども要らないんじゃないかというふうになっていくのではないですか。

各自治体から選任されて、また選挙、最近はないんですけれども、新庄市はしょっちゅう議会議員だって選挙で決めて行ったんですよ、代表として。重要な任務をやっているんです。もう少し大事にすべきではないですか。

先ほど申し上げましたが、来年度から始めたいというんだったらば、期間があるから、もう一回最初からやったらどうですか。時間がないようなことをさっき言いましたが、理事会からいきなり各市町村に持っていくなんていうことは、私は納得がいかない。そんなことはすべきじゃない。みんなの理解を得た上で内容を網羅して、把握して、それからスタートするのが常識じゃないですか。

今日も市長の報告の中に、提案理由の中にも出てこなかった。ただし、これは新聞に載っている。報酬も載っているんです。報酬なんてどこからも話が出てきていない。50万円以内ということを言っているわけです。

それから、その人選においても、記事に書いてあるのは県の退職者、退職しなければその任務に就けないなんていう考え、おかしくないですか。私はおかしいと思うんです。各市町村の優秀な人材、または県の退職者を充てるんだというふうな舟形町長の意見です。そんなことを理事会で話したんですかね。その辺をもう少し詳細に私ども議会に報告すべきだと思います。

これは、総務文教のほうに付託案件として付託されましたが、そちらでいろいろとまた話が出ると思いますが、総体的に話があったとしても振出しからみんなで検討すべきだと私は思います。

要するに重要な点が、さっきも申し上げまし

たが、いろいろな問題を起こさないために副管理者を置くということです。県内に一部事務組合で副管理者を置いているところはないんですよ、どこも。あったとすれば新庄市が一番先に置くわけですから。そうでなければ、まとまりつけられないんですから、今までやってきたこと。これはおかしいと思いますよ。年齢でカバーしていくなんていうことはどうもおかしい。課長が言っていることは。そういう話が理事会で出たとすれば、また別ですけれども。そこら辺をはっきり、どういう話が理事会であったかということをしっかりと私どもは聞く必要があると思います。そういうことで撤回すべきだという理由を申し上げているわけです。

以上です。

石山健一副市長　議長、石山健一。

佐藤卓也議長　石山副市長。

石山健一副市長　今、新田議員から幾つかお話がございましたが、先ほどの総合政策課長のお話に加えて若干、答弁させていただきたいと思います。

１つは、理事会の中でそれぞれの首長がそれぞれの町村の広域議会の皆さんに御説明をするという方針で決められたということを受けてなんですが、先ほど課長からもありましたとおり、私どもも議会の前にはそれぞれの本市の４人の広域の議員には御説明をさせていただきました。

その際には広域の事務局からも来ていただいて、一緒に中身について御説明をさせていただいたという経緯がございます。

ほかの町村についても、広域の事務局でも要請に対して一緒になって説明していく対応というふうに伺っております。

それから、年齢のお話がございましたけれども、一般論はいろいろな考え方があると思いますが、１つは広域の考え方として、先ほど課長が申し上げましたように、これから実際の事務局体制を見た上で、具体的にもっと強化する必要があると判断してこういう御提案に至っていると理解しています。

それから、期間的なお話がございました。来年４月からとなりますと、この規約改正については県に対して認可を得る必要があるとお伺いしております。ですので、そういう期間も含めて考えますと、かなりぎりぎりの期間になっているとお伺いをしております。

それから、県内ではほかにない、新聞報道ではそういうふうになっておりますが、私どもがお聞かせいただいた中身としては、もともと広域組合というと、通常ですと、管理者がいて事務局があったりというふうにするわけですけれども、法律の規定で管理者が理事会合議体を置くことができるようになっていますので、そういう体制を最上広域の場合は取っているということで、そこで理事会と事務局をどちらもつなぐような、あるいはマネジメントするような役割として必要だということで、広域のほうで御判断されてこういう御提案になっているとお伺いしております。

以上でございます。

１１番（新田道尋議員）　議長、新田道尋。

佐藤卓也議長　新田道尋議員。

１１番（新田道尋議員）　副市長のおっしゃっていることがどうも私には理解できないことが多いんですけれども、要するに、一番のポイントは、もめごとというか内部的なものがないように、騒動するようなことが出ないようにするにはどうするかから始まったんだろうと私は思うんです。今までなかったもの、よそでもないものが何で最上広域だけ発生するんだと。誰が悪かったんだと、管理者がどういう対応をやってきたかということも問われるわけです。今後、置かなければまた起きるよということが予感としてあるとすればまた別ですけれども、課長が説明した年齢というのがどうも引っかかるんです、若ければというのが。その任に置かれた者

は年齢に関係なく役目を遂行するというのが公務員の姿じゃないですか。だったらば、52歳、交代して新庄から定年間近の人をやれば収まるんですか。だとすれば、副管理者が要らなくなる。年齢で差をつけるとすればですよ。こんなことは絶対あるはずがない。若くたって十分できると私は思うんです。

いろいろ副市長も答弁してくれたけれども、副市長も広域に行っていないのに分かるんですか、内容。市長から聞いた話でしょう。それか広域の事務長から聞く程度で、川又課長にしたって同じでしょう。当事者でないんだから分かるはずがない、中身まで。だから、その辺を管理者たる市長から直接我々が聞いて、納得するところまで話合いの中でやるべきだというのが私の主張です。ということから、撤回すべきだと。

県の許可を得るには日数がかかると。３か月もこんな許可をもらうのにかかるわけない。１か月も要らないんじゃないですか。国まで行くわけではないんだから。県だから。時間的な余裕なんか、私は要らないと思います。スタートからやり直しても、そんなに日数かからない。ある程度はみんなつかんでいるんだから、詳細を確認するだけの協議になるはずだから。

撤回できませんか。してください。やり直しましょう、みんなで。理解するまで。どうですか。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

山科朝則市長　このことについて、まずそもそもの発端がございまして、今の事務局長が定年だということでありまして、１年間特例で事務局長を再任している状況であります。

先ほど来、議員おっしゃられるように、若い人ができないかというのは、これは全く若い人でも実力と能力があればできると私も思っているわけでありますけれども、私、理事として若い職員と接している部分もございますけれども、残念ながら、まだちょっとその経験には達していないかなという判断をしています。これは人事のことなので、これからいろいろ議論はしていかなければならないと思っていますけれども。

そんなことを考えたときに、定年制度が変わりました。そして、60歳で退職が１年ずつ今度延びるわけです。制度上延びるわけでありますけれども、そんなときに役割をしてその立場でということで、新庄市の場合もそういう制度をこの間皆さんから御審議いただいて御議決いただいたところでありますけれども、新庄市の場合は総務主査ということで61歳の人が今度それぞれ現場に入られて定年延長していくということであります。

そういうふうに環境が一気に変わったということが前提でありまして、例えばいろいろな方をお願いするときに、なかなか副管理者という立場か理事者という立場でしかそういう方をお願いできないということになったんです、ルール上。私よりも詳しいと思うので、事務方から細かいことは聞いていただければいいんですが、そんなことがあって、理事会の中でどうしたものかという話になりまして、それでは何とかいろいろな方に幅広く働いていただける環境をつくるためにどうしようかということでありまして、副管理者という制度が一番、理事者とは違って、ある程度、理事会の下に副管理者というものがいるということで、事務局長と同じような立場で仕事をするものだろうなということで、では、そのような制度を導入したらどうかということになりまして、そういう話が進んできました。

しかし、制度が、我々も手探りでございましたので、いろいろ勉強しながら、やっとその方法が出てきたところが最近でございまして、実際問題、今の局長が定年を延長している状況でありまして、来年４月には何らかの形にしなけ

ればならないということです。

この副管理者制度を置きますと、これは人事の問題なので、これから広域の理事会のほうで話をすることになるんですが、今の局長も副管理者になる可能性が十分あり得ることになってきます。

舟形町の答弁を見ますと、県職員だとかあるいはいろいろな方を言っておりますけれども、これはあくまでもこれからの人事の話でありまして、別に決定している話ではございません。

それと、新聞に出ている50万円というのも、私はちょっと納得いきませんで、50万円というのは誰が話をしたのか分かりませんが、私は理事長をやっていますけれども、50万円以下で使うなどという話は一言も出ていませんし、これは理事会の議事録を見ていただければ分かると思いますけれども。

新聞を見ますと50万円以内と書いているんです。ということは、20万円で使うか10万円で使うか分からないという新聞の書き方だと私は拝察するわけでありますけれども、新聞の独自取材で書いていることに対して、皆さんに説明がなかったと言われても、なかなかそこは我々も手の届かないところでありますので、御案内のとおり、最初に広域の議会の皆さんに説明しなかったということに関しましては、これは手続上間違ったんだとすれば、大変失礼をしたなということでありまして、ただ、私ども理事会の中で時間もないということ、先ほど議員は県の認可だから、そんなもの二、三か月あったらできるだろうというお話でございましたけれども、残念ながら県の認可ですから、これからこの制度について広域事務組合が所管する県が正しいものかどうかという議論をしっかりとしなければならない。いろいろな視点から、我々も調べていますけれども、県も再調査をした上で、我々と同じぐらいの日程、我々もこの制度をつくるに当たってもう半年以上、事務方が勉強してやっていますから、そのぐらいの期間は県としても必要なんだろうと思っているところでありまして、早くにそれを御審議いただきたいと思って提出したところでありますので、順序の問題ということでありますけれども、先ほど川又課長からも申し上げましたけれども、議員納得されていないということでありますけれども、これは制度の問題だけではなくて我々の議会との関係の問題ですから、これについては制度よりも心情的に申し訳なかったなという思いがございまして、実は私、議長と副議長にお会いしまして、そのことについてもお話をしまして、手続に問題があったんだとすればおわびしますということを申し上げまして、議長に広域の議員の皆さんをもう一回招集していただけないかということを御提案申し上げました。

そうすると、議長は今ちょっと時間がないから招集というのは難しいだろうという御返事をいただきまして、それでは、各議会において、我々が各議会の中で求められるのであれば、私どもの広域の職員が議長と副議長の許可を得てそちらに伺って、いろいろな場面で説明するということで、これは議長、副議長の許可をいただいたということであります。

そういう許可をいただいた上で、既にいろいろな議会関係において、うちの職員が伺ってその説明をさせていただいているところであります。

本当に制度が変わったということでありますので、これは御理解いただきたいと思います。

県内で初めてだということも、決して、我々が突出してやっているわけではなくて、恐らくこれから、これはいろいろ話はあるんですが、いろいろな市町村、広域組合においても人材不足の壁にぶつかってくるんだろうなと思うところであります。

それと、消防の件であります。消防の件につきましては、川又課長からも副市長からも説明

がありましたけれども、こう考えていただけるとすごく簡単だと思うのは、県警と県との関係をイメージしていただくとよく理解いただけると思うんです。県警というのは、例えば捜査のこととか業務執行に関して一々県に相談して警察が仕事をするわけではなくて、警察が許されている本来の警察の仕事というのは警察が独自にやります。ただ、先ほど来、御指摘のとおりに、いろいろな建物を建てるだとか予算を配置するというときは、当然、県議会の中で御審議いただいて、いろいろ議論されて決定していくというプロセスであります。

私ども広域消防と私どもの関係もそんな関係でありまして、予算だとか執行全体の部分で消防が独自に関わる消防機能の部分の事務、仕事、作業を含めたものは消防がやっていくということで、ただ、議員おっしゃるとおりでありまして、今回の消防庁舎の建設にもいろいろなお話がありました。そういうことも含めますと、やはり事務方がもう少ししっかりしているべきところはあったんだろうなと、それは私も含めて、もう少しこれからしっかりとただしていかなければならないところは山ほどあるんだろうと思っているところであります。

心情的にいろいろな思いがございましたこと、皆さんにそんな思いをかけたとしたならば、私、本当に申し訳ない思いをさせたなと思いますけれども、でも、いずれこのような制度をいろいろなところで使わざるを得ないような人事状況というのはどこも一緒だと思っております。

私ども、先ほど総務課長ともいろいろお話ししているわけでありますけれども、このまま広域に２名の方を出向させられるかということを見ますと、今の新庄市の状況を見ますとお分かりのとおりでありまして、そういうことが続くということも難しい可能性が出ているなという思いもございます。

そんなことをいろいろ考えているところでございますので、どうぞ常任委員会のほうで議論いただいて、その上でよろしくお願いしたいなと思うところでございますので御理解ください。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　ただいまの新田議員の質問、非常に混在していて訳が分からなくなってきているんですけれども、まず、これから委員会に付託される予定となっておりますが、確認しますが、広域の規約変更に対する議決要件の中に、まずは理事会で決定した事項が①、②がその構成する市町村の各議会で協議をする。そこで例えば常任委員会に行って可決か否決かとなる。そこまでの流れは、これは法的というか正当な流れなわけですね。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　山科議員が質問されたとおりと認識しております。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　重ねて質問しますが、それでは新田議員が質問したように、理事会で決定した事項に対して、我々、広域を構成する市町村ですが、その議員が決定事項に対して異議申立てというか、権限を越権するような介入をすることは可能なんですか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　ただいまの質問ですけれども、付託された常任委員会の中で審査する部分については可能だと思いますけれども、それ以外の部分で、どこのタイミングでというところもあるかと思うんですけれども、常任委員会以外の部分でこれについてよしあしを議論する場というのは制度上なっていないと認識しております。

以上でございます。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　分かりました。

それでは、付託された委員会において協議されて、仮に構成する市町村の中で反対が、否決が１か所でも出れば、それはどうなるんでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　構成市町村のうち、不採択が１つでもあれば、最上広域としてはそのまま進めるわけにはいきませんので、また再度、詳細は分かりませんけれども、また全体がかかるのか不採択になったところだけするのかという部分はありますけれども、また一連の手続で進めるかどうかも含めて、最上広域事務組合のほうで検討する流れになると思います。

以上でございます。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって総括質疑を終結いたします。

日程第２５議案の決算特別委員会、常任委員会付託

佐藤卓也議長　日程第25議案の決算特別委員会、常任委員会付託を行います。

議案の委員会付託につきましては、お手元に配付しております令和６年９月定例会付託案件表により、それぞれ所管の委員会に付託いたしますのでよろしくお願いいたします。

令和６年９月定例会付託案件表

付託委員会名	件名
決算特別委員会 議案（７件）	○議案第３６号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について ○議案第３７号令和５年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第３８号令和５年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第３９号令和５年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第４０号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について ○議案第４１号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について ○議案第４２号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定について
	○議案第５１号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関

付託委員会名	件名
総務文教常任委員会 議案（４件）	する条例の一部を改正する条例について ○議案第５２号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更について ○議案第５３号財産の無償譲渡について ○議案第５４号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例について
産業厚生常任委員会 議案（３件）	○議案第５５号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例について ○議案第５６号山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について ○議案第５７号市道路線の認定及び廃止について

議案６件一括上程

佐藤卓也議長　日程第26議案第43号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第５号）から日程第31議案第48号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）までの補正予算６件について、会議規則第35条の規定により一括議題にしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第43号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第５号）から議案第48号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）までの補正予算６件を一括議題とすることに決しました。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第43号から議案第48号までの令和６年度新庄市一般会計及び特別会計並びに水道及び下水道事業会計の補正予算について御説明申し上げます。

補正予算書１ページ、議案第43号一般会計補正予算でありますが、歳入歳出それぞれ１億9,380万2,000円を追加し、補正後の予算総額を208億6,697万1,000円とするものであります。

５ページ、第２表地方債補正につきましては、市営住宅改修事業債及び臨時財政対策債の変更によるものであります。

９ページからの歳入についてでありますが、主なものといたしまして、15款国庫支出金におきましては、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を増額しております。

また、16款県支出金におきましては、灯油購入費等助成費の財源として、低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金を計上したほか、事業採択に伴い畑地化促進事業費補助金などを新たに計上しております。

次に、11ページからの歳出予算の内容について御説明いたします。

初めに、１款から10款まで、全体を通しまして、人件費に係る予算を補正しておりますが、これらは４月の人事異動等に伴う各款の調整によるものであります。

また、市民から寄せられました相談や要望などに対応するため、道路及び側溝などの維持補修や機能強化に必要な経費のほか、学校、公共施設の修繕などに必要な経費をそれぞれ計上しております。

各款の主な内容についてでありますが、２款総務費におきましては、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業費を増額しております。

３款民生費におきましては、冬季の灯油購入費等に係る助成費を計上しております。

６款農林水産業費におきましては、事業採択に伴い、畑地化促進事業費補助金を計上しております。

８款土木費におきましては、国の社会資本整備総合交付金の内示を受けて、公営住宅改善事業に係る工事請負費を減額しております。

また、定住促進住宅を活用した東北農林専門職大学の学生向けの住居支援に必要な費用を計上しております。

10款教育費におきましては、市民プラザ及び市民文化会館の空調設備改修工事基本設計の業務委託料を増額しております。

最後に、11款災害復旧費におきまして、このたびの大雨被害の復旧に係る経費として、東山団地駐車場の舗装工事及び新庄ふるさと歴史センターの電源設備復旧のための経費を計上しております。

一般会計補正予算につきましては以上となりますが、27ページからの議案第44号国民健康保険事業特別会計補正予算、議案第45号介護保険事業特別会計補正予算及び議案第46号後期高齢者医療事業特別会計補正予算並びに議案第47号水道事業会計補正予算及び議案第48号下水道事業会計補正予算につきましても、本年度それぞれの事業の執行に必要な予算の補正を行うものであります。

各会計の詳細につきましては財政課長及び上下水道課長に説明させますので、御審議いただき、御決定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時５８分　休憩

午後２時０８分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

小関財政課長。

（小関　孝財政課長登壇）

小関　孝財政課長　それでは、私から議案第43号一般会計補正予算から議案第44号から議案第46までの各特別会計補正予算について御説明させていただきます。

最初に、議案第43号一般会計補正予算（第５号）についてでございます。

補正予算書の１ページをお開き願います。

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ１億9,380万2,000円を追加しまして、補正後の予算総額を208億6,697万1,000円とするものでございます。

各款、各項の補正予算額並びに補正後の額につきましては、２ページから４ページまでの第１表歳入歳出予算補正を御確認いただきたいと思います。

５ページをお開きください。

第２表地方債補正でございますけれども、市営住宅改修事業は、国庫補助金の内示額に合わせて地方債の減額を行いました。

それから、臨時財政対策債の変更を行ってございます。

続きまして、８ページからの歳入について御説明いたします。

初めに、15款国庫支出金でございますが、２項１目総務費国庫補助金につきましては、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の財源としまして物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を増額してございます。

また、２項６目土木費国庫補助金の住宅費補助金は、国の補助金の内示額に合わせて減額としております。

次に、16款県支出金でありますけれども、２

項２目民生費県補助金につきまして、灯油購入費など助成費の財源としまして低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金を計上してございます。

また、２項４目農林水産業費県補助金は、事業の採択に伴いまして、畑地化促進事業費補助金を新たに計上してございます。

９ページ、19款、財政調整基金繰入金につきましては、災害復旧費の財源として5,200万円を補正してございます。

また、20款繰越金につきましては、このたびの補正予算に当たり、一般財源としまして前年度の繰越金１億351万1,000円を補正しております。

続きまして、11ページからの歳出について御説明いたします。

まず、１款から10款まで、全体を通しまして人件費に係る予算を補正しておりますけれども、これらは４月の人事異動などに伴う各款の調整によるものであります。

まず初めに、１款議会費ですけれども、議場システムを更新するための経費を計上してございます。

２款総務費の12ページ、１項15目定額減税措置費については、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の対象者の増加が見込まれるために事業費を増額してございます。

15ページ、３款民生費では、１項１目社会福祉総務費におきまして、低所得者世帯に対する灯油購入費などに係る助成費を計上してございます。

17ページ、４款衛生費１項５目環境衛生費でございます。これは地球温暖化防止対策事業としまして、ゼロカーボンシティを推進するため必要な事業費を計上してございます。

18ページ、６款農林水産業費におきましては、１項６目水田農業対策費、これは国の事業採択に伴いまして畑地化促進事業費補助金を計上してございます。

19ページからの８款土木費におきましては、全体を通して市道や流雪溝、公園の維持補修に係る費用などを増額してございます。

21ページの５項１目住宅管理費は、国の社会資本整備総合交付金の内示額に合わせまして公営住宅改善事業に係る工事請負費を減額しております。

それから、空き家を活用した準学生寮供給促進事業につきましては、事業費が当初の見込みから減少したため、準学生寮供給促進事業費補助金を減額しまして、これに代わる学生の居住支援としまして定住促進住宅の改修に必要な修繕料を増額しております。

22ページからの10款教育費につきましては、全体を通しまして小学校、義務教育学校、それから社会教育施設に係る維持補修費の各増額補正を行ってございます。

24ページの５項２目市民プラザ費と25ページの５項５目市民文化会館費は、空調設備の改修工事基本設計業務委託料を増額してございます。

26ページの11款災害復旧費は、このたびの大雨災害の復旧に関し、東山団地の１号・２号棟北側駐車場の舗装工事と、それから、新庄ふるさと歴史センターの電源設備復旧のための経費を計上してございます。

以上で一般会計を終わりまして、特別会計に入らせていただきます。

27ページを御覧ください。

議案第44号国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）でございますけれども、歳入歳出それぞれ８万7,000円を追加し、補正後の予算総額を35億223万8,000円とするものでございます。

内容としましては、健康づくり推進事業費の増額と財政調整基金積立金の予算化となってございます。

33ページを御覧ください。

議案第45号介護保険事業特別会計補正予算（第１号）でございます。歳入歳出それぞれ2,845万9,000円を追加しまして、補正後の予算額を38億2,781万4,000円とするものであります。

内容としましては、職員給与費の補正、繰越金を財源としまして、介護保険給付費準備基金積立金と国への償還金を予算から使うものとなってございます。

最後に、43ページを御覧ください。

議案第46号後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）でございます。歳入歳出それぞれ15万1,000円を追加しまして、補正後の予算額を５億5,980万5,000円とするものでございます。

内容につきまして、このたびの補正は健康診査事業費の増額に対応するものとなってございます。

以上で一般会計、それから特別会計補正予算の説明を終わります。

御審議いただき、御可決賜りますようよろしくお願いいたします。

佐藤卓也議長　阿部上下水道課長。

（阿部和也上下水道課長登壇）

阿部和也上下水道課長　それでは、私からは、議案第47号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）及び議案第48号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）につきまして、令和６年度新庄市上下水道事業補正予算書により御説明申し上げます。

初めに、１ページを御覧ください。

議案第47号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）でございます。

第２条、業務の予定量の補正につきましては、建設改良事業費について補正するため記載しております。

第３条、収益的支出の補正につきましては、第１款水道事業費用を174万7,000円増額し、計10億4,326万9,000円とします。これは主に人事異動等に伴い職員給与費を増額するものであります。

第４条、資本的収入及び支出の補正につきましては、収入の第１款資本的収入を490万円増額し、計１億2,739万1,000円とします。これは山形県の道路整備事業に伴い、配水管布設替工事に係る県負担金を増額するものであります。

次に、２ページを御覧ください。

支出の第１款資本的支出を1,099万2,000円増額し、計４億3,327万5,000円とします。これは、主に五日町地区配水管布設替工事に係る工事請負費などを増額するものであります。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額３億588万4,000円は、過年度損益勘定留保資金等で補塡いたします。

第５条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正につきましては、職員給与費の既決予定額に補正予定額171万8,000円を増額し、計5,329万2,000円とします。

なお、３ページ以降には補正予算の実施計画を記載しておりますので、後ほど御確認願います。

以上、議案第47号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）について御説明申し上げました。

続きまして、５ページを御覧ください。

議案第48号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）について御説明申し上げます。

第２条、業務の予定量の補正につきましては、建設改良事業費について補正するため記載しております。

第３条、収益的支出の補正につきましては、公共下水道事業の支出第１款下水道事業費用を766万1,000円増額し、計８億9,196万9,000円とします。これは、主に人事異動等に伴う職員給与費及び区分地上権設定に係る業務委託料を増額するものであります。

農業集落排水事業の支出第１款下水道事業費用につきましては、17万6,000円を減額し、計8,611万7,000円とします。これは、主に人事異動等に伴う職員給与費を減額するものであります。

続きまして、６ページを御覧ください。

第４条、資本的収入及び支出の補正につきましては、公共下水道事業の収入第１款資本的収入を70万円増額し、計４億3,255万5,000円とします。これは企業債の下水道事業債のうち、資本費平準化債を増額するものであります。

公共下水道事業の支出第１款資本的支出につきましては、59万6,000円を増額し、計６億9,068万9,000円とします。これは、主に人事異動等に伴う職員給与費及び企業債償還金を増額するものであります。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額２億7,265万5,000円は、当年度損益勘定留保資金等で補塡します。

第５条、企業債の補正につきましては、限度額に70万円を増額し、計１億800万円とします。

第６条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正につきましては、職員給与費の既決予定額に補正予定額776万5,000円を増額し、計5,208万7,000円とします。

なお、７ページ以降には公共下水道事業と農業集落排水事業の補正予算実施計画を記載しておりますので、後ほど御確認願います。

以上、議案第48号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）について御説明申し上げました。

御審議の上、御可決くださいますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　ただいま説明のありました補正予算６件につきましては、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第43号から議案第48号までの補正予算６件につきましては、委員会への付託を省略し、９月25日水曜日、定例会最終日の本会議において審議をいたします。

日程第３２議員派遣について

佐藤卓也議長　日程第32議員派遣についてを議題といたします。

議員派遣につきましては、地方自治法第100条第13項及び会議規則第167条の規定に基づき、お手元に配付しております名簿のとおり、議会報編集委員６名を山形県市議会議長会主催の議会報研修会に派遣したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、山形県市議会議長会主催の議会報研修会に議会報編集委員６名を派遣することに決しました。

散　　会

佐藤卓也議長　以上で本日の日程を終了いたしました。

９月10日火曜日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

お疲れさまでした。

午後２時２６分　散会

令和６年９月定例会会議録（第２号）

令和６年９月１０日　火曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１７名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１３番	伊　藤　健　一　議員
１４番	山　科　正　仁　議員	１５番	髙　橋　富美子　議員
１６番	佐　藤　卓　也　議員	１７番	小　野　周　一　議員
１８番	小　嶋　冨　弥　議員		

欠　席　議　員（１名）

１２番　　八　鍬　長　一　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
会計課長補佐	佐藤優子	教育長	津田　浩
教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀	学校教育課長	杉沼一史
社会教育課長	今田　新	監査委員	須田泰博

監査委員事務局長	伊藤幸枝	選挙管理委員会委員長	武田清治
選挙管理委員会事務局長	井上徹	農業委員会会長	浅沼玲子
農業委員会事務局長	大江周		

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第２号）

令和６年９月１０日　火曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　山科正仁　議員
２番　渡部正七　議員
３番　小嶋冨弥　議員
４番　山科春美　議員
５番　坂本健太郎　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第２号）に同じ

令和６年９月定例会一般質問通告表（１日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	山　科　正　仁	１．防災対策と環境保全 ２．人口減少と地域活性化について ３．教育環境の整備	市　　長 教　育　長
2	渡　部　正　七	１．こども基本法・こども大綱等に基づくこども施策について ２．アーバンスポーツツーリズムの推進について ３．帯状疱疹ワクチン接種への助成について ４．公立保育所の整備について	市　　長 教　育　長
3	小　嶋　冨　弥	１．学校教育について ２．災害・防災について ３．新庄祭りについて	市　　長 教　育　長
4	山　科　春　美	１．豪雨災害について（農林関連の被害の対応について） ２．外国人労働者の支援について ３．駐車場について	市　　長 教　育　長
5	坂　本　健太郎	１．豪雨災害発生時における命を守る行動について ２．学校における不登校等の子どもの支援、及び引きこもり等の若者支援について	市　　長 教　育　長

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は17名です。

欠席通告者は八鍬長一議員、１名です。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第２号）によって進めます。

なお、クールビズ期間でありますので、暑いときは上着を脱いでも構いません。

日程第１一般質問

佐藤卓也議長　日程第１一般質問。

これより一般質問を行います。

今期定例会の一般質問者は13名です。質問の順序は、配付しております一般質問通告表のとおり決定しております。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

本日の質問者は５名です。

山科正仁議員の質問

佐藤卓也議長　それでは初めに、山科正仁議員。

（１４番山科正仁議員登壇）

１４番（山科正仁議員）　改めまして、おはようございます。

新政・結の会、議席番号14番、山科正仁でございます。令和６年９月の定例会、№.１の質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、質問に先立ちまして、このたびの豪雨災害によります被災された皆様へと、若くして殉職なされた警察官２名の方、お見舞いと御冥福をお祈りしたいと思います。なぜ死ななきゃならなかったのかと、いまだに苦しい思いは残っておりますが、警察官としてしっかり職務を果たして殉職をなされたというふうな報道もありましたので、私もそのような覚悟を持って生きていきたいなと思っております。

さて、質問に入る前に、新庄市はよりよい地域社会、これを築くためには、現状の課題というのをしっかり正確に把握して、それに対する効果的な対策を講じるということが大変重要だと思います。本日は、防災対策、環境保全、そして人口減少対策、教育環境に関する幾つかの課題、それについてお伺いしまして、市の取組や今後の方針というのを明確にしていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、質問通告書に従いまして、一問一答にて質問させていただきます。

発言事項としましては、３項目あります。まず第１項目めですが、防災対策と環境保全ということです。

要旨としましては、１、２、３と３つに分かれておりますので、一括して質問をお読みしますので、よろしくお願いいたします。

まず１番、防災・減災対策の強化についてでございます。

当市におきましては、地域防災計画という計画に基づきまして、特に地震、それから豪雨などの自然災害に対する非常に具体的な対策が進められていることは承知しております。

しかし、さらなる住民の防災意識を高めるために、市として日頃からどのような啓発、それから訓練、情報提供等を行っているのか、具体的な取組をお伺いしたいと思います。

２番としまして、新たな防災・減災施策導入

計画についてという項目です。

当市が経験したことのない自然災害、豪雨災害が７月25日に発生しました。そこから得た教訓、これを基に新たに強化した防災・減災施策を導入する必要性があるのではないかと考えております。

具体的には、堤防のさらなる強化、避難所の整備、災害時の支援体制の強化などについて、今後どのような施策が考えられるのかをお伺いしたいと思います。

３つ目です。自然環境の保全と減災効果についてという点です。

森林保全、それから河川保護など、自然環境を守ること。これは結果的には減災に結びつくと考えております。森林面積の維持、それから普通河川の水流改善など、どのような具体的な施策を行っているのかをお伺いしたいと思います。

以上３点、よろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　おはようございます。

それでは、私から答弁をさせていただきます。山科市議の御質問にお答えします。

初めに、住民の防災意識を高めるための具体的な取組でありますが、市報やホームページなどの防災に関する啓発をはじめ、自主防災組織関連協議会における研修会の開催、自主防災組織の設立や運営支援として出前講座の実施、各町内会の防災訓練への参加など、これまも様々な取組を行っております。

今後も、今回の災害を教訓に防災意識を高める取組、啓発を積極的に進めてまいります。

次に、新たな防災・減災施策の導入計画につきましては、今回の防災を踏まえ、災害に強い道路網の整備や河川における越水や堤防の損壊、内水氾濫などの対策を国や県に要望を行うとともに、市が管理する道路や河川などの各種対策を講じてまいります。

また、指定避難所の浸水対策など機能強化や、新たな避難所指定の検討などの対策も進めてまいります。

災害時の支援体制の強化につきましては、市として災害廃棄物の収集や消石灰などの配布、し尿浄化槽の清掃、土砂収集や回収、上下水道料金などの減免、災害見舞金の支給などの支援策を講じております。市社会福祉協議会においては、家屋内の片づけや泥出しなどの依頼に災害ボランティアを派遣しております。

また、山形県においては、半壊以上の罹災証明を受けた方を対象にエアコン、洗濯機、冷蔵庫、テレビの家電製品購入へ補助制度創設を検討しているところであります。

今後も被災者に寄り添った、可能な限りの支援策を進めてまいります。

次に、自然環境の保全と減災効果についての御質問にお答えをいたします。

議員御質問のとおり、森林保全や河川の保護など、自然環境を守ることは、このたびの豪雨などの災害の被害を抑えることにつながるものと認識しております。

このため、本市といたしましては、森林が有する水資源の涵養や生物多様性の保全等の観点から、併せて減災の面からは土砂災害の防止、地球温暖化の防止等の多面的機能を保有するために、適正な森林整備を進める必要があると考えております。

そのため、森林の活用と保全を目的とし、森林環境譲与税を活用した森林経営管理を行うとともに、市森林整備計画に基づき、適正な森林整備を推進してまいります。

また、本市が管理する普通河川の日常的な維持管理につきましては、施設損傷や流水障害がないかなどの職員による巡視を行っており、特に雪解けや大雨の後は巡視を強化して、必要に

応じて堤防の修繕、堆積土砂のしゅんせつを実施しております。

今後につきましても防災・減災効果の向上に寄与するよう、森林保全や河川保護に努めてまいります。

以上、壇上からの答弁とします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　御答弁ありがとうございます。

１つ目の防災・減災対策強化についてという答弁の中に、防災訓練、それから防災講座等いろいろな情報提供、取組が説明されました。この住民の防災意識の向上を考えた場合に、具体的な成果が見えないと、講座をやりました、訓練をやりましただけでは、はっきりした結果が見えないということで、実際に行われた訓練とか講座、それに対する参加者数とか現実的に見えるような効果、住民の意識向上のための具体的な成果が、もしあれば数字で表していただきたいと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　すみません、そういった数値は準備しておりませんでしたので、具体的な数値のほうは回答を差し控えさせていただきますけれども、取組といたしましては、市長答弁にもありましたとおり、まずは自主防災組織の協議会がございますので、それを主体とした研修会、しばらくコロナ禍ということで開催できなかったんですけれども、昨年総会時、あと12月に２回ほど研修会を実施しておりまして、それぞれ自主防災組織を組織している町内会、あと組織していなくても興味のある町内会の区長を中心に参加をいただき、数十人の参加者をいただきまして、研修を行っているところでございます。

そのほかに、各地域地域でそれぞれ、それほど数は多くはないんですけれども、十数件くらいは各地域で講座でありますとか防災訓練を行っておりまして、その都度環境課の職員を派遣し、また、場合によっては防災士会のほうに協力をいただき、そちらのほうで講師をしていただき、様々な講義、講演等をしていただいているところでございます。

それの結果の実証といいますか、どういった効果があったという部分でありますけれども、そちらにつきましては、なかなかその場の会議の直後というのは難しいのかなと。そういった実際の学習の効果が見えるのは、今回のような災害が起きたときに、速やかに避難していただけるとか、もしくは行政の指導に従っていただくとか、そういった面で現れてくるかなというふうに考えておりますので、会議直後の検証としてはなかなか難しいと考えているところであります。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　やはり効果が見えないと、ただ行事的にやりましたでは、住民の方々の防災意識というのは高まりがなかなか見えないんじゃないかなと思いますので、今後強力に推進してやっていただきたいと思います。

２番の新たな防災・減災施策等についてですが、このたび被災された方々、たくさんいらっしゃいます。その支援体制として具体的にお伺いしたいところですけれども、御存じのとおり激甚災害指定になりまして、明日アップされまして施行されるということで激甚災害の指定、いよいよ実行されるんだなというふうに思っております。

このような支援体制、先ほど市長がおっしゃいました廃棄物とか見回り体制とかは、確かに当然のことながら行政とすればやるべきことでありますけれども、具体的な支援体制として、国・県及び新庄市から分かりやすいようにお願

いしたいんですが、個人財産に対する罹災、それから公共土木に対する被害、農道・農地・農業施設の復旧、この３つに分けて、どのような支援体制を具体的に行っていくのか。激甚指定も含めまして、お答え願いたいと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　激甚災害指定を含めました、被災者に対する支援関係の御質問をいただいたところですけれども、激甚災害につきましては公共事業、道路・河川等と、あと農業被害等々で内容が異なるものですから、私のほうは全体的なお話をさせていただきたいと思います。

まず、議員のほうからありましたとおり、激甚災害指定につきましては、先週金曜日に閣議決定をされまして、その際のプレスリリースでは、明日、政令が施行されるというふうな発表がされているところでございます。

激甚災害の制度につきましては、基本的なものとしては公共事業、公共工事に対する補助率がかさ増しされると。そのほかには、一般的な個人に対するものというのはなかなかない状況でございまして、例えばお金を借りるときの利子補給でありますとか、そういった側面的な援助というものが制度として挙げられております。

個人に対する支援というものは、激甚災害ではなく被災者生活支援法というものがございまして、こちらのほうでなされるということになります。ただ、こちらについても法の適用という基準がございまして、ある一定数の家屋の全壊、こういったものがないと指定がならないということで、県内であれば酒田とか戸沢、鮭川等が指定されているという状況がございますので、新庄市については、今現在全壊の家屋がないという状況がございますので、こちらについては指定の見込みはないというふうに考えております。

なお、知事のほうの記者会見等々で述べられているんですけれども、そうすると、法の適用がされない被災者について不平等があるんじゃないかということで、同様の制度を山形県のほうでも行っていきたいというふうに表明されております。こちらについては、今現在詰めている最中ですので、どういった形になるか、対象者がいるのかいないのかというのは、これから決定するところになります。ただ、こちらについても半壊以上という条件がございますので、全ての方というのは、なかなか難しいのかなというふうに考えております。

今現在、税務課のほうで罹災証明を発行しているわけですけれども、罹災証明の発行状況で今現在半壊以上が13世帯ございますので、まず対象となる可能性というのは、こちらの数字になろうかなというふうに考えているところです。

以上です。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　それでは、私のほうからは、公共土木に関する状況についてお答えさせていただきたいと思います。

これまで被害を受けた箇所につきましては、調査をいたしまして、公共土木の災害復旧工事に適用する箇所につきまして、これまで県を通じて国のほうに申請をしているところでございます。こちらにつきましては11路線25か所が道路、４河川５か所が河川ということで申請をしている最中でございます。

なお、申請をした後、査定というものが入ります。これにつきましては、新庄市において４次査定ということで、９月25日から順次査定が入っていくというようなことでございます。その査定を受けた後、実際の復旧の工事を発注していくというようなことになろうかと思います。

なお、激甚災害の指定を受けたことによりまして、補助率のかさ上げということで、一般的に70％から83％にかさ上げということで、この

適用を受けるんだろうというふうなことで考えているところでございます。

また、こういった公共的な復旧工事の対象とならない小規模なものについては、随時発注して、今対応しているという状況でございます。

今現在、発注をしている箇所数としましては、小規模道路及び河川について、48か所ほど発注の段取りをして、既に終わっているものも幾つかございます。

以上でございます。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　農業関係の被害状況、それから今後の予定でございます。こちらにつきましては、国の査定を受ける部分としまして、約60か所ほどを現在専決処分をさせていただきました予算の中で、設計のほうを行っているところでございます。こちら、農地とかため池等の農業用施設が対象となります。こちらにつきましては激甚災害指定を受けておりますので、農地については86％から96％にかさ上げが予定されているところでございます。こちら、国の査定が10月末というようなことで前倒しになっておりますので、そちらに向けて今現在準備をしているところでございます。その後、実施設計を行いまして、工事発注という流れになります。

それから、国の査定に乗らない小規模な農地災害等につきましては、約700件ほどを見込んでおりますが、こちらにつきましては、８月29日の専決処分で予算化させていただきました、４億3,000万円の中で実施したいということで考えておりまして、本日から受付業務を開始しているところでございます。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　環境課長のほうからは個人の住宅等の被害は皆無だったというふうな話でございましたので安心していますが、農道と農地、これが一番我々、新庄市民、それから農業者が多いこの地域においては重大な案件でありましたが、今課長おっしゃったように激甚、それからかさ上げが行われて、個人負担というのは軽減されるのが見える支援になっているのか。また、それをしっかり計画しているのか。一番被災された方の心配事は、自分で懐を痛めて、出費がかさむというような点が一番怖い。それに応じて、もうやめるかもしれないというふうな農業者も出てくる可能性もあるということなんです。このたびのこの支援体制の中で、きちんと個人負担を減少させるような施策は入っておりますか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　農業関係の補助事業につきましては、前回の30年災の補助率より増嵩しまして、40万円までは10割補助、それから100万円事業費に対して９割補助というようなことで、事業主体の方の手出し部分を圧縮を図っているというところでございます。よろしくお願いします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　あまり細かくは言いたくないという気はするんですが、基本的に激甚災害に指定されたからといって、かさ上げされて助かるのは、結局自治体の負担分がかさ上げされて国から補塡されるのであって、個人の負担が実際として減る体制、制度なんでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　先ほどの国の激甚災害指定を受けた公共災につきましては、86％の補助率から96％になるということで、96％の補助率、残り４％がいわゆる自己負担というふうになってございますけれども、新庄市の場合、その補助

残分の１割しか事業主体の方には負担を求めておりませんので、10％分のかさ上げになる分、その分の圧縮を図られているというふうに考えております。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　分かりました。ぜひとも、なるべく個人負担が減るような支援体制を取っていただきたいと思いますし、市民の方もそれを望んでいるんだと思います。よろしくお願いいたします。

３番の自然環境の保全、減災効果について再質問をさせていただきますが、先ほど森林環境譲与税を活用した森林の管理、それから、それによる森林の面積の維持とか、必要に応じた堤防修繕工事、土砂のしゅんせつというふうな答弁がありましたが、基本的にちょうど今この災害時は、必要に迫られた対応をする時期と考えます。環境税を使った具体的な現状、進捗状況と、今後どのような計画をもって進めていくのかという点をお答え願いたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　現在も森林環境譲与税を財源として、林道等の補修等の事業を進めております。今回の災害でも林道部分の山側が崩れて、林道部分が崩落したという事案もございますので、そちらにつきましても、随時森林環境譲与税を使いまして、修繕していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　今の答弁に対しまして追加して質問をさせていただきますが、この森林環境税を使った管理ということで、今までその環境税を使って管理をしてきて、植栽、それからある程度の伐採した後の管理をやってきたという点があったと思います。

しかし、このたびの災害で、流されてしまった点も確かにあろうかと思いますし、この保全に対して、個人所有の山林等の土砂崩れに対する環境税の対処はできるんでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　大変難しい質問をいただきました。こちらにつきましては、現場の状況を勘案しながら、使えるかどうかも県と協議しながら進めてまいりたいというふうに考えています。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　ありがとうございます。森林を持っている方、個人所有の方の山林が崩れて、それが河川とか農地に入ったというケースも多々ありまして、責任問題と考えるとやはり所有者に請求するのが筋かなという気はしますが、とてもそのような多額な請求は不可能であろうかと思います。環境税で対応できる場面がありましたら、その辺の補充でお願いしたいと思います。

３番、最後になりますが、これまで減災のための施策がいろいろ行われてきたというふうな答弁をいただきましたが、具体的にどのような減災効果に寄与しているのか。特に、このたび豪雨があったわけですが、これにどの程度の効果があったのか。これは農林だけではなくて、例えばアンダーの改良工事とかやってきたわけですが、その点を含めてどのような減災効果があったのかお聞きしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　農林サイドとしましては、これまでも河川上流部に田んぼダムを設置して、その流下速度を遅らせるといった取組も行って

おります。

ただし、市内で５保全会しかまだ設置しておりませんで、特に今回被害の多かった、升形川上流、それから新田川上流につきましては、まだ１保全会しか取組がなされていないということになっております。こちらのほうを少しずつ面積を広げて貯水能力を高めることによって、河川への急激な流量の増加を防ぐことができるんだろうというふうに考えてございます。こちらも並行しながら、都市整備のほうでやっている河川のしゅんせつとかに結びつけられればいいのかなというふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

阿部和也上下水道課長　議長、阿部和也。

佐藤卓也議長　阿部上下水道課長。

阿部和也上下水道課長　私のほうからは、東山アンダーの件についてお答えします。

昨年までに矢目田川の排水、新たに排水路としてＪＲの下をくぐる手前で升形川に抜くというふうな工事を実施しております。そのおかげは多少出てきていると思うんですけれども、実際、今回は升形川自体の水位も高かったということもありまして、思ったとおりの効果はちょっとなかったということで、今回もまた東山のアンダーについては溢水してしまったというふうな状況であります。

以上です。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　分かりました。御答弁いただきありがとうございました。防災対策の強化とか、あと自然環境保全に関する具体的な取組というのは、しっかりなされているというふうな答弁をいただきました。大変心強く感じております。

しかし、住民の皆様は、まだまださらなる防災意識の向上が必要であろうかと考えますし、新たな施策を取りまして、早期実施が必要かとも考えます。引き続き、地域の安全のために、安心を守るために全力を尽くしていただけるようにお願いいたします。

質問の順番はちょっと変わりますが、３番の教育環境の整備に入ります。

教育環境の充実という点でございますが、当市内の小中学校における教育環境の現状についてお伺いしたいと思います。

①としまして、ＩＣＴ教育の発展についてタブレット活用状況、オンライン授業などの実施の具体的な取組の進捗と成果について、お伺いしたいと思います。

②としまして、同じくＩＣＴ教育になじめないで学習に後れを取る子供もいらっしゃるかと思います。その子供たちのフォロー体制というのはどうなっているのかお伺いしたいと思います。

３番目としまして、特別支援教育に関する市の方針、これの具体的な取組をお伺いしたいと思います。

④は、教師の方々の長時間労働改善に向けた働き方改革、その取組はどのようになっているのかをお伺いしたい。この４点をお願いします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、ただいま頂戴しました教育環境の整備についての御質問にお答えいたします。

初めに、タブレットの活用状況についてでございますが、授業の中で、発達段階や授業の内容に応じて、情報の共有や小テスト、振り返りなどがタブレットを活用することで効果的な学びにつながり、自身の学習がどのように蓄積されてきたのかを確認していくことができると期待しているところでございます。

また、教科書についております二次元コードをタブレットで読み込んで、資料や動画を活用したり、課題解決学習において情報の検索や精

選にタブレットを活用することで、深い学びへとつなげているところでございます。

ほかにも、委員会活動などの特別活動におきましても、資料の作成やお知らせの配布は、タブレットを活用しているところでございます。

オンライン授業につきましては、一部の学校において、インフルエンザやコロナウイルス感染症などで出席できないときにタブレットを活用し、学校の授業を配信によって自宅で受けることができるようにしているところでございます。

今後もＩＣＴ機器の活用について研究を進めながら、教育活動の充実につなげてまいります。

続いて、ＩＣＴ教育へのフォロー体制についての御質問にお答えいたします。

ＩＣＴ教育になじめない児童生徒は、あまりいないのが現状でありますけれども、タブレットの操作に苦手意識のある児童生徒に対しては、ペア学習やグループ学習の中で、お互いに見合ったり教え合ったりしながら、操作の確認ができるようにしております。

また、それでも操作がうまくできない場合につきましては、個別学習指導員やＩＣＴ支援員によるサポート、チーム・ティーチングなどを行うなどして、個別に支援できる体制をつくり、フォローしながら一人一人の学習が充実するよう取り組んでいるところでございます。

続いて、特別支援教育に関する取組についてお答えいたします。

本市では、特別支援教育の充実を学校教育の重点の一つであると捉えております。全ての子供が生活しやすく、学習しやすい環境の整備と、配慮が必要な子供への個別の支援を両輪で進めております。

また、障害のあるなしにかかわらず、全ての子供が共に学び、お互いの違いを認め合うインクルーシブ教育にも力を入れて取り組んでおります。

具体的な取組といたしましては、特別支援教育センターを設置し、特別支援指導員による学校支援や幼稚園・保育所等への訪問、関連機関との連携や個別検査の実施、保護者との面談等を行っております。

また、特別支援教育専門委員による市内小学校、義務教育学校と幼稚園・保育所等への巡回相談を通して、児童の発達や障害に対する理解を深め、適切な支援へとつなげております。

児童生徒数が減少している一方で、配慮を要する児童生徒の数は増えている傾向にありますが、適正な環境の整備と支援により個々の力を伸ばし、充実した学校生活を送っている児童生徒が多くおります。

今後も、関係機関の協力を得ながら、特別支援教育の充実を学校教育の重点として取り組んでまいります。

次に、教師の働き方改革の取組についてお答えいたします。

本市における教員の令和５年度の時間外勤務は、小学校で月平均30.13時間、中学校では37.46時間と、ここ数年で最も少ない時間数となっており、県が目標としている45時間以内という数値を下回る結果となっております。これにつきましては、教員の時間外勤務削減への意識の向上、学校業務の見直しや、個別学習指導員や部活動指導員の配置など、外部人材の活用をしながら取り組んできた成果というふうに考えております。

今後は、さらに業務の見直し、ＩＣＴの有効活用、部活動の地域移行に向けた取組を進め、保護者や地域の理解を得ながら教員の長時間労働改善に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　ありがとうございます。

大変、ＩＣＴ教育、推進されてきているなと感

じました。この中でＩＣＴ教育、いわゆるタブレットを活用した授業というのはずっと進められてきていますし、これからもどんどん改良されて進んでいくのかなと思っております。特に、今タブレットの更新時期だということで、ただ単に新しいタブレットを、はいどうぞと、交換しますねというふうな体制だけではなくて、いろいろな意味でシステムをつなぐとか、改良された考え方をしていかないと、同じような使い方では同じように進展がない。つまり、児童生徒が使う、それから教師も、自分のパソコンかタブレットか分かりませんが使うのであれば、それとつなぐようなシステムを構築していくことが、先生方の業務の減少につながるのではないかなと思いますが、市としてはどのような体制を取るお考えでしょうか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいまの御質問にお答えいたします。

やっとタブレットの活用についても、児童生徒はもちろんですが、教員についても授業の活用ということで、大分ＩＣＴ支援員の協力も得ながら進んできたところがございます。

そういった中で、今議員からお話がございました、さらなるタブレットの有効活用というところについては、まさにそのとおりでございます。

例えば、授業支援ということで、授業の中でもっとさらに使いやすく、児童生徒がタブレットを活用する際にスムーズにそういったタブレット等、またはモニター等とのつながり等をスムーズにさせることですとか、または家庭学習支援ということで、児童生徒が家庭に持ち帰って学習する際の援助とか、そういったところなどが今どんどん進んでいるところでございます。

そういった中で、各学校のほうからも現在そういった支援のソフト等の導入についても求められている部分もございますので、ＩＣＴ委員会というのが市でございますので、そちらのほうの中でも検討しながら、また予算も関係するところでございますので、しっかりと検討して進めてまいりたいと考えております。よろしくお願いいたします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　今まさに課長のおっしゃったとおりだと思います。システムというのはやはりお金がかかりますし、システム導入に関しては、文科省もこのままでは駄目だなというふうなことを感じているんだなと思っています。この前もちょっとセミナーに出てきまして、仙台に、副市長もいらっしゃいましたけれども、聞いてきましたけれども、その中で、現場の教師の方々は今校務で、校務というのは学校の業務で時間を取られてしまう。その取られる時間をもっともっと、別に楽をしたい、時間を短くして早く家へ帰りたいというような話ではなくて、その時間をもっと児童生徒に関わる時間に充てたい、これが本音なんだよというふうなことを聞いています。なるほどなと思いました。そのためにはどうするのかということで、校務を減らせばいいじゃないかというふうなことで、校務を減らすシステムというのをいろいろ構築している先生からのお話でした。まさにこれが、これから今後取り組む教育の話かなと思って聞いてきましたので、情報としてお伝えいたします。

もう一つ質問をさせていただきますが、インクルーシブという言葉が出てきました。インクルーシブというのは、分かる方も分からない方もいらっしゃると思うので、言えば包括的というか、がっくるめという感じの、言葉は悪いですが、がっくるめと、ひとまとめというふうな言葉であります。いわゆる、障害のある子供も、普通の、普通と言うとおかしいですけれども、

通常のお子様も一緒のクラスで授業をさせるというシステムだと、そういう教育のやり方だと理解していますが、ただ、非常にいいことだと私は思うんです。取り組んでいらっしゃると、取り組んでいる事例もあるよという話だったので、私が入った学校でもやはり特別教室がありました。まるきり隔離されたような感じで、その当時の親御さんの気持ちを考えれば、苦しいことがあったんじゃないかなと思っております。いじめ問題もその当時ありましたでしょうし、そういうものをなくするためにインクルーシブ教育といって、がっくるめての取組だと思いますが、これを推進していくと。当市においてもインクルーシブ、つまり特別支援学級を取り払って、もう普通学級でみんなを、みんなの子供を一括して教育していくと。大変でしょうけれども、その取組は推進なさるというか、進めていきたいと考えておりますか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいまの御質問にお答えいたします。

特別支援教育ということで、インクルーシブの考え方について、本市の方針をお聞きいただいていると存じます。

そういった中で、まず一つ、特別支援学級または特別支援学校も含めまして、一人一人の状況に合った適正就学というものが、まず大事だと考えております。実際に、通常学級の中で生活、また学習できる状況なのかどうか。もしくは支援学級や支援学校で適切な指導を受けたほうがしっかりと力がついていくのか。そういったところをしっかり見定めなければなりません。

そこで、市のほうの教育支援委員会のほうにも、ドクターにも入っていただいたり、支援学校の先生にも入っていただいたりということで、一人一人上がってきた児童生徒について、検討しているところでございます。

その後について、実際に通常学級のほうで授業、生活をやっていくのか。また、支援学級等になるのかについても、保護者の方、そして本人の思いというものにもしっかり配慮していかなければなりません。

実際に、教育支援委員会の中で、支援学級のほうが適正ではないかなというふうに答えが出されたとしても、保護者の要望や本人の要望によって、通常学級ということも当然ございます。そういった場合にも一番大切になってくるのが、やはり合理的な配慮ということで、実際に保護者の要望がどこまであるのか。そして、学校はどこまで対応できるのかというところを正直に、お互いに話し合いながら、合理的にしっかり進めていくことがとても大事だなと考えております。

実際、支援学級のほうに在籍しておりましても、通常学級のほうで授業することも多々ございますし、朝の会、終わりの会もそうですが、様々な学年行事等においても一緒に活動しております。議員が先ほどおっしゃったように、通常の子供と支援が必要な子供が一緒に学ぶという部分は、本当に重要なことでございますので、今後とも一人一人の適性をしっかり考えた上で、合理的に進めてまいりたいなと思います。よろしくお願いいたします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　ありがとうございます。考えれば分かることで、幼稚園、小学校、中学校と特別支援学級にいて、それが社会に出たときどういうふうにして生きていかれるのかなと心配でなりません。社会というのはそんな甘くありませんので、障害者に優しくすると言葉では言っても、実社会というのはそんなもんじゃないと私も思っておりますし、今この、最初からやはりそういうふうな試練というか、普通の児童生徒であればそういう子供たちと一緒に交

わりながら生きていって社会に出ていく。障害がある子は、その中でフォローされながら社会に出ていく。社会に出たら一緒じゃないかというような意識がないと、今後子供たちもなかなか社会で生きていけないのかなと思いますので、その点よろしくお願いしたいと思います。

時間がないですので、２番、申し訳ないですけれども、次回に回させていただきます。よろしくお願いいたします。

御答弁ありがとうございました。本日の説明を受けまして、当市の防災対策とか環境保全、教育分野の環境整備について、進められているなということを感じました。

しかし、まだまだ改善の余地はたくさんあると思いますので、引き続き市民の声を反映した充実をお願いしたいと思います。

あと、情報として、この前舟形のほうで、山形県少年の主張大会最上地区大会がありまして、ここに市内の、最上郡内の中学校の代表11名が弁論を行いました。その中で新庄中学校、名前言っちゃまずいので名前は言いませんけれども、２年生の女の子です。発展可能性自治体新庄という題名で弁論なさいました。

この子は、非常にフィールドワークに参加していて、新庄市のことを非常によく思ってます。中学生においてずーっと、新庄市の悪いところも見ているんでしょうけれども、いいところも非常に探し出して、絶対新庄市を消滅させるような市にはしたくないという強い弁論でした。私も非常に感動しまして、発展可能性の自治体新庄というこの言葉、市長どうでしょうか。ぜひ、今後の新庄、発展していただけたらと思います。よろしくお願いします。

以上です。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩します。

午前１０時４８分　休憩
午前１０時５８分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

渡部正七議員の質問

佐藤卓也議長　次に、渡部正七議員。

（１０番渡部正七議員登壇）

１０番（渡部正七議員）　おはようございます。

９月定例会、２番目に一般質問いたします、新政・結の会、議席番号10番の渡部正七です。

それでは、通告に従いまして質問に入ります。

大項目１番目のこども基本法・こども大綱等に基づくこども施策についての質問となります。

全ての子供が幸せな生活を送ることができる社会を目指して、社会全体で子供に関する取組、こども施策を進めるためにこども基本法が令和５年４月より施行され、こども大綱では、これまで別々に作成、推進されてきた少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱及び子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や、重要事項等を一元的に定めております。このことを踏まえまして、本市の取組、進捗状況についてお伺いしたいと思います。

まず最初に、こども基本法により、市町村は、国のこども大綱と都道府県こども計画を勘案し、こども計画を定めるよう努力義務としておりますが、本市の取組、進捗状況について、どのようになっているのかをお伺いします。

次に、こども施策の策定、実施、評価をするに当たり、子供や子育て当事者等の意見を聴取して反映させるために必要な措置、これを講ずることが非常に重要と考えますが、これらの取組等について、どのように行っているかをお伺いします。

３番目に、こどもまんなか社会を実現するた

め、一つとして多様な遊びやいろいろな体験ができる子育て施設、そして子供たちが学べる拠点の整備が早急に必要と考えます。この拠点づくりについては、昨年の９月の定例会において、私と同僚議員の鈴木啓太議員も質問しておりますし、また、私ども新政・結の会としても政策提言をさせていただいております。

市長のほうからは、最上地域連携や民間活力の導入等々、様々な可能性を模索しながら検討していきたいというような答えをいただいておりましたが、これまでに具体的にどのような検討をしてきたのか。また、今後の取組、拠点づくりの推進について、お伺いしたいと思います。

次、大項目の２番目、アーバンスポーツツーリズムの推進についての質問となります。

パリオリンピック、終わりましたが、本当に日本選手のすばらしい活躍、これまで以上にこの活力を感じて、スポーツに対する関心が非常に高まったと思います。特に、アーバンスポーツ選手の若い世代の活躍が著しく、メダルの獲得、そしてやはりオリンピックの舞台に立つまでの選手の努力する姿、そのような姿を見て、私たちに勇気や数々の感動を与えてくれたのではないでしょうか。

スポーツも時代とともに変化が求められます。従来の体育、そのような概念から楽しむスポーツ、さらには遊びの要素を取り入れたアクティビティーをスポーツと捉え、アーバンスポーツは今、若者のスポーツ離れが危惧される中、子供や若者を中心に非常に広がりを見せております。

また、このアーバンスポーツ、多様な効果も考えられると思います。特色あるアーバンスポーツへの取組により、競技者や観戦者の「する」「見る」のツーリズム事業を高め、地域の活性化、そして、やはり魅力あるまちづくりを推進することも重要と考えます。アーバンスポーツに対する理解を深める活動や普及推進、そして体験できる場所、施設等の整備についての見解をお伺いしたいと思います。

次に、大項目３番目の質問に入ります。

帯状疱疹ワクチン接種への助成についての質問になります。

昨年の12月議会において、帯状疱疹接種への助成について質問しました。そのときには、国の動向を注視しながら、費用や効果を総合的に検討してまいります、そのような回答をいただきました。

厚生労働省は、今年、帯状疱疹を予防するワクチンについて、接種費用を公費で補助する定期接種に位置づける方針を固めております。

帯状疱疹とは、御存じのように子供の頃に感染する水ぼうそうのウイルスが原因で、感染後も体の感覚神経に潜伏し、そして大人になってから加齢やストレス、また、基礎疾患等によって、体の免疫力が非常に低下することによって、潜伏していたウイルスが再活性化し、発病する病気であると言われております。日本人成人の90％以上は、帯状疱疹の原因となるウイルスが体内に潜んでおり、働き盛りの50歳を過ぎた頃から、その発病率は80歳までに約３人に１人は帯状疱疹になると言われております。

本市においても、多くの市民の方々が、自身の健康について、そして帯状疱疹ワクチンの接種による予防も含め、いろいろと考える機会が増えていると思います。

帯状疱疹は、誰もが発病するリスクを持っている疾患でありますので、現在、全国で多くの自治体が様々な形で公費の助成を行っております。最上郡内でも、舟形町、金山町、鮭川村、大蔵村では、今年度より予防接種の公費の助成が行われております。本市においても、帯状疱疹予防ワクチンの普及と啓発、医療費の抑制の観点からも、公費の助成導入が重要と考えますが、再度市長の見解をお伺いします。

続きまして、大項目４番目の質問となります。

公立保育所の整備について。少子化が非常に進行しているとともに、就労形態の多様化や、保護者の子育てに対する意識の変化による保育ニーズは、非常に多様化しております。子育て支援の充実、配慮を要する児童への対応、これらは、やはり行政として果たすべき大きな役割の一つであると考えます。公立保育所は老朽化も著しく、非常に今、早期の対応が求められております。公立保育所の整備方針、整備計画についての取組、進捗状況をお伺いします。

まず最初に、新中部保育所（仮称）建設の進捗状況です。このことについては、さきの６月定例会において、田中市議より質問がありましたが、一向に建設状況は進んでいないように感じます。また、その後、議会への説明も何もないような状態で、大変残念に思っているところであります。この建設予定地、新庄まつり期間を通しても駐車場の問題とか、本当にいつになったらあの場所できるんだろう、そのような市民の不安視する声が多く聞かれたところであります。中部保育所の進捗状況、本当にいつから子供たちが入所できるのか、御説明をお願いしたいと思います。

次に、泉田保育所についての質問ですが、泉田保育所は昭和51年に建築されまして、築49年が経過しております。非常に建物の老朽化が毎年進んでいる状況でありますので、児童の安全性の確保とか、保育環境の向上を図る必要があると考えます。

また、特別配慮が必要な児童や延長保育への対応など、子供たちを受け入れる体制の充実、保育士が働きやすい環境整備等についても課題になっているのではないでしょうか。泉田保育所の整備について、今後どのように推進していくのか、市長の見解をお伺いします。

以上、大項目４つの質問となりますので、よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、渡部議員の御質問にお答えします。

アーバンスポーツツーリズムにつきましては、教育長より答弁させますので、よろしくお願いいたします。

初めに、こども計画の取組についての御質問でありますが、こども基本法に基づくこども計画につきましては、こども施策に関する計画と一体的に作成することができるものとされております。

本市における子供に関する計画としましては、子ども・子育て支援事業計画がありますが、第２期計画が令和６年度で計画期間を満了することから、第３期計画については子供の貧困対策計画、子供・若者計画を含めた一体的な計画として、こども計画を策定する予定であります。こども施策に関する課題を整理し、今後の取組の方向性を取りまとめ、今年度末の策定に向けて検討していきたいと考えております。

次に、子供や子育ての当事者等の意見反映についての取組の状況についてでありますが、昨年度、就学前児童の保護者及び小学生児童の保護者を対象に、アンケート方式により、子育て支援に関する利用状況や要望などのニーズ調査を実施しております。

今年度は、子供からの意見を聴取して、市内小学校の４年生以上と中学生に対して、学校のタブレットを活用したアンケート、市内に居住する高校生年代の方にはオンライン形式によるアンケートを実施し、日頃の過ごし方や将来のこと、悩み・意見を言う機会などにつきましてお聞きしております。

また、若者の意見聴取としては、二十歳を祝う会に参加された方に調査を行うとともに、今後は市内の学生に対するアンケート調査を予定しております。

こども計画策定に向けてはアンケートによる意見聴取をしておりますが、今後こども施策を推進していく上で、アンケート方式のみならず、子供が直接意見を表明する機会として、子ども議会の開催についても検討していきたいと考えております。

以上の取組を通して、こども施策に関する課題、ニーズ、必要な施策について、大人目線だけでなく子供の目線からも検討し、子供や子育て当事者の声を施策に反映していきたいと考えております。

次に、子供たちが多様な遊びや体験のできる子育て施設、子供たちが学べる拠点の施設についてでありますが、子育て支援に関する保護者のアンケート調査においても、天候によらず遊べる屋内施設の整備や、子供と一緒に遊べるイベントの増加を望む声が多くございます。

県内各地では、屋内外の遊び場や子育て施設の整備をする自治体が増えており、本市から他市市町村に遊びに出かけるということもお聞きしております。

本市において子育て施設を整備する場合、どのような施設が望ましいか、視察等により調査研究を行っているところであります。他市においては、既存の建物を改修して、遊び場として子育て支援事業を実施している施設や、福祉・教育機関機能を附帯した施設、道の駅などの集客施設に附帯した施設など、様々な事例がございます。多くの市民の方に利用いただける施設であることが重要と考えておりますので、最上地域の連携や民間活力の導入を含めて、整備の可能性を検討してまいります。

次に、帯状疱疹ワクチン接種の助成についての御質問にお答えします。

帯状疱疹は発症すると強い痛みを伴い、日常生活や仕事に大きな影響をもたらすことから、現在帯状疱疹ワクチン接種の定期接種化について、国において検討が進められております。６月には予防接種ワクチン分科会の小委員会が開催され、ワクチンの有効性、安全性など、治験や費用対効果の評価結果を踏まえ、接種の目的や対象年齢、主要ワクチンなどに、さらなる検証を進めているところであります。ワクチン接種による帯状疱疹の発症や重度化を防止する効果が期待されることから、本市といたしましては国の定期接種化の動向や、比較的高額な接種費用に対する国の財政支援等を踏まえ、継続して検討してまいります。

今後におきましても、機会を捉えて早期の定期接種化について国への要望を行ってまいります。

次に、公立保育所の整備についての御質問にお答えします。

新中部保育所建設の進捗状況についてでありますが、本年１月に入札公告を行い、入札参加受付をしておりましたが、設計図書の積算内容に一部誤りが確認されたことから、２月８日に入札手続を中止し、設計業務委託業者に対して設計積算の全体的な精査を求め、第三者機関からの照査を受けた上で、修正した設計図書を提出するよう求めてきたところであります。

これまでの経過といたしましては、修正図面の提示を受け、確認し、不完全な部分については再修正を繰り返しており、設計図面、設計図書の修正が終わっていない状況にあります。

修正後の設計図書が提出され次第、市として内容を確認した上で、今後の予定をお示しするとともに、工事発注に向けた手続を進めてまいります。

次に、泉田保育所の整備についてでありますが、議員御指摘のとおり施設の老朽化が進んでいることから、児童の安全性の確保や保育環境の向上が課題であり、今後の方向性について検討を進めていく考えであります。

本年４月の泉田保育所の入所児童は65名であり、そのうち萩野学園学区の児童は63名と、地

域利用率の高い保育所となっております。

一方で、想定を上回る急激な少子化が進む中、将来的な保育の提供体制を検討することとなっておりますので、今後、乳幼児数を推計するとともに、民間立施設等の体制を勘案しながら、保育所の定員数、定員規模や必要な機能について検討してまいります。

以上、壇上から答弁とします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　私からは、アーバンスポーツツーリズムの推進についての御質問にお答えいたします。

ＢＭＸフリースタイルやスケートボードといったアーバンスポーツは、オリンピックにおいて正式種目となったこともあり、今注目されている新しいスポーツの分野と言われております。

また、遊びから派生したスポーツ、運動であることから、楽しさを基本としており、若者のスポーツ離れに一石を投じるものと期待されております。

アーバンスポーツは、総じて競技人口がまだ少ないこともあることから、その楽しさや魅力を広げていくため、実際に見て、体験できる機会づくりからスタートすることが重要と考えております。

このような新しい分野のスポーツ文化は、関係人口の増加や若者の定着に資するものと捉えておりますので、まずはアーバンスポーツツーリズムへの情報収集に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　いろいろ御答弁いただきましたが、再質問をさせていただきます。

まず最初に、こども基本法、こども大綱に基づくこども計画についてですが、今年度末までまず頑張っていきたいというお言葉をいただきました。

それで、今、国のほうは、自治体が行うこども計画の策定に向けたいろいろな地域の実情、実態を調査する、そういうこの計画を策定するための経費、費用としてこども政策推進事業費補助金（自治体こども計画策定支援事業）によって支援していますが、これらを活用して早期のこども計画の策定を進める方法もあると思います。その辺については、今年度末まで頑張っていくという話でしたが、そういう補助金等もありますので、その辺のお考えはいかがでしょうか。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　こども計画策定に向けての補助金があるよというのを御紹介いただいたというようなことだと思います。補助金があるというのは、昨年度もいろいろ話は聞いておりましたが、具体的な、どのような使い方、あるいは補助金をつけるに当たっての要件等をよく把握できないまま検討を進めてきたところでありました。

補助の申請等についても、昨年度あたりにもう既に終わっておりまして、今から申請というようなことはありませんが、計画自体は早く作成を進めていきたいということで考えておりましたので、今のところは補助等を使わずに、まずは自前で策定するということで考えて進めているところであります。よろしくお願いします。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　分かりました。

それからもう一つ、子ども議会について検討するという、先ほど市長の答弁がありましたが、昨年の12月議会において、私もこども施策の策

定の、子供の意見の反映の場として子ども議会をしてはどうかという話を聞きました。そのときには、やはり子供の意見をお聞きする一つの場であり、子供たちから生の声を聞くことができるのではないかというような御答弁をいただきましたが、やはりこの子ども議会、なるべく早くやってもらったほうがいいような感じもします。

そこで、８月28日の山形新聞ですが、鶴岡市において、児童生徒が市に提言する初の企画、子ども会議の記事が掲載されておりました。この子供たちのアイデア、いろいろ出たわけですが、それに対して鶴岡市は、子供たちの発想力、まちづくりに刺激を受けた。市の課題として、向き合い、形にできるものがいろいろあると思う、そのような記事が載っておりました。また、９月８日の山形新聞でも、県の子ども会議が初開催され、いろいろと話し合われたような記事も載っております。

このこども基本法において、子供の定義というのは、18歳から20歳までといった年齢で必要なサポートが途切れないように、心と体、この発達の過程にあるものを子供と定義しております。こういうことを含めますと、やはり子供の意見反映、こういう仕組みの場をつくるためには、今、子ども議会も含め子育て推進課だけでなく、やはり教育委員会も一緒に連携しながら取り組んでいったほうが、進めていく上で話が進んでいくような感じがします。その辺、教育委員会としての考えはいかがでしょうか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいま子ども議会の今後についてということで御質問、頂戴いたしました。以前もこの話題をいただいております。また、ふるさと学習を通して、様々児童生徒の市への提言ということも今増えている現実がございます。

そういった中、福祉のほうとしては、アンケートという形で様々な子供の意見をというふうな形で聴取いたしますが、それと同時に、実際に子ども議会の場で、児童生徒がいろいろ考え合って意見するという場も必要なのではないかということで、今現在、今年度の実施も含めながら検討を進めているところでございます。

ただし、これは単発で終わっては全く意味がないものであって、本当に児童生徒が今後新庄市の次代を担う子供たちとなりますので、その世代が力をつけていくためにも、新庄市の未来のためにも、意味のあるものにしたいなということで検討を進めているところでございます。

そういった中で、例えば小学生、中学生だけでいいのか、高校生年代も入ったほうがいいのか。また、先ほど20歳までのようなお話もいただきましたが、専門職大学の学生さんもおります。いろいろそういった幅をどこまでするかですとか、または、こちらも各学校の代表という形でリーダーが集まることになると思いますが、そういったリーダーの育成の部分について、いきなりそういった議会をするのがいいのか。例えば、議員の皆様よりいろいろと御指導いただいて、リーダーが勉強する、学ぶ場なんかもいいのではないかとか、様々今議論をしているところでございます。これにつきましては、実現に向けて動いておりますので、今後も御相談させていただきながら、議員の皆様の御協力も頂戴しながら進めてまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　本当によろしくお願いします。

それから、子供の遊び場、拠点づくりですね。こちら、令和５年度、第３期新庄市子ども・子育て支援事業策定に関するニーズ調査を行っております。その中で、夏の暑い時期や冬の寒い

時期など快適に遊べる屋内施設を整備してほしい。この項目に対して、就学前の児童が79.3%、小学生の児童対象で67.1%、非常に高い施設整備をしてほしいという願いがあるなと、この調査結果でも出ていると感じたところであります。

国のほうは今、こども未来戦略、これに基づいていろいろな補助金とかを出しているわけですが、子ども・子育て支援機能の強化に関わる施設整備とか子育て関連施設の環境整備、これを速やかに実施するように、国のほうで子ども・子育て支援事業費を計上しておりますし、子ども・子育て支援事業債を創設しております。これは、大体令和10年ぐらいまで５年間の活用らしいんですが、こういうものも含めて、本当にもう一度、子供たちが遊び、学べる拠点、早急に取り組んでほしいと考えます。この辺についてのお考えをもう一度お願いしたいと思います。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　まずは子ども・子育て支援事業のニーズ調査の中で、屋内で遊べる施設の整備というのが非常に要望が高かったというのは、我々もそういった認識で受け止めているところでございます。そういった意味では、やはりどういったタイミングで設置できるかというのはまだこれからですが、どのような施設であるべきか、そんなところをまず研究していきたいということで、他市の事例なんかも今、勉強させていただいているというようなところでございます。

そういった中で、やはり財源的なところも当然問題になってきますが、今ほど議員からも御紹介いただきましたが、子ども・子育て支援事業債、新たな制度を国でも出しておりますが、こちらについてはこども計画を策定して、そこに乗せてきたときにそういった事業、起債も使えるというようなこともありますので、いろいろな面から検討を踏まえながら今後どのようにできるか、さらに研究、検討のほうを進めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　本当に子供の意見表明の機会の確保とか子供の意見反映、これに関する取組、そして子供たちが遊べる本当の拠点づくり、進めていただきたいと願うところでありますので、よろしくお願いします。

次に、アーバンスポーツツーリズムの推進について再質問させていただきます。

先ほど、教育長より、楽しさや魅力を広めていくために実際に見て体験できる、こういう機会づくりからスタートすることが重要と考えていますという回答をいただきました。やはり、このアーバンスポーツを推進するに当たって「する」、このスポーツをする機会ですね。それと並行して、やはり「見る」機会づくりというのも非常に重要と考えます。一流の競技やデモ、そういうことを見ることによって関心を持つ、する人が増える、そういうことにつながっていくと思いますので、見る環境をつくるためのイベントの開催とか、本当に底辺拡大の事業、そういうものを支援する。これに行政が関わることで、やはり魅力あるまちづくりにつながっていくように思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　アーバンスポーツの普及についての御質問をいただきました。パリオリンピックでの競技というようなことで広がりを持っているところでございますが、アーバンスポーツという言葉については、都市型のという

ことで、パリのオリンピック開催によって競技化されたものだというふうな認識がされております。

そのほか、軽スポーツというふうなことで、誰でもが気軽に楽しめ、体を動かせるスポーツというような分野がございまして、総称してマルチスポーツというようなことになるんだそうですけれども、このような機会がよく見受けられるのが、スポーツジムを経営されている組織が、あるいはそのような競技それぞれの協会が、一生懸命普及に努めているというふうな状況が見られるようでございます。そうした場合、新庄市においても、スポーツジムを経営されている方が、このたび軽スポーツの練習会、研修会をするというふうなお話もありまして、そのような中では、アーバンスポーツも含み、あるいは軽スポーツも含み、皆様方が体験する場が得られるというふうなことが事例として見受けられました。

このような機会を捉えながら、それぞれ需要を見極めて進めていきたいと思いますし、このような体験会に関しては、主催者が自ら設備、道具を持ち込みいただいて、仮設でして持ち帰るというふうな状況になっているそうですので、このような機会をどんどん取り入れていきたいと思います。よろしくお願いします。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　本当に今の現状では、このアーバンスポーツ自体の普及拡大に向けた取組というのは、まずこれからだと思うんですよね。ただ、このアーバンスポーツツーリズム、この推進のためにも、やはりまずは基礎的なデータの収集とか関係者の意向調査とか、どういう指導者がいるのか、この地区にどういう人が、人材がいるのか、そういうところからしっかり把握していかないと進んでいかないと思いますので、その辺しっかりとよろしくお願いしたいと思います。

それでは、次に帯状疱疹ワクチンの助成について再質問させていただきます。

昨年の質問したときには、全国で326の自治体で導入していたんですが、今年の７月時点で689の自治体が、この公費の助成を行っているというデータもあります。単純に計算して、倍以上になっています。

その辺の見解と、もう一つ、先ほど市長の答弁にありましたが、このワクチンの効果、安全性について、国立感染症研究所のワクチン分析結果において、生ワクチンと不活化ワクチンのいずれについても有効性や安全性が確認されて、費用対効果についても効果が期待できる、そのような報道もありました。再度、これらを踏まえて公費助成についての見解をお答え願いたいと思います。

佐藤朋子健康課長　議長、佐藤朋子。

佐藤卓也議長　佐藤健康課長。

佐藤朋子健康課長　帯状疱疹ワクチン助成についての御質問にお答えいたします。

議員御質問のとおり、助成事業を実施している自治体は600を超えるということで、郡内においても助成事業、参加される自治体が増えていると認識しております。安全性につきましても、御質問のとおり国において既に評価が進んでいるところでございます。

本市における検討状況でございますけれども、年明けに帯状疱疹ワクチンを製造しているメーカーから直接聞き取りを行いました。また、資料データ等の提出を求め、検討を行ったところでございます。

導入に当たっての課題としましては、やはりワクチン単価が非常に高いということ。新庄市内におきましても、不活化ワクチンであれば、１回当たり２万円から２万3,000円、公費助成をしている自治体においては半額助成が多いところでございますので、高齢者の方に当たって

は、１回当たり１万円以上の御負担を２回接種するというのは、大変御負担であろうと認識しております。

また、ワクチンメーカーからいただいたデータにおきましては、実施している自治体の接種率、そちらが３％から５％ということでございました。そうした接種率の向上も重要であると認識しております。

本市としてできることは、議員御質問のとおり、ワクチンの普及と啓発というところは重要であると考えておりますので、ワクチンの効果、さらに帯状疱疹にかからないための健康づくり、さらには罹患した場合は５日以内に受診していただけるのが効果的と言われておりますので、そうしたところの普及啓発については積極的に行ってまいりたいと考えております。

ワクチンメーカーからの情報でございますけれども、小委員会でもヒアリングを受けたメーカーでございます。国の定期接種化が仮に来年４月から導入されれば、直ちに量産体制に入れると国に回答しているという情報も聞いておりますので、そういった情報も注視しながら、今後とも検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　国の動向次第ということもあると思うんですが、本当に公費を導入するとなると、やはり今課長がおっしゃられたように、助成額とか不活化ワクチンと生ワクチンの接種率とか、対象年齢はどうするんだとか、いろいろ大変なんでしょうけれども、普及と医療費の抑制の観点からもぜひよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、新中部保育所の進捗状況について再質問させていただきます。

このたび、７月の大雨被害でふるさと歴史センターの電源復旧に必要な費用として、９月補正、3,900万円ほど計上されておりますが、非常にこの金額、びっくりしております。

ふるさと歴史センターの隣に隣接するのがこの新中部保育所の予定になっているわけです。基本整備計画、令和３年12月の中に、既にこの建設予定地は、洪水浸水想定地域0.5メーター未満であることから、水害対策について検討しますというような文書もありましたし、令和５年８月７日の全員協議会の資料としても、整備の基本的な考え、安全安心な施設整備として、洪水浸水想定区域のため床を75センチ上げ対応する、そのような記載もありました。

このたび、このような大雨の被害があったわけですが、この予定地、本当に水害対策は十分なのか、浸水対策は十分なのか。また、この工事、支障はないのか。その辺、どのように認識しておられるのでしょうか。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　新中部保育所建設予定地に対する水害等の心配がないかというようなことでございますが、浸水想定では50センチというようなこともありましたので、そこは75センチ、盛土をして盛り上げるということで、そこを対策するということでこれまで検討をしてきたところでございますので、その計画のとおり整備ということであれば、その心配はないのかなというなことで考えているところでございます。

以上です。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　私が心配しているのは、このたびの大雨でまた設計変更とかなると、また遅れていくんじゃないかなと単純に思ったところです。再修正というか設計業者よりの修正

設計図書、まだ上がってきていないということでしたが、先ほど言いましたが、私も議員の一人としていろんな市民の方からどうなってんだと聞かれるわけですよね。説明がないと、非常に私どもがこの市民の方に対して答えようがないわけなんです。やはり、全員協議会とか何でもいいですから、情報をなるべくこちらのほうに教えていただきたい。やはり、この中部保育所、本当にみんな興味持っていると思いますよ。このたびの新庄まつりだって、相当、あれだけの人数が出て祭りをしたときに、現場を見たときに、なぜ去年まで車止めれていたのに止めれないのか、そんな声を結構聞きました。

改めて、私たち議員もこういう、しっかりした説明をしてほしいんですが、その辺についてはどうお考えでしょうか。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　新中部保育所、２月に入札を中止してから、その後の経過というようなことにつきましては、まず所管の委員会のほうには説明などさせていただき、６月まで御説明をさせていただいてきたところでございました。その後の経過のことについてというようなことで、説明するこちらの考えというのもあったわけでございますが、まだ今後の予定も示せる状態になっていないというところで、説明等はまだ時期尚早ではないかと、そういった御意見もいただいていたものですから、説明についてはちょっと控えたところではございました。

ただ、やはり経過等どうなるかというのは当然説明しなければいけないとは考えておりますので、そういった説明のタイミング等相談させてもらいながら、あとはなるべく設計のほうも早く終わるように促しながら、より今後の方向性を早く示せるようにしていきたいと思っていますので、よろしくお願いしたいと思います。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　今、課長の答弁の中で、委員会のほうには説明したんだという話がありました。時期尚早、きちんと決まってから説明したほうがいいんじゃないかみたいな話があったのかもしれませんが、やはり私たち議員にすれば、ある程度情報を共有できるような、今どうなってるんだと聞かれたときに、答えられるような体制が欲しいわけですよ。ですから、やはりそこはしっかりと情報を共有できるように、情報公開していただきたいと思いますので、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

泉田保育所について、もう一度再質問いたします。

泉田保育所、新庄市公立保育所整備計画、令和３年８月、そしてこれ令和７年までになっていますが、泉田保育所の整備方向について整備の方向性、ニーズ調査の結果とか関係者地域の意見をまとめながら検討をしていきたい。それで、この地域のニーズ、意見の聴取、これまで行ってきたのか。いかがでしょうか。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　整備計画を進めていく中で、計画の中では地域の意見を聞いていくというようなことになってございます。

あわせて、ニーズ調査などもしながらということで、このニーズ調査につきましては、先ほどの冊子にもありましたように、子ども・子育て支援計画の策定と併せて、様々な人口推計など併せた調査の中でいろいろ分析してというようなことで考えておりました。

そういった結果を踏まえて、あとは今度、地域の意向なども考えていきたいという思いもありまして、まだ地域のほうには直接は入っていってはいないところですが、今後具体的に進めていく中で、やはり地域の声というものが十分必要だと思いますので、検討を進める中で今後取り入れていくようにしていきたいと考えております。

以上であります。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　やはり、こういう計画を立てたときに、地元の声というのは非常に大切だと思います。今、泉田小学校の跡地とか利用をどうするんだとか、保育所ができるんじゃないかとかそんな声もありますが、なかなか荒れっ放しの状態で非常に見苦しいというか、そういう声も聞こえています。

泉田保育所については、やはり萩野学園が隣接しておりますので、そことの連携でいろんなこともできると思います。その萩野学園との連携等について、何か見解等ございましたら教えていただきたいのですが、よろしくお願いします。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　幼保小連携という言葉もあるかと思いますが、具体的に地区の連携というのは今はありませんが、泉田学区の４割、５割ぐらいが泉田保育所に入っているというような状況ですので、やはり保育所を出た子が学校に入ったときに、スムーズに行きやすいというような面でのやり取りは、当然しなければいけないと思っています。

特に、質問の中にもございましたが、配慮が必要な子供というところは、いろいろ学校に入ってもスムーズに行けるように、日頃の保育の中では、市の養護教諭の資格を持っている職員が保育所のほうを回りながら、状況などを見ながら対応しておりますので、保育の面から見れば、スムーズな就学への支援というような形の連携の仕方を今後も続けていきたいというふうに考えているところであります。

以上であります。

１０番（渡部正七議員）　議長、渡部正七。

佐藤卓也議長　渡部正七議員。

１０番（渡部正七議員）　いろいろお聞きしましたが、公立保育所整備、これは将来にわたり、児童の安全性の確保とか保育環境の向上につながっていきますので、早期の実現をよろしくお願いしたいと思います。

それからまた、本当に中部保育所、皆さん非常に興味を持っていることなので、議会の説明とかもしっかりしていただきたいことを願いまして、本日の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

佐藤卓也議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時４６分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

なお、午後より会計課長が欠席のため、会計課より佐藤優子課長補佐が出席しておりますので、御了承願います。

小嶋冨弥議員の質問

佐藤卓也議長　次に、小嶋冨弥議員。

（１８番小嶋冨弥議員登壇）

１８番（小嶋冨弥議員）　議員の皆さん、執行部の皆さん、昼食後の時間帯、誠に御苦労さまで

す。

令和６年９月定例議会、一般質問初日、３番目に質問をさせていただきます。議席番号18番、新政・結の会の小嶋冨弥であります。

今般、私が通告いたしました発言事項は、３点でありますので、順に従いましてお伺いいたします。簡にして要を得た質問をいたしたいと思いますので、御答弁のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、最初に学校教育についてであります。

今年の４月18日実施の全国学力・学習状況調査の結果の公表が７月29日にあり、７月30日の新聞等で伝えられましたが、調査の目的は、私が申し上げるまでもなく、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることだと思います。

それらは、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるもので、それらを通じ、教育に関する継続的な検証・改善サイクルを確立するものだと思います。

さきの新聞報道によりますと、山形県の正答率は、山形県の小学校の６年生の国語は平均正答率66、算数は59、中学校３年生の国語は58、数学は51とあり、全国平均に至っていないことを数値として報道機関で報じていました。そこで、当新庄市の今年度の結果をお伺いし、生活習慣に関するアンケート調査内容について、お聞きいたすものであります。

次に、児童生徒に配備された学習端末タブレットの利用をめぐり、子供の個人情報が民間事業者に直接取引、管理されておることが、一部の自治体で分かり、文部科学省が全国調査に乗り出したことが分かりました。義務教育の下では、学習端末で集める子供の個人情報は、自治体や学校が責任を持って取得、管理すべきと思われますが、当市の実態と管理についてお伺いいたします。

次に、学校の健康診断についてであります。

近年、学校健診をめぐり、脱衣に疑問の声が、保護者を含めいろいろなところから上がっていると聞いております。それらを受けて、文部科学省が、全国の教育委員会に児童生徒のプライバシーや心情に配慮した検査環境の整備を求める通知を出したとありますが、当新庄市におけるこれらの見解をお伺いいたすものであります。

それでは、次に、発言事項２番目の防災・減災についての質問であります。

この７月25日から26日における記録的な大雨による災害が、当市に甚大な被害を発生させました。先般９月３日に議長の計らいで、議員の皆さんが市の職員の同行説明を受けながら現場を見てまいりましたが、改めてまざまざと自然の猛威のすごさを感じました。これら多くの被害の復旧事業に、政府は９月６日に激甚災害の指定をいたしました。これら豪雨災害に関しては、私を含め多くの議員各位が今定例会で一般質問をしておりますが、それだけに事の重要性が大なわけであります。

言わずもがなですが、自然災害の多い日本では、地域住民の生命財産を守るために、地域防災計画があります。そこで、今回の豪雨災害に対し、行政は市の防災計画の計画に沿った体制、初動から、住民の安全確保までしっかり果たされたのか、お伺いいたします。

次に、災害時の情報伝達のツールの防災無線拡声子局からの音声がよく聞こえず、何を言っておるのか分からないと、多くの市民の方々が苦言を呈しております。これらは、市の当局も認識しておると思いますが、デジタル防災行政無線の運用は、災害発生の緊急なお知らせ、市民の生命の確保が行われるものであり、広く正確に、正しく知らせるものでなければ意味がないと思うのであります。よく聞こえるための運

用改善について、市のお考えをお聞かせください。

次に、要旨の３番目は、ハザードマップについてであります。

防災計画は、想定外のことを想定し、防災・減災を含め計画なされるものと思います。しかし、今回は100年に１度を超える大雨で、９月３日現在、県内の被害として913億円と発表なされました。

そこで、今回の防災ベースに令和元年９月発行のハザードマップの見直しを図り、改訂が急務と思いますが、市の考えについてお伺いいたすものであります。

次に、要旨４番目の質問をいたします。

今回の豪雨災害に係る罹災証明書の申請交付に関し、市民に全戸チラシを通知いたしました。申請窓口に来る持ち物に印鑑、認めも可とあります。平時と違って大きな被害を受け、日々の暮らしや明日の生活に困っている人に窓口申請のときに印鑑を求めることが、本当に市民に寄り添った行政でしょうか。市民各位からの問合せ苦情はありませんでしたか。政府を含め多様性が求められる社会において、押印見直しが進む中、この印鑑持参についての市の考えをお伺いいたすものであります。

それでは、次の発言事項３番目の新庄まつりについて質問をいたします。

市長による行政報告をいただきました。心配された子供たちの熱中症予防の対策により安全が図られたことは、大いに評価いたすものであります。今年の人出は期間中雨にいたずらされましたが、昨年比４万人増の42万人と発表されました。そこで、改めて今年の新庄まつりの総括、検証をお伺いいたします。

当市は来年開府400年、そして新庄まつり270年を迎える年であります。各町内若連の山車制作の佳境を迎えるときのお盆の８月13日、山形新聞に新庄・金山まつり、山車で人形師と連絡取れずの報道があり、驚き、また町内若連はじめ関係者は大変な思いをいたしたわけであります。８月20日の新聞報道で、新庄まつり人形めどが立ったとの報道で一安心しました。それに至るまで、山車連盟の幹部をはじめ、いろいろな関係者の一方ならぬ御努力がなされて、例年どおりのお祭りができたものと思います。

しかし、今年は終わりましたが、さてこれから新庄市最大のイベント、新庄まつりの山車制作が、今後例年どおり人形の手当てができるのか。町内若連だけでなく、多くの市民、県外から危惧の声が上がっています。ユネスコの無形文化遺産、国の重要民俗文化財指定の新庄まつりの山車の持続についてのお考えをお伺いいたすものであります。

以上で通告いたしました私の質問であります。御答弁のほど、重ねてよろしくお願い申し上げます。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、小嶋市議の御質問にお答えします。学校教育につきましては教育長より答弁させますので、よろしくお願いいたします。

初めに、今般の豪雨災害における市の地域防災計画に沿った市民の安全安心の取組についてのお答えをいたします。

このたびの豪雨につきましては、梅雨前線の影響による日本海からの雨雲が次々と到来し、記録的な激しい雷雨となったことから、市の地域防災計画などにのっとり、豪雨災害対応を講じたところであります。

具体的には、早めの避難指示等を心がけ、河川の状況や土砂災害警戒情報などにより、高齢者等避難から避難指示、夜間の避難行動を考慮した緊急安全確保の発令を行ったところであります。避難誘導につきましては、市から提供し

た避難情報をテレビテロップに表示することが、最も効果的な情報伝達の手段であると考えております。

あわせて、防災行政無線や市ホームページ、ＳＮＳ、携帯電話のエリアメール、新庄コミュニティーＦＭ、消防団の警戒広報活動と、あらゆる手段を用いて発信したところであります。

避難行動要支援者への対応につきましては、区長や自主防災組織、民生児童委員などの協力により、避難等の周知をいただいたところであります。

避難所の開設につきましては、迅速な開設を目指し、６か所の避難所において最大262名の方が避難されたところであります。

生活支援につきましては、市において災害廃棄物の収集や消石灰などの配布、し尿浄化槽の清掃、土砂の収集や回収、上下水道などの減免、災害見舞金の支給などの支援を講じております。

市社会福祉協議会においては、家屋内の片づけや泥出しなどの依頼に災害ボランティアを派遣しております。

本格的な復旧復興対策はこれからとなりますが、今後、市議会をはじめ市民の皆様からの御意見や市防災会議、消防委員会の意見交換を行い、市の地域防災計画に反映し、よりよい防災、災害対応に努めてまいります。

次に、防災行政無線の今後の改善につきましては、市としては携帯電話によるエリアメール、消防団による広報活動など、あらゆる手段を用いて避難誘導などを行っており、防災行政無線以外の方法でも市民にお知らせできるよう、様々な方策を取っております。

なお、防災行政無線で放送された内容は、電話で確認できる仕組みとなっており、聞き取れなかった方への有効な対策となりますので、周知に努めてまいります。

今後も防災教育の出前講座などについて、市の避難情報の発信についての御理解をいただけるよう取組を進めるとともに、よりよい災害情報伝達の方法を検討してまいります。

次に、ハザードマップの見直し改訂につきましては、現行のハザードマップを令和元年度に全戸配布を行い、随時修正を加えながら希望者へ配付している現状であります。全戸配布から数年経過しておりますので、ハザードマップの構成や内容を精査して、改めて対応を検討してまいります。

次に、罹災証明書の押印についての御質問にお答えします。

今回の罹災証明書の申請において、印鑑をお持ちくださるようと御案内させていただいておりましたが、各方面からの御指摘をいただいており、現在、印鑑不要で手続のできるよう既に対応しておりますので、御理解をいただきますようお願い申し上げます。

次に、新庄まつりの御質問についてお答えします。

本定例会初日に行政報告をいたしましたが、今年の新庄まつりは、昨年に続き通常開催として実施したところであります。祭り当日は、酷暑や大雨と天候が心配されましたが、大きな事故もなく、予定した全ての催事が滞りなく実施されたところであります。関係各位の御協力の下、成功裏に終えられたことを心より感謝申し上げます。

御承知のとおり７月25日からの記録的な豪雨により、当地域に甚大な被害がもたらされたところでありますが、今後の災害復旧に向けて、多くの市民の皆様に勇気と希望を抱いてもらえた祭りになったものと感じております。

今年は、曜日配列に恵まれ、24日の宵まつり、25日の本まつりともに、令和５年度を上回る人出となりました。26日の後まつりは、前年同様の人出となり、３日間通算では前年比１割程度増の42万人の人出となりました。

祭り期間中は、酷暑も予想されたため関係機

関と連携し、熱中症対策として救護所の充実を図るとともに、公共施設、民間施設等の協力を得てクールシェアスポットを設置したほか、祭り参加者や観覧者へ定期的に放送による注意喚起を行ったところであります。このほか、新庄まつり打ち水大作戦と称して、市民参加の打ち水を行うとともに、地元企業から御協力いただき、散水車による散水も実施したところであります。

このような取組により、救護所からの緊急搬送は２件にとどまり、前年度に比べ大幅に減少いたしました。医療、救護に当たっていただいた関係者の皆様をはじめ、クールシェアスポット等を開放いただいた協力店の皆様、打ち水に御協力いただきました地元の企業並びに市民の皆様など、市民総参加で安全な祭りの運営がなされたことは、来年の新庄まつり270年祭の開催に向けて、大変意義深いことであると考えております。

持続可能な今後の祭り運営につきましては、新庄開府400年、新庄まつり270年を来年に控え、解決すべき課題も抱えておりますが、令和５年３月策定の新庄まつり百年の大計・第４期計画に基づき、文化と技術の継承、担い手の確保、財源の創出などに取り組んでいくこととしております。

担い手の確保の一環として、今年４月に開学した東北農林専門職大学の学生に参加いただいたほか、財源確保対策としては、ふるさと納税を活用した観覧席の販売のほか、席を販売するなど、新たな取組も実施したところでございます。

今後も新庄まつりの伝統文化を絶やすことなく、新庄まつり実行委員会への支援を通じ、持続可能な祭りの運営に向けて取組を推進してまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、学校教育についての御質問にお答えいたします。

初めに、全国学力・学習状況調査における当市の結果と分析についてでありますけれども、今年度の結果は、小学６年生の国語、算数、中学３年生の国語、数学ともに全国平均を下回る結果となりました。全体として、習得した知識や技能を活用することや適切に表現することが、やや弱い傾向にあるというふうに捉えております。

学習状況調査の中で特徴的だったことは、小中ともにゲームやＳＮＳ、動画視聴に使う時間の割合が、全国と比較して高いというふうなことでございます。

また、家庭学習につきましては、全国と比較して長時間取り組む割合が低く、１時間以下の割合が高くなりました。

また、学習におけるＩＣＴ機器の活用が、小学校では全国に比べて少ないという結果になっております。

全国学力・学習状況調査は、教育環境や授業の在り方を評価し、見直すことを目的としております。改めて、学習指導要領で求められている資質・能力を育てる学習活動が行われているかを教師自身が評価しながら、全教職員で学力向上に向けて取り組むよう指導してまいります。また、効果的な家庭学習やＩＣＴの活用につきましても、研究を続けてまいります。

次に、学習用端末利用時の児童生徒の個人情報について、御質問にお答えいたします。

学習用端末で収集される児童生徒の個人情報の取扱いについて、文部科学省の見解に対し、一部の自治体が異なった対応をしていた問題で、全国の自治体を対象に実態調査が行われました。この全国実態調査では、学習支援ソフトを通じた個人情報の取得・管理について、教育委員会や学校、民間事業者のいずれが行うのか、あわ

せて、取得した個人情報の利用目的を特定しているかなどが調査なされたところでございました。

本市におきましては、市が主体となって児童生徒の個人情報の取得・管理を適正に行っており、民間事業者が個人情報を直接取得している事実はないところを確認したところでございます。児童生徒の個人情報につきましては、引き続き学習用端末の運用を含め、適切な管理に努めてまいります。

次に、学校の健康診断についてお答え申し上げます。

各学校におきましては、これまでもプライバシーに配慮しながら健康診断を実施してまいりました。脱衣に関しましては、健診を待つ間は体操着の状態でおり、健診する部屋に入室した後に、パーティションやカーテンを用いて他の児童生徒に見えない工夫を行っているところでございます。脱衣の必要性につきましては、児童生徒の心情に配慮しながら、医師の医学的見地を基に、医師と校長と相談の上で判断しているところでございます。

健康診断は、学校教育を行う上で、児童生徒の健康状態を把握し必要な措置を講ずるなど、重要な役割を果たしていることから、学校医の医学的見地と、児童生徒の心情への配慮を併せて判断していかなければならないと考えております。

今後も医師と学校が連携し、保護者の理解を得ながら、適切な健康診断が実施されるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　質問にお答えいただきましてありがとうございます。

それでは、まず新庄まつりから再質問したいと思います。

市長答弁、行政報告とありましたけれども、今までない暑さ対策として散水車や打ち水、画期的で、何で今まで気がつかなかったかなというようなことを新しい観点でやっていただいたことは、子供たちのためにも大変よかったなと、大変私も評価いたします。

それと別に、これからの持続可能な新庄まつりについて、御答弁いただけなかったのでお聞きいたします。

やはり、ショッキングだったんですね。お盆の13日に野川家の人形師がいなくなって連絡がつかないと。はてなと。金山も困ったし新庄も困った。それから、いろんな関係者にやりくりしていただいて、新聞にも出て、これ県内皆分かるわけですので、新庄まつり大丈夫がやというような声があったわけでありますけれども、今年はいろいろな方々の御尽力でなったんだけれども、今後、やはり今までは野川家の個人の人形対町内の若連の契約でやってきたんだけれども、今度はなかなか若連も難しい。

しかし、行政も新庄まつりに観光があるものですから、莫大な援助を行っていますし、これから若連だけで、交渉と言ってもなかなか見えてこないと。やはりこれは、祭り委員会を含めいろいろな方々との話合いの協議の場を新庄市がやっていかなければ進まないと思うんですけれども、その辺の考えですね。やはり野川家と若連じゃなくて、今度は問題解決のために行政がまとめ役、まず実行委員会の事務局ですけれども、やる必要があるんだと思うんですけれども、その辺のまずお考えをお尋ねしたいと思います。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　今、人形につきましての御質問をいただいたわけでございますが、小嶋議員おっしゃられたとおり、人形の件に関しましては私のほうでもちょっとびっくりしたと

ころでございました。今後の人形の方向性、それから、持続可能なお祭りの方向性ということに関しては、当然、議員おっしゃられたとおり、我々もそこの点は十分認識してございます。

今後の方向性ということで、先ほど行政として、やはりしっかりとした仲介役、それから相談役に入ってはどうかという御提案でございましたので、祭り実行委員会、それから山車連盟、各若連とも様々御相談させていただきながら、その方向性を検討してまいりたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いいたします。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　やはり、そういったことが、市民から信頼、新庄市の行政の信頼も大事だと思うんです。

また、新庄市でそういった仲介役を果たすという力強いお言葉をいただいたんだけれども、必ずしも野川家の人形を新庄まつりに使わなければならないのか。または、やはり全国にいろいろな人形はあるから、何百体も無理だと思うんだけれども、将来的にもそういったことも含めながら進めていく考えが大事かなと思います。

大変古い話を申しますけれども、約40年ぐらい前に野川家の人形が使われなくなるようなことがあったんです。そのときに、あの当時は高橋喜一郎さんが市長であって、当時の市長、高橋喜一郎さんは、新庄まつりはやっぱり野川さんの人形でなければ駄目だというようなことで、いろいろな方々が御尽力なさったと思うんです。市長だけでなく。その当時の観光課の職員の皆さんもいなくなっておるんですけれども、当時私も仙台まで行きました。ちょうど山車連盟の副会長というようなことで、会長と副会長と、何人かバスに乗って仙台に行って、継続をお願いするような形で、裏のほうというか、そういった関係者が頑張っていただいて滞りなくやった経過があるんです。やっぱり必ずしも平穏無事に来ているわけではないです。新庄まつりだって、最初は人形なんかなかったんです。明治のあたりから人形が上がって、戦後ずっと来たわけです。

野川陽山さん、正博さんという方なんだけれども、この方が新庄まつり250年の記念事業といって自費出版して私、頂きました。その中に、見ますと、野川さんの先代は尾花沢なんですね。尾花沢から明治の29年あたり、新庄に来て万場町で人形を作ったんだと。その当時、その人形も浄瑠璃とかそういった人形を作って、大体頭が10センチぐらいだ。それをだんだんだんだん、新庄まつりに乗せて今日まで来たわけです。そして、新庄まつり、そこに私どもも昭和53年に我が子に山車を引かせたいと思って、町内でうちらの仲間と山車を制作して、そこから野川さんとは、個人的には町内若連を通じてやったんだけれども、一番山車が変わったのは、昭和58年にふるさと歴史センター、あれからずっとできて、最初は当時人形は２体か３体だったんですよ。ふるさと歴史センターに優秀な山車が入るもんだから、やっぱり腕によりをかけて町内若連、町内の意地にかけて作って、それからだんだんだんだん人形の数が増えて、ますます華やかになった。

経過はいいんですけれども、何を言いたいかというと、やはりいろいろな経過、経歴をして今日あるわけで、私はこれを契機にいろいろな形を行政が調整機関としてやっていただきたいと。若連のほうからもいろいろな声がありますけれども、公営化をやってもらったらいいんでねえがと。その公営化といってもいろいろ過程があるわけですけれども、新庄市は国の重要民俗文化財ですから、文化庁のほうに行くと育成するんです。人形を作る、例えばですよ。野川さんの人形は別として、国の重要文化財にはそういうメリットがあるんです。お金は来ないけ

れども、そういった手法も課長、ひとつ探っていただいて、いろいろな多方面の検討をしていただければありがたいと思いますけれども、ぜひお願いしたい。もう一回、その辺の決意をね、市長も含めてですけれどもいかがでしょう。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　まず、最後に言われました文化庁関係の補助事業の件でございますが、実際に民俗文化財伝承・活用等事業費国庫補助要項というのがございまして、そちらのほうで重要無形民俗文化財の用具の修理ですとか新調、それから伝承者養成の事業等々に補助していただける事業がございまして、例えばそちらのほうを新庄まつりの人形に関して使えるかどうか、今現在県の担当のほうに確認中でございます。

あと、様々人形に関して貴重な御意見をいただき、誠にありがとうございました。ただ、いずれにいたしましても、小嶋議員、それから今日出席なさっている議員の皆さんの中にも、お祭りの実際の若連のほうに携わっている方々、それから、こちらのほうの執行部に座っている各部局の課長、それから局長、それから委員長様々おりますけれども、その方々も実際に祭りのほうに携わってございます。様々その過程で難儀なさることとか苦労とかはたくさんあるかと思うんですけれども、最終的には皆さんやはり新庄まつりが好きだと思うんですよ。なので今までずっと続いてきたという経緯がございますので、先ほど小嶋議員のほうから公有化というお話もいただきましたので、そういった様々な可能性も含めまして、今後祭り実行委員会、それから山車連盟、各若連等々とよりよい方向性を見いだすためにも検討していきたいというふうに考えてございます。

ただ、例年ですと、１月に各若連のほうで来年の題目を決定する新年会がございますので、そんなに時間はあるものとは私自身も思っていませんので、なるべく早めの方向性が出せればいいかなというふうには考えてございますが、もし仮に、先ほどの公有化という部分に流れが入ったとした場合ですと、予算も絡むことですので、はっきりした時間のほうのリミットはどこまでというふうにはちょっと設定はできませんが、早めな御相談等々を各関係団体ともしてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ありがとうございます。本当に時間ございませんね。やはりこれは、市長、じっと腹を据えてお願いしますね。市長、ひとつよろしくお願いします。

それでは次、防災に移ります。

市長から答弁いただきましたけれども、罹災証明書の押印については分かったと、見直すというようなことで、市民の声をお聞きいただいたかなとありがたく思っております。

それで、せっかくですので、課長、罹災証明書、申請はどのぐらい受け付けましたか。教えてください。

津藤隆浩税務課長　議長、津藤隆浩。

佐藤卓也議長　津藤税務課長。

津藤隆浩税務課長　罹災証明申請の受付に関してお答えいたします。

令和６年７月29日から罹災証明申請の受付を開始いたしました。９月９日までで申請は64件、認定調査は64件実施しております。罹災証明の発行済み件数は、63件となっております。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　判こもらわなかったべ。サインか何か、ねえ。だって、ちゃんとここに、チラシに本人確認書類、マイナンバーカードか

運転免許証を持ってこいというのは、また判こもってこいよと、いかがかなと。市民の皆さんから電話か何か、なぜだという声はなかったかあったか、お聞きしたいと思います。

津藤隆浩税務課長　議長、津藤隆浩。

佐藤卓也議長　津藤税務課長。

津藤隆浩税務課長　関係機関、市民の皆様からたくさんの御意見をいただきまして、印鑑押印不要というふうなことで取扱いをしております。

以上です。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　んだべ。俺ばかりでないべ。やっぱり、俺は市民の声の代表市議なんだから、まず、なるべく困った人に温かい市政をしてください。まず、課長だけでなく市全体よ。総務課長、御配慮お願いします。

あとは、ハザードマップ、見直してくれると言ったんだけれども、課長、岸課長に聞くんだけれども、これ委託するんだからね。委託業者からだまされるなよ。業者はうまいことを言ってつくるから、やはり言いなりにならないでよ。ならないと思うけれども、その辺ひとつ決意を頼みます。ハザードマップ大事だからよ。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　小嶋議員から叱咤激励ありがとうございます。

ハザードマップ、市長答弁にもありましたけれども、令和元年発行ということで、ものとしてはちょっと古くなったのかなというのは、担当課としては認識しております。担当課といたしましても、来年度をめどに新しいものを作成したいと考えているところでございますけれども、予算を伴うものですので、ここでやりますというのはなかなか言いづらい部分がありますけれども、そういった方向で考えております。

また、中身につきましては、これでいいとは到底思っておりませんので、なるべくいいものを作りたいというふうに考えております。

また、防災士会がございますけれども、そちらのほうからも様々なアイデアを今いただいているところでありますので、そういったものもできる限り取り入れて、よりよいものを作りたいと考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ありがとうございます。私、あるお店に行ったら、お店で新庄市のハザードマップ、貼ってくれていました。だから、一般家庭ももちろんそうでしょうけれども、不特定多数の公共団体の方々も、そこに貼って見てもらえるような、ひとつマップもあればいいんでねえかなと思いますので、これ、課長は財政上がりだからすぐお金のことを言うけれども、お金と命、どっち大事だと私は問うんだけれども、その辺はやっぱりひとつ、市民安全上のために御配慮いただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

時間も押してまいりました。

一つ、学校教育のほうからお聞きしたいと思います。

学習の調査は、残念ながら山形県も全国平均に行かなかった。新庄市も同じようで、これから先生方と共に努めるというようなお答えでしたので、私前回の定例議会で津田教育長に抱負と考えをお聞きしました。そのときの言葉が非常に私、感動したんですね。学校教育の使命は、子供たちが次のステージに立つときに困らないことを資するようなことが大事だと。まさにそのとおりで、成績だけでなくて、やはりそういった総合的な子供の教育が求められるわけであります。

ただし、こういうふうにデータで数字が出れば、やはりそれぞれの新庄市の数字がいささか

残念だなと思うわけでありますので、ぜひひとつ、いろいろあると思うんですけれども、新しい教育長の下にひとつ御尽力いただきたいなと思います。

あと、学習端末、お聞きしました。新庄市ではしっかり管理をして、大丈夫だというので安心しました。

そこで、せっかくですのでお聞きしますけれども、新庄市、タブレットは2,147台を管理しておるというわけで、令和７年度から更新するというようなことも、前回の一般質問でお聞きしました。

そこでお聞きしたいのは、先生方が一人一人、独自の端末じゃなくて子供たちのタブレットを使用しておると。何で先生方専用のタブレットが配付なされないのかと。実態は、やはり先生方、それぞれの出席とかいろんなものをするんだけども、そういったもう少しグレードの高い、私はどういうふうにするか分からないけれども、先生方専用のタブレットがこの2,147台に入っているみたいなんだけれども、先生方がやはり指導しやすいようなタブレットはなされているのかなされていないのか、お聞きしたいと思います。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　子供の学習用端末というか先生方の端末についてでございますけれども、こちらにつきましては、先生たちの分につきましてもタブレットはちょっと配付できていない状況がございます。内容的には、子供たちのタブレットの破損などに応じまして、その分をどうしても回してしまっているという状況もありまして、全て教職員の方が使うような形でタブレットを満たしている状況にはないという状況でございます。全員には渡っていないという状況でございます。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　今デジタルとか、教育長も先端のことを言ったんだけれども、肝腎の先生方が子供と同じタブレットを使ってというのは、ちょっといかがかと思うんだけれども、やはり、だから数字が伸びないなんて決して言いませんけれども、そういったやはり先生方の環境を、言いたくないけれども先生方だって子供たちと同じタブレットを使っていると。話聞いてびっくりした。これでは先生方だってやる気出ないんじゃないか。そんなことを言って失礼だと思うんだけれども、やはりそういったものはやはり使いやすい、やはり子供の教育に資するようなタブレットをやはり今度、令和７年度から変えるんだったら、そういった手当ても考えてもらえないだろうかな。教育長、いかがでしょう。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　議長、渡辺政紀。

佐藤卓也議長　渡辺教育次長兼教育総務課長。

渡辺政紀教育次長兼教育総務課長　教師用のタブレットにつきましても、今後の導入更新時にそれについても少し検討していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　ありがとうございます。ぜひよろしくお願いしたいと思います。

あと、脱衣に関して聞きました。やはり、思春期の子供たちが脱衣というのは、やはり不安があるんですね。あと保護者もやはり心配ですので、校長先生と配慮してカーテンとかパーティションを入れて配慮するということを、新庄市は配慮してくれていると思っていますので、大変ありがたく思っていますし、やはりこれが子供たちの心情を考えれば当然だと思いますので、強くやはり学校のほうに、もう一度見直し

なり実情調査なりすることが大事ではないのでしょうか。いかがでしょうか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　健診時の脱衣のことで御質問いただきました。文部科学省のほうでも児童生徒、そして保護者の心情への配慮ということをしっかりするように通知がありました。と同時に、医師、ドクターと校長としっかり話をして最終的に決定するようにというものもございました。

ドクターの話を伺うと、もちろんそういった児童生徒の心情も大事にすることが必要だし、プラスして、やはり骨格をしっかり見る上では脱衣が一番いいこと、なるべく早い段階でそういった異常を発見することが大事だということ。もう一点、現在様々子供たち、家庭の中で虐待ということも話題になっております。そういった虐待のあざ等がないかの確認についても、そういった脱衣をして確認することも大事だということで、その在り方について校長とドクターと話をさせていただきながら、配慮しながらやっているところでございます。よろしくお願いします。

１８番（小嶋冨弥議員）　議長、小嶋冨弥。

佐藤卓也議長　小嶋冨弥議員。

１８番（小嶋冨弥議員）　分かりました。終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩します。

午後１時５０分　休憩
午後２時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

なお、今田浩徳議員からこれより欠席の届けが出ております。

山科春美議員の質問

佐藤卓也議長　次に、山科春美議員。

（７番山科春美議員登壇）

７　番（山科春美議員）　こんにちは。

９月定例会の４番目に質問させていただきます、議員番号７番、新政・結の会の山科春美でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、７月25、26日の豪雨災害によって被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、人命救助のために向かわれた現場で御殉職された、新庄署員のお二人の警察官の方、また被災により亡くなられた方々に心よりお悔やみを申し上げます。

また、警察消防、自主防団組織、行政の皆様、また地域の皆様方、本当に災害対応お疲れさまでございました。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

大きな１番目ということで、豪雨災害について、農林関連の被害の対応についてというところからお願いいたします。

７月25日からの記録的大雨によって、土砂災害、河川の決壊など大きな被害をもたらしました。中でも農林水産分野での被害の打撃も大きく、農業用水の確保や各種施設の復旧など、喫緊の課題が山積みしていると思われます。

近年、相次ぐ自然災害が続き、営農意欲の低下が懸念されている中、幅広い支援で産業基盤の維持を図る必要があると考えますが、今後の対応についてお伺いいたします。

１つ目、新庄市地域防災計画の農地農業用施設災害応急計画、２、施設の緊急点検の項目がありますが、これに基づく初動はどのようにされたのですか。また、被害状況の情報収集はどのようにされたのですか。被害状況を確認した箇所の応急措置はどのようにされたのか、お伺

いいたします。

２つ目、農林関連の被害について、現在どのくらいまで把握できていますか。臨時会以降、新たに把握できたものがあればお教えください。

３つ目、国、県、市において支援を実施すると思いますが、現在予定している支援内容をお伺いいたします。

４つ目、災害復旧工事の実施に当たって、農林課には技師が１名のみ配置となっており、不足しているのではないかと思いますが、今後どのように対応されますか。

２つ目の大きな質問です。

外国人労働者の支援についてということです。

７月22日に新庄商工会議所の方々と、議員による情報交換の場がありました。その中で、工業部会の会長より各事業の現状に対しての説明の中で、働く人が少ない、人手不足、外国人の就労も希望しているがハードルが高い。外国人に対して通訳等、または日本語を勉強する機会を行政で広げてほしいといったことを伺いました。全国的にも人口減で、労働力確保には外国人労働者が欠かせない時代となってきましたが、当市の今後の方向性についてお伺いいたします。

１つ目、当市における外国人労働者数の直近５年間の推移について。

２つ目、新庄に在住している外国人労働者の方に対して、当市が行っている支援はありますか。

３つ目、市民プラザの事業として日本語教室を行っており、年々受講生が増加していてニーズが高いと思われますが、外国人労働者を対象とした日本語教室などの支援について、市の見解をお伺いします。

４つ目、日本に家族ごと移住してこられる外国人の家族も増える中、文部科学省の調査では、公立小中学校、小中高校などで日本語指導を必要とする児童生徒が７万人近くいると新聞報道でもありましたが、当市の現状や今後の対応についてお伺いいたします。

最後、３つ目の質問ですけれども、駐車場についてということです。

来年、令和７年は新庄開府400年という節目の年で様々な行事も行われ、市内外からも多くの方が当市を訪れることになると思われます。現状におきまして、最上公園、文化会館でイベントが行われる際に、駐車場の確保に苦慮していることを主催者側や参加された方から聞くことが多くあります。

その１つ目の質問で、最上公園ではカド焼きまつりなどのイベントが催されておりますけれども、駐車場が不足していると声を聞いております。市として、最上公園周辺の駐車場の不足への対応は考えておりますか。

２つ目、文化会館での大ホールでのイベントの際、収容人数が1,000名であるにもかかわらず、駐車場が足りなく困っているという市民の声を多く聞きます。駐車場不足の解消に向けた今後の市の対応についてお伺いします。

以上、３つについてよろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、山科議員の御質問にお答えします。

外国人労働者の支援についての質問のうち、日本語指導を必要とする児童生徒の対応について、及び市民文化会館の駐車場については、教育長より答弁させますので、よろしくお願いいたします。

初めに、７月25日からの記録的豪雨における初動でありますが、各農協、土地改良区へ被害状況の確認をするとともに、被害を受けた農業者、地域の農業協力員、各地区の保全会を通して被害箇所の情報収集を行いながら、職員が最大４班体制でパトロールや被害箇所の被害程度

の確認などを行ったところであります。被害状況の把握に努めてまいりました。

また、被害箇所の応急措置といたしましては、比較的軽微な被害箇所につきましては、各地域の保全会と協議の上、多面的機能支払交付金を活用した修繕をお願いするとともに、ため池や用水路の決壊の起因する用水の確保といった、緊急性の高いものは仮設ポンプを設置するなど、対策を講じたところであります。

次に、現時点での被害状況の把握についてでありますが、８月末の段階で農地や水路等の農業用施設の被害は約700件と把握しております。しかしながら、今後は水稲をはじめとする農作物の被害状況についても見えてくる状況にあることから、農林業関係の被害については、これまでにない規模となるものと認識しております。

次に、このたびの被害を受けた農業者に対する支援に関してでありますが、各地区の保全会等に対して交付しております多面的機能支払交付金や、中山間地域直接支払交付金の活用に加え、先月29日に専決処分をさせていただきました補正予算において、被害箇所の復旧に要した経費の９割を市が助成する、小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金を計上したところであります。

また、水稲をはじめとする農作物の被害などにつきましても、今後、支援措置を講じることとしております。

最後に、災害復旧工事の実施に当たり、技術系の職員が不足しているのではとの御質問でありますが、技術系職員につきましては、官民問わず需要が多く、全国の自治体でも人材確保に苦慮している状況にあります。

今回の災害対応におきましても被害状況の把握や規模の算定に当たっては、東北農政局や県から８月末までに延べ47人の職員を派遣していただきながら対応してきたところであります。復旧に向けた工事等は規模によって複数年を要するものも想定されますので、国・県などの関係機関に対する技術職員の派遣要請なども含めて、その確保に努めてまいります。

次に、外国人労働者の支援についての御質問にお答えします。

新庄公共職業安定所管内における外国人労働者直近５年間の推移については、当該安定所の発表によりますと、令和元年が490人で、令和２年は538人まで増加し、コロナ禍により令和４年は409人まで一旦減少したものの、令和５年10月末で473人と再び増加傾向に転じております。また、国では特定技能の対象分野を広げるなど、外国人労働者の受入れ拡大に向けて制度の見直しを進めております。今後、外国人労働者はさらに増加すると見込まれております。

一方、企業においては人手不足が課題となっており、本格的な人口減少社会を迎える中、労働力確保策の一つとして外国人労働者の増加を望む企業もあることを認識しております。そのために、本市で安心して長期間働いていただくことのできるよう、労働環境の整備や生活支援が重要であると考えております。

こうしたことを踏まえ、本市では、外国人労働者の定着に向け、新庄最上地域の理解と当市への愛着を深めていただくことを目的に、外国人労働者を対象とした地域の魅力を体感していただくバスツアーを令和元年から毎年実施しております。

また現在、市民プラザでは外国人を対象として暮らしに役立つ基本的な日本語や基本的な生活用語を学ぶための日本語教室の開講をしており、その受講者数は年々増加しております。

日本語教室の対象者につきましては、これまで日本で生活が長い方を対象としておりますが、外国人労働者が増加したことで日本語教室の需要が高まっていることから、令和５年度から、技能実習生などの日本に来て日が浅い方も対象としたコースも新たに開校したところであります

す。

また、市民プラザでは、外国人を支援するため国際交流ボランティアを募集したり、外国人サポート人材の発掘や教育などを目的に、外国人サポート養成講座を実施しております。

こうした取組により、今後とも本市に在住する全ての外国人労働者が生き生きと生活し、長く働き続けていただけるよう関係機関と連携し、労働環境の整備や生活支援を進めてまいります。

次に、最上公園のイベント時の駐車場確保の御質問にお答えします。

本市では、令和５年度に最上公園整備基本構想及び最上公園整備基本計画を策定し、公園全体を本丸跡エリア、二の丸跡エリアに分け、エリアごとに再整備する方針といたしたところであります。今年度は、二の丸跡エリアにおいて、近隣の公共施設利用者の利用も想定した駐車場整備を実施しております。

今後、本丸跡エリアでの駐車場整備も計画しておりますが、この駐車場整備は通常時の公園利用者を考慮した規模での整備となることから、イベント開催時の駐車場需要には対応し切れないと考えております。

そのため、イベント開催時には、これまでの実績を考慮した上で、周辺公共施設や民間施設の駐車場を一時的に利用するなどの駐車場確保策を講じるようイベント主催者に促し、駐車場不足に対応できるよう連携してまいります。

将来的には、最上公園周辺にあります中部保育所や老人福祉センターなどの公共施設の跡地利用の検討を進める必要がありますので、これらの跡地について最上公園周辺でのイベント時の駐車場として利用することも含め、今後関係機関と調整してまいります。

以上、壇上からの答弁とします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、外国人労働者の支援についての御質問のうち、日本語指導を必要とする児童生徒の現状と今後の対応について、お答え申し上げます。

これまで、外国から移住された児童生徒につきましては、それぞれの日本語能力に合わせ、必要な支援を行ってまいりました。本市においても、児童生徒に対し日本語を話したり聞き取ったりすることに支援が必要なケースがあり、学校では担任や個別学習指導員が横について丁寧に支援し、日本語の理解が着実に進むよう対応しております。

今後も発達段階に応じた必要な支援を行っていくために、該当する児童生徒について学校から情報を収集し、状況を把握した上で、個別学習指導員の配置や、教育相談員の訪問指導等の対応を考えてまいります。

また、これまで母国語でのサポートが必要な場合は、その言葉を話せる方を臨時語学支援員として学校に配置してまいりました。

今後も必要に応じ、同様の対応をしていきたいというふうに考えております。

次に、市民文化会館の駐車場不足解消に向けた市の対応についての御質問にお答えいたします。

市民文化会館の敷地内には、障害者用駐車スペース４台分のほか、174台分の駐車場を確保しておりますが、大規模なイベントが開催される場合は、隣地の公園用地を借りて駐車場不足を補ってまいりました。現在は、当該公園用地が新たな保育所の建設用地となっており、駐車場としての活用ができないため、健診センターや市民プラザなど近隣の公共施設を案内しているほか、必要に応じて市役所や駅、東口の駐車場なども紹介して対応しているところでございます。

今後も近隣施設の駐車場の借用や市有地の活用を含め、関係機関と調整しながら、駐車場確保に向けて検討してまいります。

以上でございます。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　御答弁いただきましてありがとうございます。

最初に、豪雨災害についてということで再質問をさせていただきます。

本当に初動から計画にのっとりまして、いろいろ頑張ってくださったんだなというふうに思います。職員の方々も４班体制でパトロールしたということでしたけれども、本当に農協、また土地改良区、保全会、皆さんの力で情報収集とか、本当に大変だったんだなということが分かりました。

このたびの補正予算でなんですけれども、８月29日付で専決になったところですけれども、コンサルタント、設計のところの委託料ということで、大体合わせて２億1,989万円ということなんですけれども、これが70か所ぐらいあるということです。その後、補助金の交付決定がなされて、復旧工事が着工すると思うんですけれども、大体復旧するくらいまでの時間というか、どのぐらいかかると見込んでいるんでしょうか。やはり田んぼとかですと、来年の春のやはり作付にはちょっと間に合わないのかなとは思うんですけれども、またため池とかも、そういった水の確保、緊急的に今やっているところなんですけれども、どのぐらいの時間がかかると見込んでいるか、教えてください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　災害復旧事業に要する時間ということで御質問いただきました。

国の査定を受けた事業の場合ですと、査定がオーケーになった場合、それから詳細設計に入りまして、それから工事着工というふうになるわけですけれども、こうなった場合は、最低でも２年かかるかなというふうに思っております。

来年の次期作を考えた場合ですと、小規模債で短期に実施したほうがいいという考え方もできるんですが、現在なかなか業者がつかまらないという話も聞こえておりますので、どちらがいいのかということはあるわけですけれども、なるべく負担の少ない形で実施できるということからすれば、小規模債で振り向けたほうがいいのかなというふうには感じております。

ただ、やはり大規模な災害の復旧事業につきましては、国の査定を受けて実施したほうがよりよいものになるというふうにも認識しておりますので、時間を要しますけれども、そういった形で実施していければいいのかなと思います。

また、ため池については、来年の用水確保ということもございますので、こちら応急復旧を先に実施設計した後にさせていただいて、本工事については、それを見ながらどういうふうな形にしていければというようなことで考えておりますので、御理解いただければというふうに思います。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ありがとうございます。やはり国のを待っていると２年ぐらいかかるということで、やはり時間がかかるんだなと思います。負担をなくすことも大事ですけれども、よりよい形で農家の方々が早く作付とか仕事ができるような形でやっていただけたらなと思います。

あと、小規模農地等災害緊急復旧事業費の被害報告が700件あったということです。やはり支援を必要としている方が今後も出てくる可能性があると思いますが、そういったことに対する情報ということで、きちんと行き届くかということですけれども、うちには今日の朝来たんですけれども、この農業だよりがもう９月４日に出ているみたいなんですが今日初めて見たん

ですけれども、こういった情報なども出ているのですが、漏れなくする手だてとかは考えているんでしょうか。

また、農業だより、全農家全戸配布となっておりますけれども、まだ多分、把握している700軒の方々も情報が行き届いていないのか、どうなるんでしょうかというふうな連絡を聞くこともあるんですけれども、そういった通知の漏れなどをどうしていくかなどよろしくお願いいたします。教えてください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　山科議員のところには今日届いたということであります。私の家にはまだ届いておりません。地域によっては、協力員までは届いてるのかもしれませんけれども、これから配布になるところもあると思います。一応専決処分を８月29日にさせていただいておりますので、なるべく早く情報を出したいということで、９月４日に小規模債の情報のほか、これから可能性のあることについても少し書かせていただいて、資金の融資でありますとか、そういったことも触れさせていただきながら、農業だよりを発行させていただいたところでございます。

協力員を通じまして、これから各農家のほうに漏れなく配布になるかと思います。そのほか市のホームページ等々でも情報をアップするようにしておりますので、もしお聞きする方がいらっしゃれば、そういったことがあるのでということで周知、協力していただければ大変助かるなというふうに思います。よろしくお願いします。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　明日からですか、市役所の東庁舎のほうで相談会とか交付申請が始まるみたいですので、いろいろな方々にちゃんと知っていただければいいなというふうに思います。

大規模な復旧が必要な方、また、農業災害復旧事業などで補助金が下りてからの対応をする方、大規模な方はそちらになるんですけれども、また来年春の作付ができなくなったりとか、またそういう方もいらっしゃると思うんです。さっきちょっと市長の答弁でもありましたけれども、このたびの災害を受けて、農作物の浸水とか冠水被害でやはり病気がついたとか、これから何かいろいろまた起きてくるということなんですが、そこに対しての対応とかというのもちょっと考えているみたいなこともおっしゃったんですけれども、どういった内容なのか教えていただける範囲で教えていただけるとありがたいです。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　そちらについては現在考えているということで、これから議会のほうにも説明させていただきたいと思いますけれども、詳細については差し控えさせていただきたいというふうに思います。様々な農作物の被害等々は懸念されておりますので、そうした対策を講じたいということで、御理解いただければというふうに思います。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　本当に度重なる農作物の被害とか、またいろいろな被害がありまして、やはり一番大事なことは、営農意欲が低下につながるということもあると思うんです。そうならないための方策とか、最後にお願いします。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　農業者の皆さんが営農意欲を失わないように対応してまいりたいというふう

に考えておりますので、御協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

以上です。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひよろしくお願いします。専決処分の補正予算を見たんですけれども、新庄市がすごく頑張っているんだなというか、すごく思いました。財政調整基金とかも相当そこからも出ているところもあって、すごく本当に頑張っていらっしゃるんだなというのも今思いました。やはりいろいろこういう災害というのは大変ですけれども、本当に、官民合わせてみんなで復興していって、元気な新庄市になっていただけたらいいなというふうに思います。

それでは、次の外国人労働者の支援についてのところの再質問をさせていただきます。

外国人労働者の数ということで、473人ということなんですけれども、すごく山形県の中でもとても多い数だと思うんですけれども、この新庄最上地域に来ている人が、多分すごく山形県でもトップクラスみたいな感じなんじゃないかなというふうに思っております。ですので、やはりこれからも本当にどんどん増えてくるんじゃないかなというふうに思いますが、さっき市長の答弁のほうでもあったんですけれども、外国人労働者の技能実習制度が新たに育成就労制度を設けることを柱とするということで、改正出入国管理法が今年６月、国会で成立されたということでありました。育成就労制度が３年後の2027年に施行されるということですが、これまで30年近く続いていた技能実習制度があったんですが、これは外国からの実習生が、日本で技術を習得して母国へ持ち帰って、産業発展に貢献するという国際貢献の看板が掲げられておりました。

しかし、実際のところは、日本の労働力不足を実習生で補っているというのが実情だということで、目的と実態が乖離しているという指摘があって見直しが行われたんですけれども、今度新しい育成就労制度ということは、外国人を労働力として向き合って、労働者として人権を守りキャリアを積んでいくというふうな形に今後なっていくのだと思います。

技能実習制度が５年の在留期間、資格とか要件は何もなかったんですけれども、育成就労制度になれば、初級レベルの日本語の試験合格や受講が必要で、特定技能も段階に応じて日本語の資格や業務に関する試験を合格する必要もあって、また特定技能２号になれば、在留資格に更新の上限がなくて、事実上日本にずっと住み続けられるというふうに変わっていくということです。

育成就労制度では、外国人の人権に配慮して、業務分野が同じであれば本人の希望で別の企業に移れるということにもなります。せっかくこの地に来て、仕事をしてなじんでくれたとしても、もっといい条件のところがあれば別の企業に移ってしまうというこの転籍ということも出てくるということです。

ある有識者の話によりますと、世界的に人材獲得競争が激しくなる中で、日本が選ばれる国になるかどうかという試金石だというふうにも言っておられたんですけれども、労働力不足が今後懸念される中で、新庄市が選ばれる地域になれるかどうかの試金石でもあると思うんですが、法律に変わることに関しまして、市のお考えをお聞きいたします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　今、外国人労働者の今後の方向性ということで山科議員から質問があったわけでございますけれども、基本的に制度が変わりますので、今までどおりのような外国人の方の労働力の確保という形には、やはりなら

ないのであろうというふうには考えてございます。当然、先ほど議員のほうからもありましたが、ある程度いられますと転籍ということも当然考えられますので、今以上に外国人労働者の方々をどういうふうに企業の方々が考えていくのか。今までは、労働力といいますとコストという考え方でございましたが、もうその考え方はもう時代遅れでございまして、資本という考え方で対応していかなければ、外国人とかそれから日本人とか、国籍にかかわらず優秀な人材を確保できない世の中になってくるものであろうというふうには考えてございます。

本市といたしましても、細々とやってございますが、当然これから各企業が人材確保に向けた戦略をそれぞれお持ちだと思いますので、そういうところも加味しながら、市としても方向性の部分については検討してまいりたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いいたします。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひ選ばれる新庄市になりますように、企業のほうもそれぞれ戦略、してくださると思いますけれども、市のほうでも対応をよろしくお願いしたいと思います。

先日、市民プラザの日本語教室に参加してきたんですけれども、そこにはベトナム、フィリピン、タイ、インドネシアから来られた20代の若い技能実習生の方々と共に一緒に勉強させてもらったんですが、もう皆さんすごく日本に対する愛着心を持っていらっしゃって、もっと日本語を上手になりたいんですとか、すごく一生懸命勉強しているんですとか、あとインドネシアから来た20代の女性は、もう冬になったらスキーをしたいんですけどもどこでしたらいいんですかとか、リフトに乗ってみたいんですというふうな形で、もう目をきらきらさせながら話しているのが印象でした。市民スキー場に行ってくださいとは言ったんですけれども、やはりそういった方々たち、すごく日本が大好きで、日本語を学んでいろんな人とコミュニケーションを取りたいと思っている若い人たちがいっぱいいます。今後の対応について課長からもお話ししていただきましたけれども、やはり今後、この地で生まれ育った文化なども違う外国人なんですけれども、やはりその共生を進めるに当たってコミュニケーションができるということがとても大事で、やはりコミュニケーションによって理解が進むわけでして、いろんな問題が解決できるということであります。

現在、市民プラザの日本語教室では、講師の先生とボランティアの方が運営しているということですけれども、受講生も増えている中、その受講生に対するボランティアが不足していると聞いています。南高生もボランティアに来てくださっているときもあるそうですけれども、やはり今後、外国人との共生という観点を持っていく上で、外国人に日本語を教える重要性をお伝えしながら、ボランティアを募ることも大切だと思いますけれども、日本語教室の拡充とか、教室を進めるに当たってのボランティアの確保の重要性など、市のお考えがありましたらお教えください。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　それでは、市民プラザの事業で日本語教室ということですので、私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

議員参加されたということでしたけれども、現在、日本に長くいる人に対して木曜日コースがございます。それから、日本に来て間もない方に関しては、日曜日コースがあるというようなことで、それぞれ木曜日コースは年26回、日曜日コースは年18回というふうな回数を数え、大体年間で延べ人数ですが、404名の参加だというふうなことで報告を伺っています。

これに関しまして、市民プラザの指定管理者制度の中で、外国人教室というふうな部分の事業に対して、16万円ほどの支援をさせていただいておりますけれども、年々このような議員おっしゃるとおりの需要が出てまいりましたので、今度は新たな外国人に対する、新庄に長くいらっしゃる外国人の方がサポートするというふうな仕向け方になってきたんだというふうなことでございます。もともと鶴岡、酒田、山形からの国際交流センターなどの講師の方においでいただいていましたけれども、地元で皆さんにコミュニケーション能力をつけるような形で交流をするというふうな形も増えてきたというようなことですので、外国人サポート養成講座というようなことも開催されるようになったというふうなことで進めているところでございます。できれば、このような参加機会を持って、新庄を好きになってもらって、交流が増えるといいなと思っております。

以上でございます。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　いろいろなまた事業を考えて、現在もやっていらっしゃるんだなと思います。やはり日本語教室を通じまして日本の先進性や文化を学んで、もっと日本を好きになってもらうとともに、やはり転籍せずに新庄で長くいて新庄を好きになってもらって、新庄まつりの担い手にももしかしたらなっていくかもしれませんので、やはりそういったところも大事にしていただきたいと思います。

一方、受入れ側の私たち地域住民も、結構日本は、何か他の方を受け付けない的な村社会的な考えを少し思っているところもありますので、そういった方々も本当にコミュニケーションによって理解して、共に共生していけるようにしていっていただきたいなというふうに思います。

あと、もう一つなんですけれども、外国人の方が、企業の方になかなかいろんなことを言えずに困っていることなど、仕事以外でも相談できる場としての窓口も何か今後必要になってくると思うんです。まだその需要はないといたしましても、山形県では外国人総合相談ワンストップ窓口、また米沢のほうでは、移籍した外国人向けに必要な生活情報についてもアクセスできるように、外国語冊子をデジタル化してスマートフォンで閲覧できるウェブページを作成して、体調を崩したときの対処法が分かる医療ガイドや、行政サービスの電気・水道利用手続、ごみの出し方などをまとめた生活リビングガイド、そういったのも全部スマートフォンで閲覧できるように整備したということですけれども、そういった対応も必要になってくると思います。そこら辺についていかがでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　人材確保という点にのみならず、市全体としてどういう対応が必要かという形になってくるかというふうな形でございますけれども、全庁的な議論を深めまして、今後対応のほうを調査研究を進めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　ぜひ、本当に今後そういったこともいろいろ出てくるかと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

外国の方は本当に日本が好きで、いろいろな国の人が日本に行きたいという思い、すごく思っている、すごくよい国だということだそうです。他市の事例であるんですけれども、日本語教育を学ぶに当たって、小中学校とか高等学校の教室を夜間とか土日とか、校舎が空いているときに、外国人が日本で働きながら日本語を学習できるような機会をつくっているということ

を考えているところもあるようです。塾のような形態だと思うんですけれども、そういった教える人も主婦とか会社を退職した人など、特別な教育資格を持っていない人でも構わなくて、日本人としてきちんと日本語が話せて、仕事もやっていて、一定の教養レベルを持っているような人であれば、もう日本語の教える資格とかも与えていってやっていこうというふうに考えているところもあるようです。ぜひそういった、今後そういったことも増えてくると思いますので、よろしくお願いいたします。

石山健一副市長　議長、石山健一。

佐藤卓也議長　石山副市長。

石山健一副市長　山科議員からは本当に様々な御提案をいただきました。先ほどからもお話あるように、外国人の入国のいろいろな制度が変わって、働き手というよりも、私は先ほど商工課長からも答弁ありましたが、やはりどんどん同じ市民として、やはりその新庄がまさに好きな方たくさんいらっしゃるということですので、同じ市民として外国人の方もここに同じように暮らしていただけるような、そういう環境を市としてもトータルとしてやはりこれから政策として考えていかなければいけない時代に来ているんだというふうに思います。

こういう言語、それからコミュニケーションズですが、実際に入国するときの手続から、それから働いていただくから暮らしていただく、トータルでいろいろな生活も含めて対応するような、そういう仕組みもほかのところではいろいろ少しずつ出てきているようですので、私どももそういうところを勉強しながら、やはり新庄に合ったような形でどうやったらいいのか、トータルで外国人の方も国内の方も一緒に共生していけるような地域社会をつくれるように頑張ります。よろしくお願いします。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　副市長から、また今後の方向性について伺いました。ありがとうございます。企業の方々も、市のほうもそういったことでバックアップしてくださるというふうに聞いて、すごくまたうれしいかと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

最後に、今度駐車場についてということで再質問させていただきたいと思います。

カド焼きまつりのイベントなんですけれども、結構やはりカド焼きまつりというのは、すごく有名になってきたみたいで、今年度は河北新報の新聞社のほうで、このイベントの案内みたいのがあったみたいなんですけれども、仙台あたりからカドという言葉がすごく懐かしいというか、そのカド食べてみたいというふうなことで、何か仙台から車でカド焼きまつりに来られた方がいらっしゃったということなんです。すごく朝早く出てこられたみたいで、駐車場がぱっとすぐ御案内できなくて、すごく困ったみたいなこともおっしゃっておりました。

市民の方から見れば、主催者側が駐車場を準備するということが分からないために、最上公園周辺で駐車場がないということになりますと、私たちも何とかその駐車場を確保できないかみたいな形で、よく言われることなんですけれども、先ほど中部保育所のところにも駐車場ができるということで、また老人センターの閉所の話も出てきているのでそのところも駐車場になるかもしれないというお話もいただきました。

あと、最上広域市町村圏事務組合の総合開発センターの移転も今後出てくると思うんですけれども、その辺りは駐車場になるとか、そういったところはどうなんでしょうか。市長、教えてください。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

山科朝則市長　議員御指摘のとおり、先ほども答弁しましたように、周辺のところはかなり老朽

化しているところもございますので、いろいろなことをシームレスで考えていかないといけないなというふうに思っていますけれども、現段階で何年間かはちょっといろいろ我慢をいただくと。その代替えでいろいろなシャトルバスを走らせるとかというお手伝いをしたりとか、そういうことも考えていかなければならないというふうに思っているところでありますので、周辺の整備に関して一体的にやっていく。そして、ある程度年代を追って壊すものを壊したときに、ではどういうふうにしていくかというようなことの検討も含めて、やっていきたいというふうに思っていますので、御理解ください。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　市長から御答弁いただきありがとうございます。

７月13日に市民プラザで開府400年歴史まちづくり推進シンポジウムがありましたけれども、工学院大学の後藤理事長の講演でも、歴史文化を大切にするということが地域の誇り、アイデンティティーにつながるというふうにおっしゃっておりました。新庄まつりの人出は、今年42万人ということですけれども、皆さん本当にそれを楽しみにして、もう地元に帰って、地元の誇りである祭りをもう新庄のよさを満喫しておられると思います。それがＵターン、Ｉターンにもつながってくると、後藤理事長もおっしゃっておりました。ぜひ、様々な形で市民の憩いの場である最上公園周辺ですので、駐車場の確保についても、今後さらなる検討をしていただきたいと思います。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございます。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩します。

午後２時５０分　休憩
午後３時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開します。

坂本健太郎議員の質問

佐藤卓也議長　次に、坂本健太郎議員。

（５番坂本健太郎議員登壇）

５　番（坂本健太郎議員）　議席番号５番、共に創る市民の会の坂本健太郎です。９月定例会一般質問、本日５番目となります。最後になりますけれども、どうぞよろしくお願いします。

通告に従って２点質問いたします。御回答をよろしくお願いします。

発言事項の１つ目、豪雨災害の発生時における命を守る行動について。

初めに、７月25日からの豪雨災害について、新庄市内でも甚大な被害がもたらされました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、殉職された２人の若い警官に対して、心からお悔やみ申し上げます。また、災害に当たり迅速な対応をしていただきました、自主防災組織、消防団、建設関係の事業者の皆様、市の職員をはじめ関係者の皆様に厚くお礼を申し上げたいと思います。

さて、７月25日から降り続いた雨は、かつてないほどの降雨量となり、平成30年の大雨を超える雨量、被害であり、温暖化の影響、気候変動による災害の拡大が現実的なものとして現れてきたことを実感しております。

新庄市としては、初となる警戒レベル５、緊急安全確保が市内全域に発令されるなど、緊迫した状況が続きました。公務中であった警官２名が殉職したほか、他の自治体でも死亡者が出るなど、人的被害も甚大でした。大雨による災害は、気象予報を基に事前の備えやこれまでの経験則から、対策、避難情報の伝達などにより

被害を最小限に防ぐことも可能と思われます。

その中でも、最も重要な市民の安全について、災害時の命を守る避難などの行動について伺います。

１つ目、当市における避難指示と緊急安全確保の発令の基準について。

２つ目、土砂災害警戒区域特別警戒区域における避難の状況について。

３つ目、避難行動要支援者、高齢者や外国人などの方の避難に対する対応について。

４つ目、消防団における豪雨時の活動方針及び今回の対応について、伺います。

発言事項の２つ目です。

学校における不登校等の子供の支援及びひきこもり等の若者支援についてです。

文部科学省の令和５年２月の発表によると、全国の小中学校における不登校の児童生徒は約24万人で、９年連続して増加し、過去最多となっております。コロナ禍を経て急増している実態もあります。

県内においても、不登校児童数の推移を見ると、令和２年度は1,226人、令和３年度は1,554人、令和４年度は2,073人と急激に増加しております。実際には、児童数も減っているため、1,000人当たりの当事者数で表すと、令和２年度は15.6人、令和３年度は20.1人、令和４年度は27.3人となっております。

新庄市において、少し古い情報となりますが、見つけたところによると平成30年で30人、これは1,000人当たり11.1人。令和元年度で37人、1,000人当たり14.2人と増加しており、全国の動向から推察しても、コロナ明けからさらに増加していると考えられます。これまでも教育相談員の配置、適応指導教室のシャイニングクラス、またスクールカウンセラー等により対応してこられましたが、対象児童の多様化、増加により、きめ細やかな対応が難しくなってきているのではないでしょうか。これはすなわち、学校の先生方の負担が増すことを意味していると私は考えます。

このような状況から、教育機会確保法、正式には義務教育の段階における普通教育に相当する機会の確保等に関する法律という名称ですが、平成27年に成立し、翌年に施行されました。不登校など、様々な理由で十分な義務教育が受けられなかった子供たちに教育の機会を確保するための法律です。

当市において、教育機会確保法における不登校の子供たちに対する教育機会の確保に係る事項において、教育の機会に関する当市の考え方と施策についてお聞きしたいと思います。

また、不登校がひきこもりの引き金になるなど、高校を含めた教育期間を過ぎた後、学校や関係機関との関わりが途切れるため、若い世代のひきこもりが社会の支援からこぼれ落ちる現状があります。当市の若者のひきこもり、社会適応に対する支援についてお聞きしたいと思います。

よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、坂本議員の御質問にお答えします。

初めに、避難指示と緊急安全確保の発令の基準でありますが、災害対策基本法に基づき、内閣府の避難情報に関するガイドラインにより、市町村が避難指示等の発令を行っております。

具体的には、大雨洪水警報時の警戒レベル３の場合は高齢者等の避難を、土砂災害警戒情報等のレベル４は危険な場所からの避難指示を、レベル５の大雨特別警戒時は緊急安全確保の避難情報をそれぞれ発令しております。

このたびの豪雨災害では、道路の冠水状況や夜間の避難の危険性を考慮して、大雨特別警報の発令前に、市内全域を対象とした緊急安全確

保を発令したところでありました。

次に、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域における避難の状況につきましては、指定避難所への延べ避難者数は262名のうち、124名が土砂災害警戒区域及び特別警戒区域からの避難者であり、近隣の親族などへの避難を考慮すると、さらに多くの方々が避難したものと捉えております。

特に、土砂災害警戒警報区域等の箇所につきましては、１人の取り残しもなく避難行動につながるように取組を進めております。

次に、避難行動要支援者の避難に対する対応につきましては、避難行動要支援者名簿により、町内会や自主防災組織、民生児童委員などの多くの皆様の御協力をいただき、避難をしていただいておりますが、より円滑な避難のために誰がどのように避難されるかを定める、個別避難計画の策定を進めてまいります。

次に、消防団における豪雨災害時の活動方針及び今回の対応につきましては、市の消防団条例において消防団は水防事務を兼ねると定めており、豪雨災害時には水防箇所の警戒広報、避難誘導、冠水箇所の土のうの設置、排水作業、食糧などの炊き出しなど、重要な役割を行っております。

今回の豪雨災害においても、延べ781名の消防団員が昼夜にわたり献身的な活動を行ったところであります。これらの消防団の活動は称賛すべきものであり、大変心強く思っているところでもあります。

学校における不登校の支援につきましては、教育長に答弁させますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上、壇上からの答弁とします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、学校における不登校等の子供の支援についての御質問にお答えいたします。

本市では、教育相談室の中に適応指導教室を置き、教育機会の確保を行っておりますが、ここに通える児童生徒は、不登校傾向及び不登校の児童生徒の一部にとどまっており、教育機会の確保としては、まだ足りていないというふうに認識しているところでございます。

不登校の子供に対する教育の機会や、安心して通える居場所を確保するためには、フリースクールや学びの多様化学校なども必要と言われており、この実現に向けては、周辺自治体や民間との連携も必要になってくると考えられます。今後、ニーズを調査し、先進事例や民間等との連携について、研究を進めてまいります。

次に、若者のひきこもり、社会適応に対する支援についての御質問にお答えいたします。

本市では、子供や若者が抱える多岐にわたる困難に対し、一人一人の状況に応じて効果的で円滑な支援を図るため、各関係機関と連携した支援を行っております。

特に、効果的な支援には気づく、聞く、つなぐといった、きめの細かい切れ目のない対応が重要というふうに認識しているところでございます。

若者に対する支援につきましては、最上広域青少年指導センターにおいて、青少年の自立支援のほか、就労や高校再チャレンジを考えている青少年や、社会参加に不安を持つ若者を対象とした相談活動を行っております。

今後とも、県や子ども福祉関係課、高等学校、フリースペースまちかどカフェたまりば、生活自立センターもがみなど、関係機関と連携した支援を行ってまいります。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ありがとうございます。

ガイドラインに沿ってレベル４、レベル５というふうなことで避難を促して発令されているということでしたけれども、確認いたします。

災害から身を守るために早めの避難ということが大事です。令和３年５月から避難情報が見直されました。それで現在のレベル５までの区分という分け方になったんですけれども、レベル４の避難指示と、レベル５の緊急安全確保、これ大きく異なるということをテレビ報道では何度も見るんですけれども、私も今回、再度確認して、大きな違いがあるということを改めて認識しました。

避難指示は、文字どおり危険な場所にいる方は全員といいますか、避難をまずしてくださいということで、言い換えればレベル４の段階では、既に避難をしているという状況であります。レベル５の緊急安全確保の段階では、もう既に避難をしているという状況で、避難している人はいいんですけれども、安全だと思って家にいる人、またはそうでない避難していない方については、その場で最も安全な行動を取るよう促しているという認識なんですけれども、それで間違いないでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　ただいまの御質問にお答えしたいと思います。

レベル４、レベル５、今回それぞれの状況があったところでございます。今回の事例、災害を基に御説明させていただきますと、国の基準におきましては、市長答弁にありましたとおり、例えばレベル３の高齢者等避難であれば大雨警報が発令された際、レベル４の避難指示であれば土砂災害警戒情報が発表されたとき、レベル５は大雨特別警報が発令された際という一定の基準が定められているところでございます。

ただ、実際、どこの市町村においてもこのとおりに発令しているかといえば、そうではないかなというふうに考えているところです。災害の発生状況は、それぞれ地域特性もございますので、いろいろな要素がございます。ですので、これを基本としてその時々の状況を総合的に判断し、それぞれの組長、今回であれば新庄市長が判断し、レベル５、緊急安全確保というものを発令したということになります。

今回の事例ですと、まず最初に、指首野川、中道、中山町地区が氾濫のおそれが見えてきたという部分がありますので、当該地域に高齢者等避難を出しまして、その後、もうあふれるという、市の職員が見張っていたんですけれども、もうこれ危ないよというところで避難指示に切り替え、順次あちこち危ない、こちらについては土砂災害がメインとなりますけれども、危ないという部分について順次拡大していったということになります。

夕方に、４時でしたかね、レベル５を出したわけですけれども、こちらについては、以前、災害の際、本合海地区の災害があったわけですけれども、その際に避難指示を出したのが深夜になってしまったと。そのときは市の職員が避難誘導、避難のお願いを回って、マイクロバス等を使い、本合海小学校の避難所に避難していただいたわけなんですけれども、避難させる側もする側も非常に苦労したという経験則があったわけです。

かつ、今回の雨が非常に集中的に降ったということがありまして、市の災害対策本部のほうには、市内各地において道路冠水等々の報告が散発的に入ってきているということがございました。

そういったところがございましたので、あと気象台のほうといろいろ情報交換いろいろさせていただいていた中で、この雨が引き続き降り続く、止むということはないという見込みが示されていたという部分もありましたので、総合的に判断し、市長のほうに指示を仰ぎ、レベル

５、市内全域に発動に至ったというような状況にございます。

ですので、今回はもう本当に総合的に判断し、発令したと。結果としては、深夜に大雨警報、特別警報が発令したという状況にはなりましたけれども、今回の災害については、そのような状況でございましたということです。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ちょっと質問の意図が、状況はすごい分かるんですけれども、発言の私の意図としての回答としては、ちょっとまた違う部分があったのかなとは思うんですが、巡視の結果ということで、まず災害時においては常に変化しているという中で、機械的じゃなくて、あふれるという、指首野川が氾濫における危険があるということを見た上での発令ということで、そういうところは機敏に判断していただき、本当にありがたいと思っています。

あと、日中に発令されたということも非常に重要だと思っていまして、まさに前回は夜間に発令して、それがすごく大変だったということを教訓に、今回目視でできるような、夕方だったと思うんですけれども、まだ見えるような段階で発令されたというのは、この判断はすごい正しかったと私は思っていますので、今後とも、そういうことで空振りを恐れず、発令してほしいなと思っています。

今回、その緊急安全確保だったんですけれども、市としては初めての発令だったと思いますが、市民、あと企業がどのような行動をすればいいのかというのが、やはりちょっとまだ分かってないところもあったのかなと思います。先ほども申したのは、レベル４の段階で、基本的には避難というものは既に完了していて、レベル５になったときには、さらに身の安全ということで、家にいたとしても２階に垂直避難なり、さらに備えてくださいという意味合いなのかなと思っていたんですけれども、実際どのように行動すればよかったのか分からなかったという声も聞かれました。この緊急安全確保、これまでにどのような周知、訓練というものをしてきましたでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　レベル５緊急安全確保の状況になりましたら、もう無理な避難は逆に危険ですよということで、自宅にいらっしゃるんであれば垂直避難をお願いするというような状況にある、議員御指摘のとおりでございます。

こちらの周知につきましては、ハザードマップ、あと、年に１回防災の特集ページを組んでおります。そういったところで、紙面により市民にお知らせするとともに、ホームページに些少ですけれども、情報のほうは載せてございます。

また、自主防災組織でありますとか町内会の防災訓練等々のときには、こういった情報の周知のほうを図っているというふうに考えてございます。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　これまでなかったことが今回発令されたということで、戸惑う方も企業もいろいろあったと思うんですけれども、今後、さらに分かりやすく発令されたときには、どのような行動をするのかというのを具体的に周知していただければと思います。

さっきハザードマップという話が出ましたけれども、避難をしなかったり、避難が遅れるということで、住民が災害に巻き込まれるリスクというものは高まっていくんですが、ハザードマップ上のやはり危険なところというのはそのままのハザードマップなので、私も見ましたけ

れども、50センチとか、何メートルまでとかまたさらに色分けでされているわけですけれども、これらの地域の方々がどのように避難されたかという、後追いじゃないんですけれども、その避難された方が、この地区からはどのぐらい避難されたかというそういう分析はなされておりますでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　危険地域にお住まいの方の避難状況の把握というところだと思いますけれども、こちらにつきましては、浸水地域等々については、大変申し訳ないんですけれども把握できていないという状況にございます。

土砂につきましては、地域的なものが分かっておりますので、こちらについては、避難指示を出した段階で個別に対応するところは対応しているという状況にございます。例えば、休場地区でありましたら、消防団のほうに協力を仰ぎまして、個別に回っていただいて避難をお願いしたりというものを、対応するような形でやってございます。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　土砂災害の区域のところでは、そのように消防団の力を借りてなりで把握しているということだったんですけれども、今回のこの災害が、これから頻発してくるのではないかなという不安があります。前回30年のときも経験して、まだ数年しかたっていないのに、その間も大雨はありましたけれども、さらに上回ってきているので、このような災害がさらに頻発したときに、今まで以上に避難というものが重要になってくるのかなと思っております。

先ほど、避難指示、22地区、1,830世帯、4,563人に立ち上げたんですけれども、発令されておりましたけれども、一方で実際にその避難所へ避難された方々は、262人となっております。この4,563人に対して262人、率にしていいのかどうかあれですけれども、5.7％のようですけれども、これについてどのような認識を持っていますでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　数字を見れば、少ないものであろうというふうな認識でございます。ただ、全国的な傾向といたしまして、なかなか避難していただけないという状況は、本市に限らず全国的な傾向であるようです。ですので、避難指示等々が出た場合は、適切に避難していただけるよう、これから市のほうで啓発、周知のほうを図っていく必要があるんだろうなというふうに考えております。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　なかなか後から調べるというのが難しいというのは十分承知しております。ただ、ハザードマップにしろ今回の水害で、やはり危険度が高い地域、土地の位置が低いなり、あとは川がそばにあるなりというこれまでの経験則から特定される場所というのは、危険度が高いというのは、十分分かると思いますので、その辺のところを個別具体的に高リスクのところから強化していくということもできると思うんですが、いかがでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　そういった部分は必要ではないかなというふうには認識しております。今後もどういった部分でそういったものを進められるか、検討してまいりたいと思います。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ありがとうございます。今回この質問をするに当たって、全国でどのような対応、特に被害が出た後、災害が終わった後、どのようなことをしているかということで見たときに、島根県の雲南市なんですけれども、自主防災の連絡協議会なるものがあって、そこでは災害についての振り返りシートが作られているそうです。先ほども、今日の一般質問の中でも様々どのような教訓、どのような訓練の成果などもありましたけれども、やはり災害が起こった後に、それをどういうふうに訓練なり、あとは地域防災計画なりに改善のために落とし込んでいくのが、次の大事なものかなと思っております。その振り返りシートで災害の対応、どのように対応したか、課題はどんなんだったか。また今後の改善点など、それぞれの各自主防災組織がそれぞれ振り返り、改善をしていく。そして自主防災組織が対応できない部分は市に上げるといった、そういう取組もしているんですけれども、そのような取組をしているところもあるということで、御提案申し上げますけれども、いかがでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　御提案ありがとうございます。早速ホームページ等を見て参考にさせていただきたいと思います。

石山健一副市長　議長、石山健一。

佐藤卓也議長　石山副市長。

石山健一副市長　ただいま坂本議員のほうから振り返りということの御提案がありました。

　災害は、そのときをしのげばということではなくて、やはり常に備えるというのが非常に重要だと思っておりますので、ただいまの御提案を受けまして、具体的にどういうふうなことをやっていけばいいかと。島根県の例も御紹介いただきました。実際、様々な災害、避難指示のときは、自主防なり区長を通じてやっているということもありますので、そういうルートを通じてということも可能かと思いますので、少し検討させていただいて、ぜひそういう取組を進めていきたいと思います。よろしくお願いします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　副市長からの答弁もありがとうございます。ぜひ、進んでいる地域のところを参考にしていただいて、今後もこのような災害があるという前提で対応していただけたらと思います。

　もう一つ、御提案がございます。

　今回、ＬＩＮＥですね。新庄市からのＬＩＮＥがすごく役に立ちました。なかなかＬＩＮＥを使わない年齢層の方もいるんですけれども、特に若い方々はＬＩＮＥから来る情報が、特にプッシュ型の情報ですので、常に危険な情報ということで流れてくるのは、非常に助かったと思います。

　そのときにエリアごと、どこに住んでいるかという、今度細かな情報で流せるというように新庄市でも多分なったと思うんですけれども、それとハザードマップの危険地域を組み合わせて、この地域はどのぐらいの浸水地域になりますみたいな、そういうところも併せて流せば、その当事者に、やはり自分で自分の命を守るというのが前提でありますので、その危険を知らせるという意味でもそういう流し方もあるのではないでしょうか。いかがでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　それでは、ＬＩＮＥについての御質問ですので、私のほうから答弁したいと思いますが、ＬＩＮＥに登録している方のエリアごとの属性と、あとハザードマップを組み合わせて、住んでいる地域ごとに情報を流せ

ばさらに効果があるのではないかというふうな御提案でしたけれども、こちらについては、大変それができればいい御提案だと思いますので、ちょっと私も調べないと分からない部分もありますので、可能性も含めまして今後の検討課題とさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ありがとうございます。ぜひＩＴ、ＤＸ、その他含めて、できることをこれまでのやり方を改善していけたら、避難、災害等がもっと減災につながっていくのかなと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

あと、もう何点か、すみません、再質問させてください。

今回、避難行動要支援者のところで、高齢者等についてはリスト化されていまして、そちらのほうで避難したかどうか、後は避難の誘導ということをされているということの御回答でしたけれども、外国人の方々、先ほども山科春美議員がおっしゃっていた外国人の方々が、増えてきていると実感しております。その方々の避難に対しては、通常どおりの日本語の対応を、日本語を知っている方はもちろんよろしいんですけれども、詳しくはあれなんですけれども集団で住んでらっしゃる方々も多いような気がしております。その方々が、大雨のときにテレビを見て危険だというのは分かっても、自分がどの程度危険なのか、どこに避難していいのかというのが分かっているのかどうかというのが、ちょっと不安に思うところでした。

そのときに、その個々の方々にどうこうというよりは、その雇っている企業との連携といいますか、企業からこういう事態のときにはこういう行動をする、ここに避難ができるというような周知、話し方をしていただければ、その方々も安心できるのかなと思いますが、そのようなことはしているのか。もしくは、そういう対応を検討いただけないかということでお願いします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　外国人労働者の避難の誘導等ということでございましたので、私のほうからお答えさせていただきます。

実際に、外国人労働者への避難等々の各企業の取組については、申し訳ございませんが現時点ではちょっと把握してございません。

今、御提案いただいた部分につきましては、課内の中でも検討させていただいて、企業の方々とも御相談させていただくような方向で考えてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ぜひよろしくお願いします。

最後になるんですけれども、消防団についてです。

当日、私も消防団として動いておりました。大雨と落雷がすごくて、非常に危険だなと思いながら、消防団としても皆さんと一緒に活動をしていたところです。深夜になるとさらにひどくなってきまして、一旦解散命令が出ましたけれども、ほっとしたといいますか、よかったなと個人的にも思いました。深夜になって本当にひどくなりまして、やはりなかなか見えづらい中で、大雨の中で、しかも落雷の中で活動するというのはちょっと怖いなと、二次災害のリスクというものがあるのかなと思っていたところです。

豪雨の中での任務が増えてくると思っています。その危険防止の行動、消防団員も知識として入れておかなければならないかなと思ってい

るんですけれども、研修とかそのような対応、どのようにお考えでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　このたびの豪雨災害につきましては、深夜の大雨ということで、消防団の方々に対しては大変危険性が増した状況にございました。当日につきましては、団長も現場のほうをあちこち見渡して回っておりまして、大変危険度が増したということで、23時で撤退命令を出したという、我々の中でも団長が撤退命令を出すと、非常に、ないんじゃないかというぐらい緊迫した状況にございました。

坂本議員のほうから以前もこういった水防に関するマニュアル等はないのかみたいな御質問いただきまして、今後考えていきたいというふうに御回答したところではあるんですが、大変申し訳ないんですけれども、今現在においてまだ完成等々していない状況にございますので、早急に消防団と協議を重ねまして、何かしらのものを作っていきたいというふうに考えております。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ぜひ作っていただいて、末端の団員まで情報が下りて、文字等なりで確認できるようなところでよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、不登校のところでの再質問にさせていただきたいと思います。

法律によると、学校以外の場での学習と学びということでありますけれども、新庄市では、シャイニングクラス以外にどのような場所があると認識されておりますでしょうか。もう一度教えてください。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいまの不登校児童生徒の教育機会の場の提供ということで、御質問いただきました。

今、議員のほうからお話しいただきましたように、実際学習の保障ということで、本市教育委員会のほうでシャイニング教室というふうなこと、そういった部分での場の提供がございます。ほかに教育相談室ということで、同じくこちらも教育委員会でございますが、そちらのほうで学習支援のみならず、様々な相談等について、児童生徒本人または保護者の話を受け付けているところでございました。

ほかにつきましては、なかなか実際にそういった場の提供ということはできていないのではないかなと思っているところがございます。

ほか、現段階としては別室登校のような形で学校のほうで別室での対応を行ってみたり、または家庭訪問を行いながら、本人とのやり取りというようなことで関わりを持っている状況がございます。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　不登校という、学校に行っていないということで不登校なんですけれども、学校だけが学びの場でないということで、様々なところでその機会を確保するということで機会の確保法ができたというところからいくと、やはりなかなか、そのシャイニング教室だけではやはり足りないということが思われます。教育相談室があるということで、相談には来られるとは思うんですけれども、サードプレイスなり、何といいましょうか、学習の遅れを取り戻すために勉強するというところではなくて、自分の存在を許してもらえるというか、安心安全な場所が学校以外、家以外にあるというのが大事だと思うんですけれども、私はそのように思っております。

法律の中で、民間団体との連携を図るようにということを求められているんですけれども、民間団体とどのように連携を図っているのか、そういう話合いの場などはあるのかどうか、お聞きしたいと思います。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　民間団体との連携ということで、実際、市内の民間においてもそういった不登校児童生徒の対応をしてくださっているような団体がいることは存じ上げております。以前、私のほうで担当した際も、そういった民間のほうに訪れまして、児童生徒の様子を拝見したり、または連携ということで話合いを持ったこともございました。

しかしながら、現在そういったところに不登校児童生徒がなかなか行けないような状況もございます。民間との連携が必要なことも十分存じ上げておりますが、今、まずやらなければならないことは、児童生徒がなぜ不登校になっているかというふうな、そういった原因、起因の部分をしっかりと把握しなければならないと考えています。

先ほど、議員のほうからも教員の負担増になるのではないかというお話をいただきました。学校の教員が関わることで前のほうに進む、改善されるのであれば、全く業務、負担ではなく、必要な業務ということになります。

しかしながら、今、学校の中に起因するような、例えば友人関係のトラブルですとか、学校の教員とのトラブルですとか、そういった部分のみで不登校になっている状況ではなく、本当に起因については多様化している状況でございますので、今学校でなかなかそういった対応が難しくなっている児童生徒につきまして、また保護者との連携が難しくなっているところが事例でもございますので、そういった際は福祉のほうと強い連携を持って、また民生委員の方とか様々な方のお力を、地域の方のお力も頂戴しながら、まずはどういった支援が必要なのかというところを、一人一人しっかりと見ているところでございます。

そういった中で、先ほど教育長からの答弁にもございましたが、やはり居場所という部分、一歩、家から外に出られるような居場所の部分、または適応指導教室のような大きなものでもなく、民間の中でちょっと一緒にほかの方と関わりを持てるような場所、そういったものが必要になっているということを今感じておりますので、答弁にもありましたように、今後民間とのそういった連携の部分とか、または他の自治体でも同じような問題を抱えていると思いますので、何か連携した形で行われてないかとか、しっかりと取り組んでいきたいなと感じております。よろしくお願いします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ぜひそのような場所をつくっていけるように、市からも支援なり情報提供なり、連携を図ってきていただければと思います。第５次新庄市総合計画策定時に、市民がワークショップをしたんですけれども、何年も前になりますが、新庄市の住みよさを形にするための新庄未来ワークショップとして私も参加しました。

その中で出された中に、図書館登校というものがございました。これは当事者の方もちょっと入って、やはりなかなか学校に行くというのが難しい。であれば、もう既に社会教育施設である図書館があると。そこに家でも学校でもない第３の場所としてのサードプレイスとして、ありのままでいられる場所として、図書館登校という名で発表したことを覚えています。学校以外の場所の整備として、再度この案を、形として何か建物を建てるとかではなくて、このような名前で、ソフト面として再度検討すること

はできないでしょうか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　ただいまお話しいただいた市立図書館の活用など、大変すばらしいアイデアだなというふうに思っております。以前そういったワークショップが行われていたということで、そういったふうな考え方も本当に大事だなと思っています。

先ほども申し上げましたが、やはり不登校等になってしまっている児童生徒の居場所の選択肢として、１つ、２つと増えていくことはとても大事なことだと思います。

ただ、先ほど申し上げましたように、なかなか本当に外に出ることが難しく、例えばそういった箇所に行ける児童生徒であれば、相談室ですとかシャイニングにも行けるというようなこともございますので、しっかり一人一人に寄り添った形で、そして選択肢が１つだけではなくて、２つ、３つと、しっかりと民間の方とかいろいろな可能性を模索しながら増やしていって、対応していくことが大事だなと感じました。ありがとうございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　よろしくお願いします。実態として、先ほど最初のほうで不登校の人数ということで申し上げましたけれども、コロナ禍になって、やはり増えてきているんでしょうか。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　全国的にコロナ禍を機に不登校の児童生徒数も増えているというふうに伝えられております。そういった中、本市におきましては、中学校課程の生徒については、コロナ禍も変わらず、あまり増減がございません。少子化ということで生徒数が減っているとは言えないところがございますが、例年大体同じような数で推移しているのが現状でございます。

そういった中、小学校課程の児童については、ここ数年で非常に増えているなというふうに懸念しているところでございました。児童生徒の成長につきましては、本市としては、昔よりも２年は早まっているということで、生徒指導等についてもしっかりと中学校と同じような対応を小学校でもということを行っているところでございますが、やはりそういった部分においても、精神的な成長も早まっておりますので、小学校における対応というところをしっかりしていきたいなと思っております。

以上でございます。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　なかなか先生方の対応も難しいとは思うんですけれども、ぜひ小学校から不登校ということになりますと、なかなかその後の中学校課程でも難しくなることも多いかと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

話は変わりますけれども、学校においては不登校の方々との親や保護者や、その生徒との関わりはありますけれども、そこから卒業してしまうと、一市民ということでなかなか関わりが難しくなると言われております。米沢市でそういう活動をしている団体に聞いたところ、米沢市では50人に１人の割合で、ひきこもり、ニート、無就労になっていると言っておりました。この割合を新庄市に当てはめると、令和５年、18歳から40歳までの人口6,700名ほどいるんですけれども、50人に１人の割合だと、130人以上になります。決して少ない数ではないと思うんですが、この数、新庄市では把握していますでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　先ほど教育長からお答えさせていただいた流れを続けさせていただきますと、最上広域青少年指導センターでの青少年に対するひきこもりへの支援ということで、相談活動を中心にやっているというようなことでございます。相談活動をやっている中身の件数が、年間通じて50件弱というふうなことになっております。これは延べ回数なので、人数には値しないわけですけれども、そのような件数になっているということで、お答えさせてください。よろしくお願いします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　生きづらさを抱える若者、市民が多くいることを忘れないでいただきたいと思っています。問題が分かってからの対処でなく、積極的に手を伸ばしていただいて、社会との関わりを支援してほしいと思っております。

質問を終わります。

散　　会

佐藤卓也議長　以上で本日の日程は終了いたしました。

11日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後３時５０分　散会

令和６年９月定例会会議録（第３号）

令和６年９月１１日　水曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１７名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１３番	伊　藤　健　一　議員
１４番	山　科　正　仁　議員	１５番	髙　橋　富美子　議員
１６番	佐　藤　卓　也　議員	１７番	小　野　周　一　議員
１８番	小　嶋　冨　弥　議員		

欠　席　議　員（１名）

１２番　　八　鍬　長　一　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝

選挙管理委員会委員長	武田清治	選挙管理委員会事務局長	井上　徹
農業委員会会長	浅沼玲子	農業委員会事務局長	大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第３号）

令和６年９月１１日　水曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　田中　功　議員
２番　鈴木啓太　議員
３番　亀井博人　議員
４番　小野周一　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第３号）に同じ

令和６年９月定例会一般質問通告表（２日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	田　中　　功	１．今般発生した豪雨災害について	市　　長
2	鈴　木　啓　太	１．公用車の運転免許要件について ２．市政運営の戦略について ３．地域おこし協力隊について	市　　長
3	亀　井　博　人	１．水害対応と計画について ２．ＩＣ付近道の駅について ３．施設の質の見直しについて ４．魅力ある施設について	市　　長 教　育　長
4	小　野　周　一	１．地域防災計画について ２．大雨災害について	市　　長

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は17名です。

欠席通告者は八鍬長一議員１名です。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第３号）によって進めます。

なお、クールビズ期間でありますので、暑いときは上着を脱いでも構いません。

日程第１一般質問

佐藤卓也議長　日程第１一般質問。

本日の質問者は４名です。

これより２日目の一般質問を行います。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

田中　功議員の質問

佐藤卓也議長　それでは初めに、田中　功議員。

（６番田中　功議員登壇）

６　番（田中　功議員）　おはようございます。

９月定例議会、一般質問２日目、第１番目に質問させていただきます議席番号６番、共に創る市民の会の田中　功でございます。よろしくお願いいたします。

発言通告書に基づき質問をさせていただきます。

今般発生しました豪雨災害についてお伺いをいたします。

７月25日から26日にかけて発生した豪雨災害は、観測史上初めての雨量となり、それにより被災された関係者の方々に、お見舞いを申し上げます。また、昼夜を問わず、緊急対策、対応に当たられた新庄市はじめ多くの関係者の方々にも感謝を申し上げます。

そのような中で、今後の対処対策についてお伺いをいたします。

①このたびの豪雨災害は、過去に類を見ない規模の災害と思われますが、降水量、災害規模などから、過去の災害との違いをお伺いいたします。また、若い警察官２名が災害救助に向かったものの、濁流にのまれ、お亡くなりになりました。過去に死亡事故が発生したケースはあるか、お伺いいたします。

②９月６日の閣議決定を受け、激甚災害の指定を受けましたが、新庄市管内の災害で、過去に激甚災害指定を受けた数はどのくらいあるのか。また、激甚災害指定の場合、事業補助率のかさ上げなど期待できますが、事業の手続や補助率などの普通の災害復旧事業との違いは、どう違うのか、お伺いをいたします。

③市内あたご地区で住宅隣地の道路崩壊により住宅被害が発生しました。災害救助法の適用により、どこまで復旧事業ができるのか。また、そのほかの対処できる事業はないか、お伺いをいたします。

④法定外公共物、例えば道路、水路などの国有財産です、この被災状況をどのように把握しているのか。また、被災箇所の復旧について、どのような考えをお持ちか、お伺いをいたします。

⑤このたびの豪雨は、25日から26日にかけて降り続き、不安に夜を過ごした住民も多くありました。そのような中で、地域コミュニティ放送局あすラジが、夜通し新庄市の状況と避難情報を流してくれました。私も聞いておりましたが、多くの市民が安心した、心強かったと感謝

しておりました。

新庄市とは、災害時における協定を締結しておりますが、その中で、費用負担については放送局側の負担となっております。今後予想される自然災害や大規模な事件、事故に対しての情報提供を考えれば、放送局側に対する支援や対価などについて見直しをしなければならないと考えますが、そういう考えはないか、お伺いいたします。

よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　おはようございます。

それでは、田中議員の御質問にお答えします。

初めに、このたびの豪雨災害と過去における災害の違いについてでありますが、平成30年８月の豪雨災害では、総雨量268.5ミリであったのに対し、このたびの豪雨災害では、総雨量は435.5ミリと、約1.5倍超となり、統計開始以来最大の値となっております。災害規模につきましては、現在も調査中でありますが、これまでの過去の災害を上回るものと想定しております。また、過去の豪雨災害における死亡事故につきましては、昭和49年８月集中豪雨で死者１名という記録となっております。

次に、激甚災害の指定につきましては、８月６日に市長会として、県知事や町村会と共に内閣府、財務省、国土交通省、農林水産省の各省庁へ緊急要望を行ったところでありましたが、このたび激甚災害に指定する政令が閣議決定され、本日９月11日付で交付、施行される予定となっております。

新庄市における激甚災害の指定は、令和２年７月の豪雨災害以来となりますが、激甚災害の指定を受けた場合、災害復旧国庫補助事業に１割から２割のかさ上げ措置が講じられると理解しております。

次に、あたご団地の住宅隣地の道路崩壊による住宅被害につきましては、公共土木施設や農地などに該当しないため、災害復旧、国庫補助事業などの対象にはなりませんが、私道の復旧につきましては、市の生活道路整備補助金を活用した整備が可能となっております。

次に、法定外公共物の災害復旧についての御質問にお答えいたします。

法定外公共物と言われる道路や水路につきましては、それをふだん利用している地域の方々、いわゆる受益者が管理を行うことを原則としております。このたびの豪雨災害では、道路や水路等の法定外公共物につきましては、かなりの広範囲にわたって被害を受けているものと認識しております。このため、受益者管理が原則ではありますが、被災した宅地や生活道路における土砂及び瓦礫、流木などの撤去、運搬、処分については市の事業として実施しております。

また一定の要件ではございますが、生活道路や側溝などの復旧及び補修については、生活道路整備費補助金を活用した整備、農道や農業用排水路などの復旧及び補修につきましては、小規模災害復旧事業費補助金を活用した整備が可能となっております。

最後に、コミュニティ放送あすラジにおける避難情報につきましては、令和３年10月に締結した災害時における災害情報等の放送に関する協定に基づき、市民などに適切に災害情報等を伝達していただいており、感謝を申し上げる次第であります。

現在の協定によれば、費用負担は放送局が負担するものとしており、協定内容に疑義が生じた場合、誠意を持って協議をしてまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　ありがとうございます。

今まで経験したことのないような被災、災害

だったわけですけれども、再質問をさせていただきたいと思います。

最初に、①ですけれども、私どもに８月15日現在の被災状況の数値が配られております。それと現在の数値になどについて、変わったところ、変化の生じたところなどありましたら、お示しをいただきたいんですが。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　今現在の被害状況、環境課において集約している部分について御説明したいと思います。

まず、建物被害状況につきましては、今現在、昨日、税務課長から報告がありましたとおり、罹災証明関係への数値が出ておりまして、今現在こちらで把握している数値が大規模半壊１、中規模半壊１、半壊13、準半壊７、一部損壊41というような数字になってございます。

そのほか道路につきましては、市道等々の被害ということで32路線、62か所。河川については５河川、６か所。あと農業被害につきましては延べ569件というような数字で、前回よりも大幅に増えている状況にございます。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　ありがとうございます。

そのほかに、児童福祉施設関係で、これは子育て推進課所管になると思いますけれども、認可保育所、公立２、民間立６、これらについては被害報告なしと出ておりますけれども、いかがだったのでしょうか。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　このたびの大雨に伴っての被害というのは、聞き取り等しておりますけれども、各保育施設からは被害はなかったというふうにお伺いしております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　ありがとうございます。

この保育所関係については、施設数として８施設がありますが、その中で、６月議会でも私、質問しておりますけれども、中部保育所について、いかがな状況だったかをお知らせください。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　中部保育所につきましては、６月議会以降、一応既決の予算などを使わせていただきまして屋根の補修、雨漏り防止について対策を講じております。大雨のときは、まだ補修の途中で、若干、ちょっとまだ漏れたところがあったということですが、その後、また補強しておりますので、今後、雨漏り等は大分抑えられているものというふうに考えております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　今のお話ですと、６月以降に補修をされたと。その補修によって、全て改善したということですか。それとも、まだそういう状況があり、今回の大雨でも、なお被害があるといいますか、雨漏りなどがあったのか、お伺いします。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　大雨になる前に、一度防水シートを補強するために防

水テープということで補強をさせていただきました。ただ、それで若干まだ漏れているところがあったということでありましたので、その後、防水塗料ということで、さらに補強するような形で対策を講じているところであります。

以上であります。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　了解しました。

私、６月でも質問したんですが、非常に環境がよくない状況の中で子供たちが保育されている、生活をしているというふうな状況でしたので、非常に今回の雨で心配をしておりました。

ただ、６月以降に行政側で補修対策をされたということで話を聞きまして、非常に安堵したところです。それを踏まえて、なおかつ、その対応が不十分なところについては、また対応するということも含めて、この被害報告なしというふうな状況なのでしょうか。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　議長、鈴木則勝。

佐藤卓也議長　鈴木子育て推進課長兼福祉事務所長。

鈴木則勝子育て推進課長兼福祉事務所長　被害報告ということにつきましては、特段大雨が来る前からも雨漏りはしてございましたので、大雨で急に雨漏りがしたということではございませんでしたので、大雨に伴う被害というような形での報告はしていなかったところでございました。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　報告にはないんだけれども、以前から雨漏りがしておったので、今回も少々は雨漏りあったんだけれども報告なしとしたというふうに解釈しますけれども、以前から雨漏りがあったがために、今回はさほど大したことないということで扱われては、先ほど言ったように、子供たちの保育の観点から非常に環境の悪いところで生活をしているのかなと思いますので、これについては、新しく施設を造ろうというふうにしておりますけれども、それまでの間であっても、対処対策が必要になるのかなと思いますので、よろしくお願いします。

次に、農林関係についてですけれども、以前は延べにして423件が、このたびは569件という数字になりました。この中で、水田のり面の崩壊や農道のり面崩落、用排水路のり面崩落等々ありますけれども、それらをひっくるめて563件なんでしょうけれども、その内訳、分かりましたら教えていただきたいんですが。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　大変失礼しました。内訳のほう報告させていただきたいと思います。

水田のり面崩落につきましては250か所以上、農道のり面崩落等につきましては121か所以上、用排水路のり面崩落につきましては247か所以上、用水施設被災につきましては12か所、厩舎浸水については３棟が前回と変更されている点でございます。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　ありがとうございます。

大体それによって全容が分かったところでございます。

次の質問ですけれども、激甚災害等の指定を受けたわけですけれども、令和２年７月以降、４年ぶりといいますか、４年前も激甚災害に該当されたというお話のようです。

国査定を受ける予定の事業数と事業量は、農林・土木あると思いますけれども、どのような数字になるか教えていただきたいと思います。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　それでは、まずは公共土木についての査定申請の予定数についてお知らせをしたいと思います。

まずは、道路につきましては25件でございます。河川について５件の合わせて30件を今後査定に出すということで、９月末から査定にかかる予定としてございます。

以上でございます。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　農林課所管につきましては、ため池、それから農地等々含めまして60か所が国の査定を受ける予定でおります。農林のほうの査定につきましては、10月末からという予定になっております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　災害査定を受けるとすれば、限度額というか下限額といいますか、多分40万円を下限として、それ以上は災害査定を受けられるというふうに認識しておりますが、今回の事業案件、いわゆる事業として申請を予定している箇所については、大体、どのような考えなのか、併せて全体額としてどのような金額を見込まれているかお知らせください。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　被害額、査定に上げる件数についての、今現在での想定という形になるかと思います。

実際には、査定を受けて上下するかと思いますので、今現在、こちらのほうで、これまでの災害等の状況を勘案して見積りをしている金額としては、道路で約３億5,000万です。河川について２億9,000万で、合わせて６億4,000万ということで今現在は想定をしているというところでございます。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　農林関係につきましては、現在積み上げを行っているところでございますが、都市整備課長が答弁したとおり、査定でどれぐらいの額になるかということもあるんですけれども、こちらとして今押さえている金額としては、農地被害で８億、それから農業用施設等で約20億というふうに見込んでおります。

以上です。

それから、１件当たりの事業費については、議員おっしゃるとおり40万というのが基本でありますが、40万で国の査定設計に臨んでは事業費がかさ上げになるということで、我々としては、500万以上の事業に対して国の査定を受けたいというふうに考えております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　農林関係の事業費について、ちょっと聞き取れなかったのですが、８億円の後に何億と言ったのか、ちょっと。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　すみませんでした。

再度申し上げます。

農地被害の想定額が８億、それから農業用施設等の被害額として約20億というふうに試算しております。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　了解しました。これは被害額であって査定申請額ではないと思われますが、いかがでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　議員おっしゃるとおりでございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　現在のところ、国の査定を受けようとする事業については、下限を500万以上の事業が見込まれるところについて事業申請しようというふうなところでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　ただいまの質問のとおりでございます。

　一応、あまり安い金額で設計を加えてしまいますと、かなり負担額が増えるということでございますので、事業費が大きいものについて国の査定を受けたいというふうに考えてございます。

　以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　昨日来、国査定、いわゆる激甚災害による災害補助対象になれば、負担の軽減、補助率のかさ上げという先ほどの市長の答弁もありました。

　昨日来のお話ですと、事業費の96％ぐらいまで補助が受けられると。国県、それから市も入るのか、詳しくは分からないんですが、そういう状況で地元負担というか、市負担になるのか、そこもちょっと理解できない部分で教えていただきたいんですが、その４％について負担が伴うということですので、高補助率がこの激甚災害のメリットだというふうに考えます。

　ただ今、農林サイドの500万以上を限定にした場合、例えば今、新庄市でも農家の方々に40万までの事業とか、あるいは100万までの事業について被災申告をしてくださいということで農家の方々に通知しておりますけれども、例えば100万から400万までの間の事業等についてはいかがするつもりなのか、お伺いします。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　１か所当たりの上限を100万というふうなことで、小規模災害の補助金を設けてございますが、その辺につきましては、状況に応じて箇所を分割するというようなことも可能かと思いますので、それは見積りの段階で申請していただいたときに調整をしていただいて分けるということも可能かというふうに思います。

　以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　申し訳ないんですが、500万を分けるのか、小規模災害の場合100万を上限として申請を受け付けるという状況で、私は例えば事業費が１か所当たり100万以上500万以下の場合、どのようにされるおつもりかなということです。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　ただいまの場合は、国の査定以外の部分につきましては小規模災害の補助金で対応していただきたいというようなことで考えてございます。その際、事業費が100万円を上限にしておりますので、100万円の範囲内で分割して申請をしていただければ、小規模災害の指定を受けられるということでございますので、そういうような対応をしてまいりたいというふうに考えてございます。

　以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　何回も同じことを聞いて申し訳ないんですが、先ほど農林課長、国の査定を受ける災害事業として500万以上の被災を受けたと見込まれるところを災害復旧事業と

して申請するということではないんですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　失礼しました。国の査定に上げるというふうなことで、私どもで基準としているのが、先ほど申し上げました事業費が500万を超えるものについては国の査定を受けたいということで、申請をしたいというふうに考えてございます。それ以外につきましては、小規模災害で対応していただくような考えでおります。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　了解しました。いずれにしても数が膨大ですので、対応についても大変難儀をすると思うんですが、よろしくお願いしたいと思います。

それから、例えば500万以上あるいは都市整備課でいうとトータル30件というふうな数字で災害復旧の査定を受ける準備に入っている部分もあるのかもしれませんけれども、農林サイドの要件で、昨日、山科春美議員も言われておりましたけれども、技術職員の人数が少ないということで認識しております。職員体制、いわゆる災害復旧事業における技術職員等の対応についてはいかがするおつもりか、お伺いしたいと思います。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１０時３３分　休憩

午前１１時３４分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

（「今の質問については取り消します」の声あり）

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　失礼しました。それでは、今度は財政関係、予算措置についてお伺いいたします。

現在のところ、補正額としては、今回の議案にも出ておりますけれども７億700万ほどの予算措置を見込まれております。ただいま聞いた事業予算、土木関係だけでも６億4,000万という数字になっております。その財源措置についてお伺いしたいんですが。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　その財源といたしましては、県の支出金並びに財政調整基金となります。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　多分、これからも農林サイドの予算なども追加されるものかなと思いますけれども、予算立てについてはよろしくお願いしたいことと、併せて国県の補助が還元されてくると、交付されるというふうにも思いますので、よろしく業務の対応をお願いしたいと思います。

次に、３番目のあたご団地関係でございますが、幅約30メートル、高さ10メートルの箇所が崩落しております。隣接する土地の土台際まで崩れ落ちました。

民間、私有地、住宅のそばの山林なども含めますが、の災害発生に対して、現在の法律では救済する方法が見つからない状況だと思いますけれども、市民生活の安全安心を踏まえ、行政で考えられることはありませんか、お伺いします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　あたご地区の民有の土地の崩壊ということで、道路の崩壊ということでの復旧事業に何かお手伝いできることはないか

ということの御質問でございます。

直接的に、公共事業という形での復旧作業ということには当てはまらない状況にございますので、今現在あります生活道路の整備費補助金といったものを活用していただいて、民間で行う工事に対しての補助という形で支援ができればというふうに考えてございますので、よろしくお願いいたします。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　このような災害は、過去にない災害ではございました。その中で、あたご地区の被災も初めてだったと思います。これからも被害がある可能性も持っています。調べたところ、新庄市全体でこのような災害が発生したということで、新庄市全体の災害対応というふうな申請はできないものか、お伺いいたします。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午前１０時３８分　休憩
午前１０時３９分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　ただいま田中議員の御質問でございますけれども、市全体としての認定が受けられないかという御指摘でございますけれども、それぞれこういった補助事業につきましては、必ずそれぞれの箇所づけをして、それぞれの査定が入るわけですので、全てというような状況のものは市としては把握しておりませんので、ないというふうな認識でございます。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　現在のほうも含めてなんですが、私の認識の中でも、法律そのものを見ますと限界がある。しかし、このような災害については、例えば行政体全体が災害を受けているということで、救える方法もなくはないというようにもお伺いしております。検討、調べる、確認する、国県に確認することも含めて要請したいんですが、いかがでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　こういった部分につきましては、国県からも情報提供をいただいております。その中でも、これまでの対応につきましても、広く個人の資産も含めての対応というのは、多分今までも前例がないと思われますので、聞かないというわけではございませんけれども、なかなか難しいというふうに考えております。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　なおも私のほうで情報を仕入れた範囲内ではございますが、そういう手段もなくはないというふうにもお伺いしているところもありますので、確認をいただければと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　議員の中で、どういったものを想定されているのか分かりませんけれども、県のほうに確認したいと思います。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　よろしくお願いします。

④の法定外公共物の被災についてでございますが、これも、ある面厄介な部分ではございます。具体的に事例がないと検討のしようもないと思いますので、ちょっと二、三、事例をお話ししますので、対応について考えられているこ

とがありましたら、お伺いしたいと思います。

１つは、新庄市飛田庚申地区で、藤四郎川という法定外河川がございます。それは、上流、下流が圃場整備を実施していることによって整備されているんですが、途中、庚申集落、このたび集落の中にも住宅冠水したんですけれども、その河川が氾濫し堤防が決壊しております。その災害復旧等、どのような方法を考えられているか、お知らせをいただきたいと思います。

もう一つですが、新庄市市野々休場地区で、金沢堰の復旧についてどのようにお考えか。これについては、隣接の山林が崩壊することによって、金沢堰が、これも法定外河川なんですが、被災を受けています。その復旧について、お伺いします。

もう１点ですが、東山地区で、これも法定外河川と認識しておりますけれども、都市下水路という位置づけになっているかと思います。この水路の復旧について、どのようにお考えか、お伺いしたいと思います。

この東山地区については、床上浸水が34件中16件、47％。約半数がこの地域での被災を受けているということもありますので、その復旧等についてお伺いします。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　３か所いただきましたけれども、初めに農林のほうから２か所お答えしたいと思います。

初めに、藤四郎川につきましては、こちらの被害につきましては小規模農地災害のほうの補助金を活用したいというふうに考えてございます。

それから、市野々の金沢堰につきましては、山腹崩壊によって金沢堰が埋まり、それから農地にも土砂が流入したということでございますので、こちらの被災箇所につきましては、国の査定を受けての復旧工事を行いたいというふうに考えてございます。

以上です。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　それでは、私のほうから北沢についてのお話をさせていただければと思います。

北沢地区に関しましては、都市下水路という形で下水道課の管轄において応急復旧工事をしてございます。本格的な復旧工事につきましては、河川という位置づけで都市整備課が所管となりますけれども、今後、査定を受けての復旧工事ということで現在予定をしているということでございます。

以上でございます。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　最初言いました庚申地区あるいは金沢堰については了解しました。東山関係については、これは平成30年あるいは令和２年のときにも被災を受けていると思います。根本的には、このたびの災害復旧については原形に戻すということではあると思いますが、将来的に何かしかの対策を講じなければ、今後も災害が続くと予想されます。そのお考えはいかがでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　北沢の河川につきましては、やはりこれまでも何度も被害が出ているということがございます。このたびの災害にて基本的には原形復旧という工事になりますけれども、根本的な治水ということで、上流のほうから下流のほうまでということで、改めて検証しながら、どういった対策が取れるかということも今後していきたいということで思っております。また、その一環になりますけれども、やがて矢目田川のほうにつながっていきます。東山

アンダーでの冠水ということも何度も起きているところでございます。

こちらのほうは、昨年度、下水道課の管轄になりましたけれども、ＪＲの線路をくぐる前に放水路を作成しまして、バイパスということで升形川のほうに放流できるような対策を取っております。

このことによって、これまでの災害が起きていた、冠水していたような雨量では冠水しないような状況にはなったと。今年の８月初旬の雨であれば、これまでであれば恐らく冠水したんだろうということがありますが、その時点では非常に機能したと。

ただ、７月末の雨量ではなかなかのみ込めなかったということがございますので、これらも検証した上で、上から下までということで様々な対策を練っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　了解しました。よろしくお願いします。

最後に、５番目のコミュニティ放送局についてでございます。

今回、いろいろな災害についての広報について、媒体としては防災無線、市のホームページ、ＳＮＳ、携帯エリアメール、それから消防団広報などがありましたけれども、それぞれいい面と欠点もあると思います。

そんな中で、ＦＭラジオ局、新庄市内に特化した放送局でございましたけれども、夜通し放送してくれたことについては、非常に私は心強かったなと私自身も思っております。

県内のコミュニティ放送局の実態など把握されておりますか。それから、それらの市との関わり、補助体制については理解していることがありますか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　私のほうから、それではコミュニティ放送局についての災害のときの実態の部分については、特に今回の場合について把握しているところはありませんけれども、放送事業者につきましては、今回うちのほうとしても災害協定を結んで放送していただいているというところで、夜通しという部分については同じく感謝申し上げるところではありますけれども、放送法の中で、災害等が発生した場合には役立つ放送をしなければならないというふうな規定がありまして、こちらにつきましては、ラジオに限らず、テレビ、新聞等放送事業者については、いずれも同じ役割でなっているというふうに認識しております。

あと、補助金等につきましては、出資金等は県内で出されているというところ、設立に当たってですけれども、確認はしておりますけれども、日頃、どういった委託とか補助とかで様々取組をされているかどうかというふうな部分につきましては、詳しくは調べていないというところであります。よろしくお願いいたします。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　私も、県内で４か所ございますけれども、その放送局とも連絡を取ったりして実態をある程度聞いております。今後とも、契約内容がありますので、それに基づいて協議をしていただきたいなと思います。

以上で終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時５２分　休憩

午前１１時０２分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

鈴木啓太議員の質問

佐藤卓也議長　次に、鈴木啓太議員。

（４番鈴木啓太議員登壇）

４　番（鈴木啓太議員）　おはようございます。

一般質問２日目、２番目に質問いたします議席番号４番、新政・結の会の鈴木啓太です。

まずは、質問に先立ちまして、このたび７月25日からの豪雨による災害対応において殉職された新庄警察署の２名の警察官に対し、市民の安全を守るために御尽力いただいたことに深く感謝いたします。また、御遺族の皆様に心よりお悔やみを申し上げるとともに、殉職された２人の御冥福をお祈りいたします。また、この災害で被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

昨日の一般質問でも、本日も、災害に関する質問が多くありましたが、最前線で災害対応に当たってくださった新庄市消防団の皆様はじめ民間企業の皆様や、自主防災組織をはじめとする多くの方々、そして何よりも発災からこれまで庁内一丸となって災害対応に当たってくださっている職員の皆様に心より感謝申し上げます。まだまだ対応することは多くあると思いますが、引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告書に従い質問させていただきます。項目は３つになります。それぞれ順番に質問いたします。

まず初めに、公用車の運転免許要件についてです。

市が所有する公用車には、準中型免許証などが必要となる車両があり、職員の免許要件によっては運転に制限がかかる車両があります。そのため、緊急性の高い災害時において車両はあるが使えないというような事態に陥る可能性も否定できません。公用車の運転免許要件について、市で課題として捉えている点やその対策、これまでの運用の中で不具合が生じた事例があればお伺いいたします。

次に、市政運営の戦略について伺います。

人口減少が進む本市において、定住者・移住者を増やすこと、そして子供が増えなければ、人口減少に歯止めをかけることは困難です。そのため、新庄市に住みたい、住み続けたい、子供を産み育てたいと思える市の特色や強みを磨くことが必要だと考えます。市長は、本市のどの部分を磨き、他自治体との違いを出して勝負していくのか、その戦略をお伺いしたいと思います。

３つ目です。地域おこし協力隊についてです。

本市では、平成26年度から地域おこし協力隊制度を活用し、これまで多くの協力隊が着任されました。任期中に各種イベントの開催や、起業し定住された協力隊もおります。都市部から移住することが着任の条件であるため、人口減少が進む本市の移住定住対策に有効な手段の１つであると考えます。そこで、市長が考えている地域おこし協力隊制度の活用方針についてお聞かせください。

以上３項目について、よろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、鈴木議員の御質問にお答えします。

初めに、公用車の運転免許要件についての御質問でありますが、道路交通法の一部改正により、準中型免許制度が導入されたため、平成29年３月12日付以降に普通免許を取得した職員は、準中型免許に区分される自動車を運転することができなくなったところであります。

市が所有するダンプトラックや給水車は準中

型自動車に該当しますが、法改正以前の普通免許を取得した職員であれば運転できることから、今のところ、平常時や災害時のいずれにおいても、不都合の事案は発生しておりません。しかしながら、いずれ準中型自動車を運転できる職員が減少してまいりますので、今後は対策が必要となってくるものと捉えております。

具体的には、公用車の更新時に普通免許対応型車両に切替えを行うことや、運転業務を担う会計年度任用職員について、普通免許条件を課して採用することなどの検討が必要と考えております。

また、市が所有する自動車のうち、中型免許や特殊免許を運転条件とする自動車についても、今後人材不足が懸念されるところでありますので、民間事業者への業務委託や災害応援協定締結を進めていくなど、対応してまいりたいと考えております。

次に、市政運営の戦略についての御質問にお答えします。

全国的に人口減少が進んでいく中で、本市としては、人口減少のペースを抑制させるための取組を継続していくことが重要と考えております。世代を超えて全ての市民が、この新庄市に住み続けたいと実感できる政策を推進してまいります。

このためには、まず、働く人の意識や価値観が変化している中で、若者にとって魅力を感じる働く場の創出が必要であり、東北農林専門職大学を起点とした新たな産業集積に向けた検討なども含め、時代を見据えた多様な雇用環境の整備を図ってまいりたいと考えております。

また、子育て世代にとって子育てしやすい環境の整備も重要な課題であり、新庄で子育てしながら住み続けたいと思えるような政策の推進に取り組んでまいります。

加えて、高齢者にとって地域の医療、介護サービスの確保、充実を図り、安心して生活できる環境を整備していくことも重要な課題であると考えております。

このような若者定着に向けた地域産業の振興と雇用の確保、子育て支援の充実、高齢者が安心できる医療や介護の確保、市民のライフステージに応じた様々な施策を総合的に進めていくことで、人口が減少していく中においても市民が心豊かに安心して暮らせることのできる持続可能なまちとなるよう取り組んでまいります。

最後に、地域おこし協力隊についての御質問にお答えします。

本市では、これまで延べ23人の協力隊員が着任し、現在は様々な分野で７名の方が現役隊員として活動しております。地域おこし協力隊をどの分野で何人募集するかにつきましては、各課の活用の意向に応じて決定することとしております。

大前提としましては、市の行政を行うべき業務の補助としてではなく、隊員が自らのアイデアを形にできるような活動のできるよう配慮しております。

地域おこし協力隊の活動期間は、最長で３年でありますが、その間に自由な発想で活動できるよう、隊員の考えを尊重した支援を行うとともに、隊員の気持ちに寄り添った対応を心がけております。

また、地域おこし協力隊を雇用する大きな目的として、新庄市に定住してもらう狙いもありますので、退任後、隊員の定住に向けた支援をより一層強化してまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　３項目について御回答ありがとうございます。

それでは、順番に、公用車の免許要件についてから再質問させていただきます。

先日の一般質問の中にも、マイクロバスを使

い避難誘導したという過去があり、今回は災害時を想定しての質問になるんですが、災害時の対応として、市長の答弁には、将来的には会計年度任用職員に免許要件を付すというふうな内容があったと思うんですが、例えば深夜だったり、休日だったり、そういった場合に、会計年度の方が、時間外になるので、確実に来られるのかという不安は多少残るのかなという印象を受けました。

今は、平成29年の免許改正の前に取得した職員が対応できているので不具合はないということでしたが、今後、改正以降に取得した職員が中堅職員以上になったときに課題になると、私もそういうふうに感じています。

そういった意味で、災害時において会計年度任用職員で対応するというところで課題として考えているところなどあれば、お伺いしたいなと思います。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　それでは、公用車の管理面ということで、私からお答えさせていただきます。

まずは、このたびの災害時の対応ですけれども、豪雨災害ということで、発災の大分前から豪雨災害が起こり得る、線状降水帯が発生し得る可能性があるということで、気象台、それから担当の環境課から連絡を受けていたところでございます。

そこで、対応としましては、マイクロバスが運転可能な会計年度任用職員に、夜間もこういうふうな出動の指示が出るかもしれませんので、自宅でしたけれども、万全の状態で待機してくださいというふうに、私のほうから指示を出して対応したところでございます。

したがいまして、実際の発災時には、会計年度任用職員がバスの運転に当たったという経過がありましたけれども、今後、議員おっしゃいますように、若い方が中堅職員になられた場合には、準中免許の不具合というものが出てくる可能性はあると感じております。

それにつきまして、これからいろいろな方向で検討して対応してまいりたいというふうに考えていますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　もう一つ対策として、協定などを活用してというふうなことがあったと思うんですが、災害協定を本市と民間企業で結んでいるかと思いますが、これまで協定を結んで以降、そういう協定を使って協力連携したという経過があれば、お伺いしたいなと思っています。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　民間事業者との災害協定という御質問をいただきました。

今現在、新庄市におきましては、災害協定として市内のバス事業者と、１社ですけれども、令和４年12月に協定を結ばせていただいております。

内容としては、人員の運送ということで、実際には災害時の避難する方々の輸送というものが想定されます。令和４年に締結したわけですけれども、これまで依頼した実績はございません。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　必要なときに応じてというふうな内容だと思うので、実績がないということで、そこについては理解しました。

ただ、今後、将来的にそういった課題等あると思うので、ある程度災害を想定して、協定を結んだ企業と連携した訓練などをしていくと、

実際に災害が起きて、いざお願いをするというときの連携が非常にスムーズになるのかなと思っています。

なので、どのような形になるのかは検討、議論が必要だと思いますが、協定企業と連携した訓練を今後実施してはいかがかなと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　議員おっしゃるとおり、いきなり「災害が起きたから、よろしくお願いします」と言って、なかなかスムーズにいくものではないというのは、市のほうでも考えているところでございます。

ただ、今のところ、近々にはそういった訓練を予定しておりませんけれども、議員御指摘のとおり、そういったものを考慮した訓練というのは今後必要になると思いますので、今後の訓練の際は、こういったものが取り入れられないかは検討したいと思います。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　ぜひそういった訓練、より実践的な訓練をしていただければなと思っている次第です。

もう少し質問いたします。

平成29年以降に免許を取得した人のほとんどが普通免許になるかと思うんですが、この免許、準中型や中型免許など、普通免許より上の免許を取るに当たり、職員の免許取得に際して支援をするような可能性というのは、庁内で検討された経過などあれば、お伺いしたいなと思っております。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　職員の免許の取得ですとか、資格の取得ですとか、研修についてですので、私のほうから回答させていただきます。

これまでも、職員の様々な、運転免許に限らず必要な資格の取得について、課内ということになりますけれども、検討したことはございましたが、具体的にそのような形になっているということはありません。

ただ、議員御指摘のような、このたびの準中型免許を取得する職員については、今後若い職員が増えてまいりますので、免許を取得するに際して、他市の事例では免許取得制度というものを導入しているところもあるようですので、今後の検討課題としていきたいと思います。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　今後の検討課題ということで、承知しました。

採用試験の募集を見ると、土木職員や技師職員の募集数が少なくなっているように思い、例えば、こういった免許支援など、そういう制度があると、ほかの自治体と差別化し優位性をつけることができ、多少いい影響があるのかなという気もしまして、ちょっとお伺いしたところです。

災害時以外の話にもなってしまうのですが、今時点では特段影響はないということですが、例えば災害のときは、民間の協定等で対応できると思うんですが、災害時以外の、例えばほかの自治体に災害支援に行くときなどに、例えば給水車を持っていかなければいけないというときに、そういう免許に関する制限が出てくるのかなと思います。今はいいと思うんですが、いずれ持っている人のバランスが減ると、持っている高齢の職員の負担が増え、恐らく高齢というか、役職が上の職員ばかりが行くとなってしまうとバランスが悪くなってしまうのかなと思い、質問させていただきました。日常業務においては、その辺はどのように考えているか再度

伺います。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　今現在は、平成29年度以降の準中免許取得ということなので、現行の職員で対応できている状態であります。これからそれが課題になってくるということなんですけれども、給水車のお話をさせていただくと、重量が軽い普通免許でも運転できる給水車が登場してきております。

議員の今回の御指摘で調べたということがあったんですけれども、現在、市で使用している給水量を保ったまま、重量がその分、アルミの給水タンクだそうですけれども、そこで重量を軽くして普通免許でも運転可能な車両が出てきていると。こういった車両への更新も考えていかなければならないというふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　同じような質問をしてしまい、すみませんでした。

いずれにしても、人による対応とするのか、車両による対応とするのか、民間活力を活用するのか、いろいろ方法はあると思うのですが、今後、将来的に課題となるようなことへの備えとして対策をお願いしたいと思います。

続いて、市政運営の戦略のほうの再質問に入ります。

先ほどの市長の答弁を伺いますと、子育てに関することや、若者の働き場や、高齢者に対するところなど、特定のジャンルにスポットライトを当てて推していくようなというよりは、バランスのいい全方位的な形で、バランスのいいまちだというところが推しポイントであるような印象を受けました。

全国的に人口が減少しており、持続可能な自治体となるべく、各自治体が施策展開を進めておりますが、この減りゆく人口を自分のまちにいかに呼び込むか、競争のような状態に今なっているのかなと思っています。

もっと言えば、奪い合いのような、そういうような、競争をしているような状態で、特に子供、若者世代が減少していることから、多くの自治体が、若者世代とか子育て世代が増えるような取組をしていると思います。

本市においても、例えば18歳未満の医療費の無償化や段階的な給食費の無償化など、すばらしい施策を展開しております。ただ、その内容が相手に伝わらないと、受け取る印象も半減してしまうのではないかなというところが心配です。

市民へ向けた発信もそうですが、移住対策とすると、特に移住者に向けた発信においては、同じような行政サービスがある場合は、最後に決め手になるのは、その自治体の持つイメージ、雰囲気になるのかなと思います。

なので、推しているポイントをどういう世代に向けて発信するのかということを明確にして、イメージづけしていくことが必要なのかなと思いお聞きしました。

私の通告書が、特定分野を推しポイントにしたらどうだという前提で質問してしまいましたので、改めて市長の方針というか、伺いたいんですが、特定分野を新庄市の推しポイントとしていくのか、それともバランスのいい全方位的なところを新庄市の推しポイントにするのか、どちらのイメージに近いか、お伺いします。

石山健一副市長　議長、石山健一。

佐藤卓也議長　石山副市長。

石山健一副市長　今、議員からは、特定の政策でいくのかそれともバランスのいい政策でいくのかというふうなお話がございましたけれども、基本的には、人口減少を考える場合に、今の新庄市の人口構造を実際に見てみると、御案内の

ように、今の生まれているお子さん、ここ四、五年ぐらいは200人を切っております。

その上の世代になると、二十歳前後、18から二十二、三ぐらいまでですか、そこで一気に人口ががくっと減ります。これは、もちろん進学であったり就職であったりということで減ってまいります。

そういう人口構造にある中で、どの世代にやはり光を当てて対策を打っていったらいいのかということが必要になると思いますので、１つは、やはり先ほど申し上げましたように、がくっと二十歳前後で減りますので、そこの社会減をどうやって食い止めたらいいのだろうかということで、若者対策の話が出てくると思います。

そこで、一旦は市外に出られても、また戻ってくるというふうに、また戻ってきてもらうかということになりますと、やはり例えば20歳代から40歳代ぐらいの子育て世代にどういうふうに対応していくか。

そこは、先ほど申し上げましたように出生後すぐのお子さんたちをどうやって増やしていくかということもつながりますので、そういう観点がもう一つあると思っています。

もう一つは、高齢者の方々に対してどういう医療とか福祉をやっていくかと、対応していくかということについては、やはり高齢者の方々が安心して住んでいただけるというのは、若い人から見ても、今後この町に帰っていこうか、あるいは定住しようかというときに、大きなやはり材料にもなると思いますので、こういう人口構造を見た場合に、どこの世代にスポットを当てて、そこを対応していくかという視点で見ると、先ほど市長がお答えしたようなところを、やはり重点的に選んでもらえるような、今度は具体的な政策を打っていくというような方法論でやはり考えていくのがいいのかなというふうに考えております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　年代的に言うと、全年代に対して響くような発信というか、そういうようなイメージですか。発信というか、極端に偏ったことをしてほしいということではなくて、シティプロモーションとして新庄市をアピールする上で、どのような部分にスポットライトを当てて新庄市というまちをブランディングしていくのかということを伺いたいなと思い質問させていただいたところでした。

住民のニーズに応じた公共サービスを提供して、住民生活の質を上げていくということは行政の基本的な役割だと考えておりますし、各分野のサービスが向上していくことは、当然必要なものであると認識しております。

ただ、市民の皆さんが、新庄市、自分のまちというのはこういうまちだと言えるポイントを行政のほうで発信していって育てていければ、いずれ地元に住む人や、例えば新庄から市外に行った方が、信頼度の高い口コミでポジティブなキャンペーンを拡大していってくれるのではないかなと思った次第です。

バランスを取っていくということであれば、市民の需要を今まで以上に吸い上げることが必要なのかなと思っています。今までも、市民のニーズ調査は多数実施してきたと思いますが、市民の声を聞くために新たに始めたいと思うことや、始めようとしていることなど、もしあれば、お聞かせいただきたいなと思います。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　市民の新たなニーズを把握するために、今やっていくこと、これから新たにやっていくことというふうな御質問でございますけれども、市長が替わられまして、公約の中にもありました対話の場というふうな部分で、新たに今年度から市長と市民のまちづくり

ミーティングというふうなところを開催しております。

せんだって、川西町の町内会の連合会で要望がありまして開催いたしまして、今後、日の出町地区を今月末に予定しているところです。

こちらは、町内会に限らず広く様々な各種団体とか、小中学生でも結構なんですけれども、なかなか町内会でないと市長と語れないというか、そういう雰囲気がまだつくられていないのかなというふうに思っていますので、いろいろな各分野の方々と市長が話をできるような場面をこれから増やしていくことで、様々な分野のニーズといいますか、そういった部分が行政にも伝わる場面が増えるのかなというふうに思っておりますので、そういった部分でも、周知のほうをちょっと考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　まちづくりミーティングということで、１件実績があったということです。これからもう１件あるということで、参考までになんですが、川西で実施された参加者の年齢層というのは、どういう年齢構造だったか、体感、印象でいいのでちょっとお伺いしたいと思います。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　川西町の年齢層、年齢は高齢の方といいますか、区長と、あと各町内会の会計であったり幹事であったりといった役員の方々のメンバーでございました。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　やはり、課長の答弁でもあったとおり、町内会でないと、なかなかハードルがみたいなお話があったと思うんですが、せっかく市長と語れる貴重な機会ですので、ぜひ年代や職種、バランスよく実施していただけると、いろいろな意見が集まってくるのかなと思っています。

というのも、やはり年齢に偏りがあってしまうと、将来必要だという声に対しても結果として偏りが出てしまうのではないかなと思っています。

３月議会の施政方針の中でも、市民の皆様が活力や幸せを実感できる将来に向けた魅力あるまちづくりを実現するためには、しかるべき一定の投資が必要なものと考えているという、一文ありました。

そういった投資をする際には、必要だという需要の吸い上げに偏りがないようにしていただきたいなと思っております。なので、まちづくりミーティングをするに当たっても周知等徹底するということでしたので、踏まえて実施していただきたいと思います。

先ほど、若者の働き場や子育て、高齢者に向けたお話をいただきましたが、この投資という部分に関しては、こういったバランスのいい形で投資していくようなお考えなのか、今お答えできる範囲で結構ですので、お伺いできればと思います。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　各施策に対する投資ということで、財源の配分というふうな意味合いかなと思いますけれども、今現在、庁内において、先ほど来話が出ております選ばれる新庄市、あとは戻ってきたくなるような市を目指しまして、各課、細かい部分も申し上げれば各課１課１事業を、そういった部分を目指したもので提案して、来年度の施策に反映させましょうというふうなところで、新たにそういった庁内でのミーティングといいますか、市長、副市長、教育長

を先頭にしたヒアリングなどを行った形で、来年度の予算編成に向けて各課で目玉となる事業を出してもらうという作業を今、進めております。

まだ来年度の予算といいますか、執行に向けた今途中でありますので、そういった新たな取組も取り入れながら今進めているという状況ですので、財源についてもその流れの中で、どこに重点を置いていくかという部分も含めて検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　いずれにしても、何か進めるにしても、制度設計や議論は不可欠です。一日も早く、その議論のまないたにのせていただきたいなと思っております。

先日お配りいただいた子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査においても、市民の需要が非常に高いところが可視化されていたと思うので、その部分を酌んだ形で、ぜひ事業構築していただきたいなと思っております。

続いて３つ目の地域おこし協力隊について、再質問をさせていただきます。

現役世代を含めると23名ということで、以前、総合政策課に数字を確認させていただいたところ、現役世代を抜いて退任された方が16名で、16名着任し７名が定住しておるというふうに伺ったところです。なので、定住率は50％弱ぐらいになるのかなと思います。

総務省のホームページによりますと、そもそも地域おこし協力隊というのは、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、地域ブランドや地場産品の開発、販売、ＰＲなどの地域おこし支援や農林水産業の従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住定着を図る取組ですとあります。

なので、この制度を使って定住定着を図るというのが本来の取組となっており、市長の答弁にも定住というところが目的だというふうなお話がありました。

このホームページの中には、任期後の定住率が約70％と記載されてありました。この70％が目標値なのか平均値なのか、ちょっとホームページ上からは判断できませんでしたが、いずれにしても、本市の定住率はちょっとその数字を下回っているのかなと思っています。協力隊それぞれの事情もあると思いますが、もっと定着していくように取り組んでいってほしいなと思っています。

70％を下回っているので、定着しにくいと表現させていただきますが、協力隊が退任後定着しにくい要因というのは、どのように分析しているのかお伺いいたします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　定着しにくい要因というふうな御質問ですけれども、必ずしも定着しにくいという判断で定着しないわけではなくて、入り口の募集する段階で、必ずしも定着してくださいというふうに限定して募集をしていないものですから、例えば、亀綾織などにつきましては今３名、３名のうち１名が８月で退任されまして、また10月から来られるというふうなところで、最近は３名常時いるんですけれども、そういった方については、伝統文化の継承というなところで亀綾織に興味を持たれる方というところで応募していただいているというところで、結果として、家庭の事情であったり、帰られた方については、学生を１年休学して来られた方だったりするものですから、様々な事情で定着できないというふうな結果も含めて今に至ってるというところです。

必ずしも、入り口ベースで定住を条件として来てくださいというふうにはしていないという現状になっております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　それぞれの協力隊の事情もおありだと思いますので、その点は理解いたしますが、市の施策として捉えたときに、定住をやはり第一目的に定めて進めていくと、もっと効果が発揮されるのかなという印象を持っています。

定住者を増やす方法として、私なりに２つ大きく考えられるんですが、１つが協力隊の人数を増やす方法、もう一つは定住率を上げていく、この２つの方法があるのかなと思っています。

平成26年から約10年間で、退任された方で16人で、今年度の現役世代も入れると23人が協力隊として活動していますが、平均すると、年当たり２人から３人というふうになって、その退任後の定住率が50％ぐらいとなっています。

この率をキープできれば、単純に100人いれば半分の50人が定着しますというふうになるので、この１つの方法として、もっと協力隊を積極的に募集するような方法は取れないのかなと思うのですが、協力隊の人数を増やしていくということに関しては、どのようにお考えでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　今、議員のほうで御提案がありました、例えば定着率が50％であれば、100人雇用すれば50人定着するだろうと、数値上はそのようになりますけれども、確かに雇用する人数が多ければ、定着していただける人数というのも率に応じていけば確かに結果として出るかなと思いますけれども、その100人の方々を雇用した場合に、それを定着に向けて１年から３年間雇用するわけですけれども、３年後の出口を見据えた寄り添った支援を、職員がいかに３年間できるかというふうなところがあって、定着に結びついていくというところがあります。

そこら辺が非常に課題、今抱えている各課の担当職員も、今いる協力隊の方々に寄り添っていただいて、様々支援をしていただいているという部分があると思うんですけれども、ちょっと極端な話、100人となれば、かなり職員負担というのもそれ相当に出てくるというふうに捉えております。

以上です。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　当然、やはり寄り添った支援をすると人的なリソースが必要になってしまい、職員の負担が増加するというのは理解できます。

そうすると、やはり協力隊の業務として行き先というか、社会教育課とか商工観光課、農林課あたりになりがちなのかなと。総合政策課ももちろんそうですが、なりがちなのかなと思っています。

今、課長がおっしゃったみたいに市で管理できる数にも限界はあるし、活動の範囲の幅も限界があるというのは理解していますので、その協力隊の活動の拠点というか、活動を民間企業と連携して行うということは、可能性としてないのかなと思っているのですが、そちらについては、民間企業と連携した協力隊の制度活用というのはいかがお考えですか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　雇用の形態といたしまして、市役所で会計年度として雇用する雇用型という部分については、新庄市で今している部分が、そういった会計年度として雇用する部分がありまして、それは大体全国の７割ぐらいになっています。

残りの３割が委託型ということで、協力隊と

なられる方に委託する形になりまして、個人事業主のような形になります。個人事業主となっていただいて、この制度を採用されているところにつきましては、例えば三セクとか、あとは観光協会的なＤＭＯのところに籍を置いてやっているというふうな事例は全国にはございます。そういった活用の方法は、課題もありますけれども、可能性としてはあるかと思います。

以上でございます。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　ちょっと私が調べた中では、千葉県の銚子市で民間企業と受入れ型ということで実施している自治体がありました。

この形そのままが本市になじむかどうかは検討の必要があると思いますが、こういった民間企業に、業務委託のような形で受け入れていただくことによれば、制度を活用する幅というのは、もっともっと広がるのかなと考えています。

例えば、事業継承をしたい方が弟子入りのような形で地域おこし協力隊を受け入れれば、その人件費的な部分を、ある程度公費で見られる部分もあるだろうし、観光ＰＲをする上で、民間企業にそういう形で入れば、民間企業のノウハウも活用しながら、もっと効果的に展開することも可能なのかなと思っています。

企業としても、研修生的な扱いというか、形で指導することもできて、協力隊としても退任後の経済的な自立の部分でもクリアできるのかなと。そして、市の職員の業務の負担についても、寄り添う部分をある程度縮小できるのかなと思い、非常に効果的な事例なのかなと思い提案させていただきました。

もう一つ、定住、私が個人的に分析しているところですが、なかなかコミュニティーになじめないというところも課題として１つあるのかなと思いますが、地域コミュニティーになじむような支援というか、そういったものは現在、市で何かサポートしているようなことがあれば、お伺いしたいと思います。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　特に、市で直接的にサポートしているというところはありませんけれども、やはり就任されてから担当課のほうに配属されますけれども、やはり地域の方々を紹介して、地域の方々につないで、いろいろ覚えてもらうというところを、まず一番大事に１年目はしております。

その上で、地域おこし協力隊同士の報告会といいますか、連絡会も定期的に開催しておりますし、また、外部の郡部の町村の地域おこし協力隊との交流から様々な地域の方々とのつながりというようなところで、広がりを持てるような形で支援をしているというところはございます。

以上でございます。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　地域の方々に紹介するという支援をされているということでしたが、例えば、もちろんこれは協力いただけるところがあればの話なんですが、山車に関する若連、囃子になるのか、山車制作のほうになるのか分からないんですが、こういうところにもし協力いただけるのであれば、そのコミュニティーに交ざって一緒に参加することで、新庄市ならではの文化を体感して、お盆以降は本当に家族より一緒にいるのではないかというぐらい若連で濃密な時間を過ごすと思うので、非常に溶け込む方法としてはいい方法なのかなと個人的に思っておりますので、もし検討の余地があれば、御検討いただければなと思っております。

もともと、この地域おこし協力隊、本来は定住とかそういったところを目的にしておりますので、先ほど副市長もＵターンというか、20代

以降の減ったところをいかに戻すかみたいなお話もありましたので、Ｕターンを希望する方の背中を押せるような、そういう窓口的な機能になっていければいいのかなと思っております。

これから、次年度の予算編成も始まっていると思いますが、ぜひこの地域おこし協力隊の制度をもっともっと活用して、人口減少対策に取り組んでほしいなと思っております。

以上で、私の一般質問を終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５０分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

亀井博人議員の質問

佐藤卓也議長　次に、亀井博人議員。

（２番亀井博人議員登壇）

２　番（亀井博人議員）　一般質問２日目、３番目に質問させていただきます議席番号２番、亀井博人です。よろしくお願いいたします。

発言通告書に沿って、順番に質問させていただきたいと思います。

一括方式にて、発言事項１番目が水害対応と計画について、２番目がインターチェンジ付近道の駅について、３番目が施設の質の見直しについて、４番目、魅力ある施設についてとなります。

それでは１番目です。

水害対応と計画についてです。

７月豪雨により被害が発生しました。被害の状況と対策、復旧の見通し、防災に係る計画等について伺います。

①激甚災害指定は、どのような基準で、いつ頃決定しますか。また、指定に基づき対象となる復旧工事の補助率について伺います。

②農業被害額はどれぐらいの見込みですか。災害指定を受け、農家の負担はどうなりますか。

③主な河川、道路、農地の復旧状況について伺います。

④急を要する復旧工事で、発注方法、ルールについて伺います。

⑤令和４年度実施した大規模盛土調査で異常なしとなった29か所について、今回の豪雨での被害の有無について伺います。

⑥令和２年度からの新庄市国土強靭化地域計画で、事前防災及び減災等に向けた施策はどのような効果がありましたか。

⑦備蓄倉庫の現状と課題について伺います。

⑧避難所での食事提供の基準があれば伺います。

⑨災害用トイレの準備状況について伺います。

⑩災害協定を結んだ主な団体と内容等について伺います。

次、２番です。

インターチェンジ付近道の駅について。

道の駅の検討から約８年が経過しました。施政方針では、「まずは本市や最上８市町村としての考え方を整理し、検討会による具体的な調整に臨む必要があると認識しております。インターチェンジ付近の道の駅検討会の協議が早期に再開できるよう取り組んでまいります」としています。検討会の再開に向け、５月から勉強会がスタートしています。勉強会のこれまでの経過と、今後の予定、見通しについて伺います。

３番目です。

施設の質の見直しについてです。

築年数が30年以上経過しているスポーツ施設について、計画的な修繕を実施し、良質な施設で使い勝手をより向上させることが必要だと思います。今後、どのような計画で進めていく予

定か伺います。

①トイレの洋式化について。

②雨漏りなどの不具合への対応について。

４番目です。

魅力ある施設について。

５月に開催した議会報告会では、県立新庄病院の跡地利用と市の関与、駐車場が狭い図書館の改善要望等が寄せられました。

駐車場不足などで課題が指摘されてきた公共施設について、県立新庄病院跡地にその一部を再配置してはどうでしょうか。待望久しい子供の遊び場、市役所の移転候補地、駐車場が狭い市立図書館、保健センター、若者世帯向け住宅と、いずれ検討が必要になる施設は幾つかあると思われます。将来に向け、こうした検討は庁内でされているでしょうか。

輝く未来へ　挑戦するまちづくりを目指す市長の考えを伺います。よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、亀井議員の御質問にお答えします。

初めに、激甚災害の指定につきましては、８月６日に市長会として、県知事や町村会と共に内閣府、財務省、国土交通省、農林水産省の各省庁へ緊急要望を行ったところでありましたが、このたび、激甚災害に指定する政令が閣議決定され、本日９月19日付で公布、施行される予定となっております。

指定の基準でありますが、災害復旧事業費等の査定見込額を基に指定されることとなっております。なお、激甚災害の指定を受けた場合、災害復旧国庫補助事業に１割から２割程度かさ上げ措置が講じられると理解しております。

次に、農業被害についての御質問にお答えします。

農業被害額につきましては、今後収穫が進むにつれて農作物の被害額がさらに大きくなると予想され、平成30年の災害の農業被害額である約５億6,000万円をはるかに上回るものと想定しているところであります。

国の査定を受けて、災害復旧事業につきましては、激甚災害に指定することにより農家の負担は圧縮されるものと見込んでおります。

次に、主な河川、道路、農地の復旧状況についてでありますが、国県管理道路、河川を含めまして、応急復旧を必要とされる被害箇所や小規模な修繕などに対応できる箇所につきましては、現在実施中であり、一部は既に修復が完了しております。

本市の災害復旧事業の申請をしている箇所におきましては、今後の災害査定を受検した後、本復旧工事の実施を予定しております。

急を要する復旧工事や修繕などの発注方法につきましては、通常時の発注と異なり緊急を要するため、法の定めにより入札によらない見積り合わせによる随意契約とし、迅速な発注を行っております

大規模な盛土造成地の調査対象となっている箇所につきましては、現在のところ被害は確認されておりません。

次に、市国土強靱化地域計画についてでありますが、令和５年度の防災・減災・国土強靱化緊急対策事業費を活用し、新庄中学校体育館つり天井部改修工事により、防災対策を行うことで、生徒及び市民の安全確保につながっております。

次に、備蓄倉庫の現状と課題についてでありますが、備蓄倉庫につきましては、玉の木地区に１棟ありますが、老朽化が進んでいる状況にあり、災害時の道路網の寸断された場合を考慮し、分散して備蓄することが望ましいため、今後、備蓄倉庫の在り方について現在検討を重ねているところであります。

次に、避難所での食事の提供につきましては、

特に基準は定めておりませんが、このたびの豪雨災害におきましては、女性消防隊の炊き出しによるおにぎりやみそ汁をはじめ、備蓄しているアルファ化米や、民間企業から支援を受けたカップラーメンなどを提供していただいたところであります。

次に、災害用トイレの準備状況につきましては、組立て式簡易トイレ670個、排便袋及び凝固剤を53セット備蓄している状況にあります。

次に、災害援助協定を結んだ主な団体と内容等につきましては、自治体関係では、県内市町村広域相互応援協定をはじめ、友好都市などと応急対応に必要な職員派遣や物品等を提供する協定12件を結んでおります。

また、民間企業につきましては、食料や生活必需品、運送業、建設業、リース業、福祉施設など、それぞれの企業における特色を生かした内容で38件の協定を締結しているところであります。

新庄インターチェンジ付近の道の駅の勉強会についての御質問でありますが、現在、検討会の再開に向けて行政側の課題を整理するための勉強会を実施しております。

６月には、近年の道の駅の好事例をテーマに、現在、道の駅はどのような機能や施設が求められているのかについて、山形河川国道事務所からお話をお伺いしました。７月の勉強会につきましては、このたびの豪雨災害により中止とし、８月の勉強会につきましては、書面をもって開催となったところであります。

今後は、９月の勉強会で防災の道の駅をテーマに、10月の勉強会では広域物流をテーマに実施する予定としております。

新庄インターチェンジ付近道の駅が、本地域に大きな波及効果をもたらすものとなるよう、専門家のアドバイスをいただきながら、最上８市町村として考えを整理した上で、民間団体と合流し、道の駅検討会を再開できるよう鋭意取り組んでまいります。

次に、魅力ある施設についての御質問にお答えします。

市の公共施設につきましては、広域施設等総合管理計画、広域施設適正化・長寿命化計画により、管理の方向、方針や施設の更新の方向性について定めるところであります。

また、計画では公共施設の複合化や多機能化による公的不動産の有効活用を図り、魅力あるまちづくりを目指すとしております。

施設をどのように複合化し、また、どこの土地を配置するといった具体的な検討を今後進めていくこととしております。

市の総合計画や都市マスタープラン、立地適正化計画など、まちづくりに関連する計画との整合性を図りながら、駐車場の課題などを含め、本市の公共施設の在り方を検討してまいります。

また、質問の子供の遊び場や図書館、保健センターなどの施設につきましても、市庁舎の建て替えや、他施設との複合化も視野に入れながら、旧県立新庄病院の跡地利用も含め、将来に向けて効果的で効率的なまちづくりに資するような施設の在り方を検討してまいります。

以上、壇上からの答弁とします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　私からは、施設の質の見直しについての御質問にお答えいたします。

本市のスポーツ施設につきましては、昭和46年に建てられた体育館をはじめ、ほとんどの施設が築30年以上経過しており、これまで体育館や陸上競技場のトラックの改修は行ってきておりますけれども、今後の施設の更新や修繕につきましては、新庄市公共施設最適化・長寿命化計画に基づき実施していくこととしております。

社会生活の変化や経年劣化への対応など課題は多く、昭和54年建築の武道館にあっては、トイレの洋式化も進んでいないことから、早期の

改修に向け取組を進めてまいります。

また、雨漏りなどの不具合がある野球場や陸上競技場の管理棟につきましては、環境改善が図られる修繕計画を作成した後、改修工事を計画的に行ってまいります。

本市が有するスポーツ施設は、市民の利用はもとより、各種大会の会場となることが多々ありますことから、利用者や指定管理者からの意見要望を踏まえ、快適に施設を使用できるよう管理を行ってまいります。

以上でございます。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

山科朝則市長　ただいま私の答弁で間違いがございましたので、訂正させてください。

激甚災害の政令の指定の日付に関して、私９月19日と申し上げましたが、正しくは９月11日であります。よろしくお願いします。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　いずれも前向きな答弁をいただき、ありがとうございます。

１番から再質問を何点かさせていただきたいと思います。

まず１番の水害対応です。

７月25日からの豪雨による災害が発生してから１か月半ほどが過ぎ、８月28日、私が一般質問を提出してから10日ほどの間にいろいろな大きな動きがありました。

繰り返しになりますけれども、９月６日には激甚災害に指定されることが閣議決定し、その後、小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金に係る補正予算等の説明がありました。

今回の一般質問でも、多くの議員により水害に関する質問があり、理解も大分深まったのではないかと思っております。私は、特に農地等復旧工事の農家個人の負担について知りたいと思っていましたが、方向性は示されました。ありがとうございます。

なお、小規模農地等の申請の関係での質問になりますが、被害状況の報告が９月13日まで、今週末までとなっているようですけれども、対象となる農地の被害状況というのは、ほぼ報告されたのでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　ただいまの御質問にお答えします。

私どもで把握しているもの、それから各個人の方、それから地域保全会等々から情報をいただきまして、そこを漏れなく確認をしたところでございます。

なお、昨日まで上がってきたものについては、全て網羅した形になってございます。

以上であります。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　先日の議員による現場見学といいますか、視察の際に、参考となる資料の中で、ドローンにより撮影された写真も何点か見かけましたけれども、あれらの写真というのは、委託で撮影されているのか、自前でしているのか、ちょっと教えていただきたいと思います。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　議員の皆様が視察をされたときにお渡しした資料の写真についてでございますが、ドローンを使った撮影ということで何枚か提示させていただきました。

こちらにつきましては、国土交通省よりの支援ということでＴＥＣ－ＦＯＲＣＥが入ってございました。こちらから撮影をしていただいたものを提供いただいておりましたので、これを活用して皆様に提供させていただいたというと

ころでございます。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　今後、やはり農地の災害等においては、ドローンというのはかなりの効果を発揮すると思いますけれども、ドローンの準備をする計画とかはありますでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　大変ありがとうございます。予算要求をしていきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　分かりました。

次に、災害用備蓄倉庫、環境課の備品倉庫についてお尋ねしたいと思います。

市長からも前向きな答弁をいただきましたけれども、こちらも長寿命化計画の中では、まず耐震基準を満たしておらず、雨漏りなどの経年劣化が著しいと。また、市庁舎から離れていることや電気が使用できないなど、使い勝手が悪いと。代替え施設を確保し機能移転を検討すると、当時の計画の中にはありました。

真室川町では防災センター、舟形町では防災センターと福祉避難所、ここ一、二年の間に新築ということもあるようですけれども、どのようにお考えでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　防災備蓄倉庫についての御質問でございます。

こちらについては、議員御指摘のとおり、今ある建物については１か所で、大変古くなっているということで、市のほうにおきましても、今後どういった形で整備していくのが望ましいのかというのを検討を始めたところでございます。

今現在、市としては課題２つほどあるかなというふうに認識しております。

まず１つとしては、まず、今１か所ということであるわけですけれども、今回の能登半島地震を見ますと、道路網の寸断という部分がありまして、新庄市内におきましても、やはりそういった事例は考えられるのかなと考えますと、１か所ではあまりよろしくないのかなと。

であれば、どこにあればいいかというのは、これから検討していくところになると思いますけれども、まず複数必要であろうと。

あと、備蓄する中身、量ですね、こういった部分についても、例えば一番分かりやすい食料でありますと、避難された方の最低限の１食分程度ということの備蓄状況になってございます。

食料については、当然期限がありますので、備蓄すればいいというものでなく、入替えしていかなければならないものでありますので、その適正な数がいかほどのものなのか、そういったものから考えていかなければならないという部分がありますので、これからどういった形が望ましいのか考えていきたいという状況にございます。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次に、災害協定についてお尋ねします。

今回の災害で、人的、物的な支援を受けた団体数や主な支援物資等、どれぐらいありましたか。また、災害協定を結んでいないところからの支援はありましたか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　すみません、細かい数字につきましては、ただいま精査中ですので、ちょっとこの場では数字を持ち合わせてございません。

大まかなところ、大きなところで御紹介させていただきますと、災害ごみの仮置場を設置したわけですけれども、そちらに関する業務、あとごみを個別に収集するもの、こちらについては建設クラブのほうに大変御協力いただいたところです。

また、都市整備課のほうになりますけれども、土砂についても、それぞれ個別に回収したわけですけれども、こちらも建設クラブのほうに大変お世話になったところでございます。

また、協定外のものにつきましては、市長答弁にもありましたけれども、食品会社のほうからカップラーメン、こちらについては仙台の支社から、わざわざ当日、会社の方から届けていただいたという状況にございます。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　備蓄している内容については、主要施策のほうにもありましたけれども、その中では非常食約3,000食だったりとか、簡易トイレが前年より550個増えて670個だったりとか、充実してきているなとは思ったんですが、備蓄倉庫にある食料や日用品は、災害時に備える目安として何日分備蓄等の基準はありますか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　国のほうで一般的に言われているのが３日分、できれば１週間分ぐらいストックしているのが望ましいということが基準としては示されておりますけれども、実際、これまでの災害を見ますと、プッシュ型支援と呼ばれるものですけれども、国でありますとか近隣の団体から支援物資が続々届くという部分が、これまでありましたので、市としては、最小限度ということで、１食分を今備蓄しているという状態でございます。ただ、先ほども述べましたけれども、交通網の寸断というのが見てとれましたので、今後はこの辺は要検討課題であると認識しております。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次に、罹災証明の交付に係ることについてお尋ねします。

初めに調査をするに当たり、何らかの資格といったものが必要なのか。また、今回どのような方が調査に何名ぐらいで当たったのか。さらに、調査件数、証明書交付件数等についてお聞きしたいと思います。

佐藤卓也議長　亀井議員に申し上げます。通告外です。なので、質問を変えてよろしくお願いいたします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　同じく罹災証明の関係です。

戸沢村では、県内で初めて……、駄目、はい。

次、２番目、インターチェンジ付近道の駅について再質問をさせていただきます。

勉強会の状況については、市長の説明で分かりました。エコロジーガーデン道の駅は現在、来年度のオープンに向け造成工事が進められているようですけれども、広報しんじょう８月号を見たときに、勉強会のテーマ、主なテーマとして５つ挙げられていました。

防災拠点としての道の駅、地域連携の方策、ＰＦＩなどの導入による官民連携、物流の動向、近年の道の駅好事例という５つでした。

その中で、地域連携の方策というのが、ちょっとお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　インターチェンジ付近道

の駅の勉強会についての御質問をいただきました。

勉強会で、これから行うテーマということで、その１つに地域連携の方策ということが入っているということでございます。

インターチェンジ付近道の駅については、最上８市町村で協力しながら進めていくということでございますので、それぞれ８市町村地域の連携ということも含めて、今後、勉強会の中で研究していく、課題を整理していくということで考えてございます。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　勉強会では、主にこれからの最上地域にどのような施設が必要なのかということをテーマに勉強されているようですけれども、例えば防災拠点であったり物流であったりといった施設は、ある程度の面積も必要になる施設かなと思いますけれども、そうした中で、ある程度場所、現在、インターチェンジ付近道の駅は５つの候補地があるとは思うんですけれども、場所をどこにするかといった見通しも必要かと思われますけれども、どうでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　具体的なその場所、もしくは規模といったものについては、検討会の中で検討してまいるというような位置づけになってございます。勉強会については、その検討会を始めるための位置づけでございますので、具体的な場所、規模については、今後のことということで捉えてございます。

以上です。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　石巻新庄道路の開通の見通しについて伺います。

インターチェンジに行かない、石巻新庄道路ですので、会議録の中でも、石巻新庄道路の接続というか、それが将来的にまた課題となってくるという話も出ていたようですので、ちょっと今時点での開通の見通し等があれば、お聞きしたいと思います。

佐藤卓也議長　亀井議員に申し上げます。

これも通告外でありますので、質問を変えて質問していただければと思います。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次、一旦、３番、施設の質について再質問させていただきたいと思います。

先ほど前向きな答弁をいただきましたけれども、改めてお聞きしたいと思います。

こちらも公共施設最適化・長寿命化の計画の中での今後の方向性と対策についてという中から見ておりますが、まず武道館については施設自体が老朽化していると。衛生設備の老朽化が目立ち、トイレの洋式化やバリアフリーに対応していないということがありました。

施設自体が老朽化しているのであれば、建て替えも視野に入れる必要があるのではないかということがまず１つです。

また、建て替えがすぐに難しいとなれば、トイレの臭いもなかなか消えないと。改善に努めているんだけれども消えないという話も聞いておりますので、洋式に変えるとともに悪臭についても改善を図っていただければと思いますが、どうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　トイレの洋式化ということで、武道館についての御質問でございました。

最適化・長寿命化計画によりますと、議員おっしゃるとおり施設の全体が老朽化していると

記載がございますけれども、方向性としては継続となっております。当面継続していくというふうな方向でございまして、トイレの洋式化やバリアフリーに対応していないというような部分を、今後、洋式化に向けて実施していきたいと思っております。

社会教育施設の中で、順次洋式化を進めてまいりましたけれども、ＬＥＤ化が進んでいるのが実はこの武道館でございまして、そっちが先駆けて行われているというようなことです。

今後、計画的に、多目的トイレが１つあるものですから、それを利用していただいているという現状でございますけれども、そこも含めて、男女の部分を検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次に、陸上競技場についてです。

平成28年度に全天候型トラックへの全面改修を行ったと。なお、スタンド兼管理棟は老朽化が著しく、手すりの腐朽や外壁ボードの落下等危険を伴う部位があると。継続して使用するには、大規模な改修が必要となるため、長期的な施設の在り方を本計画期間内に検討するとあります。

今後の方向性は再検討するとされておりますけれども、危険を伴う部位の修繕と、長期的な在り方を検討する両面で検討をお願いしたいと思いますが、どうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　陸上競技場につきまして、議員おっしゃるとおり検討となってございます。今、危険で修繕が必要だという部分については、緊急修繕等で対応してまいりますけれども、そもそもの老朽化が著しくという部分に関しまして、今後、陸上競技場の管理棟としての機能をどう検討していくかというようなことを進めてまいりたいと思いますので、検討を進める時間をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次に、市民球場について伺います。

こちらも長寿命化計画ですけれども、全国大会などの開催に向けた改修改善を行ってきたが、スタンド観覧席の破損、フェンス手すり等の腐朽が目立ってきていると。スタンドの雨漏りにより内装材の傷みが著しく、応急的な修繕で対応しているが、抜本的な解決には大規模な改修が必要であると。

こちらも、多分10年以上前から同じような状態が続いているのかなと思うんですが、応急的な修繕で対応を続けるよりは、繰り返しの修繕費をかけるよりは、かえって抜本的にやはり修繕、直すということも検討していただくことが必要かと思いますけれども、いかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　今度は野球場の御質問でございます。

先ほど教育長の答弁にもありましたけれども、野球場にも環境改善が図れる修繕計画を策定した後、改修工事を計画的に行ってまいりますというようなことで示させていただきました。

外から雨水が入らないようにすることを大前提に考えるのか、あるいは、入り込んでしまった雨水をどのように吐けるのかと。あるいは、ほかの方法があるのかというようなことも、専門家と協議しながら進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　いずれの施設も、１万

人を超える利用者が毎年おり、また、中体連、高体連、各新人戦、県大会など、市内外から多くの小中高生、また社会人の方も見えられるようですので、他の施設の兼ね合いだったり全体の予算状況から、なかなか修繕の予算は現実つきにくいという面はあると思います。できるだけ修繕を前倒しして、施設の魅力を高めて、利用者をもっと増やすということを検討していただきたいと思いますけれども、どうでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　議員おっしゃるとおり、年間１万5,000人以上、２万人弱の利用者がおりまして、これも地域の大会の会場となるような、あるいは県大会の会場となるような施設でございます。このようなことも含めまして、利用者が適切に利用しやすいような施設となるよう、修繕、改修に向けて検討してまいりますので、よろしくお願いいたします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　次４番、施設の再配置についてお尋ねします。

市長からも前向きな答弁をいただきましたけれども、議会報告会でも要望が出されたということがまず１つありまして、また、７月に民間立保育園協議会との懇談会の場でも４点ほど要望がありました。

大まかに言いますと、子供の遊び場と屋外の遊び場。魅力的な施設があることで、経済効果が他市にも流れているということがまた繰り返し言われました。

２つ目に子育て住宅、若者住宅と言ったりしますけれども、子育て向け専用の住宅があることで、新庄市から町外に転出する親子がかなりというか相当数いるというお話でした。特に、鮭川村では、小学校の跡地に一戸建ての住宅を二十何戸か建築もされているようです。

あと要望としては、保育士不足だったり、保育料の無償化などといったことも挙げられましたけれども、まずこの子育て住宅について、どうでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　子育て世帯向けの住宅ということで、住宅施策という中で、私のほうから少しお話をさせていただきたいと思います。

今後、新庄市においての住宅施策というところで、子育て世代に特化したというものを進めるか、進めないかということかと思います。この辺につきましては、今後の定住対策等々とも関連しながら、連携しながら進めていくべきだというふうに考えております。

また、若者だけにも限らず、高齢者向けの住宅とか、住宅施策の中では様々な要素があろうかと思いますので、十分検討の上進めていくこととしたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　長井市の事例ですけれども、こちら８月26日に山新に掲載された記事ですが、遊びと学びをテーマにした長井市中心部の交流施設「くるんと」が、８月11日でオープンから１周年を迎えたと。屋内遊戯場を核とした子育て世代活動支援センターと市立図書館の機能を持つ公共複合施設で、初年度の来館者数は延べ36万人を超えたと。置賜地域だけでなく県外から足を運ぶ家族連れも多く、にぎわい拠点としての存在感を示したと言えると書かれています。

この長井市の背景としましては、平成30年度に長井市立地適正化計画を策定し、長井市役所の移転であったり、市の中心部で様々な事業を進めてきた、いわゆるコンパクトシティーを具現化した成果となっていると思います。

新庄市でも立地適正化計画の策定を進めるようですけれども、長井市に学ぶべき点はあるかと思いますけれども、いかがでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　立地適正化計画についての御質問でありました。

今年度、新庄市において立地適正化計画の策定ということで予定してございます。この策定につきましては、他の市町村の策定内容についてもいろいろ勉強させていただきながら、新庄市に合った計画ということで、今現在策定中ということでございますので、それらもさらに勉強させていただいて、皆様からの様々な意見を伺いながら、最終的に策定したいというふうに思ってございます。よろしくお願いいたします。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　県立新庄病院の跡地について、最上総合支庁の令和６年度、新年度予算の説明の中では、跡地処分に向け用地測量等を行う予定と記載されております。新庄警察署跡地を、今年、民間企業が取得し、ドラッグストアが出店するといったような記事も見ました。やはり、土地は１か所しかないので、県立新庄病院の跡地についても前向きに検討していただきたいと思いますけれども、市長からは、そういった趣旨の発言いただきましたけれども、改めてどうでしょうか。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　それでは、まず公共施設の在り方につきましては、市長の答弁にもありましたとおり、市の公共施設の総合管理計画において、公共サービスは施設の機能を維持しながら統廃合を進め、施設の総数の削減を図ると計画してございます。

その統廃合に関しては、長井市の事例の件も出ましたので、亀井議員も私どもと同じような考えでいらっしゃるんだろうなと捉えたところですけれども、では、どの施設をどういう形で統廃合するのか。

具体的な検討はこれからなんですけれども、例えばの話として、市庁舎と幾つかの施設を統合した場合、当然床面積は大分広くなります。それに加えて、その施設にふさわしい駐車場の広さも相当広いものになってくると思います。また、広いアクセス道ももしかしたら必要になるかもしれません。

それから、除排雪の問題が出てきます。町の中心部に、重機やダンプカーがどかしゃか入っていいのか、そういうふうな検討も必要になってきます。

そういったいろいろなことを考えた場合に、県病の跡地と言うのであれば、実際のところ広さも形も決まっていますし、その場所で十分なのかという議論になるかもしれませんと考えております、まずは。

ただし、相当な広さの土地を求めるには、やはり郊外ということになるんでしょうから、そうした場合に行政サービスが維持できるのか。それから、先ほどから出ている、例えば市のまちづくり計画、立地計画、適正化計画とか、それと合致した施設になるのかどうか、その辺の当然検討も必要なってくる。

いずれにしましても、そうした場合に県病の跡地が候補地の１つにはなり得るだろうと前回の一般質問にも私はお答えしておりますけれども、まずは、様々な角度でまちづくりに資するような施設の在り方を検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。（「終わります」の声あり）

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時４７分　休憩

午後１時５７分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

小野周一議員の質問

佐藤卓也議長　次に、小野周一議員。

（１７番小野周一議員登壇）

１７番（小野周一議員）　９月定例会、一般質問します新政・結の会の小野です。

通告しています発言通告に従いまして質問しますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、県は９月３日現在、７月25日の大雨による被害総額が過去最悪の約913億円と発表されました。災害は忘れた頃にやってくると言われてきましたが、災害は日常化しており、災害が少ないと言われた新庄市でも、平成30年８月、令和２年７月の豪雨災害に見舞われ、いまだに復旧工事がなされていない災害箇所がある中で、７月25日の記録的な大雨により、市民生活に大きな爪痕を残しております。

今回の大雨に対し、御尽力をいただきました関係各位の皆様方に感謝を申し上げたいと思います。

それでは、最初の発言事項である地域防災計画について質問します。

地域防災計画は、災害基本法に基づき昭和55年度に策定され、その後、内容を随時修正し、平成26年５月に全面修正し、議会に報告し公表されています。直近では、令和５年３月に修正されておりますが、議会には報告されておりません。見直し案の修正概要に至るまでの経緯についてお聞きしたいと思います。

令和６年４月１日付で新たに委嘱される26人の防災委員の方々に、委嘱状交付が遅れていると聞いております。大変ゆゆしき問題であります。防災会議の運営に支障を来していないのか、お聞きしたいと思います。

また、平成31年以降今日まで、コロナ禍とはいえ、対面による防災会議は開催されていないと聞いております。今回の大雨災害を踏まえ、地域防災計画の修正案を防災会議に諮る必要性についてお聞きします。

今期定例会では、多くの疑問、議員も質問しておりますけれども、災害復旧を願い、農業を大事にする気持ちは同じであります。

それでは次に、大雨災害による農地等の災害復旧について、質問したいと思います。

記録的な大雨により、新庄市の基幹産業である農業に甚大な被害が出ています。８月29日に専決された小規模農地等災害緊急事業費補助金について、議会初日に報告され、９月４日付の農業だよりが農家に配布されていますが、前もって発言通告をしておりますので、質問をさせていただきます。

農家戸数の減少、担い手不足など、本市の基幹産業である農業の衰退に歯止めがかかりません。今回の大雨による国の災害復旧支援事業の対象とならない小規模災害復旧事業の補助金として、県３分の１、市６分の１が被災農家に支援されます。国の災害復旧事業には、国庫補助金と交付税措置が取れます。しかし、農家負担を軽減し、離農や営農意欲を失わせないためにも、市独自の補助金のかさ上げと被災農家の営農再開に向け、災害復旧事業に関する測量設計経費の全額補助についての市の考えについて、お聞きしたいと思います。

次に、農業用ため池について質問します。

新庄市には63か所の農業用のため池があり、そのうち、決壊した場合、人的な被害を与えるおそれがある防災重点ため池は22か所あります。

今回の大雨により、多くのため池が欠損等の被害を受けており、下流区域の防災減災を図るために、早急に復旧事業をしなければなりませ

ん。

復旧支援に係る市の考えと、所有者・管理者不明の農業ため池の復旧事業に関する市の考えについてお聞きします。

次に、法定外公共物の災害復旧事業について質問します。

先ほど、田中議員も質問しましたけれども、日頃、法定外公共物の維持修繕は、受益者である地域住民で管理をしております。しかし、度重なる大雨による法定外公共物の災害復旧は、地域社会の多様化や人口減少、高齢化により大変であります。単なる応急的な復旧ではなく、市民がその地に安全安心に住み続けられる、先を見据えた復旧事業について、市の考えをお聞きするものであります。

次に、新庄市洪水ハザードマップの全戸配布について、お聞きします。

昨日の一般質問でも、同僚議員である小嶋議員も、ハザードマップの全戸配布について質問をしております。課長答弁では、ハザードマップの製作等の経費等のことを言われましたが、災害は日常化しております。まして市民は、常日頃から防災対策に心がけています。ハザードマップは、令和元年度に全戸配布後は、市民には配布されておりません。特に、大雨によりパトカーが流され、２人の警察官が死亡した現場は、ハザードマップでは浸水が想定されない区域と報道されております。

今回の大雨を踏まえ、市民が災害情報を共有し、災害から市民の生命財産を守るために、ハザードマップの見直し、全戸配布の必要性についてお聞きするものであります。

最後に、災害ボランティアセンター設置について質問いたします。

新庄市地域防災計画に、災害時に社会福祉協議会が中心となり災害ボランティアセンターを設置することが明記されております。今回の記録的な大雨により、災害対策本部が設置され、200戸以上の住宅被害が生じても、災害ボランティアセンターは設置されず、通常の災害ボランティアによる復旧、復興の支援活動をされてきました。

過去の災害時においても、災害対策本部を設置しても、災害ボランティアセンターの設置はされてこなかったと聞いております。災害ボランティアセンターを設置しなくても、対外的、対内的に何ら支障はなかったのか、お聞きしたいと思います。

新庄市の災害時における災害ボランティアセンターの設置の意義と判断基準について、お聞きしたいと思います。被災された市民に寄り添う市の考え方について再質問いたしますので、よろしくお願いします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、小野議員の御質問にお答えします。

初めに、市の地域防災計画の見直し案の修正や概要の経緯についてでありますが、県地域防災計画改正に伴う修正と、避難行動の要支援者の名簿の位置づけ及び県、市町村独自の支援金制度の追加修正について、令和５年２月に書面決議を依頼し、令和５年３月に各委員に承認を得て公表したところであります。

次に、防災会議委員の委嘱状についてでありますが、防災会議委員の任期につきましては、本年３月31日までの２年間となっていたことから、今年初回の防災会議の開催持に委嘱状を交付する予定でおりましたが、防災会議の開催が困難になったことから、大変遅くなりましたが、後日、委嘱状を送付させていただいたところであります。関係機関の皆様に遅くなりましたことに改めて私からもおわびを申し上げるところでございます。

今後、今回の大雨災害を踏まえての地域防災

計画の修正を予定しておりますので、防災会議において協議した上で、地域防災計画へ反映してまいります。

次に、大雨災害についての御質問にお答えします。

初めに、農地等の災害復旧に係る小規模災害復旧事業における市単独の補助金のかさ上げについてでありますが、この事業は、１件当たり基準額を40万円とするものでありますが、このたびの被害状況を鑑み、市独自の事業費上限額を１件当たり100万円とし、補助率を10分の９とすることで、被災農業者の負担軽減に努めるものとしております。

次に、国の災害復旧事業事業に関する測量設計費の補助についてでありますが、先月29日に専決処分をさせていただきました予算の中で、測量設計業務委託を市で発注し、査定設計費用については全額補助といたしたいと考えております。

次に、農業用ため池についてでありますが、このたびの災害で被害を受けた農業用ため池は10か所で、応急措置として、災害の拡大を防止するためのシートを支給し、使用者等により堤体など被害箇所を覆っていただいているところであります。

復旧事業につきましては、市で測量設計業務を発注し、災害査定を受検し、その後本工事を発注する予定としております。所有者、管理者不明の農業用ため池が被災した場合は、下流域の状況を考慮して、個別に判断した上で対応してまいります。

次に、法定外広告物の災害復旧についての御質問にお答えします。

法定外公共物と言われる道路・水路につきましては、それぞれふだん利用している地域の方々、いわゆる受益者が管理を行うことを原則としております。

このたびの豪雨災害では、道路、水路等の法定外公共物につきましては、かなりの広範囲にわたって被害を受けているものと認識しております。このため、受益者管理が原則でありますが、被災した住宅や生活道路における土砂及び瓦礫、流木などの撤去、運搬処分については市の事業として実施しております。

また、一定の要件はございますが、生活道路や側溝などの普及及び補修につきましては、生活道路整備費補助金を活用した整備、農道や農業用排水路などの普及及び補修につきましては、小規模災害復旧事業費補助金を活用した整備が可能となっております。

次に、洪水ハザードマップの全戸配布についてでありますが、現在ハザードマップは令和元年度に全戸配布を行い、随時修正を加えながら希望者へ配布している状況であります。

配布してからの年数も経過しておりますので、ハザードマップの構成や内容を精査して、新たなものを配布する対応を検討してまいります。

最後に、災害ボランティアセンターの設置につきましては、市地域防災計画及び災害ボランティアセンターに関する協定において、市災害対策本部の要請、会議により災害ボランティアセンターを設置することとしております。

このたびの豪雨災害では、７月26日に本市より市社会福祉協議会へ災害ボランティアセンターの設置を要請し、市社会福祉協議会においても、既にボランティア作業の依頼があったことから、作業の受付やボランティア活動の登録を開始し、７月30日にボランティア活動を開始したところでありました。

このたびの災害状況を考慮し、市社会福祉協議会の建物は手狭になることが想定されたため、市が準備する建物へ移動し、災害ボランティアセンターの設置、運営を予定しておりました。

発災直後からチラシの全戸配布、ホームページ等により、ボランティアの作業依頼と活動登録を広く募集したところですが、応募数が想定

を下回り、８月９日には依頼のあったボランティア作業を終えたため、災害ボランティアセンターの設置までは至らず、通常のボランティアセンターの対応となったところであります。

なお、災害ボランティアセンターの設置基準につきましては、明確な基準はありませんが、大規模な災害時にボランティア活動を効率よく推進するために必要な組織であるため、早期の災害ボランティアセンターの設置に向けた取組を進めてまいります。

以上、壇上からの答弁とさせていただきます。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　先ほど最後に、本来なら、これから読むことを読んでしまいましたので、再度繰り返します。

それでは再質問させていただきます。

被災された市民に寄り添う市の考えについて、再質問をしますので、答弁のほどよろしくお願いしたいと思います。

先ほど、防災委員が、本来ならば４月１日に新しく委嘱状が交付されるが、遅れたということで、市長が申し訳ないということもありましたけれども、それ以上にやはり、26人の委嘱をされようとしました方々がいるわけですよね。やはり、その方々に本当に私自身も大変申し訳なかったなという思いであります。

ただ私は、その中で、内部的にも副市長、教育長、総務課長、そして我々議会からも２人の委員が委嘱されようとしておりました。そういう点についても、いつその委嘱状の交付があるんだということを、やはり大変危惧したこともありますので、その点もあしからず御了承願いたいと思います。

それでは、農業災害復旧について再質問させていただきます。

最初に、８月29日に専決されたわけでございますけれども、被害を受けた農家からは、なぜもっと早く専決されなかったという声も、我々に聞こえてきております。それらについては、８月29日に専決されたわけでございますので、理由については結構でございます。

専決で農林水産施設災害復旧費に６億4,989万円が専決され、生産調整を達成している農業者、経営耕地面積が30アール以上の農家を災害復旧事業費補助金の対象者としております。しかし、令和５年度、生産調整に協力しなかった人は、全農家数1,542戸の約２割に当たる292人であります。大雨で被災した転作未達の農家の被害状況をまず把握しているのでしょうか。私から言わせれば、交付対象外の被災農家も市民の１人であります。被災農家が離農せず、地域全域で農地を守る災害復旧事業費補助金を交付するべきであります。

私は、農家の農業の質問でいつでも言っている言葉があります。それは、農は国の基であります。やはり、生産調整未達の農家も等しく、その被災農家に寄り添う市長の考えについて、お聞きしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　初めに、未達の農業者の被害状況について把握しているのかという御質問でありました。こちらについても、私どものほうで把握をしてございます。

それから、小規模農地等の災害緊急復旧事業費補助金の要綱をつくる段階で、原課としては生産調整が基本であるということから、その項目を入れさせていただきました。ただし、申請受付の段階で、その辺については御相談いただければというふうに考えてございますので、御理解いただきますようよろしくお願いします。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　今、農林課長からいろいろ説明があったんですけれども、できればも

っと前に、先ほど言いましたけれども、専決をなされ、そして農家のほうに配布していれば、いろいろな声があったと思います。私は、もっと丁寧に、この農業だよりで説明をすべきではなかったかと思います。

ということは、今課長が言ったとおり、申請があった時点でと言いましたけれども、ではこの農業だよりに、その旨を書いていただければ、生産未達の農家も、恐らく今後来年から生産調整に協力しますという思いで来ると思います。これは、生産未達の農家も交付を受けられなければどうなるんですか。その地域が、まるっきり遊休農地になったり、荒れるんですよ。

やはり、課長がそういう思いであれば、やはりこの農業だよりに、申請した段階で生産未達の農家も対応しますということを載せてもらいたかったなと思います。でも、課長がそういう思いであれば、追加でもいいから、その思いをやはり再度配布すべきだと思いますけれども、その辺を、どうでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　今、小野議員のほうから、そういった気持ちがあればというようなことはありましたけれども、交付要綱上設定している項目でございますので、そちらの分をまた付け加えるということは差し控えさせていただきたいというふうに思います。

以上です。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　じゃあ、生産調整に協力しなかった農家が被害を受けた場合、その方々にどのようにされるのか。来ればどのようにされるのか。もう少しやはり、同じ新庄の農家ですよ。災害を受けたんですよ。やはりその辺、地域全体で新庄の農地を守るという観点から、もっと、転作に協力してこなかったけれども、これは災害ですよ、その辺のことを、もう少し丁寧に説明をしてほしかったなという思いで、今、聞いているわけでございます。

じゃあ課長、これは、この農業だよりを見る限り、生産未達の方、生産調整しておらなかった農業者と、30アール未満の耕作者に対して、恐らくこれを見ますと、我々は交付の対象外だと思っていると思うんです。でも、申請に来た場合という言葉を使ったんですけれども、どのような方法を取られますか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　申請書の中に、生産調整未達か未達でないかという項目、それから、私どもで把握している状況がありますけれども、そちらの未達の生産者につきましては、今年度は未達であったかもしれないけれども、今後の生産未達を達成したいという旨の部分を付け加えた様式を作成していきたいというふうに考えてございます。

あと、耕地面積が30アールとかありますけれども、こちらについては１戸の農家が30アールでというようなことでありますので、こちらは複数人で申請するということも可能でありますので、そういった対応も取れるのかなというふうに思っております。

以上であります。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　課長、やはり今課長が答弁したとおり、前向きに、本当にこの新庄市の農地を守るために、そのような方法でお願いしたいと思います。

次の再質問に入ります。

先ほども聞いておりますけれども、多くの山林が崩落し、河川、道路、用排水路等に土砂が流入し、甚大な被害が出ております。その山林の所有者個人では復旧は無理であります。民有

林の災害復旧事業について、再度市の考えをお聞きしたいと思います。

佐藤卓也議長　暫時休憩いたします。

午後２時３０分　休憩
午後２時３１分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　民有林の被災した箇所の事業につきましては、こちら県のほうに要望を今上げているところでございますので、もうしばらくお待ちいただければというふうに思います。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　そのようにお願いしたいと思います。

それでは、農業ため池についてなんですけれども、今後いろいろな災害が起きるか分かりません。農業ため池の所有者、管理者、不明な事項を把握しているのか、それらについてお聞きしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　ため池の件で、議員から質問いただきました。確かに63のため池がありまして、防災重点ため池も22か所あるということで、ため池台帳を整備しております。ただし、こちら平成29年から、ちょっと更新がされてないということもございますので、現在、その所有者情報の精査を行っているところでございます。そちらを再度確認した上で対応してまいりたいというふうに考えています。

以上です。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　やはり、ここに私も持っています、一覧表。やはり死んだ人、不明な方、数多くいますよね。あと、そのため池を利用している方々に聞いても、誰がやっているのだか分からないと言っている方がおります。

やはり心配するのが、災害が起きた場合、誰が責任持ってするのか。それは、やはりスムーズとはいかないと思うんです、課長。やはり所有者とか管理者、組合の所在というものを把握しておかれればよいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

次に、法定外公共物の災害復旧事業についてお聞きします。

先ほど田中議員の質問にも課長が答弁しておりましたけれども、新庄市水路等対策検討委員会設置要綱がありますよね。その第３条を見ますと、これからの新庄市の将来にわたる姿があると思うんですよね。そう言いますと、今後ますます地域社会の多様化や人口減少、高齢化に、この第３条に当てはまる法定外公共物に関する改善策が必要になってくるのではないかと私は思うわけでございますけれども、それらについて、どう思われますか、課長。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　水路等対策検討委員会、ただいまの要綱という部分につきましては、総合政策課で所管しておりますので、私のほうでお答えいたしますが、第３条につきましては、水路等の定義というふうなことで記載しておりまして、管理する者が存在しないための土砂の堆積、異臭、害虫等の発生、土地の洗掘等によって住環境に多大な影響を及ぼす水路または道路、法定外公共物のうちというところでなっております。

今、小野議員がおっしゃった部分の市の考え方につきましては、これまで法定外公共物の管理を、甚大な被害があった場合に管理する区分が明確でなかったことから、平成25年にこの委

員会設置されたわけですけれども、基本的にはその中で、道路側溝であれば都市整備課でありますとか、あと用途地域内の水路は上下水道課、用途地域それ以外の水路については農林課というふうなところで、まず所管が分かるものについてはそれぞれ対応していきましょうというふうなことになっております。

所管が分からないその他の部分について、この検討委員会で確認するという流れになっております。

なお、水路等については明確にそういった内規といいますか、ありますけれども、道路については、法定外の道路については、これまでそういう甚大な被害がなかったことから、明確な区分はなっておりませんけれども、道路についても同様の措置を取るような形で対応していく必要があるというふうに捉えております。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　やはり、新庄市水路等対策検討委員会の設置要綱というのは、市民のための要綱だと思うんですよね。恐らく、これからやはり、この法定外公共物を日常的に管理したりする住民がいなくなるわけでございますよ。やはり、その辺十二分に、この検討委員会で検討していただきまして、やはり環境保全とか、そういうのも十二分に考えていってもらいたいと思います。

次の、ハザードマップの、一つ、実は法定外公共物なんですけれども、先ほど、田中議員が質問しておりますけれども、今回の大雨により、上下水道課所管の北沢地区の水路の被害が確認されております。

そういう中で、この地区は平成30年の豪雨時にも被害を受け、トンパックなどで応急的な復旧事業の対応をやりました。今回も度重なる大雨により、トンパックの流出や土砂の流出等により甚大な被害が出ております。

やはり、下水道所管の地域と、その上流は恐らく法定外公共物ですね。その災害復旧はどうなさるのか。やはり先を見据えた災害復旧が必要であると私は思うんですけれども、その点について、お聞きしたいと思います。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　北沢地区の水路についての御質問でございます。

今お話がありましたように、今回も北沢地区の水路、大きな被害が出ております。応急復旧としましては、上下水道課のほうで対応して、トンパックを積んでというようなことで既にやってございます。

今回、この地区の災害復旧につきましては、都市整備課において、河川の位置づけとして災害の復旧を今後申請をしてやっていきたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いしたいと思います。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　じゃあ、平成30年当時、上下水道課で応急処置をなされた災害復旧を、都市整備課でやるわけですよね。じゃあ、その上流はどうなんですか。上流は下水道課の管轄から抜けていますよね、上流のほう、その辺はどうなんですか。やはり一体となった整備をしていかなければ、また下流のほうに甚大な被害を受けますよ。その辺についてどうですか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　上流部、堰堤がございますけれども、そちらから下の部分で平成30年に下水道のほうで復旧した部分、空白地帯が確かにございました。この部分も含めて河川という位置づけを行って、今回は復旧作業、復旧工事を対応したいというふうに思っております。

なお、ここにつきましては河川の位置づけと

都市下水路ということで、二重の管理がございますので、その状況に応じて対応していくということで考えてございますので、よろしくお願いいたします。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　私先ほど言いましたけれども、やはり、そこに住む住民が、その地に安心して住み続けられるような、先を見据えた災害復旧工事をやってほしいという思いであります。よろしくお願いしたいと思います。

次に、ハザードマップについて再質問させていただきます。

新たな浸水想定区域の指定や指定避難所の見直し、洪水避難地図の見直しなど、市民が災害情報を許容するハザードマップの令和７年度に向けての全戸配布に向けての環境課長、予算要求について、料金についてお聞きしたいと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　新たなハザードマップの予算要求についての御質問いただきました。

今現在、ハザードマップ、再三市長の答弁でもございましたけれども、令和元年度のものがベースとなって全戸配布しているところでございます。その後、軽微な変更点については直し、希望者についてお配りしているというような状況でございました。

今現在のハザードマップの使っているデータなんですけれども、河川の洪水浸水区域、これが大きく載っているマップという認識で間違いないとは思うんですけれども、そちらの載せてある河川につきましては、大きな河川から順々に調査が進められておりまして、いわゆる一級河川、最上川、鮭川、升形川、泉田川、指首野川、市内を流れている大きな川、こういったところが氾濫すると大きな被害が想定されるので、こちらについては、今現在ハザードマップのほうに情報が載っている状況にございます。

また、今の出ていない部分につきまして、基本的に県管理の河川になるんですが、新田川、こちらについては、今現在県のほうでデータを作成中、調査中というような状況になってございます。

ですので、載せるデータがないということで今現在、ハザードマップ上は白くなっているというような状況にございます。

こちらのデータなんですけれども、実は雨が降った７月25日、県からの説明会が予定されていたんですが、急遽中止されて、今現在もまだ開催はされていないんですけれども、多分、今年度末か来年度頭には、そのデータをいただけるというふうに考えておりますので、令和７年度のハザードマップ、間に合うようであれば、予算要求のほうは前向きに考えたいと思っております。

以上です。

１７番（小野周一議員）　議長、小野周一。

佐藤卓也議長　小野周一議員。

１７番（小野周一議員）　長い説明ありがとうございます。予算要求しなければ、やはり全戸配布できないわけですよね。やはり、その辺、基本的なことを予算要求やって、でも、先ほど言いましたけれども、新田川の、お巡りさんが２人亡くなったところも想定浸水域に入っているわけですよね。あまり細かいことを言うのは私、嫌なのだけれども、再度やはり事務サイドで関係者と詰めてやってほしいなという思いであります。その辺、とにかく予算要求をやって、令和７年度、配布するようにお願いしたいと思います。

あと、ボランティアセンターなんですけれども、私が言いたいのは、やはりせっかく防災計画に明記されていますよね、することができると。だから、再質問するんだけれども、今後の

災害時に災害対策本部が主導に、やはり社会福祉協議会を中心に、復旧復興が効果的に活動できる災害ボランティアセンターの設置を再度、お願いするわけでございます。

それがやはり対外的、対内的に新庄市の防災に関する対策は万全であるなという思いが周知されると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

最後になりますけれども、今回の災害復旧事業費に財政調整基金から専決で７月に３億円、８月に５億5,679万円の、合計で８億5,679万円が財政調整基金から繰入れされております。恐らく残高が12億円ぐらいだと思います。いつ、今後、自然災害や、コロナのような感染症が発生しても不思議ではありません。どうか、財政課長、令和７年度の予算編成には、財政規律を重んじていただきまして、身の丈に合った財政運営についてお願いいたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

時間があれば、財政課長、お願いします。

小関　孝財政課長　議長、小関　孝。

佐藤卓也議長　小関財政課長。

小関　孝財政課長　財政調整基金に関しましては、国からの補助、それから市債がまだ確定していないので、ほとんどが財政調整基金になっていますが、国の補助や市債が確定したら予算の組替えを行いまして、今の財源、財調から国の補助などに組替えを行うということを計画しております。

なお、財政規律を重んじるということにつきましては、毎年行っていることであり、これからもしっかりと進めていきたいというふうに考えております。

以上です。（「よろしくお願いします」の声あり）はい。

散　　会

佐藤卓也議長　以上で本日の日程は終了いたしました。

12日午前10時より本会議を開きますので、御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後２時４８分　散会

令和６年９月定例会会議録（第４号）

令和６年９月１２日　木曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１７名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１３番	伊　藤　健　一　議員
１４番	山　科　正　仁　議員	１５番	髙　橋　富美子　議員
１６番	佐　藤　卓　也　議員	１７番	小　野　周　一　議員
１８番	小　嶋　冨　弥　議員		

欠　席　議　員（１名）

１２番　　八　鍬　長　一　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝

選挙管理委員会委員長	武田清治	選挙管理委員会事務局長	井上　徹
農業委員会会長	浅沼玲子	農業委員会事務局長	大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第４号）

令和６年９月１２日　木曜日　午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

１番　伊藤健一　議員
２番　辺見孝太　議員
３番　今田浩徳　議員
４番　佐藤悦子　議員

本日の会議に付した事件

議事日程（第４号）に同じ

令和６年９月定例会一般質問通告表（３日目）

発言順序	質問者氏名	質　　問　　事　　項	答　弁　者
1	伊　藤　健　一	１．令和６年７月２５日からの豪雨災害について ２．新庄まつりを振り返り、その取組みと成果、また今後の課題について	市　　長
2	辺　見　孝　太	１．市ＬＩＮＥ公式アカウントの利用促進について ２．災害時の情報収集について ３．新庄まつりについて	市　　長 教　育　長
3	今　田　浩　徳	１．持続可能な農業の将来像について	市　　長
4	佐　藤　悦　子	１．豪雨災害による生活道の復旧補助及び急傾斜地崩落防止対策が必要ではないか ２．気候危機打開及び脱原発のために、エネルギー自給のまちづくりへ ３．子どもたちに安心安全な地元・国産の食料を保障するために、農業予算を抜本的に増やし、自給率を急いで上げる取り組みを	市　　長 教　育　長

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は17名です。欠席通告者は八鍬長一議員１名です。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第４号）によって進めます。

なお、クールビズ期間でありますので、暑いときは上着を脱いでも構いません。

日程第１一般質問

佐藤卓也議長　日程第１一般質問。

本日の質問者は４名です。

これより３日目の一般質問を行います。

なお、質問時間は、答弁を含めて１人50分以内といたします。

伊藤健一議員の質問

佐藤卓也議長　それでは、初めに伊藤健一議員。

（１３番伊藤健一議員登壇）

１３番（伊藤健一議員）　おはようございます。

令和６年９月定例会一般質問３日目、議席番号13番、共に創る市民の会の伊藤健一でございます。よろしくお願いします。

まず、初めに質問に先立ちまして、このたびの豪雨災害に際しては、被災された方々には心からお見舞い申し上げます。また、公務中にお亡くなりになりました警察官２名の方に対しましても心よりお悔やみ申し上げます。さらには、速やかな災害対策本部を立ち上げて、その下、職員総出でシフトをしいて昼夜を問わず対応に当たられました新庄市職員の皆様、私も避難所や、次の日には災害対策本部、さらにその次には災害ごみ搬入の場所等見て回りましたが、同じ方が１日置きに、ここにもあなたか、ここにもあなたかと、そのような目の回るような御活躍を目の当たりにいたしました。また、別の方は、避難所の受付の担当をしておりながら、どうだったのかとの質問に、自分の家の前のほうまで水は来ていたと、それを確認してから、どうやらそれ以上は収まりそうかなという、水がある中でも職務に戻ってきたと、そのような声を実際に目の当たりにしました。そのようなことでは、総務課を中心に職員のシフトをフル回転させて、限られた人数の中であれだけの活躍をなさいましたことに関しまして、改めて深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

それでは、発言通告書に従って一括方式にて大枠２点質問いたします。

発言事項１、令和６年７月25日からの豪雨災害について。

令和６年７月25日から続いた豪雨災害では、降り始めから28日までの総雨量、新庄市において424.5ミリと記録的な大災害をもたらし、市内各所で甚大な被害に見舞われました。なお、ちなみにこの424.5ミリという数値は、この通告書作成時の８月28日、県災害対策本部委員会における公表数値であります。後日は、29日までの統計として435ミリになっており、新庄市もこの数値を公表しております。

新庄市でも、初めての警戒レベル５、緊急安全確保を発令し、命を守るための行動を呼びかけ、直ちに災害対策本部を設置して対応に当たり、最上広域消防本部、新庄市消防団はじめ県警本部や自衛隊との連携もさせていただき、力をいただき、ほかにも多くの関係団体等の協力を得て、まさに総出で対応していただきました

こと、重ねて厚く御礼申し上げます。

新庄市においては、災害といえば、主に豪雨災害や台風などの風水害と大規模地震が想定されると思いますが、それによって規模や状況が違うということではありますが、このたびの豪雨災害を振り返って伺いたいと思います。

①避難所の開設箇所と市民への呼びかけ、またその対応状況、例えば職員の配置体制、収容場の人数の集約、支給品の内容、高齢者や障害者など配慮すべき弱者の方々への対応策など。

②といたしましては、特に東山地区から東谷地田町、東山アンダーの冠水により末広２区まで大きな被害がありましたが、その被害状況と直後から当面の対応状況、また今後の対応策について伺います。

③としまして、災害下の情報伝達手段として、市の公式ＬＩＮＥは実際私も活用させていただき、非常に役に立ちました。瞬時に情報が入ってくることで助かりました。さらなる普及を推進してほしいと思いまして、現在の登録者数や今後の普及拡大の方策はどうなのか伺います。

次に、発言通告２、新庄まつりを振り返り、その取組と成果、また今後の課題について伺います。

新庄まつりに関して、６月の定例会にて、新庄まつりと今春開学した東北農林専門職大学との連携の私の質問に対して、市長より、大学との連携を強化しながら、学生と地域が積極的な関わりを持てる取組を進めるとの回答をいただき、実際に大学及び大学校側から若連及び囃子若連などに学生の参加を見たことは、今後持続可能な新庄まつりを目指す上においてもとてもすばらしい成果であったと思います。市長答弁でも、熱中症対策と救護所の設置や散水の実施など、様々な対策が講じられました。また、救護所対策においても、新庄病院副院長でＤＭＡＴ隊長でもある長瀬先生との協議により、さらに対策を強化したとも聞いております。このような取組により、熱中症の発生件数は前年度比で大幅に減少したと伺いました。大変すばらしい成果だと思いまして、今後につなげていただきたいと思う次第です。

未曽有の豪雨災害や人形師と連絡が取れないという直前のアクシデントにも見舞われましたが、関係者一丸となって困難を乗り越え、見事な祭りを開催することができたことは、本当に関係各位に感謝申し上げる次第です。

祭りを総括して何点か伺います。

①大学、大学校側との連携、学生募集に至る市側の具体的な取組方法はどうであったのか。また、その成果と今後の方針はどうであるか。

②このたびの人形及び人形師に関する問題は、今後に大きな課題を与えたと思うが、この体制をこの先どう考えるのか。

③災害により、周辺の町村の宿泊施設の予約キャンセルや交通網の被害が当日の人出にも影響を与えたのではないかと思うが、どうお考えなのか。

以上、よろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　おはようございます。

それでは、伊藤議員の御質問にお答えします。

初めに、避難所の設置箇所と対応状況についてでありますが、明倫学園、升形小学校、わくわく新庄、本合海小学校、萩野学園、市民プラザの６か所の避難所を開設し、延べ262名の方々が避難されたところであります。

市職員の配置体制につきましては、基本的には２名体制で３交替によるシフトを組んで対応いたしました。支給品のうち、食料品につきましては、女性消防隊の炊き出しによるおにぎりやみそ汁をはじめ、備蓄しているアルファ化米や民間企業から支援を受けたカップラーメンなどを提供したところであります。日用品につき

ましては、企業から提供を受けた紙おむつや歯ブラシ、下着などの衣類などの提供をするとともに、高齢者、障害者に配慮いたしまして、避難スペースの確保をはじめ簡易ベッドや簡易テント設置を行ったところであります。

次に、東山地区などの被害状況についてでありますが、これらの地区の住家の建物被害は、大規模な半壊から床下浸水まで合わせて62件を数え、市全体の被害の約27％を占めております。対応状況につきましては、災害廃棄物収集をはじめ、消石灰及び消毒剤の配布、し尿及び浄化槽の清掃、土砂の収集や回収、上下水道料金の減免など、迅速な対応を心がけて支援策を講じたところであります。今後の対応につきましても、度重なる土砂の流入や、東山アンダーの冠水における防災・減災対策を可能な限り進めてまいります。

次に、市公式ＬＩＮＥについての御質問にお答えします。

８月末時点の登録者数は4,176名となっておりますが、特に豪雨災害前後で約400名の方が新規登録いただいており、災害時の情報伝達手段として大変有効であったと捉えております。この公式ＬＩＮＥにつきましては、８月１日から機能を拡充し、市民一人一人がより便利に市の情報を得やすく活用しやすいものとなるよう努めているところであります。

しかしながら、現在の登録者数につきましては、人口比で約12.8％にとどまっていることから、広報紙やホームページなどを通じて登録の呼びかけをしているところでありますが、今後も引き続き市内の施設や協力いただける店舗などにポスターやチラシを設置するなど、さらなる登録者の増加を目指してまいります。

次に、新庄まつりについての御質問にお答えをいたします。

初めに、東北農林専門職大学の学生の祭り参加についてでありますが、大学で学生に対して新庄まつりの歴史や概要について説明をし、祭り参加を呼びかけたところ、農林大学校の学生も含めて延べ10人の学生からの応募があり、囃子の演奏に３名、山車制作と運行に３名、山車行列の先頭の横断幕持ちとして４名の学生に参加いただいたところであります。今年は、大学の所在地である角沢囃子若連と、角沢囃子若連が帯同する末広町若連で学生を受け入れていただきましたが、学生の地元地区若連との積極的な関わりを持ちながら、地域の歴史や文化について理解を深めたことは大変意義深いことと感じております。今後、大学と地域の連携を進める上でも大きな一歩となったものでありますので、さらに大学との連携を図りながら継続拡大してまいります。

次に、山車人形に関する御質問でありますが、従来、基本的に山車若連と人形師との契約によって進められてきたところであります。そのため、まずは人形の所有者側の意向も踏まえながら、若連と人形の所有者側で持続可能な関係にしていくための方策について十分話し合っていただく必要があると考えます。他方では、このたびの事態を聞いた県外在住の人形師の方から、何かお手伝いできることはないかとの声もいただいているところであります。

それらを踏まえた上で、実施団体であります新庄まつり実行委員会、山車連盟で、持続可能な山車運行のための今後の課題や解決方法を検討していただく必要があるものと認識しております。その際に、市としても新庄まつり実行委員会や山車連盟、各若連の考えを尊重しながら、一緒になって様々な方策の可能性について検討し、新庄まつりの伝統を絶やすことなく後世に引き継いでいくための体制づくりを支援してまいります。

次に、本年７月の豪雨災害による祭りへの影響についての御質問でありますが、豪雨により周辺町村の宿泊施設が被災し、まだ復旧されて

いない施設もあるため、宿泊施設のキャンセルなどによる新庄まつりの人出につきましても、少なからず影響があったものと認識しております。

最後に、ＳＮＳを活用した祭りの広報についての御質問でありますが、新庄まつり公式フェイスブックのほか、インスタグラムやエックスにおいて情報の発信を図っているほか、市公式ユーチューブチャンネルの動画投稿も行っております。また、今年度は山車の位置情報機能を搭載した観光デジタルマップを新たに公開し、情報発信の強化をしたところであります。市公式ＬＩＮＥアカウントでも情報発信をし、観光デジタルマップについては３万1,000件を超えるアクセスがあったことでところであります。今後も、ＳＮＳを活用しながら、効果的に情報発信とＰＲに努めてまいります。

以上、壇上からの答弁とします。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　御答弁ありがとうございます。

非常に市民の大きな関心事である災害と新庄まつりについて、大きなテーマで質問させていただきましたが、精いっぱい答えられるところを答えていただいたと思います。ありがとうございます。

それでは、少し重ねて再質問として伺いたいと思います。

まず、避難所の設置に関してなんですけれども、その災害に応じて場所や規模や準備体制は当然違うと思われます。このたびの６か所という開設場所に関しましては、実際にはそこで大体カバーできたのか、私のほうでは、後の質問もあるんですけれども、おおむねどのような受け止め方を、開設箇所、収容者の取扱い、提供する支給品などについてのお考えは、振り返っていかがだったでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　避難所設置についての御質問いただきました。

市で避難所として設置したのは、先ほど市長答弁ありましたとおり６か所となります。大体おおむね25日の日中14時前後を中心に設営しているところであります。こういった時点におきましての雨の状況、それ以後の被害状況を想定したものを考慮して、この場所を設置したわけですけれども、おおむね適正であったのではないかなというふうに考えているところです。

また、市のほうで設置している部分以外に、各町内会で自己判断でそれぞれの公民館で自主避難された箇所３か所ございます。中道町公民館、福宮公民館、あたご町公民館、こちらの３か所御報告いただいております。なお、中道につきましては、市のほうで避難指示を出したわけですけれども、区長には大変頑張っていただいて、一回中道町の公民館に集まっていただいて、そこから市のバスで明倫学園のほうに搬送するというような手だてをさせていただいたところであります。

また、避難所に対する支給物資等々ありますけれども、直接避難された方からの御意見はまだ頂戴していないところでありますけれども、最低限のものは支給されたというふうに認識しております。

以上です。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　ありがとうございます。

今のような中道のお話は、実は初めて耳にしまして、より柔軟な応用力のある御対応を市としても、あと区長側、住民としても迅速な行動が取れたということを理解いたしました。すばらしいと思います。

それで、もう一つ避難場所についてなんです

けれども、このたびは６か所ということで、ほぼ全域の被害があったものですから、お聞きしたように避難所を開設したということではありますけれども、私が実際に主に南部、地元ということもあって、あと被害が大きかったということもあって、東山から末広２区まで連日のように１日２回ぐらいずつ、当初10回ぐらい、４日で顔を出したりしている中での話なんですけれども、東山、東谷地田町等はわくわく新庄、何となくそれが決まり事ではないと後で聞きましたが、まずわくわく新庄を推奨しております。やや離れて程ない御近所の関屋地区の人たちにも一部聞きましたが、そちらは明倫学園が推奨されているというふうに理解をしました。

それで、このたびに関しましては、特に東山の地区は、いつも東山アンダーというものが冠水により通行止めになるんですけれども、このたびに関しては特に被害が大きかったその２地区に関しては、東山はアンダーが冠水してわくわくにはとても行けなかったと、迂回するにも大変であったと、あのときはさらに13号のバイパスのところまでも行けなかったというような非常事態だったんですけれども、関屋地区のお聞きした人に関しても、明倫学園まではなあと、バイパス越えて線路を越えてオーバーを越えて遠いと、緊急のときにですね。それで、両地区の人たちが口をそろえて聞いたのは、例えば東山体育館とか武道館とか、すぐ振り向けばそこにあると、そこに開設してもらえれば、あのときはありがたかったという話を聞きました。

新庄市の設定上は、避難場所として確かに場所を表記しておりますが、なかなかそこのところはいろいろな開設の運営側の事情もあると思うんですけれども、最初には開設ならないし、このたびも開設にならなかったと。繰り返しになりますが、現実的でなかったという、東山を中心とした人たちの意見を耳にしました。

今後、場所を増やすことによって、人的コスト、物流的な管理面の煩雑さ、いろいろ運営に関しては、１か所につきエネルギーがかかると思うことは想像に難くありませんが、１か所そこを例えばこのような現状に合わせて増やす考えをする場合に、コスト的な面と、そもそも増やす考えは今のような状況のときにはおありなのか、その辺を伺いたいと思います。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　主に東山、関屋地区の避難先の御指摘いただいたところであります。昨年度なんですが、日新学区を主体とした市の防災訓練を行ったところであります。この中で、日新小学校を避難所として想定して訓練をしたわけですけれども、その際お願いしたところは、東山アンダーについては冠水のおそれがありますので、旧国道47号、今県道ですかね、そちらのやはりオーバーのほうを使って避難していただきたいということで訓練を実施しているところでございます。ですので、東山アンダーが冠水した場合はそちらのほうで避難していただきたいというのが、市としてはまずお願いしているところでございます。

あと、関屋地区につきましては、確かに遠いという部分はあるかとは思いますけれども、仮に浸水被害を想定した場合というのは、その近くが浸水の可能性があるわけですから、多少浸水のおそれのない遠いところにお願いするというのも悪いことではないかなというふうに認識しているところであります。ただ、議員御指摘の体育館でありますとか武道館、高台にありますので、今回の浸水被害を受けておりません。ここについては、先ほども答弁さしあげましたけれども、開設した時点では14時前後ということで、雨がそれほどでもなかったと。実際強くなったのが深夜というところがございました。それを見越して、夕方にレベル５の緊急避難を出したわけですけれども、その中には無理に避

難しないでくださいと、外に出ると危険ですよと、そういった場合は垂直避難、２階、新庄であれば高床では実質３階になりますけれども、そういった高いところに避難してくださいよというお願いをしたところですので、振り返ってみれば、東山地区、あと関屋に関してはライスセンターとかも冠水したというふうに後日把握しておりますので、確かに避難経路は限定が大分されたんだろうなというのは認識しておりますけれども、そういった場合は垂直避難を市としてはお願いしたというところでございます。

武道館、体育館につきましては、今後については、今回こういった事例がございましたので、柔軟に設営については対応のほうを考えていきたいと思います。

また、設営に関するコスト等々については、大変申し訳ありませんけれども、個別にちょっと試算しておりませんので、１か所増えたら幾ら増えるというのは、ちょっと今現在は分からないという回答になります。

以上です。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　ありがとうございます。

まさにおっしゃるとおりで、細かな数字のようなニュアンスでコストと申し上げたとすれば、決してそのようなことはないんですが、人的な面とかもろもろを総括して、１か所増えると負担も大きいだろうなと、そのような前提で、でも欲しいんだと思いますよという意味でございました。よろしくお願いいたします。

それでは、ハザードマップの見直しということに関しましては、ほかの議員から、昨日、おとといと質問が出ているので省略いたしますが、今の岸課長のお答えの延長ですけれども、避難場所のアンダーが駄目だから別のルートを通る訓練もした、あとハザードマップも同じでございます。見直しをして普及を図るということだと思いますけれども、一言で言いますと、分かりますとおり、意識の高い方とそうでない方がいっぱいいらっしゃる。その中で、意識の高い方は配られたものをちゃんと保管して確認したりなんだり、これは非常時の持ち出し品とか、何に対しても言えると思うんですけれども、多くの方々は受け身で過ごしております。いわゆる、何か事が起きたときにどうするんだろうということで、行政情報なり、初めてそのときに頼りにすると、そういうことにおきましては、あれほど言っていたじゃないかということはあるにせよ、しつこいほどの周知徹底とかそのお知らせする方法を二通り、三通りと用意して、なるべく多くの無意識の人たちが意識が高まるような告知、ＰＲに努めていただきたいなと思う次第です。

それでは、次に東山アンダーの続きなんですけれども、昨日の質問でやり取りもありましたが、北沢地区、北沢地区というのは東山焼の近くの山から来る水路といいますか、そこがもとでこのたびも、過去にも膨大な山からの水が水路を通って、細い通路を東谷地田町中を張り巡らしている水路をあふれ返りながら13号をまたいでＪＲ線をまたいで末広町まで、東山アンダーの冠水も含めてあそこ一帯が水浸しになると、これが例年繰り返されております。昨日の答弁でも、矢目田川放水路、昨年暮れ、升形川に抜く工事設置が完了して、大分被害が少なくなったと。ただし、このたびの豪雨は、その想定を、能力を超えるような大雨であったために間に合わなかったと。それは確かにそのとおりだったと思いますし、それがなかりせばもっと大変だったということも十分理解いたしました。

しかし、現場のほうの直接的な感想としては、それでもなお、特に末広２区に関しましては、住民たちが朝から晩まで水浸しになった家財等を、３日間、４日間に家族総出で家の前に出して、このごみどうすんだというところから相談

を受けまして、３日目には災害ごみの搬出場所等が、方法が示されましたが、それまでは答えも見えないまま途方に暮れながらも、歯を食いしばって皆さんごみ出しをしておりました、家の前にですね。そのような現実を見たときに、この東山アンダーに関しては、さらなる排水機能として、素人なりに私はもっと排水路の縁を高くしてはどうなんだとか思っても、反対側のアンダーのほうの冠水があるからどうにもならないんだということらしいです。では、アンダーの排水ポンプ等のさらなる、言葉で言うのは簡単ですけれども、技術的にどうなのか分かりませんが、あそこはしょっちゅう冠水します、もっと強力な排水設備等のバージョンアップはできないのか、そのようなことも含めないとあそこの課題は解決しないと、そう思った次第です。その辺のところ、アンダーに関して特に排水対策等は不可能でしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　東山アンダーの排水の能力ということでの御質問でございます。

今現在のポンプの能力以上のものをつけるということで、技術的に言えば数台もしくはそれ以上のものをつけるということは可能なのかなというふうには思っておりますけれども、あの地区、矢目田川も含め、水の集まり方というところが非常に多い場所になっておりますので、ポンプの能力を上げるだけで果たして解決できるのか。そのほかに、先ほどおっしゃられていました東山の北沢地区からの水、東谷地田町の水というところの全体的な治水というところも含めて考えていかなければいけないんだというふうに思ってございます。当然、アンダーの排水も含めて今後考えていくということで考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　ありがとうございます。

特に末広、件数にしたら６件、７件なんですけれども、先ほども言いました５年のうちに４回水浸しになっていると、床下、床上とか。これは、やっぱり極端な話、今のような対策が不可能であれば、あまり大きな声で言ってはまずいことかもしれませんが、そこに住んでいては駄目なんだというぐらいに判断せざるを得ないようなところまで考えざるを得なかったと私は感じました。じゃあどうするのかと、地盤のそのものを大きな予算をかけて家の下に盛土するなんてことは難しい、無理であると。じゃあそっくり、蔵岡地区ではないですけれども、移転を推奨するとか、それも可能な人と、長く住んでいて、何十年も住んでいて、独り暮らしの高齢の方とかもいらっしゃいます、ただで移れるわけではありませんので、それも厳しいであろうと。本当であれば、どこかあっせんするなんていうことも、大なたを振るったときにはあるかもしれませんが、なかなか難しいと。空き家対策などということを一生懸命やっておりますが、そこと、その考え方とリンクできないのかとか考えましても、地域コミュニティーそのものがなくなると、隣近所の付き合いがなくなると。はてなというふうな、私も答えが出ないところでおりますが、引き続きアンダーに起因するその水害がひどい地区であることを改めて認識していただきたいなと思う次第です。

そして、今の都市整備課長なんですけれども、そのもともとの要因となるものの大きな要因は、北沢地区の堰堤からその水路がスタート地点でございます。昨日の答弁でも、同僚議員の方から、根本的なもう少し拡幅とか、規模拡大した対策が必要ではないかという質問に対して、市側より答弁をいただいたということは理解しておりますので、重ねませんが、その方向も、上流対策も必ず必要なことであって、その結果と

しての下流があるということでは、特に市内全域被害がありましたけれども、特にこの東山から末広にかけての毎年に近い大小の災害について考えていただきたいなと思います。

次に、ＬＩＮＥの件なんですけれども、登録者数などは伺いまして、今後も普及拡大を図るということですが、具体的に、例えば拡大の方法はホームページ等を通してというお話はいただいた上でなんですけれども、どのぐらいまで目指すとか、具体的な御予定、見込みはおありでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　それでは、ＬＩＮＥの具体的な拡大の内容と、あと目標というふうなところでの御質問でありますけれども、先ほど市長も答弁申し上げましたが、ホームページや広報紙、広報紙につきましては今月発行の、今間もなくお手元に届いているかどうかというふうな部分の市報に、１ページ使いまして、リニューアルしたということで、登録のお願いを呼びかけております。また、二次元コードを記載しましたチラシ等を各施設や協力いただける店舗等に配置して呼びかけを行っていくというふうなところで、登録者数の増加を目指していきたいと考えておりますが、いずれにいたしましても、やはりＬＩＮＥの機能そのものが、より便利にもっとしていくというふうなところが、口コミもはじめ登録者数を増やしていくのに一番効果的だと思っておりますので、機能そのもののさらなる拡充をまず目指していきたいというふうに考えています。

目標につきましては、先ほど市長が御答弁申し上げました、今現在人口比でいうと12.8%程度になっておりますけれども、一般的に具体的な目標値というものは定めておりませんけれども、平均的に３割程度かなというふうに捉えております。ただ、３割程度でありますと、様々機能としてアンケートフォームを作ってアンケートなども集約できる機能なども搭載しておりますけれども、登録者数のパイが、全体のパイが大きくないと効果を発揮しませんので、３割とは言わず５割、６割を目指した形で登録を呼びかけていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　ありがとうございます。

それでは、次に新庄まつりについて伺います。

まず、最初に大学との連携に関わりまして、先ほどをお答えいただきましてありがとうございます。具体的にもう少し、こんな募集で学生の反応とか、あと来年以降に向けてさらに拡大を図るということではございますが、もう少し具体的な目安、作戦等お考えがありましたら教えてください。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　東北農林専門職大学それから農業大学校の学生との連携の御質問でございますが、先ほど市長答弁のほうにもありましたとおり、今年につきましては延べ10名の学生から参加いただいたということになってございます。当然、囃子それから山車の制作、それから運行のほうにも携わっていただきました。

来年以降の考え方という形でございますが、すみません、その前に、学生さん方の御反応ですが、今夏休み中でして、正式な回答は学校側のほうからまだいただいていないという形でございますけれども、直接携わっていただいた学生に、直接会話したときは、やはり当然、皆さん楽しかったと、そういう御意見をいただいてございます。また、囃子のほうに参加していただいた学生は、すぐに横笛のほうで参加していただいたそうなんですが、すぐ２曲とも覚えていただいて、何の不都合もなくすんなり演奏の

ほうにも入っていただけたというようなお話も聞いてございます。

来年以降の展開につきましては、今回このような足がかりができましたので、来年以降も当然継続していくというところは、通常であれば考えるところでございますが、来年度につきましては、当然学生の数も増えるということで、今回当然参加していただいた学生たちが先輩になるわけですので、そういう方々も後輩の学生のほうに口コミで教えていただければ大変ありがたいなというふうに考えてございます。

当面につきましては、まず新庄を知っていただくという非常に大切なお祭りのツールでもございますので、そういう形で展開してまいりたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　ありがとうございます。

まさに足がかりとしては、実際に動き始めたその第一歩としてすばらしい実績であったと思いますし、さらには270年という節目を迎えるに当たって、やはりこの小さな成功をより大きなものにするために、大学側のほうも組織化を図って、例えば祭り愛好会のようなもので個人対個人の参加から組織対祭り実行委員会なりなんなり、その受入れ側も組織として体制をつくっていくことが今後のさらなる持続可能発展の考え方だと思うので、一個人対町内から始まったものがしっかりしたものになるように私も祈りますし、そのように努めていただきたいなと思う次第です。

それでは、次に、やはり市民の、本当に市民以外の方々も含めまして、人形師に関する問題は大きな課題を与えたと思いますが、この先の体制をどのようにお考えになりますか。昨日、おとといも類似の質問が出ておりますが、テーマも大きいことでありますし、重ねて私からも伺います。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　山車人形の御質問についてでございます。

先ほどの市長答弁にもありましたとおり、まずは今までの経過、経緯を申し上げれば、当然各山車若連と人形師側の個別の契約でずっと成り立ってきたという経緯がございます。そこのところを、まず第一義的には大切にしていかなければならないというふうに考えてございます。当然、人形師側、それから各若連という個別の契約でございましたので、そこのところでまず双方とも十分なお話合いが必要なのかなというふうに考えてございます。その後、そういうお話合いを踏まえた上で、市のほうでも何かお手伝いできるところ、それから連携できるところ、それから側面的に支援できるところ等々が生じてきた場合は、当然市としても検討をしてまいりますし、また祭り実行委員会の事務局、それから構成員でもございますので、そういった側面からも支援してまいりたいというふうに考えてございます。

なお、一昨日の一部報道におきまして、山車人形の公有化検討と報じられましたことにつきましては、我々の意図するところが正しく伝わっていなくて、非常に遺憾であるというふうに感じてございます。

人形山車につきましては、当然人形師側、相手があることでもございますし、様々な可能性の中の一つであるというふうに考えてございますので、よろしくお願いいたします。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　今商工観光課長から伺ったとおり、やはり様々な考えの中の一つとして、質問に対して、そのようなこともあるけれ

どもというニュアンスが少しデフォルメされたかなと私も感じました。今改めて訂正をいただいたことで、お考えを再確認させていただいた次第です。

振り返ると、やはり私なりにちょっと再整理しますと、昨日、おとといと類似の質問がある中で、商工観光課長からの答弁を私なりにざっくり整理しますと、まずいろんな考え方があるけれども、市単独で進めるものではない、祭り実行委員会の中の事務局側として中心的な役割は担っているといえども、ほかの方々と、あとは祭り連盟とか、実際の催行する団体の人たちと、皆さんと協議をして考えなければいけないと。その中には、人形師の、今までの人形師との打合せを丁寧にして、今のままに個別の町内ごとの契約だけではなくて、安定感のある保存会のような組織も目指してもらいたいものだなと私も思う次第ですが、そのようなお考えだと聞きました。その中の一つとして、公有化も例えばあるのではないか、文化庁の予算を使ってはどうなのか、そのようなやり取りもあった中でも、大至急進めなければいけないが、来年の１月には演目を決めなきゃいけないという現実もあると。そういうことも含めては、買取りなどという方向までかじを切るのであれば、予算の関係もあるので、時間は最低限もう少し必要だと、そのようなまとめで小関課長よろしいでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　ただいま伊藤議員からの御質問でございますが、当然先ほどの市長答弁にもございましたとおり、こちらのほうで何かこれを決定したとか、これからこういうふうに進めますとか、そういうものはまだ今現在は何一つ決まっていないというのが状況でございます。ただ、当然祭りを実施している、それから関係している各団体、祭り実行委員会が主催団体になるわけですが、そういった方々と連携をし合いながら、今後どういうふうに祭りの持続可能性について、その可能性を探っていくかというふうなところの入り口部分に今現在立っているという形に認識してございますので、今伊藤議員のほうから言われた保存会のような団体も、それも一つの可能性なのかなというふうには考えておりますが、そういった全てを網羅した形で、今後様々連携支援、検討を図ってまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

１３番（伊藤健一議員）　議長、伊藤健一。

佐藤卓也議長　伊藤健一議員。

１３番（伊藤健一議員）　ありがとうございます。

先ほども申し上げましたが、多くの市民及び外部の方々も見守っている祭りの人形案件であります。今後とも、引き続き迅速な御検討をお願いします。

以上、終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１０時５１分　休憩
午前１１時０１分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

辺見孝太議員の質問

佐藤卓也議長　次に、辺見孝太議員。

（９番辺見孝太議員登壇）

９　番（辺見孝太議員）　おはようございます。

本日２番目に質問に立ちます、議席番号９番、新政・結の会の辺見孝太です。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従い質問させていただきま

す。先ほどの伊藤議員と質問が重なるような部分があるかと思いますが、また違った角度から質問させていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、初めに、市ＬＩＮＥ公式アカウントの利用促進についてです。

新庄市では、ＬＩＮＥ公式アカウントを活用し情報発信を行っていますが、本年度は拡張機能を搭載した結果、住民生活への利便性が大きく向上しました。また、本定例会でも何度か話に出てきておりますが、７月25日の豪雨災害時には、防災行政無線の音が雨の音で聞こえなかったという声が多い一方で、ＬＩＮＥ公式アカウントからの情報発信が有効に働いたと感じます。今後、目標を持って登録者数を増やすことで、こうした効果がより強くなると考えますが、登録者数を増やす取組についてお伺いします。また、併せて新たに導入された機能についてもお伺いします。

次に、災害時の情報収集についてです。

災害時には、被災状況の共有をはじめ情報収集が重要だと考えます。現在どのような方法で災害時の情報を収集しているかお伺いします。また、昨年９月定例会の一般質問でもお聞きしましたが、特別な機器を必要とせず、消防団員個人のスマートフォンから被災状況を市の災害対策本部に共有できる消防団アプリを導入できないか、豪雨災害を経験した今、改めてお伺いします。

最後に、新庄まつりについてです。

昨年度は記録的な猛暑であったことを踏まえ、行政や山車関係者は熱中症対策に取り組んできました。本年の熱中症や傷病者の発生数についてお伺いします。

昨年度は、データ通信が不安定になる状況があったとお聞きしていますが、今年度の状況をお伺いします。また、位置情報端末と位置情報システムを更新した効果についてお伺いします。

新庄まつりでは、新庄駅前ふれあい広場アビエスに有料観覧席を設けていますが、今年より、従来の有料観覧席に加えて、オンライン限定升席観覧席が販売されました。升席も含めた有料観覧席全体の販売状況と、今後の展望についてお伺いします。

若連代表や有識者による選考によって、20台の山車の中から優秀山車が決定し、新庄ふるさと歴史センターに展示されておりますが、山車の総数に対して表彰される山車が少なく、新庄まつりの担い手である山車若連のモチベーションの低下が懸念されます。様々な角度から山車を評価し、展示される山車以外の優れた山車を表彰する考えはないかお伺いします。

以上、御答弁よろしくお願いいたします。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、辺見議員の御質問にお答えします。

初めに、市公式ＬＩＮＥアカウントの利用促進についてのお答えをいたします。

伊藤議員の同様の御質問にもお答えしましたが、市公式ＬＩＮＥにつきましては、このたびの豪雨災害における情報伝達手段として大変有効であったと捉えております。本年８月１日より、市公式ＬＩＮＥに新たな機能を導入して運用しているところでありますが、新たな機能といたしましては、住民の方や年代や居住地域によって配信する対象を選択できるセグメント配信機能や、入力したキーワードに自動応答できるチャットボット機能、来庁相談などの予約の機能、公園などの損傷の状況などをＬＩＮＥで通報できる機能などを導入しいたしました。このほかにも、メニュー画面を見直し、防災情報をはじめとする様々な行政情報を得やすくする、活用しやすいものとなるよう努めているところでございます。

広報紙やホームページなどを通して、市公式ＬＩＮＥの登録を呼びかけているところでありますが、今後も引き続きポスターやチラシなどを配布、設置するなどして、さらに登録者の増加を目指してまいります。

次に、災害時の情報収集についてでありますが、市職員のパトロールによる情報をはじめ、消防団による警戒活動による情報や区長や市民などの通報により情報を収集し、災害対策を行っております。

また、消防団アプリについてでありますが、消防団員個人のスマートフォンを活用し、被災現状などの写真、位置情報を市の災害情報本部と共有することが可能で、消防団が導入することにより、より迅速かつ広域的な災害情報を収集できるものと認識しております。この消防団アプリにつきましては、導入に向けて検討を進めてまいります。

次に、新庄まつりについての御質問にお答えします。

初めに、熱中症対策と発生数についてでありますが、新庄まつり実行委員会におきましても、熱中症対策を今年度の最重要課題の一つとして対策強化をしたところであります。具体的には、本定例会初日に行政報告をいたしましたが、救護所の充実を図るとともに、公共施設、民間施設の協力を得てクールシェアスポットを設置したほか、祭り参加者や観覧者へ定期的に放送による注意喚起を行ったところであります。このほか、新庄まつり打ち水大作戦と称して、市民参加の打ち水を行うとともに、地元企業から協力をいただき、散水車による散水も実施したところであります。さらには、最上保健所や県立新庄病院から助言をいただき、熱中症予防の手引を作成し、各若連に配布するなど、予防啓発に取り組んだところであります。

このような取組と、前年のような高温とならなかったことなどにより、救護所からの救急搬送は２件にとどまり、前年度に比べて大幅に減少したものであります。

次に、新庄まつり期間中のデータ通信状況についてでありますが、昨年度の通信障害の状況を踏まえ、携帯キャリア各社に対して検証と対応の依頼、データ通信量のリアルタイムでの監視、調整など、それぞれの対応をいただきましたが、昨年以上の人出もあり、一時的に通信障害が認められたものの、昨年のような電話がつながらなくなるなどの状況は回避できたと報告を受けております。なお、緊急時の通信障害に備えて衛星電話を配置いたしましたが、使用するまでには至らなかった状況でありました。

また、山車位置情報機能を搭載した観光デジタルマップを新たに導入しましたが、通信障害の影響はなく、効果的に御利用いただけたものと認識しております。

次に、有料観覧席についてでありますが、24日の宵まつりにつきましては、準備した2,500席に対して98％の2,450席の販売となり、25日の本まつりにつきましては、1,080席を販売し、22.6％の244席の販売実績となっております。また、今年度新たな取組として、ＬＩＮＥ販売とオンライン販売と升席の販売を行いましたが、いずれも試験的に導入したものでありますので、新庄まつり実行委員会において十分検証を行い、来年度以降の方向性を協議してまいります。

優秀山車の選考につきましては、教育長より答弁させますので、よろしくお願いします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、新庄まつりの山車の表彰について御質問にお答えいたします。

新庄ふるさと歴史センターでは、新庄まつりに参加した各町内の山車の中から、歌舞伎部門、物語部門でそれぞれ選考会により選出した山車１台ずつを１年間展示しているところでございます。また、最上広域交流センターゆめりあに

おきましては、各若連の代表者によって選ばれた山車１台を展示しているところでございます。

御提案いただきました、展示される山車以外の優れた山車の表彰についてでありますけれども、新庄まつりの担い手である若連の山車制作意欲の向上に資するものであるというふうに認識しております。今後、表彰する場合の実施主体や選考方法なども含めまして、新庄まつり関係団体の意向を確認しながら、他地域の事例なども参考として研究してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　御答弁ありがとうございました。

それでは、ＬＩＮＥ公式アカウントについてから再質問させていただきます。

防災行政無線が聞こえなかったので、新庄市の公式ＬＩＮＥの情報が役に立った、もっと登録者を増やしたほうがいいのではないかということで、伊藤議員と同じ話なのですが、私としては今回の豪雨災害を受けて、災害時の情報伝達には、災害の種類との相性があると感じました。地震や熱中症警戒アラートのように、被災者が外にいる場合や、外にいる人に危険を呼びかける場合は、防災行政無線の呼びかけが有効かもしれません。一方で、今回のような豪雨災害や台風などの場合は、豪雨の音に加えて窓も閉め切っている状況でしょうから、外部からの音が遮断されてしまう状況が考えられます。そういった状況では、テレビテロップやＬＩＮＥで文字で情報が配信されるということが効果的だったのではないかと思います。もちろん、電波が通らない状況なども考えられますので、防災行政無線や消防団による直接訪問など、重層的に複数の情報伝達の手段を持つことが必要と考えますが、こちらは伊藤議員の質問で答弁いただいておりますので割愛させていただきます。

登録者数についての質問ということで、まず基本的な質問になってしまうかもしれないんですが、この登録者数というのは減ることはあるんでしょうか。表示される登録者数にはブロックしている人も含まれているのでしょうか、お伺いします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　登録者表数にはブロック者数も含まれているのかということで、登録者数につきましては、ＬＩＮＥに登録している方であれば、それぞれ登録しているところの現在のフォロワー数といいますか友だちの数を確認することができます。それが一般的に登録者数というふうなことで表示され、カウントされている数字として捉えておりますけれども、この中にはブロックされている数も含まれておりますので、実際に情報が行き届いている数というのは、そのブロックされている数を除いた人数だというふうに捉えております。

以上です。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　分かりました。

新庄市では、災害時の情報伝達のほか、様々な情報を公式ＬＩＮＥで発信しておりますが、登録者数を増やすことで、こうした効果もより高まると考えます。

そこで、県内13市の公式ＬＩＮＥの有無や登録者数を調べました。先週時点の登録者数になるんですが、新庄市は県内13市中、先週調べた時点では単純な登録者数で13市中９位、人口に対する登録者数の割合では12位でした。私が調べた時点では、登録者数は4,188名、新庄市８月１日の人口が３万2,112人なので、約13％ということでした。単純な登録者数が一番多かったのは山形市、こちらは24万人の人口がいるの

で当然なのかなというところなんですが、７万9,722人、割合でいうと約33％でした。人口比で一番多かったのが天童市で、人口６万589人に対して登録者数が約２万8,700人で、人口比で47％ということで、こちらもブロックだったりとか、市民以外の方の登録ということがあるのかもしれませんが、新庄市の人口に対する登録者数の割合は、ちょっとほかとの競争ではないんですが、13市中12位という現実があります。

目標ということで、先ほど伊藤議員のときの答弁にもありました30％ということで、私実は20％ぐらいを目標に、まず6,000人ぐらいというふうに思っていたんですけれども、より高い目標を言っていただいて、30％というと9,000人以上になるかと思うんですが、やはりこのぐらい、30％ぐらい登録していただかないと、アンケートとかも有効な回答数を得られないというようにお考えなのでしょうか。お願いします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　登録者数を30％ぐらいにしないと効果を発揮しないのではないかというふうな御質問ではありますけれども、まさにそのとおりで、登録者数を増やせば増やすほど、アンケート機能などもそうですけれども、ニーズを把握する上でも、簡単なアンケートフォームで様々な情報を得ることができるようになっているわけですけれども、登録者数がいないと、それの効果が十分に発揮されないというふうに捉えております。

また、目標として、その効果の部分もあるんですけれども、やはりＬＩＮＥの活用している方というのが非常に今、全世代で７割を超えているというふうなところで、20代においてはもう98％以上、60代においても８割以上の方が利用しているというコミュニケーションツールになっておりますので、そういった方々のうち、より多くの方で登録していただくことによって、新庄市としても様々な機能をこれから拡充していきたいと考えております。ＬＩＮＥを使って様々な申請をできるようになどすれば、手のひら市役所と表現されているところもあるんですけれども、そういった部分を、やっぱり上をどんどん目指していきたいという上での目標としておりますので、30％どころか、やっぱり先ほど申し上げました50％、60％というようなところを目指していくべきであろうなというふうに捉えているところです。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　分かりました。

実際、県内のほかの市の公式アカウントを調べる中で、私自身登録したりもしたんですが、機能的には新庄全然負けていないなというふうに思うんですね。今回８月１日から様々な機能が追加されたということが、これ自体が登録者を増やす施策になっているということと、広報紙やホームページ、ポスターやチラシで登録を呼びかけていくということがありました。例えばなんですけれども、企業の公式ＬＩＮＥでは、友だち追加でスタンププレゼントなんていうことがよくあります。また、新庄青年会議所では、雪まつりの公式ＬＩＮＥで、友だち登録の画面を見せると会場で玉こんにゃくがもらえるとか、何か様々な工夫をして登録者数を増やそうという試み、企業や団体でしております。

３割、４割、５割ということで、何千人も増やすというのは本当に大変な、逆に言うと伸び代もかなりあるのかと思うんですが、そういったスタンプであったり、何かイベントで、味覚まつりなんかもあるんですけれども、そういったＰＲなんかは考えていますでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　今辺見議員のほうから、

登録時にスタンプでありますとか画面を見せると様々なサービスというふうなことでありました。今現在考えているところというのは正直ございませんけれども、ただいまの提案を参考にさせていただいて、今後登録者数を増やすための取組を進めていきたいというふうに考えております。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　新たに追加された機能についてお伺いします。

公園の損傷の通報機能についてなんですが、道路の損傷の通報機能に拡大する予定はありますでしょうか。３月時点で、私は予算委員会だったかな、こういった機能の追加の予定ありますかと聞いたときは、その時点ではちょっと予定していないということだったんですが、今回追加した背景など、どういった理由で追加したのかということもお伺いできればと思います。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　損傷報告の道路公園等の機能については、やはり職員の負担を軽減する、パトロールで歩いて見つけたりとか、今やっているわけですけれども、そういった負担を軽減するというふうな部分が考えられるのではないかということで、公園から始めたというふうな部分については、いわゆるスモールスタートということで、小さいところからちょっとやってみようというふうに考えたところです。

道路をした場合に、いきなりその件数がぱっと来て、職員が対応し切れないという事態にならないかどうかというふうなところも懸念しておりましたので、そういった部分も含めて、今後担当の都市整備課のほうとも協議しながら、拡充については検討していきたいというふうに考えているところです。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　分かりました。

もう一つ、チャットボット機能、キーワード応答機能と言ったりするようなんですが、こちらについてお伺いしたいんですが、今現在代表的なことといいますか、どういった機能なのかということを簡単にお聞きしたいのと、キーワードの選定はどのようにしているのかお伺いいたします。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　まずは、キーワードの選定については、一番大きいところでやっぱりごみ関係の収集関係というのは、ごみ関係の問合せというふうなところのキーワードが非常に多いといいますか、多いというふうに想定しまして、ほかの自治体を参考にして、ごみの品目等を相当数入れているというふうな状況になっております。機能につきましては、様々なキーワードを入れることによって、それに対する自動での応答返信があって、場合によっては市のホームページへ誘導するというふうなところでの、ホームページに直接行って様々探さなくても、そのキーワードで一発でホームページにリンクして飛んでいくというふうなところの機能になっております。

なお、まだまだちょっと不具合の部分もありますので、職員のほうにも登録をしていただいて、いろいろ触っていただいて、不具合があれば連絡いただきたいというふうなところで修正している途中でありますので、その辺も含めて今後精度を上げていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　このチャットボット機

能がまだまだキーワードの登録が万全ではないということで、私も試してみたんですが、例えば施設や窓口の営業時間など、開いている時間などがキーワードで調べられたらいいなとか、議会が始まるということで、議会の日程と打ってみたんですけれども、まず反応はしませんでした。

このキーワード応答機能をどのように生かすべきか、私なりにも考えたんですが、当然この機能を活用して問合せ、市役所に問合せや対応にかかる時間や負担の削減を目指すべきだと思います。これは、市役所職員の方がもちろん削減したいと思うんですが、市民の側も相談ではなくてこうした単純な問合せにかかる時間や負担というのは削減したいので、例えばこれは24時間使えるものなので、夜問合せをするように、このＬＩＮＥのチャットボット機能が使えればと思います。例えば、住民票が必要な方がいて、あした市役所に行かなきゃなということで、窓口の時間をキーワード機能で調べられる。そうしたときに、この窓口の時間が表示されるとともに、コンビニ交付もできますよというような情報が表示される、そういった設定ができないかなと思います。

キーワードの選定というのは、総合政策課のほうで担当されているかもしれませんが、日常的に窓口や電話などで市民の方からの問合せが多い事項というのが出てくるような、そういった視点でキーワードの選定をしてみたらいかがかなと思うんですが、いかがお考えでしょうか。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　先ほども申し上げましたけれども、まだまだキーワードについては精度を高めていく途中でありますので、非常にいい参考意見をいただいたなというふうに捉えております。今後、様々内部のほうでも調整して精度を高めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　このＬＩＮＥの機能というのが、メールマガジンなどと違って、やっぱり情報がただ入ってくるだけというよりは、市民の側からも何か公園の損傷通報であったり、キーワード等なんかもそうなんですけれども、市民の側からもアクセスできるというのがポイントだと思いますので、より使いやすくできるように頑張っていただければと思います。よろしくお願いします。

続いて、災害時の情報収集について再質問させていただきます。

今後、消防団アプリについて、導入に向けて検討していただけるということで御答弁いただきました。ありがとうございました。私、昨年の一般質問で取り上げたときは、導入するにはそれ相応の金額になるので、市全体の事業展開の中で総合的な判断が必要ということと、全国的にも導入事例はまだ多くないという答弁をいただきまして、このあたりがなかなか難しい理由だったのかなと思っておりました。

消防団アプリは、個人のスマートフォンから被災状況を登録でき、災害対策本部に共有ができる機能があります。電話なんかで状況を聞いても、正確な場所の把握や共有が困難なケースもあるかと思いますが、写真と位置データで管理するため、地図上に表示したり、時系列での確認ができます。今回の豪雨災害の際に、このアプリが導入されていれば、情報の把握や共有に大変役に立ったと思うのですが、どうでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　消防団アプリについての御質問いただきました。

今回の災害の特徴といたしまして、これまで

ですと最上川でありますとか河川の氾濫を中心とした浸水被害という部分であったわけですけれども、一時的に大量の雨が降ったということで、市内各所で道路冠水というものが散発的に報告をいただいたところでありました。こういった部分もありまして、今回情報収集には大変苦慮したところでございます。

そういった中、今回特に消防団のほうに活躍いただき、各地で水防活動、土のう積みでありますとか消防ポンプを活用した排水作業を行っていただいたところであります。そういった状況がございましたので、こういったアプリがあれば、なお効率的に情報収集ができたのではないかなというふうに事務局としては考えております。

以上です。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　特別な専用機器を導入することなく、個人のスマートフォンから情報共有ができるということで、例えば多くの人が使っている、先ほど話題にも出ましたＬＩＮＥで代用できるかといいますと、ＬＩＮＥで写真は送れますが、写真と位置情報や撮影時間のデータがひもづいておりませんので、位置情報などは別で送る必要が出てきます。また、昨年の一般質問でもお話ししましたが、出動報告の提出や管理がデジタル化されることで非常に楽になります。今回、消防団員のこうした出動記録の報告や管理は非常に大変だったのではないかなと思うのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　議員御指摘のとおり、消防団の活動報告、大変でございました、正直言いますと。こちらについては、今現在紙ベースで報告をしていただいて、各消防団、組織的には班、部、分団とあるわけですけれども、各班長が自分の班員の活動報告をまとめ、部長、分団長を経由して消防団長をして市事務局に報告が上がっているという状況でございます。通常の火災等であれば、それほど緊急度はないので、多少時間がかかってもよろしいのかなというところはあるんですが、今回は災害ということで、上部の組織からも、消防団員の活動報告を求めたりされましたので、大分皆様には時間のない中、報告書の取りまとめをしていただいたというところがございます。そういったところもありますので、こういったアプリがあれば、議員おっしゃるとおり消防団員のほうも事務局も省力化、効率化にはつながるのではないかなというのは認識しているところでございます。

以上です。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　防災対策にも様々優先順位はあると思いますが、備えあれば憂いなしという言葉があります。備えがなくて憂いがあるという状況であれば、改善していかなければならないと思いますので、よろしく御検討をお願いいたします。

続いて、新庄まつりについて再質問させていただきます。

昨年は、３日間とも熱中症警戒アラートが発表される状況だったわけですが、環境省の熱中症予防サイトでデータを振り返ってみると、今年は３日間とも正午頃を中心に、気温や温湿度、日射などを取り入れた指標である暑さ指数が30を少し超えるくらいの状況でした。暑さ指数が28以上31未満になると、５つあるレベルで２番目に高い厳重警戒となり、激しい運動は禁止とされています。今年の８月は、８月12日を除いて毎日この厳重警戒に当たる時間帯がありました。

この暑さ指数が31以上になると、最も高い危

険となり、運動は原則禁止となります。暑さ指数が33以上となることが予想される場合に熱中症警戒アラートが発表されるのですが、新庄まつりの前日、８月23日に気象庁が熱中症警戒アラート発表、新庄市は５つあるレベルで最も高い危険に該当しました。新庄まつりとは僅か１日ずれたわけですが、仮に祭り期間中に熱中症警戒アラートが発表された場合は、どのような対応になっていたでしょうか、お伺いします。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　熱中症警戒アラートが発令された場合の祭りの対応の部分についてでございますが、熱中症対策にかかわらず、祭り実行委員会のほうでは、雨にも備えて対策会議というものを設置することになってございます。そちらのほうは、各祭り３団体の長、それから観光協会、それから市等々で構成されておりまして、基本的に実行委員会の中で、実行委員会のメンバーが全てお集まりいただいて、判断しなければならない大きな課題につきまして、例えばそういう雨、豪雨とかでの中止判断につきましては、そういったメンバーで一任をいただくような会議の形態を持ってございます。その中で、今回の熱中症対策につきましても、毎朝集まってその判断をしていきましょうというふうに、会議の中では確認しておったところでした。

熱中症アラートが仮に出されたときの場合の対応でございますが、ただ熱中症対策につきましても、実行委員会それから市としていたしましても様々な対策を立てておりましたので、また詳細なデータにつきましては気象台のほうからもデータをいただくというふうな手はずもしてございましたので、そういったものを全て総合的に判断した上で、例えば山車の運行ルートの短縮ですとか、中止とかといった判断をするという手はずになってございました。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　様々クールシェアスポットだったり、打ち水ということで対策していただいたので、大分安心して祭りに参加できた方が多かったのではないかなと思います。今お聞きした手順を踏むときというのは、近い将来正直あるのではないかなというふうに思っております。長く続いている分だけ、守るものが多い伝統ある祭りではあるんですが、やはり安全な祭りが第一だと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

続いて、市情報システムについて再質問させていただきます。

新庄まつり観光デジタルマップの山車の位置情報は、かなり正確に表示されていました。私も大分お世話になりました。３万1,000以上観光デジタルマップのほうにアクセスがあったということで、これは多いという意味だと思うんですが、ちょっと気になったのが、この周知の部分と、検索で新庄まつり位置情報とか新庄まつり山車、場所などで検索すると、以前の古いほうの位置情報システムも出てきてしまい、ちょっと私も当日そのことに気づいたんですが、ちょっと失念しておりまして、今この場で言っているんですけれども、ちょっとその古いほうに誘導された方も結構いたのではないかなと思います。古いほうはもう稼働しておりませんので、ちょっと確認していただいて、削除すべきだと思うのと、一応周知をどのようにされたかというのをお伺いしたいと思います。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　デジタル観光マップの山車の位置情報システムの御質問についてでございますけれども、まず初めに、以前のアプリによる位置情報システムの部分につきましては、

もう削除されているというふうに認識しておりましたが、後ほど確認して、そちらのほうはなるべく表示できないような対策を取りたいと思います。

それから、もう一つ、周知の方法でございますが、実際にデジタルマップを稼動できたのが、前々日ぐらいに実際に稼働できる手順まで進んでおりました。遅いと言われればそのとおりなんですが、何分様々初めてのことでしたので、そういった準備作業にちょっと手間取ったという部分もございます。できれば、チラシとかそれからかわら版等のほうに二次元コードを付記した形で周知を図れればよかったんでしょうが、今回それが間に合いませんでしたので、個別のチラシを作って皆さんの目に届くところに配布をさせていただいたという形になってございます。

来年度につきましては、当然様々な広報媒体のところ、紙ベースもしかりですが、広報媒体のところに二次元バーコードのほうを付記した形で周知を図ってまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　分かりました。かわら版のほうにないなというふうにちょっと気になっておったんですが、分かりました。

続いて、有料観覧席についてお伺いします。

有料観覧席の販売状況ということで、８月25日がちょっとやっぱり24日のようには売れないのかなという感想を受けました。私なりに思うんですが、８月24日は夜間照明を点灯した20台の山車を全て見られる場所が南本町十字路から始まり、駅前通り、アビエスというふうに限られていますが、８月25日は、歴史センター前から始まり、駅前通り、若葉町、末広公園前、金沢通り、南本町、北本町通り、万場町と市内至るところで山車行列を見ることができるので、わざわざと言いますか、有料観覧席を買う方が少ないのかなと思います。

こうした日にちごとの事情もあるのではないかなと思う中で、特に25日の有料観覧席に魅力を持たせるには、ほかの場所での見物との差別化や工夫が必要なのではないかなと思います。快適性とエンターテインメント性ということで、これは24日、25日どちらにも言えることですが、例えば快適性という面では、出来たてのものでなくていいので、とにかく並ばずに待たずに会場内で食べ物や飲物の購入ができたり、イベント用の大型扇風機の設置などができないか。また、エンターテインメント性では、子供の祭り囃子の演奏体験や、会場アナウンスを有名な方にお願いするなど、また、おみやげを抽せんではなく皆さんに持たせる、新庄で推している商品や品物のＰＲや限定グッズの配布などができないかと思いますが、いかがでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　25日の本まつりの部分について、24日宵まつりとの差別化といいますか、そういった部分の御質問という形でいただきましたが、今様々議員のほうからおっしゃっていただいたような案につきましては、課内、それから実行委員会の事務局等々でも、そういった意見を賜ってございます。

来年270年祭、それから開府400年という形で節目の年でもございますので、そういった御意見を頂戴しながら今後の展開も考えてまいりたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　有料観覧席の販売方法なんですが、24日の有料観覧席が人気で、なかなか電話がつながらないため、７月１日の発売

日に300回以上も電話をしないと、電話がつながらないそうです。料金の振込を確認し、郵送でチケットを送るということですが、この有料観覧席の販売方法は、買う側も販売する側も負担が大きいように感じますが、オンラインでのチケット販売、升席に関して試しにやられたということはあるかと思うんですが、オンラインでのチケット販売やクレジットカード決済などは考えておりませんでしょうか。

小関紀夫商工観光課長　議長、小関紀夫。

佐藤卓也議長　小関商工観光課長。

小関紀夫商工観光課長　有料観覧席のオンライン販売の御質問でございますけれども、当然デジタルの流れが進んでございますし、オンライン販売というのが一般化されてきている今日でございますので、そういった面につきましては、当然今後検討すべき課題であろうというふうに認識してございます。

今回、初めてオンライン販売を試験的に導入してみましたので、様々よかった点、悪かった点も多々あろうかと思います。今回、一つの業者のところに限ってオンライン販売をいたしましたが、あとは当然手数料の問題も発生してくるものというふうに考えてございます。そういったところもトータル的に踏まえまして、今後の販売につきましては、さらに検討を重ねてまいりたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　山車の賞の新設について再質問させていただきます。

現在、各若連が精魂込めて制作した山車の出来栄えはどこもすばらしく、優秀山車の選考においては何町内かに票が割れる傾向もあり、山車の数に対して賞の数が少ないのではないかと考えます。270年祭という節目でもありますので、新たな賞の新設をしてはどうかということなんですが、例えば、今の選考方法をそのまま活用し、現在は優秀山車選考において獲得した点数が１位の山車を最優秀としていますが、２位以下の山車で獲得点数があらかじめ決められた基準の点数を超えた場合に優秀山車と認定したり、また有識者のように山車に詳しくなくても投票できる賞として、有料観覧席投票であったり市民が誰でも投票できるようなものであったり、あるいは引き手と山車と囃子、総合的に評価して、いいなというところに賞を与えるような、そういった様々な評価の方法があると思いますが、270年祭に向けて新たな賞を導入してみてはいかがでしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　議員から山車の表彰というふうな御質問でございました。

先ほど教育長答弁にございまして、新庄ふるさと歴史センターでは、歴史センターに１年間展示する山車を選考する選考会を開いておりますというふうなことでございます。賞の表彰が今までなかったというふうなことになるんですけれども、そのようなことも、例えば山・鉾・屋台の東北の連盟の中では、八戸市などの表彰の実績がございますので、そのようなことも例として取り上げていただきながら、歴史センターが表彰決定を取るというのはなかなか難しいことだと思いますけれども、そのようなことを山車の連盟の皆さんや実行委員会の皆さんと共に、どのようにあるべきかということを探っていくようなことにしていきたいなと感じております。

以上、よろしくお願いします。

９　番（辺見孝太議員）　議長、辺見孝太。

佐藤卓也議長　辺見孝太議員。

９　番（辺見孝太議員）　大変担い手にとっては励みになるかと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

これで一般質問を終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから１時まで休憩します。

午前１１時５１分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

今田浩徳議員の質問

佐藤卓也議長　次に、今田浩徳議員。

（３番今田浩徳議員登壇）

３　番（今田浩徳議員）　それでは、共に創る市民の会、今田浩徳です。

発言通告書にのっとり質問をしてまいりたいと思いますので、答弁のほどよろしくお願いします。

開府400年、新庄まつり270年を控え、コロナ感染症以降、以前に迫るにぎわいを取り戻し、多くの人出で盛り上がりました豪華けんらんな新庄まつりが終わり、黄金色に実った稲の収穫の時期を迎える季節になりました。雪の少ない冬から始まった今年は、春の用水不足、連日の高温と不安な春を過ごし、そして７月の２度にわたる大雨、豪雨。天候相手の職業とはいえ、生産技術の向上と作業体系の確立が不可欠であります。

人口減少と高齢化により、経営の縮小、離農が進み、農地の維持管理が今後の課題となる地域が出てくるのではないかと想像できます。生産基盤が、肥料、農薬、資材等の価格高騰により弱体化していく中、どのように寄り添い支えていくのか、その考えを伺います。

当市の農業の経営は、個人の経営体が多く、法人化や集落営農が指導されるようになり久しくなりますが、10年前ぐらいからの個人経営体数、農業法人数、集落営農数、生産組織数の推移についてお聞きします。

新卒後継者ばかりでなく、一次産業以外からの転職参入や、定年回帰での再スタートなど、農業に取り組む形がいろいろあり、その中で多様な担い手確保に向けた受皿づくりへ、関係機関、総合支庁、ＪＡ、生産組織、協議会など、連携し取り組んでいる事業があればお聞かせいただきたいと思います。

病害虫対策、移動にかかるコスト低減策として、農地の集積や生産作物の作付団地化があります。基盤整備事業の達成率から見ると、集積化、団地化は高い可能性を期待できると思いますが、市としての取組をお聞かせいただきたいと思います。

良質の農産物を生産するに当たり、導入検討し、耕種概要を作り、育成し、現在の稲作に次ぐ水稲に次ぐ畜産であり、野菜、花卉があります。新規参入や新たな作物導入を考えている方々もいると思います。生産管理からのマニュアル作成、６次産業推進で余すことなく使い切ることでの付加価値を高めるなど、取組についてお聞きいたします。

このたびの水害で対応にも関わりますが、農地を守るための維持管理作業が必要不可欠です。農業者の負担軽減に様々な支援、協力をいただいております。厳しい農業情勢はよく分かりますが、生産活動を継続するためにも、農地を守る環境醸成が大事です。農業政策の基となる市の考え、取組をお聞かせください。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　それでは、今田議員の御質問にお答えします。

初めに、農業を担う個人経営体数などについての御質問でありますが、まず農業経営体数につきましては、現在1,053経営体で、10年前の

1,441経営体から約27％減少しております。農業法人数は現在19法人で、10年前の５法人から約４倍となっております。ソバ、大豆、牧草などの集落生産組織数は現在55組織で、10年前の51組織とは大きく変化はありませんが、農業経営体数の減少に伴い、全体の耕地面積も減少してきているところから、今後も新規就農者等の育成や法人化に向けて取り組んでまいります。

次に、多様な担い手の確保に向けた取組についての御質問でありますが、本市では、新庄市農業振興協議会を組織し、県、農協、土地改良区などの関係機関と連携し、農業振興を推進しております。主な取組といたしましては、重点振興作物の流通強化や産地ＰＲ、花卉や果樹生産者の育成、有機農業への取組に対する支援、指導農業士及び青年農業士への活動支援となっております。また、担い手確保に向けて、新規就農受入協議会設置を想定し、各関係機関と連携をしながら、新規就農者の在り方を検討しているところであります。

次に、本市の農地の集積状況についてお答えいたします。

令和５年度末時点における担い手の農地の集積率は74.5％となっております。また、農地の団地化の進捗につきましては、地域内において農業者の高齢化、離農などによって担い手への農地集約が進み、団地化の形成により一層進んでいると認識しております。

今後の取組といたしましては、今年度中に策定する地域計画における各集落での話合いの中、さらなる団地化の推進について取り組んでまいります。

次に、高収益農産物の導入や、付加価値化、６次産業化の推進についてのお答えを申し上げます。

高収益農産物の導入につきましては、新庄市農業振興協議会において、本市では今後の産地化を推進する重点振興作物について各関係機関と協議を行っており、これまでもニラ、ネギ、アスパラなどといった品目を選定し、産地化に努めているところであります。

高付加価値化や６次産業化の推進につきましては、各生産組織と連携して高品質な農産物の生産の推進を図っていくとともに、農業者が生産から加工、販売まで一貫して担う体制の構築や、生産者と加工業者を結びつける機会の創出が重要と考え、支援を実施しているところであります。

最後に、農地を守るための取組の支援についてお答えいたします。

まず、農業者と地域が共同して農村の有する多面的機能を発揮しながら、農地や水路、農道などを保全する取組に対し、国の多面的機能支払交付金を活用して、市内35保全会の支援を行っております。また、傾斜地などの農業生産の条件不利地な中山間地域の保全につきましても、中山間地域等直接支払制度を活用して、13団体への支援を実施しております。今後の取組といたしましては、このたびの豪雨災害で、各地域が受けている被害状況を勘案した上で、取組の支援を検討する必要があると考えております。

以上、壇上からの答弁といたします。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　それでは、食料・農業・農村基本法の改正法案が成立しました本年、新庄の農業が独自性を持って取り組める機会ができたのではないかと私は思っています。そこで、市は後継者育成、担い手育成と、米以外に取り組む新たな作物に挑戦する基礎づくりとして、実践塾をはじめ講習会や実地研修など強化策を講じてまいりました。農業者が減少する中にあって、その速度は抑えられていると思っております。1,000を超える経営体で、その事業に関わって就農した農業者数は、現在どのくらいいるのでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　ただいま今田議員のほうから、実践塾を事例に出されてお話をされましたけれども、実践塾につきましては平成７年から10年間、それから平成22年からの７年間で、延べ61名の塾生を輩出したところでございます。それで、現在就農に至っている農業者につきましては約40名ということで把握してございます。そのほか、県のリーダー実践塾に参画して就農した方も２名いらっしゃるということで把握しておりますので、よろしくお願いしたいというふうに思います。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　その方々は、それなりの年も重ねてきております。その方々が地域の中にいて、その実力を発揮しているということも鑑みれば、そういう方々がさらに続いてほしいと思っております。そういう方々をさらに継続してやはり育てていくためにも、さらなる機会の創出が必要と思います。

　もう実践塾もなくなりましたが、それに代わる機会をどのように担い手づくりでつくっていくか、そういう機会をこれからどういうふうにして検討していくか、考えがありましたらお聞かせください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　市独自ということではございませんが、現在も各農産物の部会の中に、若手何々部会ということで、若い農業者の組織する生産部会が数多くあります。こちらにつきましては、ＪＡ、それから県、市町村が連携した取組ということでしているものでございます。また、県の、先ほど申し上げましたリーダー塾ということで、各市町村から１年間通じて研修を受けた方が就農するという制度もございますので、こちらも連携した形で取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　確かに、もう新庄は新庄だけでという時代ではなく、やはり最上郡全体を俯瞰したところで、そういう担い手づくりというところへ本当にしっかり着手していかなければならない時代が来ているのではないかなと思います。やはり、その担い手を育て、その方々が活躍するためにも、様々な学ぶ機会に、次のステップとしてそれを発揮できる機会というところの創出が必要かと思います。その担い手が、本当に自分の実力を試せる機会であったり、それを自分の経営に反映できるという機会を、今後どのような形でバックアップしていくのか、それのお考えがあればお聞かせください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　具体的な例を申し上げますと、まず若手ねぎ部会ということでございます。新庄市でも全国ねぎサミットを開催しましたけれども、若手ねぎ部会の方に、提供するネギを生産していただいて、出荷していただいたという事例もございます。また、昨年度も、埼玉県深谷市で開催された全国ねぎサミットにおいても、市内はもとより郡内の若手ネギ生産者によるネギを出品して販売をしてきたということでございます。今年も、水戸で開催するわけですけれども、広域的な若手生産者と連携した形で、ネギ生産ＰＲに努めてまいりたいというようなことで考えてございます。

　以上です。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　ありがとうございます。

　若手の育成へのバックアップというところ、大変そのまま地域全体で取り組めるような形を

継続していっていただければ、なおいいのかなと思います。本当に、いい機会の創出をよろしくお願いしたいと思います。

さらには、若手ばかりではなく、多様な担い手の経営安定を導くための相談であったり指導窓口が必要であると思います。そのために、新規就農受入協議会設置等考えているようですが、その仕組みや内容はどのようになるのでしょうか、お答えください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　新規就農受入協議会の設置について御質問いただきました。こちらにつきましては、現在新規就農される際に、新庄市が窓口となって、各関係機関と共に認定審査会というものを開催して、その新規就農がいいのか、この経営をこう改善したらどうなのかということを審査しながら、認定に向けてしているわけですけれども、その後のバックアップ体制がちょっと薄いということを受けまして、その受入協議会を新庄市農業振興協議会が担えないかということで検討しているものでございます。

といいますのも、振興協議会につきましては、市はもちろんのこと、ＪＡ、県、それから土地改良区といった関係機関が名を連ねておりますので、そういった農業関係団体が一体となって、そういった支援を続けていこうということで設置を考えているものでございますので、御理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　まさにそのとおりで、せっかく高い志を持って農業に取り組む方が、そこでもう挫折して、どうしようかなとなるのをやはりどうしても抑えなければならないと思います。そういうところで、様々な方々が一丸となってバックアップして、その方々の育成をしていくという、そういう形を早くやはりつくっていただいて、一人でも多くそういう担い手がこの地にとどまることを期待したいと思いますが、その中で、窓口への誘導については、やはりこの市だけではできませんし、先ほど言った県であったりＪＡであったりというところ、多面的な窓口でというふうになっていますが、そこら辺の広報であったり、導くための手段、手はずというところはどのように考えているのでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　新規就農者の認定に関しましては、毎年、農業だよりを通じて全戸配布しているほか、各関係機関にも、こういう制度がございますということで周知活動を行っていただいております。また、県から新卒者での情報がある場合は、そちらからも情報をいただきながら、またＪＡからも、地域にこういう方がいるのでというような情報をいただきながら、新規就農の認定に向けて努力しているところでございますので、よろしくお願いしたいと思います。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　やはり、取り組んだ以上は、その方が発展できるような、そういうところのバックアップをしっかりしていただきたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、地域の取組として、人・農地プランにより、合意形成の下、集積や団地化が進みました。しかし、高齢化、営農継続減少等で地域農業の形が変わってきました。地域計画が本年度策定され、一段ギアを上げて農業を守っていこうという姿勢が示されました。担い手や法人への集積、ブロックローテーション推進による団地化と、耕作放棄地抑制、携わる方々に課題解決を求めるのではなく、共有して取り組める環境づくりも必要と思いますが、そこはどう

いうふうに考えているのでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　議員おっしゃるとおりだというふうに思います。地域だけではなくて、関係機関も交えた形で一緒になって話合いを行い、その地域の営農が今後も持続的なものとなるよう進めていければというふうに考えてございますので、よろしくお願いしたいと思います。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　地域農業を守りましょうということで、本当にこの地域計画、今各集落を回りながら、その思いを聞き取りしている最中であると思います。やはり、その中で地域性であったり、その集落の思いというのはそれぞれに違ってくると思います。そういうところをつぶさに聞き入れながら、今の取組が始まると思いますが、その中で、やはりここだけは新庄市の農業として、地域農業をやってほしい、その集落で頑張ってほしいという思いがありましたら、ぜひお聞かせください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　やはり、本来であれば、その地域に住んでいる方で農地を守っていただき、営農活動を続けていただくことが一番いいかと思いますけれども、現状からすれば、そういったことも言っていられない。なかなか後継者がいなくて農家が続けられないといった方もいらっしゃいます。そういった地域においては、各隣近所からの集落からの入作でありますとか、法人への農地の貸出し、それから売買といった形で、何とかその農地を保全していただくということが重要であるというふうに考えてございます。いずれにいたしましても、地域との共生を図りながら、農地を何とか守っていただければというふうに考えてございます。

以上です。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　私の質問が、持続可能な農業の将来像ですので、これ以上のところでいくと、例えば総合政策の部分に当たるかもしれない内容になってしまうんですけれども、地域の集落のそういう集合、力が、結局は地域全体の力になって、そこで様々な問題を解決していく足がかりになっていくと思いますので、そこら辺は課を横断したところでの話になると思いますので、そこはまた、そこでまた検討していただければと思います。

次ではないんですけれども、その集落の中で頑張る農業者に関わってくることとしては、この高収益作物の産地化、そういうところで、この振興協会が策定する、お手伝いするというところで、次期作物について伺います。

ネギやニラ、アスパラガスに次ぐ選定は考えているのでしょうか。気象要件クリアが重要なポイントになりそうな気がしますが、市の振興策はどのように考えておりますでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　新庄市農業振興協議会におきましては、各関係機関が入っての機関でございますので、そういった市の重点振興品目作物を選定するというような場でもございます。現在まで、議員おっしゃいましたとおり、ニラ、ネギ、アスパラ等々を振興作物というようなことで選定してございます。これに次ぐ品目ということで議員もおっしゃいましたけれども、現在のところ、まだその候補については挙がっている状況ではございません。ただ、新庄市の気象条件等を勘案して、冬場でも栽培できるものでありますとか、土地を大きく使う作物の選定でありますとか、またその土地を、単位面積が少ない中でも収益が上げられる作物はどういった

ものが合うんだろうかということも加味しながら、また検討してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　そこは要件を整理していただきまして、チャレンジする方々をちゃんと後押しできるような体制をぜひ整えてほしいと思います。それが、また新たな品目の選定というか、育成につながると思いますので、ぜひそこをよろしくお願いしたいと思います。

さらには、この６次産業化に取り組む要素につながってまいりますが、多角的で自己完結型農業が基本になります。資格取得や施設検査合格などハードルが高く、事業者が増えない根本的な理由があります。他産業からの参入が一番に考えられますが、生産者や生産組織とのマッチングなどで商品開発へ取り組める機会の創出について伺いたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　高付加価値化のために６次産業化をするということについては、非常に大事なことだというふうに思ってございます。しかしながら、議員も御承知のとおり、年々ハードルが高くなって、それによって施設をまた再整備しなければならないといった事例もございます。昨年度においては、新たにそういったことに対応するために、補助事業を活用して加工をしたいというような方もいらっしゃいましたが、なかなか自己完結では難しい部分も出てきておりますので、１次産業で生産したものを次の加工へと結びつけるような取組を強化していく必要があるんだろうというふうに思ってございます。そういったマッチングの場を創出することが、市としての役割ではないかなというふうに感じているところでございます。

以上です。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　作った農産物が捨てられることなく全て利用されるということが、やはり生産する側から見ての一番の願いであります。そういうところで、新たな加工との出会いというところで、それが新庄市の名産であったり特産につながれば、なおいいことでありますので、そのマッチングに対してのやはり支援であったり様々な協力をよろしくお願いしたいと思います。それが、例えばふるさと納税の返礼品の商品へ変わっていったりとか、そういうことで取り組む意欲も違ってくると思います。様々な形でそういう創生する機会をつくっていただきたいと思います。

６次産業の、確かにハードルは高いんですけれども、そこをいかほどにも下げて取り組める環境をつくっていただきたいと思いますが、現在その６次産業化、大変厳しいところで取り組んでいる方々はいると思いますが、そこに取り組む方々は今どのようなものがあって、どういうふうに今なっているのか、分かる範囲であればお聞かせください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　現在におきましては、やはり漬物の加工をされている方、それから、議員も参加されております醸造系といった方が多くございます。それから、新庄の米、それからその野菜を使ったくじらもちで、また商品化している方などもおります。現状、その加工をやっている方で、担い手が不足しているということから、そのなりわいを継承していただける方を探している方もいらっしゃるというようなことで認識してございます。どういった形であっても、その産業として継承していく、続けていかれることが重要だというふうに考えてございますの

で、こちらについても努力してまいりたいというふうに考えてございます。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　やはり、そういうところでの担い手が新たにそこに入ってやるという、本当に事業承継ということも考えれば、なくさない努力というのが関わってくると思います。どうしてもそういうふうなところに、魅力あるやっぱり産物であるというところが、６次産業に取り組んでやっている現状になってくると思います。

新庄市は、いいにゃフードと銘打って商品化してやっております。そういうところで、取り組める環境がもうあるのですから、やはりそこへ誘導できるようなところ、そこは最終的には、いかに消費者に届いて、作る方々がそれなりの対価を得られるかというところにつながってくると思いますが、そこの部分のやはりＰＲであったり、またそのお手伝いであったりというところが、多少まだまだできるのではないかと思います。そういうところに関して、やはり新たなバージョンアップというかステップアップをするための方策については、何か考えがございませんでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　いいにゃフードにつきましては、新庄の地場のものを使って、その中で作られたものをブラッシュアップした形で、いいにゃフードとして26品目ほど選定してございます。こちらについては、その６次産業化推進委員会の中で協議をしまして、この商品については、ここを改善していったらいいにゃフードになるのではないかといった議論もしながら進めているところでございますので、そういったことで、もし次の新たなるいいにゃフードが見つかれば、そちらについてもブラッシュアップできる助言をしながら、できるよう努力したいというふうに考えております。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　ぜひ取り組んでほしいというこちら側の姿勢も示しながら、やはりそこへ取り組める様々な方々へ、ぜひ門戸を開きながら声かけしていただいて、農業へのまずは導入口というふうに考えれば、なおいいのかなと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

地域の農業、農地を守るために、地域でメンバー構成し、農道、水路やため池の草刈りであったり、砂利敷きを行っています。管理作業のおかげもあり、水田機能が今回の大雨の増水をため、保ったのではないかと想像します。多面的機能を今後も継続して発揮できる環境を地域、集落が維持できるよう、今回の災害対応を含め、市はどう進めていくのか、まずはお聞かせください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　多面的機能支払交付金につきましては、現在市内で35の保全会で活動していただいております。地域によっては、小さいところの面積をカバーする保全会から大きい面積をカバーする保全会もございます。年々、農業者が減少していく中で、その保全会の活動も大変になってきているということは認識してございます。保全会の中では、その地域の農業者だけでは活動がし切れないということもございまして、入作で入っている農業者についても御協力いただきながら活動を継続しているということもお聞きしております。

また、新庄市ではございませんが、ある地域では保全会の広域化ということにしまして、広域で物事をなし得ようというようなことで活動をしているところもございますので、そちらに

ついても、他地域の事例を参考にしながら、新庄市の保全会が、今後どのようにして地域の農地を守っていけるのかということも検証してまいりたいというふうに考えてございます。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　集落機能維持につながるというところでのそのメンバー構成に、イコールに今はなっていると思います。やはり、その方々が高齢化であったり、やはり自分の規模をどんどん縮小していったりというところは現実的にはあります。課長申したとおり、入作の方々によるところも、これからは大きくなってくるのかなというところも思います。

しかし、その中で、やはり自分たちの守るべき農地、その集落を、この少ない人数でしていくために、様々な手法が今は考えられてきています。簡単に言えば、スマート農業であったり、やはりそういうところまで話は進んでいくと思うんですが、なかなか地域全体でそういうところへの取組というのは厳しいのかなというところがあります。当然、かかるお金から、人からというところにはなってくると思いますが、やはり先ほども言ったように人・農地、そういう中で、地域計画が一段上がっていくというところを鑑みながら、その地域へどういうふうに、もう一回そこが維持できているようなところへつなげていくのかというのを再度お伺いしたいと思います。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　現在も、その集落のほうに入って地域計画の策定業務を行っているわけですけれども、どうしてもその担い手へ集積されるとしても、現状の基盤整備の、昔の基盤整備といいますか、そういったところでは、どうしても飛び飛びになってしまうところもございますので、そういったことも話合いの中で面的に集約できて、管理作業がスムーズに行えるような体制でありますとか、古く行われた基盤整備の再整備を行って区画を大きくするなどの地域での話合い、合意の下にそういった事業が進められて、スマート農業に結びつけていければいいのかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　なかなかその移行というのが難しいところというのはよく理解できますが、やはりそこを通らずして、次の地域営農につながるというところもないとは思いますので、ぜひそこはやっぱり進めていかなければならないのかなと思いますので、そういうところもぜひ御指導していただければ、なおいいのかなと思います。

令和８年まで水田活用の直接支払制度を含めた水田畑作施策は、基本計画で定める生産努力目標を達成するために、先ほど申したように、水田のブロックローテーションの徹底や、畑地化の取組を集中的に実施というふうになっております。それ以降も、水田が水田として維持活用できる施策が実施され、畑地化定着に向けた支援等の政策の充実が図られようとしていますが、この施策が、この当地、この新庄市に実際は合うんでしょうか。いろいろな見解があると思いますが、やはり地域が地域の声を上げるという意味でも、このことに対してどういうふうな考えがあるのかお聞かせください。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　難しい質問でありますけれども、今の水田活用の中で、交付金を利用して、いかに営農活動を続けていくかということを考えれば、あるものを利用するといったことは一つの手段であって、その営農活動がスムーズに

いくことだろうというふうに考えます。基本的に、市がというか行政がそれをしてくださいよということではないんですけれども、生産の目標については、していただくことは大前提なんですが、畑地化をする、しないにつきましては各農業者の判断でありますので、その辺はこちらから強制的に進めるということでございませんので、御理解いただければというふうに思います。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　畑地化が水稲に代わる新たな作物を生み、それが６次化へつながると、どっかで聞いた話にはなるんですけれども、そういうふうになる地域は、実際に当市にもありますので、やっぱりそういうところが増えていけば、またそういう考えもありのなのかなというふうには思います。

そういうふうなところで、今回いろいろなところで今質問をしてまいりましたけれども、目指す地域農業の姿というところの明確化の協議は、この内容であってもいいのかなと思っております。地域の担い手を軸に、多様な担い手、次の代の担い手が支え合う地域づくり、農作業の支援者であったり、地域農業を応援する人が担い手を支える地域づくりを進めるというのが今後の人づくりではないのかなと思います。仲間づくりでもあります。そういうところで、地域農業の将来像を描く姿というところを示してほしいと思います。

実りは国の基なり、目まぐるしく変わる情勢にあって、一喜一憂することなく、持続可能な限り食を守り、生産をしていくことで理解者が増え、地産地消が進み、地域農業、集落営農の安定が見えてくるのではないかと思います。

市長、市長は農業に造詣が深く、思いが強い方であります。市長が描く市の農業の将来像はいかがでしょうか。その一端をぜひお聞かせいただければと思います。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

山科朝則市長　やはり、農業の情勢が非常に混乱している時代でありまして、でもやっぱり日本においては農業が大切だということは、皆さん理解をしているところであります。

そんなときに、今回の様々な問題といいますか、今までのいろんな外国との問題とか、そういうものもございましたけれども、やっとここに来て、農業の大切さというのはいろいろ御理解をいただいてきたところもあるというふうに思いますので、新庄市といたしましても、今回の水害でもつくづく感じたのは、農地があるおかげで市内域に越水が防げている部分もあるというふうなことを考えたときに、その農業と農地と、それからさらに地域のあるべき田園都市の在り方とか、様々な部分での農業との関わりをしっかりと市民の皆様に御理解をいただきながら、この農業の大切さ、そして食料の大切さというものをしっかりと位置づけていかなければならないというふうに思っております。

いずれにしろ、農業の後継者がいろいろいないと、あるいは担い手がいないというようなことの問題は、どの地域にもあるわけでありますけれども、当市においては専門職大学、そして農林大学校という農業の人材を育成する学びやがございます。その辺のところとしっかりと連携をして、ここの地域の皆さんだけではなくて、山形県、ひいては東北全体の人材育成に寄与しながら、地域とも併せて農業者をしっかりと確保しながら、持続できる農業の体制をつくっていかなければならないというふうに考えております。

以上でございます。

３　番（今田浩徳議員）　議長、今田浩徳。

佐藤卓也議長　今田浩徳議員。

３　番（今田浩徳議員）　ありがとうございまし

た。私も、襟を正して、また頑張って邁進していきたいと思います。

ありがとうございました。終わります。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午後１時４６分　休憩

午後１時５６分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

なお、今田浩徳議員から、これより欠席の届けが出ています。

佐藤悦子議員の質問

佐藤卓也議長　次に、佐藤悦子議員。

（１番佐藤悦子議員登壇）

１　番（佐藤悦子議員）　日本共産党の佐藤悦子です。通告書に従って一般質問をいたします。

１番、豪雨災害による生活道の復旧補助及び急傾斜地崩落防止対策が必要ではないかということについてです。

①として、このたびの豪雨によって、あたご町では崖が崩れ、生活道が崩落し、住宅の水路も流れ、住宅も危険となり、住民は一時避難しました。しかし、避難生活に耐えられず、自宅に戻っておられるとのことです。緊急に道路などの復旧、災害復旧を実施しなければならない状態です。ここに市の支援はできないのでしょうか。

②として、生活道路について、市長が災害等で緊急と認めたときは整備工事を実施できるとしている市があります。また、舗装だけでなく路盤工、のり面工などに要する経費も補助対象とする市もあります。常に良好な道路としての機能を発揮できるように、建設とともに維持補修は重要ではないでしょうか。このたびのゲリラ豪雨とも言える災害時は、市単独でも行うべき重要な事業ではないでしょうか。

③として、このあたご町の場合もそうですが、崖崩れが繰り返される可能性の強いところです。これが繰り返されることのないよう、急傾斜地崩落危険地域の指定を行うよう県に働きかけるとともに、市として崩落対策工事を実施して、住民生活の安全を確保するべきではないでしょうか。

大きな２つ目の質問です。気候危機打開及び脱原発のために、エネルギー自給のまちづくりへということです。

①温室効果ガスの排出を原因とした地球規模の気候危機が進行しています。このたびの豪雨災害を含め、世界中が深刻な問題に直面しています。

暑さへの有効な対応策の一つが、街路樹の樹冠（上部の枝葉の茂っている部分）を拡大させ日射を抑制すること、樹冠被覆率を30％にまで増やせば、暑さによる死者数を約40％減らすことができるという研究論文が出ています。真夏には、路面温度は50度を超えますが、高木の街路樹の枝や葉によって道路が覆われることによって、路面温度が20度下がります。樹冠被覆率の向上を目指し、植樹選定方法の見直しを進めてはどうでしょうか。

②エコロジーガーデン北側のドッグラン、とてもいいアイデアだと思いました。そこや中央公園の芝生部分に、高木の植樹で樹冠被覆率を向上させてはいかがでしょうか。ドッグラン利用者からの声です。

③ＮＵＭＯが、原子力発電から出た放射性廃棄物の最終処分として１か所選定し、地下300メートルに埋める計画をし、その候補地を探しています。放射能の危険が低減するまでの数万年から10万年もの間、地震が頻発するこの地域に埋めることは不可能ではないでしょうか。関

心を示している180団体のうち、本市の団体が２つ、郡内の団体が２つ入っていました。誘致などを進めるべきではないと考えますが、どうでしょうか。

原発を続ける限り、危険な核のごみは増え続けます。今こそ脱原発、脱温暖化、省エネ、再エネでエネルギー100％自給を目指す自治体づくりを進めるべきではないかと考えますが、お考えをお聞かせください。

３つ目の質問は、子供たちに安心安全な地元国産の食料を保障するために、農業予算を抜本的に増やし、自給率を急いで上げる取組をすべきではないかということです。

①米不足、価格高騰による市民生活への影響はどうでしょうか。米消費拡大を進め、米の増産に転換するべきではないでしょうか。

②新庄市の農業従事者の数の減少、今後の見込みはどうでしょうか。農家を増やすためには農業予算を抜本的に増やす必要があるのではないでしょうか。

③地元農産物の給食への利用拡大を進めたいが、調理時間がかかるなどの理由から使えないとされることがありました。調理を直営に戻し、地元産を生かせるようにすべきではないでしょうか。現状の中での改善として、地元産の利用拡大のために、給食用に加工場を設置するのはどうでしょうか。

④として、困窮子育て家庭を支援するＮＰＯキッズドアは、６月に１人１食110円という家庭が４割強に達したというアンケート結果を発表しました。調査の対象となった家庭の９割が母子家庭だそうです。物価高騰もあります。食事のお金が足りないために、健康に不安を抱える困窮世帯へ、市が地元産食材を利用して食料支援制度を創設してはどうでしょうか。こういう点で、アメリカは実は月１人３万2,000円の食料購入支援をして、消費者及び農家を応援しています。

⑤として、有機農業への支援を強め、学校給食に週５日有機米100％を目指す取組を進めてはどうでしょうか。

⑥として、新庄市の農業を守るため、ミニマムアクセス、カレントアクセス、カレントアクセスというのは聞いたことなかったと思いますが、これは牛乳関係の輸入です。この輸入をやめて、食料の自給率向上を国に求めるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

以上です。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　初めに、豪雨災害の生活道の復旧補助及び急傾斜地の崩落防止策についての御質問にお答えします。

あたご団地、崩落した箇所及び生活道路につきましては、現在宅地開発をした会社において復旧作業中であることを認識しております。同箇所の生活道路や側溝などの復旧及び補修につきましては、市の支援といたしましては、一定の要件はございますが、生活道路整備費補助金を活用した整備や復旧が可能となっております。

急傾斜地崩落危険区域につきましては、法律の規定により、自治体の首長の意見を聞きながら県知事が指定することとなっておりますので、市として実情に応じた地域の情報を提供することにより、県と連携してまいります。また、急傾斜地の崩落危険区域の崩落対策は県が実施することとされておりますので、市として一層の実施を求めてまいります。

なお、市といたしましては、市民の安全を確保するため、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助制度により、危険な立地から移転する支援を行っております。

次に、気候危機打開及び脱原発のエネルギー自給のまちづくりについてでありますが、街路樹によって木陰ができることは、暑さ対策の一

つとして一定程度効果があると認識しております。その一方で、本市の道路街路樹に関しましては、アメシロなどの害虫被害や落ち葉による排水不良、冬場の折れ枝、倒木、落雪などの事故等が懸念されることから、現在実施している街路樹管理が適切であると考えております。

エコロジーガーデンにつきましては、北側エリアを含めて全体の景観保全の観点から、現段階ではこのエリアの植樹については考えておりません。また、最上中央公園の県管理の都市公園でありますので、市として実施することは考えておりません。

次に、エネルギー政策に関する御質問にお答えします。

高レベル放射能廃棄物の最終処分に関しては、現段階では特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく調査を受け入れることは考えておりません。今後、エネルギー政策については、現在地球温暖化対策に係る計画の策定に向けて検討しているところであり、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、省エネルギー対策を中心に再生可能エネルギーの活用も視野に入れ、脱炭素社会の形成に寄与する取組を推進してまいります。

次に、安全安心な食料に関する取組についての御質問にお答えいたします。

学校給食に関する御質問につきましては、教育長より答弁させますので、よろしくお願いいたします。

初めに、米の増産、転換に関する質問でありますが、現在全国的に米の在庫不足及び価格高騰が報道されている状況でありますが、これから令和６年度産の米の収穫が始まり、米市場に出回ることにより早期解消されるものと想定しております。

次に、農業従事者数の動向についての質問でありますが、日本農業新聞によりますと、全国の基幹的農業従事者数は、令和２年137万人でありましたが、30年後の令和32年には36万人に急減すると推計されております。

本市におきましても、営農者の高齢化や離農による農業従事者数は減少するということが予想されておりますので、新規就農者や経営規模拡大に意欲のある生産農業者へのさらなる支援を検討したいと考えております。

次に、困窮世帯への支援についての御質問でありますが、地元食材を利用した食料支援につきましては、支援の在り方の一つと考えているところでありますが、これまで食料品の物価高騰など様々な理由により生活困窮している低所得者世帯に対する国の物価高騰対策支援給付金などの支給を実施しているところであります。また、市内の社会福祉法人やＮＰＯにおきましては、緊急に支援を必要とする方へフードバンク等の活用による食料支援を行っておりますので、市としても関係機関と連携した支援を行うとともに、今後も国の動向を注視しながら給付金等の支援や相談体制の充実を図ってまいります。

次に、食料自給率についての御質問でありますが、ミニマムアクセスやカレントアクセスは全国、国全体の農業施策に関する事案でありますので、市単独で中止を要望する考えはありません。今後、国や県の農業施策を注視し、市の農業施策が有利に展開できるよう事業を進めてまいります。

以上、壇上からの答弁とします。

津田　浩教育長　議長、津田　浩。

佐藤卓也議長　津田教育長。

津田　浩教育長　それでは、地元農産物の給食への利用拡大についての御質問にお答えいたします。

学校給食においては、現在も地産地消推進の観点から、できるだけ地元で育ったものを地元の小売店から購入して使用しているところでございます。現時点で、調理の直営化や給食用加

工場の設置の考えはございませんが、今後とも地元農産物の使用については、可能な限り継続してまいりたいというふうに考えております。

次に、有機農業への支援を強め、学校給食に週５日有機米100％を目指す取組を進めてはどうかという質問にお答えいたします。

昨年度は、市内生産者から有機米を提供していただき、市内全ての学校において有機米給食の日を設けることができました。しかしながら、年々物価が上昇しており、一般的な作物より高価な有機農産物を購入することは困難な状況にあります。また、学校給食の食材については、大量かつ確実に納入される必要があることから、学校給食への有機米の使用は現時点では難しい状況であるというふうに考えております。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　お答えありがとうございました。

それでは、１番のほうからですが、市長は生活道路補助を利用した形で補助復旧があたご町の崩落した生活道もできるというふうにおっしゃいましたが、本当に生活道路補助であの道路が崩落を直して、まともな安全な生活道に直せると考えておられますか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　あたご町の道路崩落につきましては、こちらのほうでも現状のことを確認しております。事業者のほうで、今現在補修をしているという状況も確認させていただいております。技術的なところの御指導というか御協力というところも含めて、事業者より相談いただければ様々な支援ができるのかなというふうに思っております。その中でも、生活道路の整備費補助金を活用して整備をしていただくということも可能だというふうに思ってございますので、よろしくお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　生活道路の補助金の要綱を見ましたら、舗装をする場合、あるいは舗装された道路を直す場合というようなことで、あのあたご町の崩落したところは舗装でないんです。それを、舗装ではないけれども生活道路の補助、半分補助なんですけれども、できるというふうに相談を受けて答えて支援したんでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　事業者からの相談というのは、今日現在でも来ておりませんので、詳細については、こういうことができる、こういうことはできないというところをお話はしてございません。ただ、今議員がおっしゃったような舗装されていないもの、いわゆる舗装というところにつきましてはアスファルト舗装という概念が一般的かとは思いますけれども、砂利舗装ということも舗装の一つだというふうに思っております。復旧の方法が、砂利で舗装するのがいいのか悪いのかということも含めて、御相談いただければ、それについては対応してまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　砂利での舗装というのは、私も頭が回らなくて、舗装というものはアスファルトだけというふうに今まで認識しておりまして、あの道路はアスファルトでないのでできないのかなというふうに、業者というか地元の方は考えているようで、何も補助はできないというふうに認識しておられたようです。そういう意味では、呼んでというかお話しして、町内会長や、あと業者の方に連絡して、砂利舗

装も生活道の補助としてできるんだというふうに指導していただきたいというか、思います。大変苦慮しております。

生活道路について、実は山口県の宇部市では、整備工事の実施要件第５条というのがありまして、市長が災害等で緊急を要すると認めたときはこの限りでなくやるんだと、舗装というふうに書いてあったんですけれども、アスファルト舗装と私は思っているんですが、そういうふうにアスファルト舗装でなくても、災害などで緊急を要すると認めれば支援、生活道路整備として補助を出すんだというふうにやっている市があります。また、東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市は、生活道路、交通環境を整備するとして、自然災害で落石、崩落などのおそれのある道路、のり面や幅員狭小により緊急車両などの通行に支障のある生活道路に市単独で補助し、不良箇所を解消しております。今回はまさに被災したわけでありまして、この考え方は市でも受け入れるべきではないでしょうか。どうですか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　ほかの市での事例ということで御紹介いただいております。そういった要綱をつくって補助している市があるということも承知してございます。現在、新庄市では要綱自体設置しておりませんので、今後そういったことも含めて対応ということを検討しなければいけない一つなのかなというふうには感じております。現在はございませんので、先ほどから繰り返しておるような生活道路整備補助金というものの活用をぜひお勧めをさせていただければというふうに考えております。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　それから、これは砂利舗装ということもできるんだということは今回初めて知りましたので、あたご町のほうに、あるいは業者の方にお知らせして、ぜひ補助申請していただきたいというふうに言っていただきたいんですが、どうですか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　砂利舗装という言い方をしました。ただ、その構成が、果たしてこの場で本当に安全に復旧できるのかということはまた別の話かなと思います。やはり、比較的に言いますと、砂利舗装であれば水を吸い込みやすいということであれば、崖地の近くでありますと、またそこから崩壊が始まる可能性もあるのかなということもございますので、今後の復旧の仕方というところは、その現場に合わせた復旧の仕方があるんだと思いますので、その辺も含めて御指導できる部分がございましたら御協力をしたいというふうに思っております。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　③についてですが、あたご町の崖はふかふかしているということで、急傾斜地で崩落まさにしそうなところであります。そういう意味で、奈良県宇陀市というところでは、令和３年、急傾斜地崩落防止事業ということで、令和２年は180万円、令和３年は273万円の事業をしておりました。特定財源として、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債270万円を活用したとのことでした。そういう意味では、あたご町あのままでは、道路、見栄えつくったとしてもとても危険なので、この急傾斜地の崩落事業を市としても指導してやるというほうに持っていくべきだと思いますが、どうでしょうか。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　急傾斜地崩壊危険区域に

つきましては、先ほど市長答弁でもお話をしましたとおり、基本的には県知事が指定するものというふうになってございます。また、これまでその役割分担ということになろうかとは思いますが、この事業、崩壊対策事業については県が進めているということでございますので、この辺指定をするための情報であったり、実施をするためということについては、県と情報を提供しながら進めてまいりたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　ありがとうございます。

次に、２番についてですが、地球沸騰化と言われるまで気温上昇が続いています。この気温上昇は、二酸化炭素を中心とした温室効果ガスによるものと言われています。豪雨災害が増えることも予想されます。

2015年に採択されたパリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて２度より十分に低く保つとともに、1.5度にすることとされました。気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）によれば、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすると、気温上昇を1.5度に抑えられるとしています。温暖化の影響を可能な限り抑えるため、2050年までに二酸化炭素の排出量ゼロにすることが急務となっております。

新庄市も、2050年までの二酸化炭素排出ゼロを目指すべきと思います。先ほど市長のほうの答えで、目指すんだという答えをいただいたということで、少しこの点はほっとしたところです。

新庄市の公共施設の電力使用量、2023年度お聞きしたところ、本庁舎で741万円、上下水道5,710万円、小中義務教育学校１億208万円、保育所218万円、保健センター97万円、農林課所管44万円、エコロジーガーデン660万円、社会教育施設関連関係で4,743万円、合計で約２億8,872万円。約２億9,000万円も東北電力に電力料金を支払っています。太陽光発電施設を設置しているところがありますが、本庁舎の玄関の電灯とエコロジーガーデンの太陽光発電を街灯に使うのみでありました。新庄市は、公共施設で日常活動には使用されておりません。

一方、最上町は、おひさま発電所として役場庁舎の年間使用電力の約15％を太陽光発電で賄っています。さらに、すこやかプラザと向町小学校でも使用しております。この発電による二酸化炭素削減量は10万792キログラムだそうです。木の本数にして336本だというふうに言っているそうです。

新庄市でも、公共施設内に太陽光発電とともに蓄電池を使い、施設内の使用電力を賄う取組を進めるべきではないでしょうか。水道や下水道施設の流水を使って小水力発電ができるのではないでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　地球温暖化関係、御質問いただきました。

今御提案いただきました太陽光パネルにつきましては、大枠としては議員おっしゃるとおりかなと思います。これからカーボンニュートラルに向けて取り組むためには、再生可能エネルギーをどんどん増やしていかなきゃいけないというところについては、まさにそのとおりだと思います。

ただ、しかしながら、今具体的に公共施設の太陽光パネル、蓄電池の導入のほう御提案いただいたところではありますけれども、それぞれ施設の設置状況ですとか、コスト、あと維持管理等々、様々な条件、課題等がありますので、方向性としてはそういった方向性ではあろうかとは思いますけれども、それなりに時間といいますか、すぐにできるものではないというふう

に考えているところです。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　新庄市でも豪雨災害がありました。この豪雨災害が、やはり温暖化の影響だというふうに言われております。これが繰り返される、頻繁に起きる、あるいは拡大していくということが予想されます。これは、だからほかの遠くの島の話ではなくて、まさにこの日本が、新庄が、災害に温暖化によって巻き込まれ、負担が増えていく。いずれ子供たちが住めないところになるかもしれない、そういう今危機に陥っているわけです。

そういう意味では、時間はかかるかもしれないではなくて、やはり早急に計画を立て実行に移す、そしてそれは、実は地域の経済活性化になるということではないでしょうか。この電気料金が、２億9,000万円の公共施設の電気料金が、東北電力に払うという形ではなくて、この地域で生まれた再生可能エネルギーを蓄電して賄うことができたら、ここで働く人たちの雇用が生まれます。そして温暖化を止める大きな力になります。そういう立場に立って真剣にやる必要が、考えて実行する必要があると思うんです。これは公共施設設だけでなくて、市内の民間企業にも補助して、施設内利用を大いに進めていけば、二酸化炭素排出ゼロに向かいます。再エネ産業として雇用創出にもつながります。化石燃料や原発に頼らない地域内循環で経済活性化になる。こういう視点どうでしょうか。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　地域内で再生可能エネルギーによってエネルギー100％自給するんだ、その考え方は大変すばらしいものですし、目指すべきものなんだろうなというふうには捉えているところでございます。ただ、実際問題として新庄でも、市役所でもこれだけのエネルギーを使用しておりますし、全市となればそれ相応の量になります。そういったものを一気にというのはなかなか現実的なものではないというふうに考えてございます。

また、今回補正予算のほうで、補正の内容で地球温暖化対策費で、少額ですけれども上げさせていただいております。市長答弁にもありましたとおり、本市におきましては、今年度ゼロカーボンシティ宣言に向けまして今現在準備を進めているところであります。これから新庄市におきましては、こういった部分について力を入れていきたいというふうに考えておりますので、それに併せて計画もこれから策定していかなきゃならないという部分がありますので、そういった中で、新庄市、市役所をはじめ企業、市民の方々がどういったことができる、どういったことに取り組まなきゃいけないというところについては検討していきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　あと細かいことは言いませんので、全力で頑張っていただきたい。よろしくお願いします。

次に、３番の質問です。市内のスーパーに米がありません。ようやく見つけた米は1.5倍から２倍にも値段が上がっておりました。１人５キロ、１袋までと言われています。農家にも米がありません。農水省の資料によると、６月末時点で民間在庫量、在庫米が156万トンあるのです。市民の安心のため、政府に備蓄米を放出するよう求めるべきではないでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　市の立場として、政府が決定している備蓄米を放出してくださいということにつきましては、その備蓄米の制度上、ちょっ

と違うのかなというふうに感じております。今後、市長答弁にもございましたが、現在刈取りが進んできているという状況で、もうしばらくお待ちいただければ、市場、店頭のほうにも地元産の米が、新米が並ぶかと思いますので、お待ちいただければというふうに思います。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　６月末までの１年間の米の需要の実績は702万トンで、2023年産米の生産量661万トンを上回りました。僅かの需要の増加で米不足になっています。農水省の来年７月までの需要見通しは673万トンと見積もっています。これは明らかな米不足ではないでしょうか。僅かばかりの需給の変化で価格が乱高下する現状では、米農家の経営ばかりでなく、市民生活を不安定にさせています。米の減産ではなく、米の消費拡大を進めるとともに増産を支援し、備蓄米は500万トンぐらいにするよう国に求めるべきではないですか。

実は、米の備蓄、調べてみますと、中国は186日分、日本は20日分しかないと言われています。日本の備蓄は少な過ぎるのではないでしょうか。市民の安心のため、政府に備蓄米を増やすよう、市から市長として言うべきではないかと思いますが、どうですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　こちらにつきましては、非常事態を想定しての備蓄でありますので、それ相応の備蓄に対しても費用がかかっているということでございます。そちらについて、一行政からどうのこうのということではなくて、国全体でどれぐらい必要であるから備蓄をするんだということの計画の上で備蓄されているものであると理解してございます。そちらを御理解くださいますようお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　理解はできません。備蓄は増やすべきだと。隣の中国がこんなにためているのに、日本が今なくなるような米作りさせている状況ではまずいと思うんです。考え直していただきたいと思います。

農家の数が減少しています。これはなぜかということで、農水省の農業経営統計によりますと、稲作農家の１戸当たりの所得が、2021年、2022年が連続してたった１万円です。所得が１万円です。これでは稲作は続けられません。酪農では、餌代の高騰で、絞れば絞るほど赤字になり、2022年の所得は平均でマイナスという非常に厳しい状況です。農産物の価格政策が投げ捨てられ、農産物の価格は市場原理に委ねられました。30年以上前、60キロ当たりの生産者米価は２万2,000円台でした。今日では１万2,000円前後にまで低落しています。稲作所得２年連続年１万円という価格下落を招いています。

市長は、米農家の所得１万円という状況をどう思いますか。市内の農家が農業を続けられるよう、生活ができるよう、所得補償を国に求めるべきではありませんか。市長どうですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　佐藤議員がおっしゃった稲作農家の所得１万円という数字でございますが、農業所得の場合、経費、それから償却資産、そちらのほうも経費として見られるということでございますので、実質的な可処分所得としてはもう少し大きいものだというふうに認識してございます。あまりにもこういった数字だけ、少ない数字だけを見て捉えられると、本当に大変なことは理解はしますけれども、こんなには現状低くないのかなというふうには認識しております。

また、今年産につきましては、ＪＡの概算金のほうもだんだんと出てきておりますけれども、

主要な米産地としては約１万7,000円前後で推移するということも情報も入ってきておりますので、今年産についてはかなりの農家が少しは安堵しているのではないかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　農家だけでやっている場合ですけれども、2022年の個人経営だけの集計ではマイナス３万円です、所得が。経費というのは、やはり生産のために必要な経費ということで、所得というのが結局生活に回せるお金だと思います。法人経営でも、平均33ヘクタールで200万円の所得しかありません。酪農経営では、平均で所得マイナスです。330頭の大規模層は平均で、酪農経営の場合ですが、赤字が2,000万円を超えています。小規模層では辛うじて黒字です。農業だけでは生活できないという時代です。

農業所得に占める補助金はどうかということで見ますと、2023年の８月時点で、日本は30.2％、スイスは92.5％、ドイツは77％、フランスは64％、ＥＵの平均は50.4％です。ＥＵ諸国は、手厚い価格保障や所得補償で農業経営を支えています。日本は30.2％しかありません。日本は少な過ぎるのではないですか。市独自の農業補助を設けるべきではないですか。どう思いますか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　新庄市におきましても、独自の農業補助については設けてございますし、実施しております。ただ、これが農業だけにというようなことではいけないと思いますし、全体のバランスを見ながら考えることだと思いますので、御理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　生産者をどうやって増やすかということについてです。農村に移住したいという人は実は増えているとのことです。認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターへの来訪者、相談者数は、2012年には6,445人でした。2022年には５万2,312人と年々増えていると言われています。新庄市の農業予算を抜本的に増やして、農業で暮らせる土台をつくるべきではないですか。どうですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　令和６年度で言いますと、農林の予算約11億円、一般会計上の5.6％を占めております。それをどこまで増やせというふうなことが分かりませんけれども、そちらも全体のバランスを見ながら予算編成をしているわけでございますので、御理解いただければというふうに思います。必要な予算措置については、こちらのほうでも考えておりますし、また議員からもおっしゃっていただいたことについても検討してまいっておりますので、御理解くださいますようよろしくお願いします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　③④についての再質問ですが、新庄市、地元での購入を拡大する手だてとしてですが、学校給食、困窮世帯への食料支援、福祉施設での利用推進に市として目標を持ってやることが、消費者支援であるとともに農家支援になると思うのですが、いかがでしょうか。

ＪＡ全中国際農業・食料レター2024年２月によりますと、2023年度、米国の農業支出は約30.9兆円、その７割が食料支援施策に関する支出で、１か月当たり最大１人世帯では約４万4,000円、２人世帯では約７万9,000円、３人世

帯では約11万3,000円。家庭で調理、消費することを想定した農産物を買うための食料券が、月平均で4,350万人にアメリカでは配付されています。国民の7.7人に１人がこれで支援されているそうです。そのほか、学校給食補助として１人675円、3,000万人が対象になっています。そのほか、まだありまして、政府買入れ食料をフードバンクに供給しているそうです。それから、女性、子供、高齢者向けの特別栄養補助など、多様な食料支援を行っています。アメリカで、朝食と昼食を給食にしているそうですが、完全無償化で給食を提供した９つの州では、学校に登校する子供が増えたそうです。

ということで、私はこのような食料支援、地元産農産物を買うための食料券などを出すということが、地元の消費拡大になり、農家が作ったものが売れる、地元で売れる、こういうふうにつながって農家支援になると思うんですが、こういうことはどうでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　議員のおっしゃっていることについては、一つの手段であるというふうに考えてございますが、すぐ実施できるということではないというふうに思います。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　⑤の再質問ですが、週５日米食についてです。学校給食は、食の教育です。新庄市のような米生産地帯で、米を食べる人を育てることが大事ではないですか、教育長。

杉沼一史学校教育課長　議長、杉沼一史。

佐藤卓也議長　杉沼学校教育課長。

杉沼一史学校教育課長　議員のほうからは、学校給食における有機米100％というような御質問をいただいておりました。先ほど教育長の答弁にもございましたが、昨年度は地元の方からの御寄附をいただきまして、全ての学校で有機米を食べることができました。しかしながら、先ほどの答弁のとおり、なかなか100％というのは供給の面で難しいこと、また本当にやはり高価なものとなりますので、非常に難しいなということ、供給ができるかどうかが一番大きな問題かと存じます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　千葉県のいすみ市では、前にも紹介したことがありますが、農薬を使わない有機米を１俵２万4,000円で買うと市長が宣言して、９年前ゼロだった有機農家が現在23戸に増えて、学校給食が全部有機米になったそうです。野菜もかなり有機になったそうです。子供が元気になるということで、いすみ市は移住したい田舎の首都圏第１位だそうです。また、兵庫県明石市では、財政難の前に、前市長が、守るべきは命、子供、食料だ、こう言って、給食無償化をはじめ農林予算を２倍に増やしたそうです。そうしたら、出生率が上がり、人口が増加し、経済活性化で税収増となり、財政赤字も解消したそうです。市長はどう思いますか。

山科朝則市長　議長、山科朝則。

佐藤卓也議長　山科市長。

山科朝則市長　大変参考になりました。私もまだ市長に就任して間もないので、これからしっかりと財政規律を考えながら、議員の御提案も参考にできるところは参考にしていきたいと考えます。どうぞよろしく御指導願います。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　ぜひ前向きに、人口減少、子供たち元気、その方向に向かっていただきたいと思います。

佐藤卓也議長　以上で今期定例会の一般質問を終了いたします。

散　　会

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

今期定例会の本会議を明日９月13日から24日まで休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、今期定例会の本会議を９月13日から24日まで休会し、９月25日午前10時から本会議を再開いたしますので御参集願います。

本日は以上で散会いたします。

御苦労さまでした。

午後２時４８分　散会

令和６年９月定例会会議録（第５号）

令和６年９月２５日　水曜日　午前１０時００分開議

議　長　佐　藤　卓　也　　副議長　今　田　浩　徳

出　席　議　員（１７名）

１番	佐　藤　悦　子　議員	２番	亀　井　博　人　議員
３番	今　田　浩　徳　議員	４番	鈴　木　啓　太　議員
５番	坂　本　健太郎　議員	６番	田　中　　功　議員
７番	山　科　春　美　議員	８番	鈴　木　法　学　議員
９番	辺　見　孝　太　議員	１０番	渡　部　正　七　議員
１１番	新　田　道　尋　議員	１３番	伊　藤　健　一　議員
１４番	山　科　正　仁　議員	１５番	髙　橋　富美子　議員
１６番	佐　藤　卓　也　議員	１７番	小　野　周　一　議員
１８番	小　嶋　冨　弥　議員		

欠　席　議　員（１名）

１２番　　八　鍬　長　一　議員

出席要求による出席者職氏名

市長	山科朝則	副市長	石山健一
総務課長	西田裕子	総合政策課長	川又秀昭
財政課長	小関　孝	税務課長	津藤隆浩
市民課長	伊藤リカ	環境課長	岸　聡
成人福祉課長 兼福祉事務所長	横山　浩	子育て推進課長 兼福祉事務所長	鈴木則勝
健康課長	佐藤朋子	農林課長	柏倉敏彦
商工観光課長	小関紀夫	都市整備課長	髙橋　学
上下水道課長	阿部和也	会計管理者 兼会計課長	加藤　功
教育長	津田　浩	教育次長 兼教育総務課長	渡辺政紀
学校教育課長	杉沼一史	社会教育課長	今田　新
監査委員	須田泰博	監査委員 事務局長	伊藤幸枝

選挙管理委員会委員長	武田清治	選挙管理委員会事務局長	井上　徹
農業委員会会長	浅沼玲子	農業委員会事務局長	大江　周

事務局出席者職氏名

局長	山科雅寛	局長補佐	髙橋智江
主事	小野一樹	主事	秋葉佑太

議事日程　（第５号）

令和６年９月２５日　水曜日　午前１０時００分開議

（決算特別委員長報告、採決）

日程第　１　議案第３６号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第　２　議案第３７号令和５年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　３　議案第３８号令和５年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　４　議案第３９号令和５年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　５　議案第４０号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第　６　議案第４１号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
日程第　７　議案第４２号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定について

（総務文教常任委員長報告、質疑、討論、採決）

日程第　８　議案第５１号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について
日程第　９　議案第５２号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更について
日程第１０　議案第５３号財産の無償譲渡について
日程第１１　議案第５４号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例について

（産業厚生常任委員長報告、質疑、討論、採決）

日程第１２　議案第５５号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
日程第１３　議案第５６号山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
日程第１４　議案第５７号市道路線の認定及び廃止について

（質疑、討論、採決）

日程第１５　議案第４３号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第５号）
日程第１６　議案第４４号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
日程第１７　議案第４５号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
日程第１８　議案第４６号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）
日程第１９　議案第４７号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）
日程第２０　議案第４８号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）

本日の会議に付した事件

議事日程（第５号）のほか
日程第２１　議案第５８号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第６号）

開　　議

佐藤卓也議長　おはようございます。

ただいまの出席議員は17名です。

欠席通告者は八鍬長一議員１名です。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、お手元に配付しております議事日程（第５号）によって進めます。

なお、クールビズ期間でありますので、暑いときは上着を脱いでも構いません。

決算特別委員長報告

佐藤卓也議長　日程第１議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから日程第７議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定についてまでの７件を一括議題といたします。

本件に関し、決算特別委員長の報告を求めます。

決算特別委員長坂本健太郎議員。

（坂本健太郎決算特別委員長登壇）

坂本健太郎決算特別委員長　おはようございます。

決算特別委員会における審査の経過と結果について報告いたします。

決算特別委員会は、全議員をもって構成されておりますので、要点のみの御報告とさせていただきます。

決算特別委員会に付託されました案件は、議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定についてまでの計７件であります。

審査につきましては、９月18日及び19日の両日にわたり活発な質疑が行われたところであります。

初めに、議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定については、各委員の質疑の後、佐藤悦子委員より認定することに反対の討論が、伊藤健一委員より認定することに賛成の討論があり、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

次に、議案第37号令和５年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定については、質疑の後、討論はなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決しました。

次に、議案第38号令和５年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定については、質疑、討論はなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決しました。

次に、議案第39号令和５年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定については、質疑の後、討論はなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決しました。

次に、議案第40号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定については、質疑の後、討論はなく、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

次に、議案第41号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定については、質疑の後、討論はなく、採決の結果、全員異議なく可決及び認定すべきものと決しました。

次に、議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定については、質疑の後、討論はなく、採決の結果、全員異議なく認定すべきものと決しました。

以上、付託されました議案７件の決算特別委員会における審査の経過と結果についての報告といたします。議長よりよろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　お諮りいたします。

決算特別委員会は全議員をもって構成されて

おり、質疑、討論は終わっておりますので、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

まず初めに、委員長報告のうち賛成多数で認定すべきものとした件について採決いたします。

議案第36号令和５年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定についてを採決いたします。

議案第36号について、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成15票、反対１票、棄権ゼロ票、賛成多数であります。よって、議案第36号は委員長報告のとおり認定することに決しました。

次に、議案第40号令和５年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定についてを採決いたします。

議案第40号について、委員長報告のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成15票、反対１票、棄権ゼロ票、賛成多数であります。よって、議案第40号は委員長報告のとおり認定することに決しました。

次に、全員異議なく認定すべきものと決した議案第37号令和５年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第38号令和５年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第39号令和５年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について、議案第42号令和５年度新庄市下水道事業会計決算の認定についての４件及び全員異議なく可決及び認定すべきものと決した議案第41号令和５年度新庄市水道事業会計利益の処分及び決算の認定については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第37号、議案第38号、議案第39号及び議案第42号の４件は委員長報告のとおり認定し、議案第41号は委員長報告のとおり可決及び認定することに決しました。

総務文教常任委員長報告

佐藤卓也議長　日程第８議案第51号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例についてから日程第11議案第54号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例についてまでの議案４件を一括議題といたします。

本件に関し、総務文教常任委員長の報告を求めます。

総務文教常任委員長山科正仁議員。

（山科正仁総務文教常任委員長登壇）

山科正仁総務文教常任委員長　おはようございます。

私から、総務文教常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は議案４件であります。

審査のために、９月13日午前10時より議員協議会室において委員７名出席の下、審査を行いました。

初めに、議案第51号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例については、総合政策課職員の出席を求め、補足説明を受けた後に審査を行いました。

審査に入り、委員からは、マイナンバーカードを必ず提示しないといけないのか、カードがなくても本人確認ができれば今までのやり方で申請行為ができるのではないかとの質疑があり、総合政策課からは、提示しない場合は、健康保険の加入状況など手続に必要な書類等を用意する必要が出てくる。市民の方については、今までのやり方でも情報の確認はできるが、特に転入されてきた方については、マイナンバーカードを提示していただければ、スムーズに確認ができ、申請者の利便性向上につながるとの説明がありました。

その他、マイナンバーカードを読み込む機械があるのかなどの質疑がありましたが、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第52号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更については、総合政策課職員の出席を求め、補足説明を受けた後に審査を行いました。

審査に入り、数名の委員より、説明が足りない、市から広域議員を出しているのだから、初めに広域議会で説明すべきではないかとの質疑があり、また別の委員からも、広域の職員などが１市４町３村にそれぞれ説明しても、同じ説明になっているのかが疑問だ。実際、新聞報道等では本市で説明を受けていない情報が出ている。やはり広域議会で一堂に会して同じ説明を行うべきだったのではないかとの質疑があり、総合政策課からは、組合の規約変更については、法律上、市町村議会で協議すべきものであり、広域議会には権限がないことから、広域議会全体での説明ではなく、各理事が個別に説明することになったものと捉えているとの説明がありました。

また、別の委員からは、今までの組織体制で運営してきたことが今後できないのはどうしてかとの質疑があり、総合政策課からは、現在の職員の年齢構成等を考慮すれば、直ちに事務局長になれる後任者がなく、事務部局と消防部局を調整する人材が必要なために幅広く受入れ可能とする体制にしていきたいとの説明がありました。

また、委員からは、新たなポストは置かず、年齢が若くても事務局長を任せればいいのではないか、それが無理ならば今までのように新庄市から派遣すればいいのではないかとの質疑があり、総合政策課からは、新庄市も財政難で採用を控えた時期もあって、人材を広域へ派遣することが厳しくなっていくとの説明がありました。

また、別の委員からは、新たにポストを置くことによって分担金が増えるのではないかとの質疑があり、総合政策課からは、副管理者が事務局長を兼務するために分担金は増えないと聞いているとの説明がありました。

また、別の委員からは、副管理者と事務局長が兼務となれば、今後、広域のプロパー職員は事務局長にはなれないのかとの質疑があり、総合政策課からは、広域の人事なので市に裁量はないが、副管理者と事務局長をそれぞれ置いた場合は、総務課長や業務課長と事務局長を兼務するということも考えられるのではないかとの説明がありました。

また、別の委員からは、人を育てるのはすぐにはできないことは理解するし、役職定年制ができたことによって、今までできたことができなくなるため、組織強化を行いたいということ

かとの質疑があり、総合政策課からは、現状そのとおりであり、本来はプロパー職員なり派遣職員で担っていくのが理想であるが、プロパー職員も構成市町村からの派遣も厳しい状況のため、副管理者を置いて組織強化を図りたいとの説明がありました。

また、別の委員からは、ここに来て様々な問題が出てきている、事務部局と消防部局を取り持つ新たな職を置くという提案を我々もある程度理解しながら考えていかなければならないのではないかとの質疑に対し、総合政策課からは、８市町村長の理事の意見も踏まえながら、消防と事務局を調整できるパイプ役のポストが必要だということでこの議案を上程させていただいているとの説明がありました。

その他、委員全員から様々な質疑、意見等があり、質疑が終了した後、採決した結果、可否同数となったため、委員会条例規定により、委員長において可否を決することになりました。

委員長である私は、提案議案の手続上、法的な瑕疵はないとしても、内容の不透明感及び理由、根拠の弱さから判断して否決すべきものと決しました。

次に、議案第53号財産の無償譲渡については、財政課職員の出席を求め、補足説明を受けた後に審査を行いました。

審査に入り、委員より、譲渡した後、売買も可能となり、売買先への不安があるが心配ではないのかとの質疑がありました。

財政課職員からは、仮にそういう話になっても、開発行為の申請で国や県の許可が必要になり、法に基づく審査が行われるとの説明がありました。

その他、譲渡される側のメリットについての質疑がありましたが、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

次に、議案第54号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例については、学校教育課職員の出席を求め、補足説明を受けた後に審査を行いました。

審査に入り、委員より、基金で資金がなくなると廃止しかないのかとの質疑があり、学校教育課からは、なくなってしまうのは残念ではあるが、今後は基金を活用して取得した理科の実験道具、プログラミングソフト等を活用してまいりたいとの説明がありました。

その他、質疑はなく、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

以上で総務文教常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果についての報告を終わります。よろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　ただいまの総務文教常任委員長の報告に対し、質疑に入ります。

初めに、議案第51号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第51号新庄市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第51号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第52号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更について質疑ありませんか。

６　番（田中　功議員）　議長、田中　功。

佐藤卓也議長　田中　功議員。

６　番（田中　功議員）　議案第52号について質問をさせていただきます。

今回の新庄市の議決については、最上８市町村の中では一番最後の議決になるのかなと思います。

その中で確認なんですが、先日、最上町では議案を否決したという情報が流れております。８市町村が全町村で可決しなければ今回の規約改正についてはならないということでございましたので、いかがなものか確認します。

佐藤卓也議長　田中議員に申し上げます。

委員長報告に対しての質疑でありますので、その点を踏まえて質問していただきたいんですけれども、よろしいでしょうか。

６　番（田中　功議員）　すみませんでした。

私は、今回の手続については、やはり広域議員が各市町村で出ている関係もあって、広域の中でもう少し議論をして進めるべきではなかったのかなと思います。今回の委員会の中でもいろいろとお話は出されたようですけれども、もう一度、広域内で議論をしていただき、再度検討いただきたいと思います。特に質問ではございません。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　賛成ですか、反対ですか。

５　番（坂本健太郎議員）　賛成です。

佐藤卓也議長　ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論の発言を許します。原案に賛成として、坂本健太郎議員。

（５番坂本健太郎議員登壇）

５　番（坂本健太郎議員）　議案第52号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更について、賛成の立場から討論を行います。

私は、最上広域市町村圏事務組合における副管理者の設置について賛成いたします。

その理由は、広域事務組合のガバナンス強化が必要であり、この副管理者の設置がその解決策として適切であると考えるからです。

これまでの経緯としては、御存じのとおり、庁舎建設や消防部門でのパワハラ疑惑等、組織内の問題が度々報道されてまいりました。

これらは、組織の管理体制に起因するものであり、副管理者の設置は、組織の正常化、意思決定プロセスの円滑化に向けた重要な工程だと考えます。

現在、事務部局と消防部局が同等の立場であり、両部局の主張が対等であるがゆえに、新庁舎建設の際にも、意見の対立や混乱が生じました。

このような混乱を避け、双方の意見を調整しながら適切な意思決定を行うために、全体を束ねる役職として副管理者の存在が必要です。

特に、消防を含む広域職員の意見を適切に集約し、理事会に諮る役目を果たすためには、責任ある調整役が不可欠です。

また、副管理者を特別職として設けることで、現役世代のみならず、退職後の公務員など、調整や事務に精通した人材の活用も可能となります。これにより、人事においても幅広い選択が生まれ、安定的で効率的な運営が期待できます。

今後、新庁舎に事務部局と消防部局が一緒に入ることになりますが、それに伴い、意思疎通や調整の場面はさらに増加すると考えられます。その際、副管理者はますます重要な役割を果たすと確信しております。

一方で、反対意見として、人件費の負担増、すなわち市町村負担金の増加が懸念されております。

しかし、事務局長との兼務により職員数は増えず、結果として負担金の増加はないと確認しております。

さらに、外部からの天下りポスト等の懸念についても、内部登用の道が閉ざされるものではなく、広域の組織を管理監督できる適任者を育成し、登用することも可能であると確認しております。

加えて、過去には新庄市から広域事務組合への事務局長職への出向もありましたが、大量退職が進む現状では、ほかの組織への出向は難しくなっております。

この副管理者制度により、広域事務組合内での人材登用の幅が広がることで、新庄市の人事面にもメリットがあると考えます。

これらの理由から、私は、最上広域市町村圏事務組合における副管理者設置に賛成いたします。

組織のガバナンス向上と広域的な連携の強化に向けて、本提案を支持いたします。

最後に、広域議員として問題点も述べさせていただきます。

広域議会全体の場で広域議員への説明はありませんでした。このたびの総務文教常任委員会の否決においても、その点が一番大きな原因だと考えております。

広域議員の立場としても、広域議会での説明、質疑を得てから、市町村議会へ諮るべきだったのではないでしょうか。

その点については、議会初日の議案説明、質疑の際も、市長から反省の答弁がありましたので、今後の議会運営に生かしていただければと思います。

以上、賛成討論を終わります。

佐藤卓也議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

暫時休憩いたします。

午前１０時２９分　休憩

午前１０時３０分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

議案第52号最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更については、電子表決システムにより採決を行います。

議案第52号について、委員長報告は否決でありますが、議案第52号については、原案のとおり決することに賛成の議員は賛成のボタンを、反対の議員は反対のボタンを押してください。

（電子表決）

佐藤卓也議長　ボタンの押し忘れはございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　投票を締め切ります。

投票の結果は、賛成４票、反対11票、棄権１票、賛成少数であります。よって、議案第52号は否決されました。

次に、議案第53号財産の無償譲渡について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。こ

れに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第53号財産の無償譲渡については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第53号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第54号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第54号新庄市ものづくり教育奨励基金条例を廃止する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第54号は委員長報告のとおり可決されました。

産業厚生常任委員長報告

佐藤卓也議長　日程第12議案第55号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例についてから日程第14議案第57号市道路線の認定及び廃止についてまでの３件を一括議題といたします。

本件に関し、産業厚生常任委員長の報告を求めます。

産業厚生常任委員長新田道尋議員。

（新田道尋産業厚生常任委員長登壇）

新田道尋産業厚生常任委員長　私から産業厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案３件であります。

審査のため、９月17日午前10時より議員協議会室において委員９名出席の下、審査を行いました。

議案第55号から議案第56号までの議案２件は、健康課職員の出席を求め、審査を行いました。

初めに、議案第55号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例について補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員からの質疑はなく、採決の結果、議案第55号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第56号山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員からの質疑はなく、採決の結果、議案第56号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

最後に、議案第57号市道路線の認定及び廃止については、都市整備課職員の出席を求め、補足説明を受けた後、審査を行いました。

審査に入り、委員からの質疑はなく、採決の結果、議案第57号については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、産業厚生常任委員会に付託されました案件の審査の経過と結果についての報告を終

わります。よろしくお願い申し上げます。

佐藤卓也議長　それでは、ただいまの産業厚生常任委員長の報告に対し質疑に入ります。

初めに、議案第55号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第55号新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第55号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第56号山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第56号山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第56号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第57号市道路線の認定及び廃止について、質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第57号市道路線の認定及び廃止については、委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第57号は委員長報告のとおり可決されました。

日程第１５議案第４３号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第５号）

佐藤卓也議長　日程第15議案第43号令和６年度新

庄市一般会計補正予算（第５号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　15ページの３－１－１で灯油購入等助成費2,000万円が増加していますが、この内容についてお願いします。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　おはようございます。

灯油購入費等助成事業の補正について御説明いたします。

こちらは昨年も実施した事業でございますが、低所得者向けの灯油の生活を支援する取組でございまして、対象者は、世帯の全員が住民税非課税世帯であり65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯、また身体障害者１級もしくは２級、療育手帳Ａまたは精神保健福祉手帳１級を所持している方が属する世帯、障害者基礎年金または特別障害給付金の受給者が属する世帯、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当または福祉手当の受給者が属する世帯、児童扶養手当の受給者が属する世帯、また、東日本大震災避難世帯として復興庁の避難者数調査の対象である世帯を対象としておりますが、今年度は、新たに新庄市第３子以降児童等学校給食費無償化事業費補助金交付対象世帯として市独自で灯油購入費を助成する事業となっております。

購入助成費用は１世帯当たり１万円としております。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　新たに、第３子以降の給食費無償化の世帯にということですが、何世帯ぐらいあるんでしょうか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　あくまでも住民税非課税世帯ということで、20世帯ほどを想定しております。

以上です。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　低所得者世帯向け、そして住民税非課税世帯ということですが、生活保護世帯も住民税非課税世帯の一つだと思うんです。

そういう意味で、今まで冬季加算というものがあるからと何度も言われてきましたけれども、エネルギーの料金、灯油などの大幅な値上がりが大変深刻であります。そういう意味では、今までの冬季加算では足りない状況になり、灯油をたかないでしまう世帯も出るかもしれません。そういうことは想定されませんでしたか。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　生活保護世帯に関しましては、国の制度として冬季加算がなされておりますので、今回の対象としては特に考えてはおりませんでした。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　補正予算書26ページ、11款３項３目社会教育施設災害復旧事業費の3,987万1,000円のところです。こちらは７月25

日の豪雨災害を受けて、歴史センターの浸水に伴うものだと思いますけれども、こちらの電源設備工事を行い、その後、どのような工程で復旧ができるかの見通しを教えていただきたいと思います。

また、読売新聞の９月21日の記事で、民具約3,000点を展示する部屋が浸水したのに対して、ボランティア団体が応急処置などを行う文化財レスキューに取り組んでいるということがあるんですけれども、そのあたりについても教えてください。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの御質問にお答えいたします。

新庄ふるさと歴史センターの停電につきましては、７月25日の豪雨被害を受けて、地下部分が１メートル以上浸水して、展示している民具4,000点と申し上げましたが、約３分の１が水につかりました。その民具については、急ぎ排水処理をして修復を行っております。

また、地階に設置してある高圧受電設備、キュービクルも浸水したため停電状態となっております。

現在は、事務所機能を維持するために発電機による電力を得ている状態でございますが、この補正予算可決後は、委託料でありますふるさと歴史センターの仮設電源設置業務委託料において、仮設での電灯動力の電源を得るためにレンタルでキュービクルを設置して、地上階に設置するようにしてケーブルでつなぎ、復旧状態でできるだけ早く開館状態に持っていければなと考えて進めております。

しかしながら、仮設のキュービクルですので、100％の電力が得られるかというと、そこが難しいところだと思いますので、７割方ということで、できる限り、おまつりホールの照明や収蔵品に対して貴重な空調設備などの動力の電源を得ていきたいと思っております。７割ということですので、今年中、11月末、12月には見せられるような状態に持っていければなと考えております。

それから、手数料に関しましては、空調機器や排水ポンプなどの停止した機器について、動力の電源を得た上で点検作業をしていくことになっております。

それから、測量設計業務委託料につきましては、今度は本体工事ということで、本来の姿に持っていくために、基本設計から始めさせていただきまして、設置場所や、それから機能の中身を検討していきながら、複数の可能性を持って進めていきたいと考えております。

それから、２つ目にございましたレスキューのお話でございますけれども、これは山形文化遺産防災ネットという組織がございまして、組織の会員には県内の博物館の学芸員や県、それから大学等の加入している方々がいらっしゃいます。その方々がいち早くお声がけいただきまして、１回目は８月４日に20名、２回目は８月19日に34名、３回目は９月17日に15名お集まりいただきました。浸水した民具に関してクリーニングをしていただいたということになっております。

以上、よろしくお願いします。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　そうしますと、今回は仮設の電源設置業務委託料ということと、電源設置の復旧の基本設計の委託料ということなので、そうしますと、設計をして、またさらなる工事も行って、そして復旧するという感じでしょうか。

あと、ボランティアのところですけれども、すごく山形文化遺産防災ネットワークのメンバーとか、新聞報道によると県外からも来てくださっているみたいなんですけれども、新庄市の

文化財の保護のために本当にたくさんの方が来てくださっているんだなと思ったんですが、もし市民の方がそういったボランティアもしたいということがあったら公募などする予定でしょうか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　本体工事につきましては、浸水した理由といいますか、その流れも検証しながら進めていかなくてはいけないんだろうなと思いますし、同じ雨量があった機会に、二度と同じようなことがないようにということで慎重に進めていきたいと考えております。設計段階でいろいろな調査、それから検証をしていきたいと思っております。

それから、山形文化遺産防災ネットの方々に関しましては、専門的な知見から、このような復旧がいいのではないかあるいは薬剤がいいのではないか、それから扱い方なども細やかな対応をしていただいて進めてまいったところです。

かねてから、一般の方のお手伝いはどうですかということで語りかけてはきたのですけれども、いや私たちでできるところでというお話をいただいて、現在に至っております。

もっと簡単な作業で多くのものを扱うことになれば、例えば収蔵品をどこかに移動するという判断がつけばということになっておりましたけれども、今のところそのようなことはないようですので、現状そのようなことでお伝えしたいと思います。よろしくお願いします。

７　番（山科春美議員）　議長、山科春美。

佐藤卓也議長　山科春美議員。

７　番（山科春美議員）　新庄市の大切な文化財ですので、いろいろ災害復旧において大変だと思いますが、今後ともよろしくお願いいたします。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　26ページの11款３項３目で山科議員と同じ社会教育施設災害復旧費について、私のほうからもお伺いいたします。

今回、ふるさと歴史センターの電源設備復旧に約4,000万円ということで計上されていますが、歴史センターを修繕するに当たって、機能を移転するとか、継続使用するとか、そういう議論はなされたのか、お伺いします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの御質問、機能移転するかという議論があったかというお話ですけれども、災害があって、大事な収蔵品があって、あるいは停電状態がなお続くということで、発電機による電力量というのは大きな期待ができないものなので、直ちに仮設でもキュービクルを用意するという方向性に進んでいるわけでございます。

空調機器も送電されて動くことが可能になれば、収蔵品の再点検をして保全に努めるということに進んでいくと思いますので、今のところ、そのものの機能移転ということでは考えておりませんでした。

水につかった民具に関して言いますと、応急処置をしてきたということでございますし、できるだけ温度・湿度が管理できるような体制をレンタルで今まで行ってきましたので、そのようなところで注視しているところでございます。よろしくお願いします。

４　番（鈴木啓太議員）　議長、鈴木啓太。

佐藤卓也議長　鈴木啓太議員。

４　番（鈴木啓太議員）　公共施設最適化・長寿命化計画においては、歴史センターは拡大という方向になっているので修繕という流れになったのかなと思うんですが、やはり公共施設全体を見ても、全部維持するというのは難しいので、

何か起こったときに、機能移転とかそういった議論を検討していただきたいと思いますので、今後もよろしくお願いします。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　14ページ、統計調査費についてお願いします。

この中で、国勢調査調査区設定費３万1,000円というのがありますけれども、国勢調査に当たっては調査設定区数をどれぐらい予定していて、その基準というのがあるのかどうか教えていただきたいと思います。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　ただいまの亀井議員からの統計調査区の設定費についての補正の御質問でございますけれども、こちらにつきましては、いずれも国の内示額に合わせて補正の歳出の金額と合わせるというふうな内容になっておりまして、調査区の詳細な設定の区数までの資料については持ち合わせておりませんので、御了承いただきたいと思います。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　分かりました。

あわせて、統計調査員確保対策費１万6,000円ほど減額になっておりますけれども、この主な内容と併せまして、尾花沢市では９月に入りまして、来年度国勢調査の調査員の募集を開始したようですけれども、統計調査員の確保についてどのような予定があるか教えていただきたいと思います。

川又秀昭総合政策課長　議長、川又秀昭。

佐藤卓也議長　川又総合政策課長。

川又秀昭総合政策課長　こちらの統計調査員の確保対策費につきましても、国の委託費の金額に合わせた形で消耗品費を調整するというものでございます。国勢調査の調査員の確保につきましては、来年度、国勢調査本番ということで、相当数の調査員の確保が必要となりますけれども、まだ始めておりませんけれども、今後、確保に向けて様々取り組んでまいりたいと考えているところです。

以上でございます。

２　番（亀井博人議員）　議長、亀井博人。

佐藤卓也議長　亀井博人議員。

２　番（亀井博人議員）　分かりました。

まだ１年先ではありますけれども、国勢調査は国の最も重要な基本的な調査でもあり、地方交付税の配分の基礎ともなる資料となりますので、準備のほうよろしくお願いしたいと思います。終わります。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　私からは４点ほどあります。

15ページ、３－１－１の社会福祉総務費、灯油購入等助成費のところです。

続きまして、16ページ、３－１－１生活保護費の扶助費で国返還金のところです。

続きまして、17ページ、４－１－６、斎場の修繕料。

最後に、21ページ、８－５－１の空き家対策事業費になります。

初めに、灯油購入の助成ですけれども、昨年もあったということですけれども、一般財源なのかどうかというところと、あと、この９月補正で、昨年も補正していると思われるんですが、当初からでない理由について教えてください。

続きまして、生活保護費の国返還金3,000万円ということで、多額にはなっているんですけれども、中身がどのようなものか教えていただければと思います。

同じように、斎場の修繕料につきましても、

当初で1,000万円上げていたもので、今回、補正ということですけれども、この修繕の中身、緊急性なり、そのところを教えてください。

最後に、空き家対策事業費ですけれども、2,000万円の当初予算から1,600万円の減額ということで、400万円を残しての減額、あとは定住促進住宅の事業として修繕費ということで、多分ここはセットになっていると思うんですが、こちらについてどのような事業の進捗状況だったのか、これからの事業の進め方について教えていただければと思います。

佐藤卓也議長　ただいまから10分間休憩いたします。

午前１１時０１分　休憩
午前１１時１１分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　坂本議員の御質問にお答えしたいと思います。

まず最初に、灯油購入費等助成事業の財源についての御質問でございますが、こちらは県の低所得者世帯の冬の生活応援事業費補助金を活用した事業となります。

補助率は上限5,000円に対しての２分の１ということで、１世帯当たり2,500円の補助を受けることになりますが、今年度、市独自の第３子以降の世帯に対しての財源としては、こちらの世帯だけは、県の要綱上、規定がないものですから、市の独自事業ということで一般財源を活用させていただいております。

また、毎年のように９月補正を行っているということで、当初からの考えはないのかということでございますが、確かに議員おっしゃるとおり、毎年こういうことが想定されているのであれば、当初からの計上も検討していきたいと考えております。

次に、生活保護費の国への返還金でございますが、こちらは令和５年度の事業費の返還金になりまして、当初、給付見込みを予定していた額と給付の実績額の差が生じたための返還金となっております。

大きな内訳としましては、生活扶助費として217万円ほど、医療扶助費が2,776万円ほどです。また、介護扶助費として45万9,000円ほどになっております。

こちらの医療扶助費に関して大きいのは、やはり、前年度、医療扶助費がかなりかさんでいたため給付を多く見込んだため、こういう結果になりました。

以上でございます。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　斎場の修繕料に関する御質問をいただきました。

今回補正している内容等につきましては、火葬炉設備に関する修繕となってございます。

火葬炉につきましては、火を使うということで、大変損耗度の激しい設備となっておりまして、毎年順々に修繕を行っております。

今年度の当初予算の分につきましても、発注し修繕を行ったところではありますが、その中で、来年度修繕予定であったものがちょっと劣化が激しいということで、今年度中に修繕したほうがいいという業者からの申出がございましたので、今回９月補正に上げた次第でございます。

以上です。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　私のほうには、空き家対策事業費及び定住促進住宅管理事業費についての御質問をいただきました。

こちらにつきましては、今年４月に開学しました東北農林専門職大学の学生に向けた居住支援としまして、空き家を活用しましたいわゆる準学生寮の供給事業ということで進めてまいった事業でございます。

年度当初より事業説明会等々行いまして、対象となる物件の募集を行ってきたところでございますが、その中で１事業者からの相談ということがございました。１事業者で２戸分の改修で提供できないかという御相談でございました。

こちらにつきましては、現地の確認を行いながら、事業者が本当にこの事業をやっていけるのかということで事業計画等を作成してもらいながら、実際の補助金等々、建設費の検討を行っていただいている最中でございます。

現在もまだ検討を行っていただいているということでございますけれども、今年度としましては、この１事業者２戸分が今進捗しているのみとなります。

来年４月に入学する生徒さん方に供給できる見込みとしてはこの２戸が可能性として残っているところでございますので、まずは空き家対策事業費として当初10戸を予定しておりましたけれども、２戸でございますので、８戸分、一戸当たり200万円の８戸分ということですので、まずは1,600万円を減額させていただいているということでございます。

またあわせまして、学生への居住支援ということで、当初見込んでいた戸数、提供できそうにないということでございますので、昨年度も行いましたけれども、定住促進住宅の空き部屋を使いましてこちらを供給しようということで、定住促進住宅の改修、学生向けの改修をして10戸分提供するということで1,580万円の補正予算を計上させていただいているということでございます。

以上です。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　灯油購入につきましては県の助成ということでしたので、県の当初の予算で最初から組み込まれているのであれば、市のほうでも当初予算からやはり計上をして、広く今年度事業だということで周知していったほうが、この事業はとてもいいものだと思っていますので、やはり補正で上げるのではなく、当初予算からしっかり組み込んでいただければありがたいなと思います。

独自の一般財源を使っているということで、今年度、補正で上げていただいたこともとても感謝いたしたいと思います。

やはり、灯油購入だけでなくて、物価高騰でかなり生活が苦しくなっている世帯も多いですので、そのような市民に優しい施策をしていただければ本当にありがたいなと思います。

国返還金と斎場の修繕料ということで、中身が分かりましたので、よろしくお願いします。

空き家対策の事業ですけれども、１者が募集をして、10戸中２戸対応で、８戸分を、ちょっと言葉はあれですけれども、埋めるというか、その分を定住促進住宅の修繕料で８戸分を確保するという考えだったと思うんですけれども、まずやはり10戸という最初の数が、そもそも何に対しての10戸なのかというところから入って、２戸で十分なのかと言われれば十分でないので８戸分を修繕するわけですけれども、今年、多分10戸、定住促進住宅でも修繕されていまして、追加で８戸分修繕ということで18戸分になると思っているんですが、やはり、町の中に学生さんに来てほしいという最初の事業の目的があったと思いますので、ぜひそこは10戸足らないから８戸分を定住促進住宅で埋めるじゃなくて、やはり町なかに呼び込むような施策として再構築を来年度に向けてしていかなければならないのではないかと思っております。それについて御質問いたします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　準学生寮、空き家を活用したリノベーション事業ということで町なかに学生を呼び込もうと、町なかで活性化をしていただきたいということの目的も一つとしてやはりあったということでございます。

こちらは議員おっしゃるように、やはり応急的な措置になっているのが現状でございます。

定住促進住宅を活用してまずは住んでいただくということでしておりますけれども、やはりこの事業、昨年度と今年度行ってきましたが、なかなか事業者の参加が難しいと、様々な問題があって難しいんだろうと思いますので、この事業は、やはり一旦見直しをかけまして、来年度に向けて、住宅支援というところも含めて、学生さん方に町の中に住んでいただくということを考えていかなければいけないと思ってございますので、その内容についてまた検討させていただいて、皆様にもお示しできる時が来ましたらお示しさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

５　番（坂本健太郎議員）　議長、坂本健太郎。

佐藤卓也議長　坂本健太郎議員。

５　番（坂本健太郎議員）　ぜひそのように事業を再構築していただければと思います。

１点、来年度に向けた再構築の例として、学生が一人暮らし、自分の部屋が欲しいということで、多分その１戸というのは１人が部屋に入ってという生活空間だとは思うんですけれども、学生の中ではシェアハウスということで、同じ１戸の建物の中の部屋を区切って、格安の料金で家をシェアするというシェアハウスというものも大学の近くでは結構あると聞いております。

やはり、そこには管理する人もいるんですけれども、管理する方も若い方が起業して部屋を管理するというのも村山市のほうでありますし、若い人が自分で起業して、それを学生と共に一緒になって生活し、町なかにそういう空間があるということも十分できると思いますので、ぜひその件も参考にしていただきまして、来年度の事業再構築に向けて構築していっていただければと思います。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　私からは、先ほど山科春美議員と鈴木啓太議員からもありました26ページの11款３項３目の社会教育施設災害復旧事業費についてお伺いいたします。

先ほど来、詳しい内容はお二方の質疑で理解しましたが、内容的に金額面で確認したいと思いますが、これは発電機ではなくてキュービクルを使用しての仮設ということで、仮設という限りは、リース体系か買取りをしているのかという点が１点あるんですが、例えばこれはかなり高額な金額になっております。毎月、例えばリースであれば、また来月何千万円、何百万円とかという話になっていくのか、あと本体工事、つまり浸水工事が完全に解消されるまでの間、どのような感じで持っていくかという点をお伺いいたしたいと思います。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　ただいまの山科議員の御質問にお答えします。

まず、仮設電源の設置ということでキュービクルをリースでお借りすることで進めております。今年度の予算ということで、今年度の予算額と思っていただきたいなと思っております。

できる限りの電力量を得られるようなキュービクルをレンタルしていきたいということで願っているところです。

それから、本体工事に関しましては、基本設計業務に関して可決後速やかに発注した後、実

施設計に向かい、それから本工事ということになるんだろうなと思っております。

以前、お答えしたかもしれませんけれども、それぞれの工程が３か月、４か月かかるんだろうなという思いがございますので、４か月にしても12か月加えて、そこの間は16か月ぐらいと想定しているところでございます。

来年に関して言えば、仮設キュービクルで得た電力量で、開館状態を来場者に見ていただける場所をできるだけ広げるという気持ちで進めておるところでございます。よろしくお願いします。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　リースという御回答をいただきましたが、これを月だとして換算すれば、工事完了まで４億8,000万円ぐらいのリース料がかかってしまう計算になります。月でなく年の契約であればまた違うんでしょうけれども、年にしても億近く行くのかなという気がしますが、この辺、財政管理面から考えても、リースの場合だとこのぐらいかかった、買取りというか、完全に市の財産になってしまうんでしょうが、その場合でも恐らくキュービクル１台はそんなにかかるものではないと思うんですが、その辺のコスト面の考えを持って、今回、緊急の対策としてやったのかどうかをお伺いします。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　3,000万何がしの金額というのは、今年度の委託料ということになります。

これに関して、用意できるキュービクルの電力発電量がどれだけ歴史センターの必要量をカバーできるかということで検討した中で、まず約７割は得られるだろうということで、この大きさを目指してレンタル品を用意していただくつもりでの委託でございます。

来年度に向けての本体工事もございますが、それに関しても、できるだけ早く進められるようにすることでリース料が抑えられるんだろうなという気持ちではございます。

今のところ、仮設のキュービクルを得ることが、まずは開館状態に持っていく最良の策だと思って進めているところでございます。

以上でございます。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

１４番（山科正仁議員）　議長、山科正仁。

佐藤卓也議長　山科正仁議員。

１４番（山科正仁議員）　３回目になりますけれども、先ほど鈴木啓太議員が質問したように、かなりの高額になるのであれば、やはり、そこにしがみついているという方法と、そのぐらいの金額をかければまた別の場所でできるのであれば、ましてや今後起こり得る自然災害に対応できるようなところを確保できるのであればそこに移転するという方法も考えないと、ただ単に緊急性があるからといって、災害対応だと言ってばんばん金を使っても、後々、効果が薄かったとなった場合に、その使った金額、消化した金額というのが、費用対効果を考えたときにマイナスだったねという話になってしまうので、その辺はしっかり管理面としてよく考えていただきたいと思います。いかがですか。

今田　新社会教育課長　議長、今田　新。

佐藤卓也議長　今田社会教育課長。

今田　新社会教育課長　管理面についてしっかり予定をしてということでございますけれども、この復旧工事に関しまして、まずは現状に復旧することを前提に文化庁からの３分の２の国庫補助を得る予定として進めてまいります。７月豪雨による災害の激甚災害の指定に公立施設の災害復旧事業が追加されるということで、国庫補助の対象になるということで申込みをしているところでございます。

それから、市有物件の共済組合に加入してい

るということで、これに関しても、仮設復旧工事や本工事に関しての費用が２分の１該当するというところを進めてまいりたいと思います。

申請行為によってどれだけ、補助対象となる部分が限られてくるかと思いますけれども、そのような補助事業も得て進めてまいりたいと思います。

また、本体工事を進める上で必要な機能をほかに得られるかという検証はこれからも進めてまいりたいと思います。基本設計業務において、専門家の見地も得ながら複数の案をいただいて、選択肢を持って検討していくという工程で進めたいと思っています。よろしくお願いします。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第43号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第５号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第43号は原案のとおり可決されました。

日程第１６議案第４４号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

佐藤卓也議長　日程第16議案第44号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第44号令和６年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第44号は原案のとおり可決されました。

日程第１７議案第４５号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

佐藤卓也議長　日程第17議案第45号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　41ページの４－１－１の介護予防・生活支援サービス事業費、マイナス22万2,000円の内容についてお願いします。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　介護予防・生活支援サービス事業費ということで22万2,000円の減額。こちらは、職員給与費の減額になっております。よろしくお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　職員給与費の減額ということで、じゃあどこになるのかということを考えながらお聞きしますが、生活支援サービスというものがあると思うんですが、ガソリン代などの交通費支給はヘルパー派遣などで上乗せになっているのか、その点についてお聞きします。

西田裕子総務課長　議長、西田裕子。

佐藤卓也議長　西田総務課長。

西田裕子総務課長　こちらの職員給与費についてですけれども、基本的にこの事業に関わる職員の給与でございまして、一般会計のほうと、あとこちらのサービス事業費のほうと、１人分というふうに見ているのではなく、割合でこちらの事業に振り分けているという考え方でございますので、よろしくお願いいたします。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　ということで、今の介護予防・生活支援サービス事業費の減額は職員給与費で、一般会計の中での割当てでやっているというお話でした。

地域支援事業費、これは介護予防も含めて市の持ち出しでヘルパー派遣などを行っている部分だと私は認識しておりますが、ヘルパーを訪問介護で派遣する場合について、ガソリン代などの支給がされているのかどうかということをお聞きしたかったんです。

といいますのは、大蔵村の村民に対して、ある事業所が、大蔵村村民の５世帯に訪問介護ということで生活支援を頼まれてしているようです。その中には肘折までも行くという話を聞いておりますが、その交通費が出ないと聞いております。そうしますと、事業所の独自の負担になって、事業所運営に支障が出ているという声がありました。

この交通費支給について、市でも一般会計で応援できるのであればして、訪問介護事業が続くように、支援できるようにすべきと考えるんですが、その点について予算などはないのかあるのか、お願いします。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　議長、横山　浩。

佐藤卓也議長　横山成人福祉課長兼福祉事務所長。

横山　浩成人福祉課長兼福祉事務所長　このたびの補正に関しましては、業務執行上で事業会計内での過不足額との調整ということで補正させていただいております。

なお、今回は主に人件費の部分での調整となっておりますので、御理解いただきますようお願いします。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第45号令和６年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第45号は原案のとおり可決されました。

日程第１８議案第４６号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）

佐藤卓也議長　日程第18議案第46号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第46号令和６年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第46号は原案のとおり可決されました。

日程第１９議案第４７号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）

佐藤卓也議長　日程第19議案第47号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第47号令和６年度新庄市水道事業会計補正予算（第２号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第47号は原案のとおり可決されました。

日程第２０議案第４８号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）

佐藤卓也議長　日程第20議案第48号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題といたします。

本件に関しましては、既に説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第48号令和６年度新庄市下水道事業会計補正予算（第１号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第48号は原案のとおり可決されました。

暫時休憩いたします。

午前１１時４３分　休憩
午前１１時５３分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

ただいまから１時まで休憩いたします。

午前１１時５４分　休憩
午後　１時００分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

日 程 の 追 加

佐藤卓也議長　追加案件が出ておりますので、ここで議会運営副委員長の報告を求めます。

議会運営副委員長山科正仁議員。

（山科正仁議会運営副委員長登壇）

山科正仁議会運営副委員長　議会運営委員長が欠席しておりますので、副委員長の私、山科が報告申し上げます。

それでは、議会運営委員会における協議の経過と結果について報告いたします。

本日、午前11時45分から議員協議会室において、議会運営委員５名出席の下、執行部から副市長、総務課長、財政課長の出席を求めて議会運営委員会を開催し、本日の本会議における議事日程の追加について協議をしたところであります。

協議の結果、議案第58号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第６号）を本日の議事日程に追加することにいたしました。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げ、議会運営委員会における協議の経過と結果についての報告といたします。

佐藤卓也議長　ただいま議会運営副委員長から報告のありました補正予算１件を本日の議事日程に追加することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、補正予算１件を本日の議事日程に追加することに決しました。

ここで追加日程を配付するため暫時休憩いたします。

午後１時０２分　休憩
午後１時０３分　開議

佐藤卓也議長　休憩を解いて再開いたします。

日程第２１議案第５８号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第６号）

佐藤卓也議長　それでは、追加日程に入ります。

日程第21議案第58号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第６号）を議題といたします。

提出者の説明を求めます。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　議案第58号令和６年度新庄市一般会計補正予算について御説明申し上げます。

補正予算書１ページ、令和６年度一般会計補正予算でありますが、歳入歳出それぞれ１億7,165万4,000円を追加し、補正後の予算総額を210億3,862万5,000円とするものであります。

初めに、５ページからの歳入についてであります。

16款県支出金につきましては、１項１目民生費県負担金として、住宅応急修理事業負担金及び被災者生活家電購入支援事業負担金を新たに計上しております。

また、２項２目民生費県補助金として、浸水住宅復旧緊急支援事業費補助金、２項４目農林水産業費県補助金として、農林水産物等災害対策事業費補助金及び内水面養殖・漁業生産復旧支援事業費補助金、２項９目消防費県補助金として、防災資機材整備事業費補助金を新たに計上しております。

19款繰入金及び20款繰越金につきましては、このたびの補正予算の財源として財政調整基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金及び前年度繰越金を増額しております。

次に、６ページからの歳出についてであります。

３款民生費の災害救助費におきましては、このたびの大雨により被災された方々に対して、県の補助を受けて実施する被災者生活家電購入費用助成金及び浸水住宅復旧緊急支援事業費補助金を新たに計上しております。

また、災害救助法に基づいて実施する住宅応急修理業務委託料を計上しております。

６款農林水産業費の農業振興費におきましては、県の補助を受けて実施する農林水産物等災害対策事業費補助金及び内水面養殖・漁業生産復旧支援事業費補助金を新たに計上しております。

９款消防費の災害対策費におきましては、災害時に使用する組立型トイレの購入費を新たに計上しております。

10款教育費の社会体育費におきましては、大雨により延期した台湾草屯鎮とのスポーツ交流事業を実施する経費として負担金を増額しております。

最後に、11款災害復旧費になりますが、林業施設災害復旧費において、林道２路線の修繕に係る費用、道路橋りょう災害復旧費において流雪溝関連施設の修繕に係る費用を計上しております。

私からの説明は以上でありますが、このたびの補正予算は、県の９月補正予算に対応し、迅速に復旧に当たるために必要な予算を計上するものでありますので、御審議いただき、御可決賜りますようよろしくお願いいたします。

佐藤卓也議長　ただいま説明のありました議案第58号は、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第58号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　それぞれについて詳しく説明をお願いしたいと思います。

ページ６の３－４－１の住宅応急修理と、それから２つ目は被災者生活家電購入費用助成、それから浸水住宅復旧緊急支援、そして、ページ６の６－１－３の農林水産物等災害対策、それからページ７の11－１－３の林業施設災害復旧、そして、ページ７の11－２－１道路橋りょう災害復旧費、それぞれについて、市民にとってどう関係するか、説明をお願いします。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　それでは、私から、まずは、住宅応急修理業務委託料及び浸水住宅復旧緊急支援事業費補助金について御説明をさせていただきます。

まず、住宅応急修理業務委託料につきましては、このたびの災害に係りまして、災害救助法の適用を受けて日常的に生活が困難になった住宅、被災を受けた住宅に関して、半壊以上、または半壊に準ずる程度の損傷を受けた住宅に対して、日常的な生活に必要不可欠な部分についての応急的な修理について支援をするものということになってございます。

また、浸水住宅復旧緊急支援事業につきましては、浸水被害を受けた住宅につきまして、これも半壊、準半壊、一部損壊した住宅につきまして、その復旧に対する補助ということでございます。

なお、金額につきましては、災害救助法に基づく応急修理につきましては、半壊以上のものについては71万7,000円以内、半壊に準ずる程度の損傷の住宅については34万8,000円以内、浸水住宅の緊急支援事業につきましては、上限として45万円ということでなってございます。

以上でございます。

岸　聡環境課長　議長、岸　聡。

佐藤卓也議長　岸環境課長。

岸　聡環境課長　私からは、被災者生活家電購入費用助成金について説明させていただきます。

こちらの事業につきましては、同名の県で行います補助メニューをベースに市独自のかさ上げをしまして実施する予定でございます。

まず、県が実施する内容について御説明いたします。

県におきましては、４品目、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、こちらを被災された方に対して購入費の助成を行うものでございます。

エアコンにつきましては上限10万円、洗濯機、冷蔵庫、テレビにつきましては上限６万円ということで、合計で28万円となってございます。

また、市独自のかさ上げといたしましては、市におきまして災害ごみの仮置場を設置した際、市民の方々から様々な家電製品が持ち込まれたところでございます。その中の品目におきまして、県が補助いたします洗濯機、冷蔵庫、テレビのほかに、特に多いものをピックアップいたしまして、市として助成したいと考えたところであります。

品目といたしましては、暖房器具、いわゆるファンヒーターのようなものです。それと掃除機、電子レンジ、炊飯器、こちらの４品目を対象とし、それぞれの上限額は定めず、４品目全部でもいいですし、１品目でもよろしいですが、購入合計金額を助成するとして上限５万円ということで設定してございます。合計１世帯33万円ということで、対象となる世帯数としては、この制度設計時におよそ30世帯ほど床上浸水という報告がありましたので、30世帯ということで960万円計上してございます。

対象世帯につきましては、罹災証明が発行されている世帯を対象といたしまして、被害状況につきましては半壊以上としてございます。

以上です。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　それでは、６款の農林水産物等災害対策事業費補助金と、それから林業費についての御質問をいただきましたので、御説明させていただきます。

こちらの補助事業につきましては、県の補助メニューを活用しまして、プラスして市がかさ上げを行うという事業でございます。

県が３分の１を負担していただきまして、残りを市で負担するという形になってございます。

こちらの事業につきましては、８項目あります。農業施設等復旧事業、こちらは農機具、それからパイプハウス等に対する補助事業でございます。それから果樹棚復旧事業、それから畜産施設等災害対策事業、それから農薬購入事業、それから肥料購入事業、それから、６番目として補植用苗・種子購入事業、それから、７番目として補植用苗木購入事業ということであります。

もう一つ、内水面のこともあるんですけれども、こちらの事業ではなくて、別段の内水面の事業を使いまして事業を構築しているものでございます。

もう一つ、林業費の事業につきましては、７月の豪雨によりまして被災した林道があるわけですけれども、こちらのうち２路線、林道東山線と林道上野１号線につきまして、洗掘、のり面崩壊等ございますので、こちらにつきましては、森林環境譲与税の基金から財源を繰入れしまして、小規模災害対応ということで早急に修繕したいということで予算計上させていただきました。

以上でございます。

髙橋　学都市整備課長　議長、髙橋　学。

佐藤卓也議長　髙橋都市整備課長。

髙橋　学都市整備課長　それでは、11款の道路橋りょう災害復旧事業についてお答えをさせていただきます。

このたびの修繕費計上につきましては、主に消流雪に係るものということで上げさせていただいております。

１つとしましては、升形川からの取水が金沢公園の南側にあるんですが、こちらが土砂等で埋まってしまっておりますので、取水する部分について修繕を行うというものが１つでございます。

また、指首野川で流量、流水の計測をしているところがございます。こちらが土砂、流木で計測不能になっている部分がございますので、こちらの修繕が１か所。

また、金沢堰、市野々地区にございます金沢堰の水路について、土砂が流入して水が通っていないという状況でございます。こちらの土砂を撤去するということで計上しています。

以上３点、消流雪に係る修繕ということで計上させていただいております。

以上でございます。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　農林水産物等災害対策で、県と市で負担ということですが、本人負担はゼロということになるんでしょうか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　大変失礼しました。

県が３分の１、市が６分の１の補助金ということになります。

以上です。申し訳ございません。

１　番（佐藤悦子議員）　議長、佐藤悦子。

佐藤卓也議長　佐藤悦子議員。

１　番（佐藤悦子議員）　ということは、例えば農機具やパイプハウスが壊れた方に対して、全額ではなくて、その３分の１足す６分の１部分を補助して支援するということですか。

柏倉敏彦農林課長　議長、柏倉敏彦。

佐藤卓也議長　柏倉農林課長。

柏倉敏彦農林課長　補助率としては２分の１になります。補助金としては２分の１ですけれども、通常、補助事業で導入した機械等につきましては、必ず共済組合に加入するということもございますので、補助残については共済金対応可能だと考えてございます。

以上です。

佐藤卓也議長　ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　ほかに質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の通告はありません。討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　討論なしと認めます。よって、討論を終結し、直ちに採決したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第58号は、討論を終結し、直ちに採決することに決しました。

これより採決いたします。

議案第58号令和６年度新庄市一般会計補正予算（第６号）は、原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

佐藤卓也議長　御異議なしと認めます。よって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

閉　　会

佐藤卓也議長　ここで、市長より御挨拶があります。

山科市長。

（山科朝則市長登壇）

山科朝則市長　９月定例会閉会に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

定例会におきましては、人事案件、決算、補正予算審査など各般にわたり慎重に御審議いただきました。

そしてまた、特に７月の豪雨災害に関する復旧に関しての予算に関しまして、皆様方からいろいろ御意見をいただきながらも御可決いただきましてありがとうございました。

このたび御可決いただきました災害復旧予算については、執行に当たり、一日も早く、市民に寄り添ってしっかりと復旧に全力で努めてまいります。どうぞ皆様方からも御指導よろしくお願い申し上げます。

なお、残念ながら、今回御可決いただけなかった最上広域市町村圏事務組合規約の一部変更についてであります。

今後のことに関しましては、理事会で取扱いを協議してまいりたいと思います。

いずれにしましても、現在の組合体制がこのままでは来年度以降の組合の事業運営に支障が生じる懸念がございます。今後、何らかの対応を検討していく必要があると考えておりますので、どうぞよろしく御理解ください。

今後につきましては、広域理事会で協議した上、広域の議員の皆様と連携を図りながら、市議会の皆様にも御理解いただき、しっかりと対応してまいたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げまして、私から９月定例会閉会に当たっての御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いします。

以上でございます。

佐藤卓也議長　以上をもちまして、令和６年９月定例会の日程を全て終了いたしましたので、閉会いたします。

大変お疲れさまでした。

午後１時２１分　閉会

新庄市議会議長　　佐　藤　卓　也

会議録署名議員　　佐　藤　悦　子

〃　　〃　　小　野　周　一